

公共施設マネジメント白書

施設の現状と運営状況の分析



2009年(平成21年)3月

習志野市

***** 目 次 *****

第1章 習志野市の概要

1. 市の概況	1
2. 市の沿革	
(1) 市域の成り立ち	2
(2) 市域の変化	3
(3) 埋立市街地開発により起きた現象.....	4
3. 地域区分（コミュニティ）の考え方	9

第2章 市の保有する施設の状況及び資産の有効活用の必要性

1. 財政状況	10
2. 普通会計に属する職員数の推移.....	12
3. 保有する財産の状況	13
4. 保有する施設の築年別整備状況	14
5. 施設整備にかかるコスト	15
6. 行政運営から行政経営へ	16
7. 資産の有効活用の必要性	17

第3章 地域対応施設の現状

1. コスト情報とストック情報の的確な把握	18
2. 対象施設及び公共施設配置状況	19
3. 用途別実態把握	
(1) 教育施設・子育て支援施設	
1) 小・中学校	21
2) 幼稚園・保育所・こども園	34
(2) その他地域対応施設【12建物】	
1) 12建物の概要	52
2) 公民館・コミュニティセンター・ゆうゆう館.....	58
3) 図書館	72
4) 連絡所（窓口機能）	84
5) まとめ	89

第4章 主な広域対応施設の現状

1. 広域対応施設の施設整備の考え方.....	91
2. 用途別実態把握	
(1) 市役所	92
(2) 福祉・保健施設	95
(3) 総合教育センター	101
(4) 給食センター.....	103
(5) あづまこども会館.....	105
(6) 藤崎青年館	107
(7) スポーツ施設	109

第5章 市全体の公共施設を通じた行政サービスの実態及び改善の方向性

1. 公共施設配置状況及び行政サービスの実態	114
2. 問題点・課題	117
3. 有効活用の目的及び有効活用の判断の視点	118
4. 今後の進め方	119

※1 この白書では、より理解しやすいように次のような表記をしています。

- ・ 年の表記 (例) 1995年(H7)
- ・ 元号の表記 (例) 昭和・・S 平成・・H
- ・ 数値の表記 (例) 12,345・・→1万2,345

※2 この白書では、次のような端数処理をしています。

- ・ 文章中の合計数値等は、億円、万円で記載しているため、グラフ等の数値の計と一致しないことがあります。また、「約」を付けずに表記している場合があります。
- ・ 図のグラフデータ等の数値は端数処理により合計と一致しないことがあります。
- ・ コストについては小数点以下までの億円(万円)単位で整理、分析をしています。

※3 この白書では、施設の利用者数、利用件数、運営人員、コスト等は2006年度(H18年度)のデータを使用しております。

※4 人件費の算出にあたっては、原則として使用料・手数料の算出時に使用する平均給与に基づき算出しています。

第1章 習志野市の概要

1. 市の概況
2. 市の沿革
3. 地域区分（コミュニティ）の考え方

第1章 習志野市の概要

1. 市の概況

本市は、千葉県の北西部に位置し、東京都心からほぼ 30km 圏、鉄道による所要時間は約 30 分程度にあり、周囲は千葉市、船橋市、八千代市に接しています。

また、東西に約9 km、南北に約6 km、市域面積は 20.99 km²であり、人口は約 16 万人とコンパクトにまとまった都市です。その中には、市街化調整区域（2.4 km²）や臨海部分の工業地域など、あまり市民が居住していない部分もあります。

市のまちづくりは「習志野市文教住宅都市憲章」（1970 年（S45）制定）を理念とし、教育・福祉の向上、環境保全を中心に市民生活を優先して推進してきました。

■地形条件

本市の地形は、谷津、津田沼、鷲沼等の旧海岸沿いの平野部、その北部に連なる丘陵部、公有水面埋立てによる埋立部の3つに大別され、平野部、埋立部と丘陵部とでは、最大 32mの高低差があります。

この平野部から丘陵部へとつながる谷戸部の斜面地にまとまった樹林が残されており、本市の貴重な緑地資源となっています。

面積	20.99km ²	宅地 11.1km ² 田 0.0km ² 畑 1.6km ² 山林 0.1km ² 雑種地 8.2km ²
人口	15万8,785人（H17.10.01 時点）	
昼間人口	（14万1,662人）（H17.10.01 時点） 昼間人口比率：89%	流入人口：4万6,000人（30%） 流出人口：6万3,082人（40%）
転出入人口	転入人口：1万711人（H17 年度） 転出人口：1万1,797人	毎年、ほぼ同じ
鉄道	JR線 2駅 津田沼駅 103,922 人/日 新習志野駅 11,380 人/日 京成線 4駅 谷津駅 5,668 人/日 京成津田沼駅 23,345 人/日 京成大久保駅 14,219 人/日 実籾駅 10,329 人/日 新京成線 2駅 京成津田沼駅 19,541 人/日 新津田沼駅 35,432 人/日	計 8駅

（出典：習志野市統計書）

2. 市の沿革

(1) 市域の成り立ち

本市は戦後、旧軍用地の転用が進み、大学等の教育施設や住宅が次々と建設されてまいりました。1954(29)年8月1日、人口 30,204 人、面積 1,766ha を有する県下 16 番目の市制施行した都市として誕生しました。

【1950～1970 年代】

1950 年代後半～1970 年代前半（昭和 40～50 年代）にかけては高度経済成長と首都圏の人口急増等を背景に、JR 総武線の複々線化や 2 度にわたる公有水面の埋め立てにより市域が拡大し、住宅団地開発、学校や幼稚園等公共施設の整備、教育及び文化の振興、住環境の保全に力を注ぐとともに、1970 年（S45）まちづくりの理念として「習志野市文教住宅都市憲章」を制定し、市民生活を優先したまちづくりを推進してきました。

【1980 年代以降】

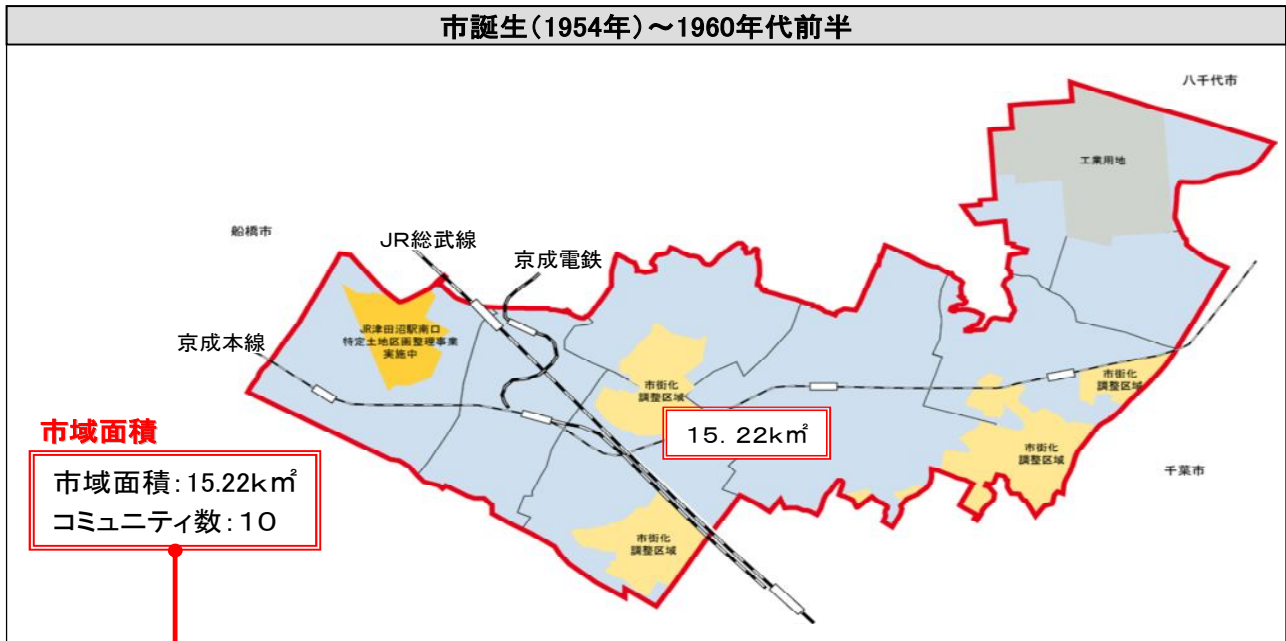
1980 年代以降は JR 京葉線の開業によって、急速に市街化が進展し、住宅都市としての様相を強めてきました。まちづくりは都市計画道路や公園、下水道といった都市基盤整備に重点を置き、習志野緑地の整備、谷津干潟のラムサール条約湿地登録をはじめとする都市環境の整備、さらには福祉・生涯学習施設の充実に向けて努めてきております。

	既成市街地	埋め立て地
1950 年代	① 京成本線沿線を中心に、津田沼・大久保（1957：大久保団地開発）地域の宅地開発が進む	
1960 年代	② 京成本線沿線を中心に、谷津・大久保地域の宅地開発が進む	③ 1966 年 京葉道路が開通 1967 年 袖ヶ浦地区の埋め立て開発（約 1.5 万人増加）
1970 年代	④ 鉄道沿線から外れた実花・東習志野や屋敷地域の宅地開発が進む	⑤ 1978 年 秋津・香澄地区の埋立て開発が進み、公団が整備された。（約 1.5 万人の人口増加）
1980 年代	⑥ 谷津・向山でパークタウン開発（1987 年）（0.6 万人の人口増加）	20 年間で約 3.6 万人 (23%)
1990 年代以降	⑦ 藤崎地区で宅地開発が進む	

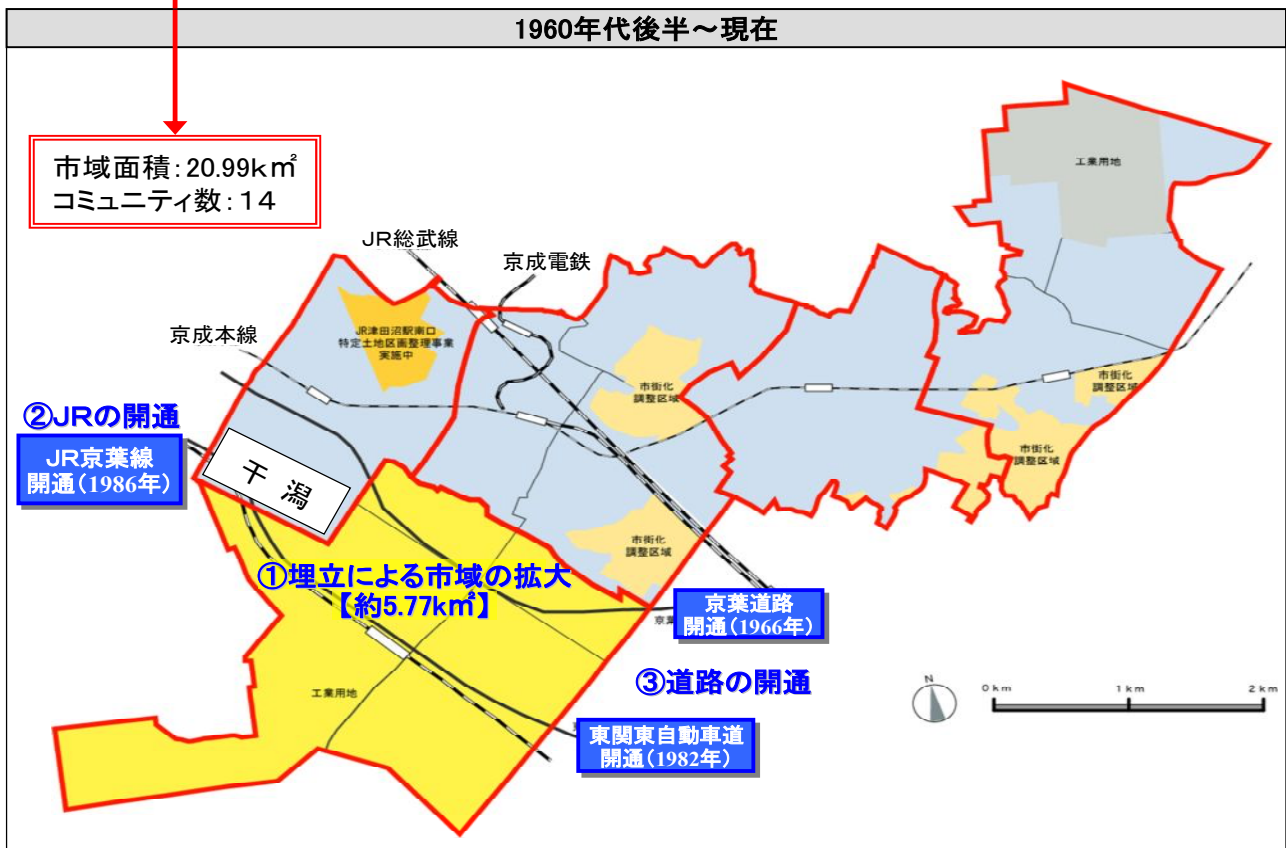
(2) 市域の変化

1960年代半ばからの市域の変化にともなう習志野市に起きた変化をまとめると以下のとおりとなります。

- ①埋立による市域の拡大 15.22k㎡から 20.99k㎡に約38%拡大
- ②臨海部の交通網の整備 京葉道路の開通 (1966年)
東関東自動車道の開通 (1982年)
JR京葉線開通 (1986年)



38%UP



(3) 埋立開発により起きた現象

埋立開発により、市域面積が拡大し、そこに日本住宅公団の大規模住宅地が開発され、高速道路や鉄道が開通したことにより、本市の人口や人口構成、人の流れが大きく変化しました。

- ① 人口・人口構成の変化（人口の急激な増加、短期間での同一世代の急激な転入）
- ② 人口の流出入状況（都心部への利便性の向上）

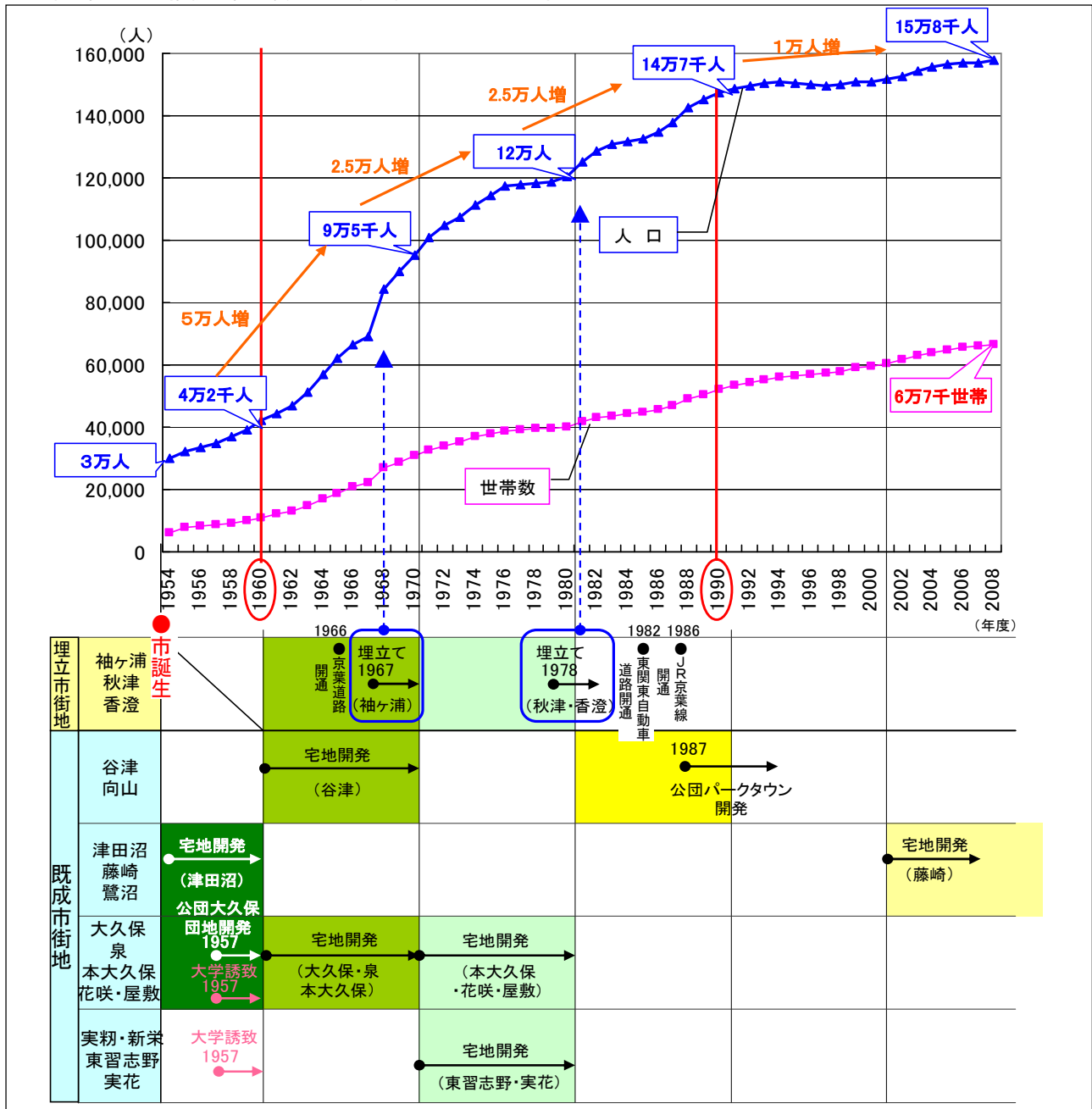
① 人口の変化

本市は、1954年（S29）の誕生（当時：人口約3万人）以降、宅地開発等により人口が増加し、2008年（H20）現在15.8万人（6.7万世帯）と約6倍に増加してきました。

特に1960年（S35）～1990年（H2）の30年間で約10万人（3.5倍）と大きく増加しています。（1960年代に約5万人増加、1970年代に約2.5万人、1980年代に約2.5万人）

1990年代以降は、住宅開発余地の減少等に伴い新規住宅開発が鈍化したため、増加率は徐々に落ち着いてきています。（1990～2008年の17年間で約1万人）

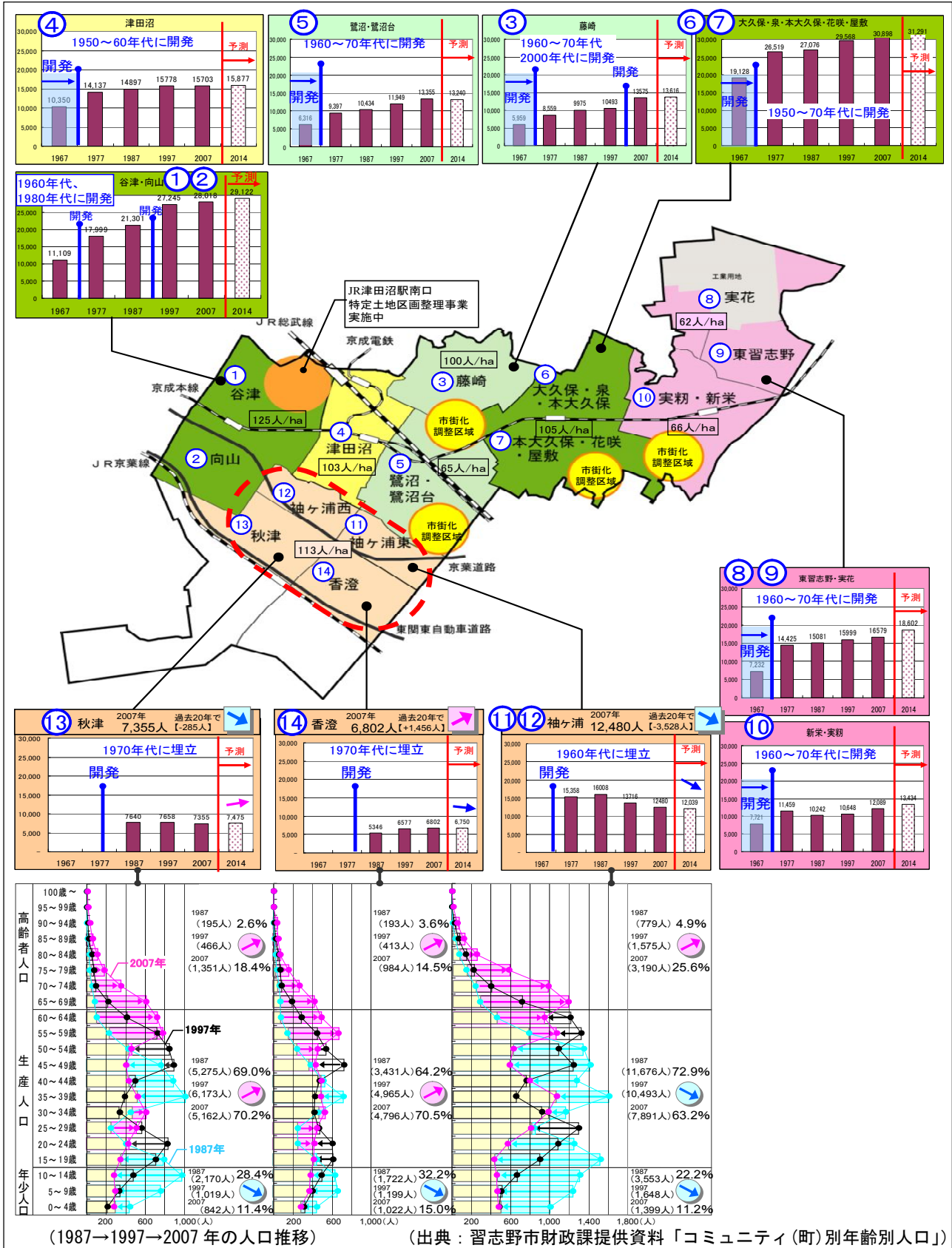
図 市全体の人口推移（各年度住民基本台帳人口4月1日時点）



■地域コミュニティ別の人口推移

1 小学校区を1コミュニティとして、1968年（S43年）より1コミュニティごとに地域担当制によるまちづくり会議を実施してきました。1980年（S55年）に本市14校目の秋津小学校が開校し、現在の14コミュニティが形成されました。

図 コミュニティ別の人口推移（各年度住民基本台帳人口4月1日時点）



② 人口の流入状況

本市は、東京湾臨海部の一角を占めていますが、埋立開発及びJR京葉線開業により、JR総武線や京葉線、京成本線の3路線が2～3km圏内に密集し、東京まで最短30分、千葉まで最短10分と利便性が高い地域となっています。

1日の流出の状況を見ると、市民の約40%（6.3万人）は昼間、通勤・通学で市外に出ています。その内の約50%（3万人）は東京への通勤・通学者であり、東京や千葉市中心部等の「ベッドタウン」となっています。

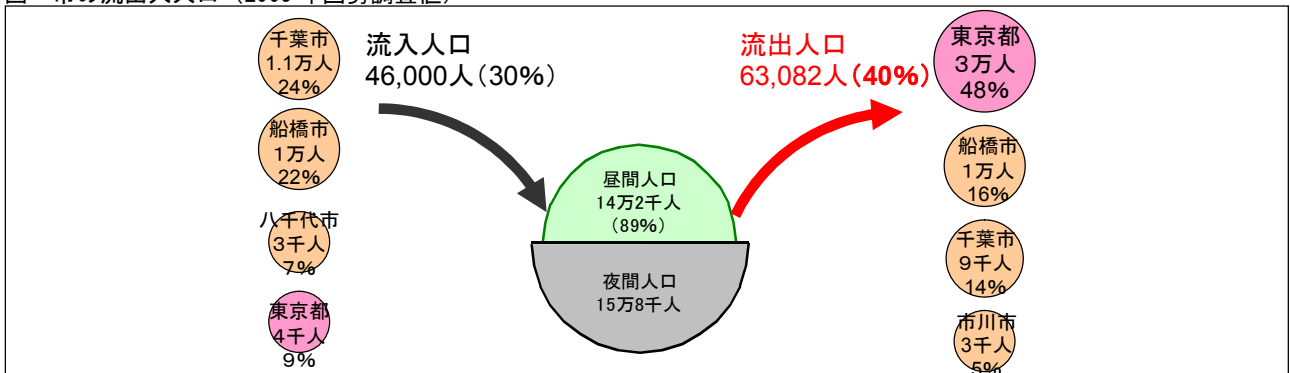
一方、市内に立地・隣接した大きな工業地域や大学（3校）があるため、昼間人口の約30%（4.6万人）は他の自治体から通勤・通学で流入しています。

■鉄道乗降客数

市内にある鉄道路線の駅毎の乗降客数では、JR総武線の津田沼駅、幕張本郷駅の1日の乗降客数は延べ約14万人と市の玄関口となっています。

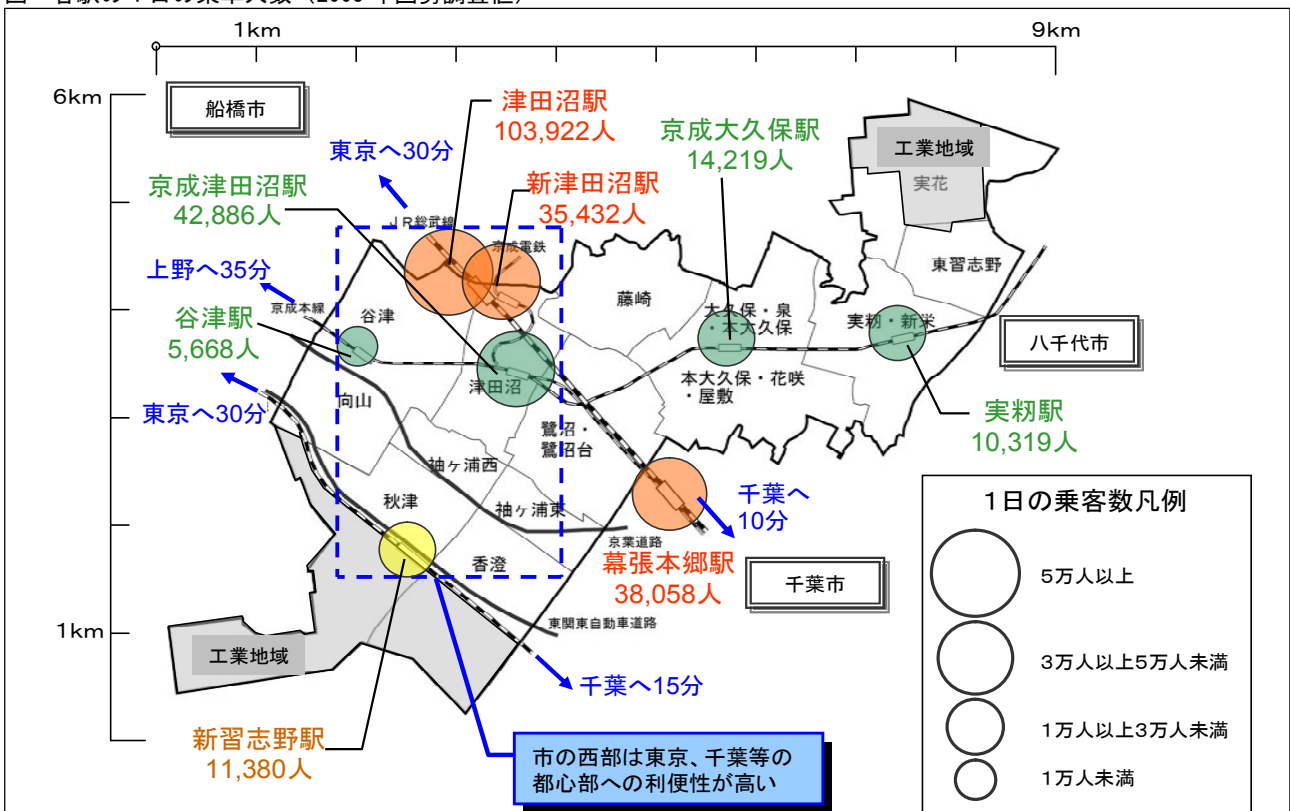
京成本線4つの駅の乗降客数は延べ約7万人、JR京葉線、新習志野駅は1.1万人となっています。JR総武線や京成本線を利用し、東京や千葉、船橋等への通勤・通学する市民が多い一方、通勤・通学してくる人も駅を使っています。

図 市の流入人口（2005年国勢調査値）



(出典：習志野市統計書)

図 各駅の1日の乗車人数（2005年国勢調査値）



(出典：習志野市統計書)

③ 現在の人口構成の変化及び将来予測

市全体の人口は1987年（S62）からの約20年間で約2万人増加しています。（13.8万人→15.8万人）

今後2016年（H28）（16.2万人）まで増加しますが、ほぼ横ばいで推移すると予測され、2020年（H32）（13年後）は16.0万人になると予測されています。

人口3区分別にみると、生産人口は1994年（H6）（11万3千人（75%））をピークに減少しており、2008年（H20）現在10万8千人（68%）、将来予測では2020年に10万2千人（0.6万人減少）とさらに減少すると予測されています。

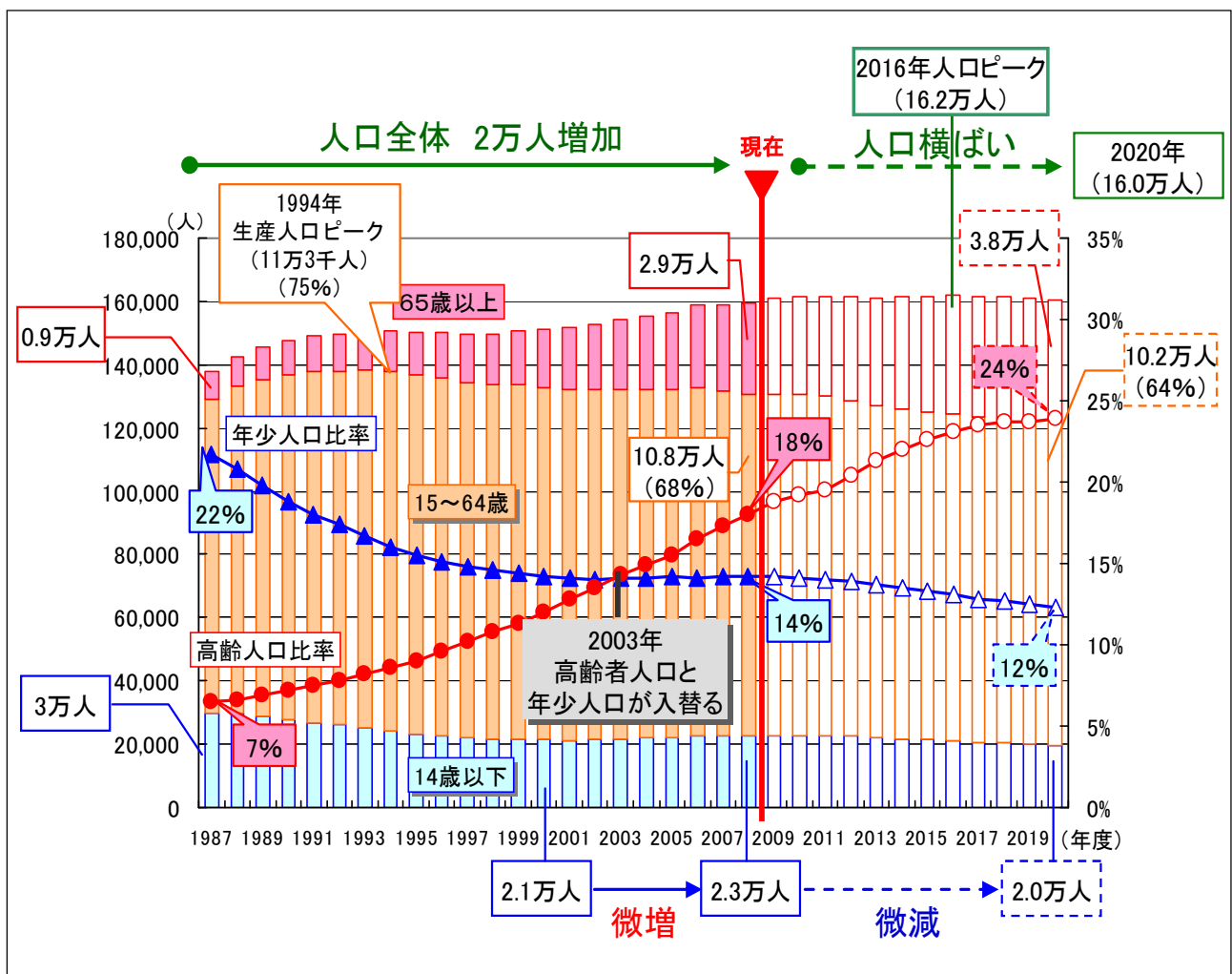
高齢者人口はこの20年間で約3倍に増加しており、2003年（H15）には年少人口を上回っており、2008年現在2万9千人（高齢者人口比率18%）となっています。（高齢人口比率は全国平均（20%）より低くなっていますが、千葉県平均とほぼ同じ。）

将来予測では、2020年で3.8万人（0.9万人増加）、高齢者人口比率24%（6%上昇）と大幅な増加が見込まれています。

年少人口は1987年3万人から2000年（H12）2.1万人まで約1万人減少しています。

その後、現在まで微増しており、将来予測では、2020年に2.0万人と微減傾向に転じると予測されています。

図 年齢3区分別人口推移及び将来予測



(出典：習志野市財政課提供資料「人口の推移」及び「人口推計報告書」)

1987年（S62）と2007年（H19）の5階級別人口構成の変化をみると、全体の人口としては、この20年間で約2万人増加しています。

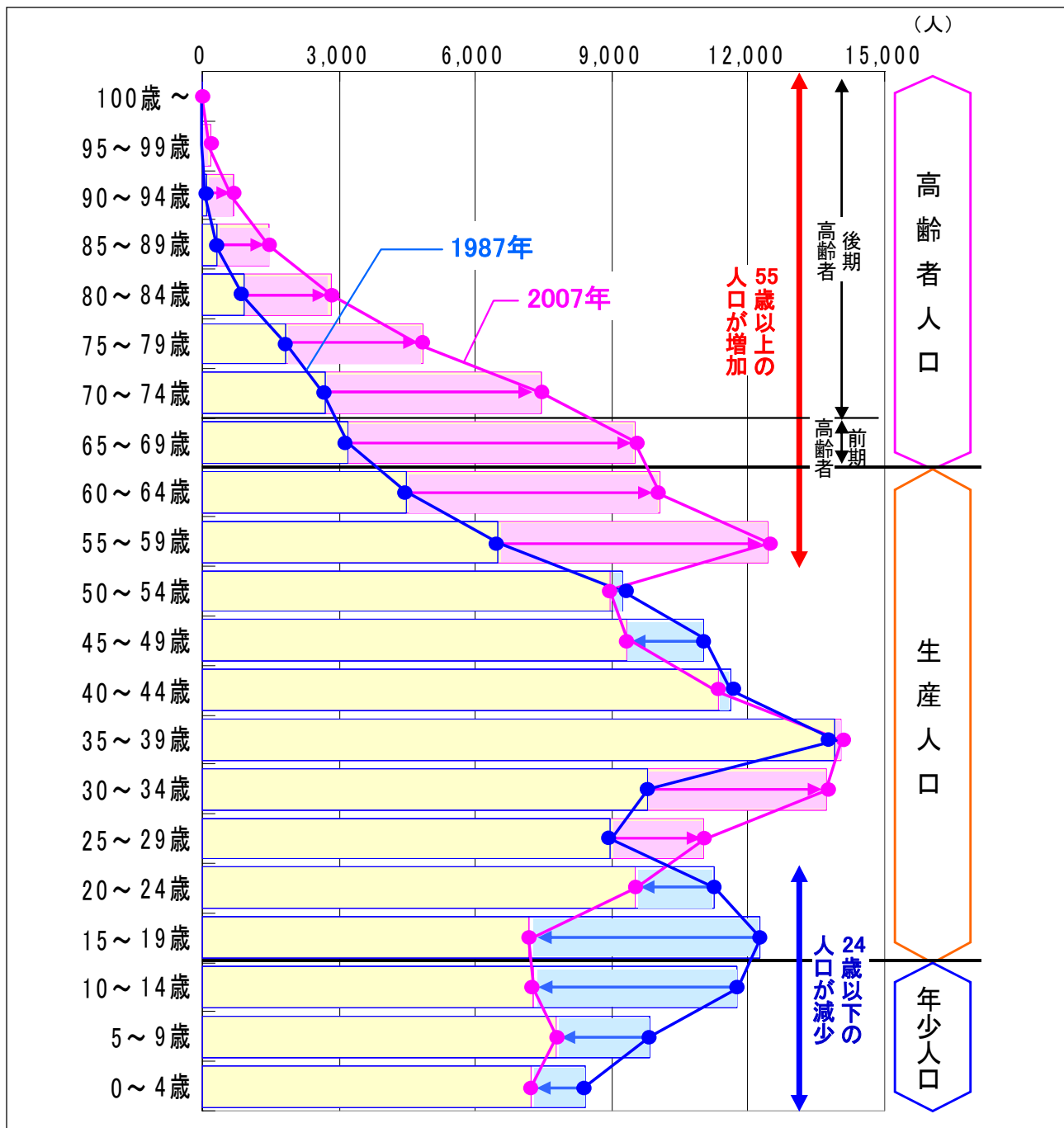
内訳を見ると、高齢者人口が増加すると共に、55歳～64歳（この10年間で高齢者人口となる人口）も大きく増加しています。

また、年少人口の減少と共に15歳～24歳の若年労働者人口も減少しています。

20年前と比べると、市民全体的に年齢が上がっており、生産人口内でも若年層が減少し、高齢層が増加しており、年齢構成が大きく変わっていることがわかります。

今後は人口構成比率の変化に応じて、行政サービスのあり方（方法）も検討する必要があります。

図 5歳階級別人口構成の変化



（出典：習志野市財政課提供資料「コミュニティ（町）別年齢別人口」）

3. 地域区分（コミュニティ）の考え方

市の地域区分（コミュニティ）の考え方は1985年（S60）の「習志野市長期計画」に示してあります。

「14 コミュニティ」は、地域担当制によるまちづくり会議の単位であり、本市のまちづくりの最小単位として設定しています。

「学校は『社会変革の拠点』であり、教育計画は『社会教育の基礎』である」というコミュニティスクールの考え方を基に、1小学校区を1コミュニティと設定しており、現在は市内に14コミュニティあります。

「7区分」は、1中学校区を単位として設定しています。

「5地域」は、14コミュニティを基に、市内をより身近な日常生活の圏域に区分した中で行政サービス基盤の整備や地域社会づくりを進めるために設定しています。

市民の日常生活圏の核となっている京成各4駅周辺とJR新習志野駅の駅勢圏（＝日常生活圏）を5地域と設定しています。

図 地域区分の考え方



第2章 市の保有する施設の状況 及び資産の有効活用の必要性

1. 財政状況
2. 普通会計に属する職員数の推移
3. 保有する財産の状況
4. 保有する施設の築年別整備状況
5. 施設整備にかかるコスト
6. 行政運営から行政経営へ
7. 資産の有効活用の必要性

第2章 市の保有する施設の状況及び資産の有効活用の必要性

1. 財政状況

(1) 歳入（収入）

市の歳入は、2000年度（H12年度）505億円をピークに毎年減少傾向ですが、市税の増加等により2003年度（H15年度）から2007年度（H19年度）まではほぼ横ばいとなっています。2007年度は、447億円となります。

歳入のうち依存財源については、地方交付税は、1995年度（H7年度）は不交付でありましたが1996年度（H8年度）以降は交付されており、地方交付税の増が収収の落ち込みを補ってきたといえます。

また、国の「三位一体の改革」では、交付税改革、税源移譲、国庫補助負担金の改革が進められており、地方財政が大きな転換期を迎えている状況にあります。

高齢化や生産人口の減少に伴い、市税を中心とする自主財源は1993年度（H5年度）355億円から2003年度282億円まで減少しましたが、その後増加に転じ、2007年度時点で338億円となっています。

歳入の柱である市税は1998年度（H10年度）以降7年間減少を続けてきましたが、2005年度以降は増加に転じています。それは、景気のゆるやかな回復や税制改正などによるためです。その他自主財源には、2006年度（H18年度）以降、毎年2～2.5億円のボートピア（競艇場の場外船券発売所）の環境整備協力費が含まれています。

図 普通会計歳入の推移

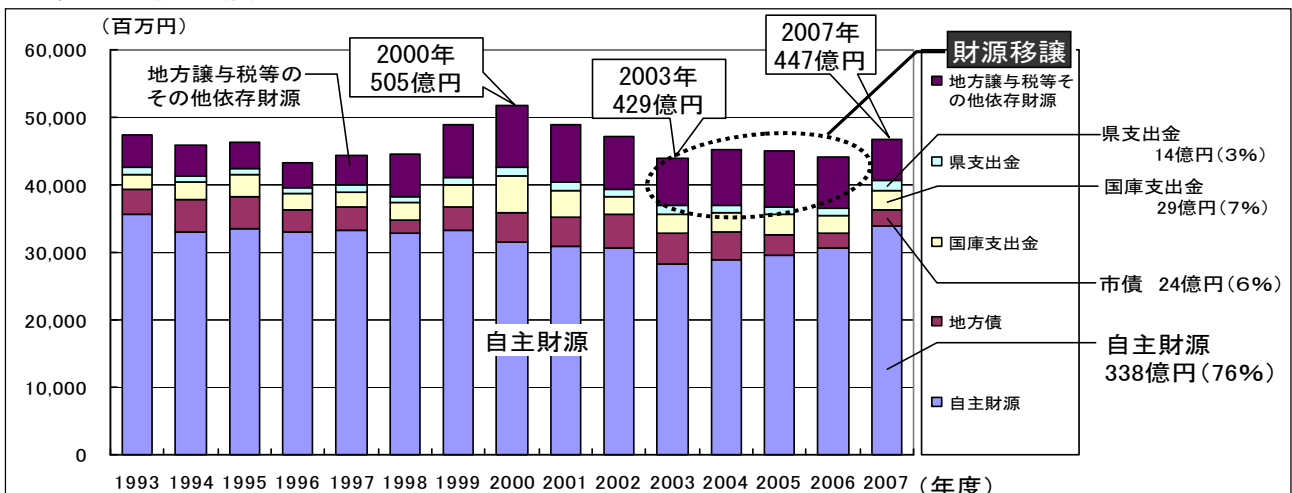
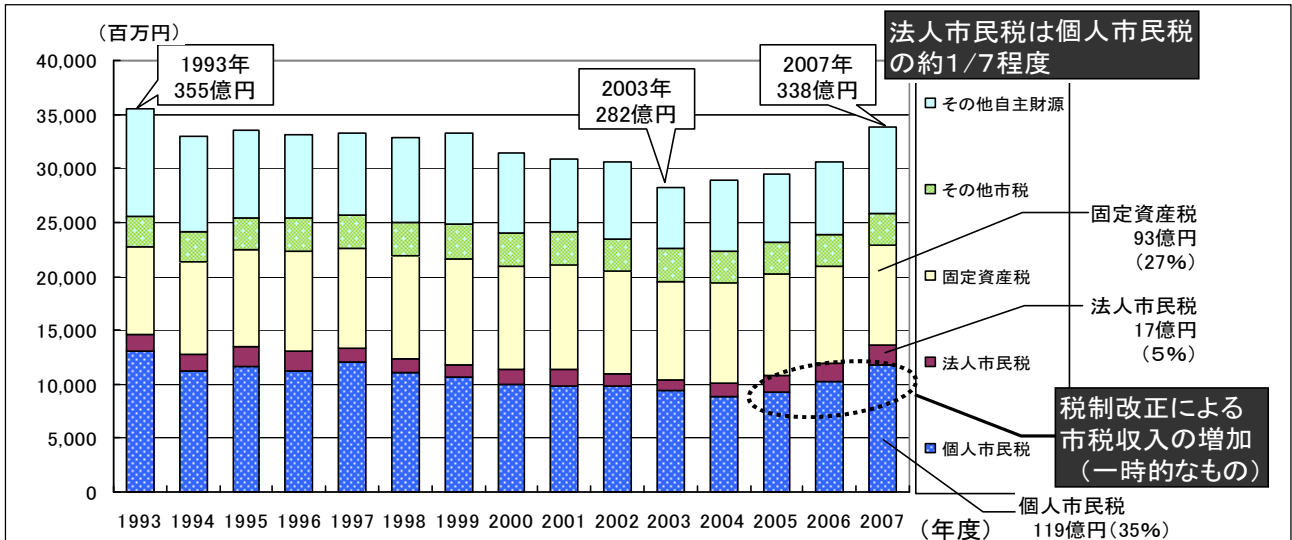


図 自主財源の推移



【依存財源】 国や県から交付される財源。地方交付税・地方譲与税・国庫支出金・県支出金・市債など

【自主財源】 地方公共団体が自主的に収入することができる財源。市税・使用料・手数料・財産収入など

(2) 歳出(支出)

市の歳出は、2000年度(H12年度)487億円をピークに2007年度(H19年度)431億円まで減少しています。

歳出の内、消費的経費はほぼ横ばいで推移していますが、内訳を見ると、少子高齢化に伴う「扶助費」が増加しています。

一方、人件費は2001年度(H13年度)(150億円)をピークに減少傾向であり、2007年度現在124億円となっています。これは、職員数の削減等によるものでありますが、その中で、退職者の増加に伴う「退職給与」は増加しています。

また、財政規模が減少する度に、投資的経費は減少し、2007年度には年間45億円となっており、この額では、施設等の維持管理のための経費に多くが費やされてしまいます。

消費的経費は2000年度以降ほぼ一定ですが、その内訳をみると、扶助費が1993年度(H5年度)20億円から2007年度46億円と約2倍に増加しており、その分、物件費・維持補修費が圧縮されています。

既存施設の維持管理に関する費用のうち、維持管理経費は、維持補修費のほか、物件費に含まれる修繕費の割合も大きくなり、投資的経費は耐震の安全性確保や修繕、改修といったメンテナンス費用にほとんどが費やされているため、新たな事業費の確保が難しい状況となっています。

図 普通会計歳出の推移

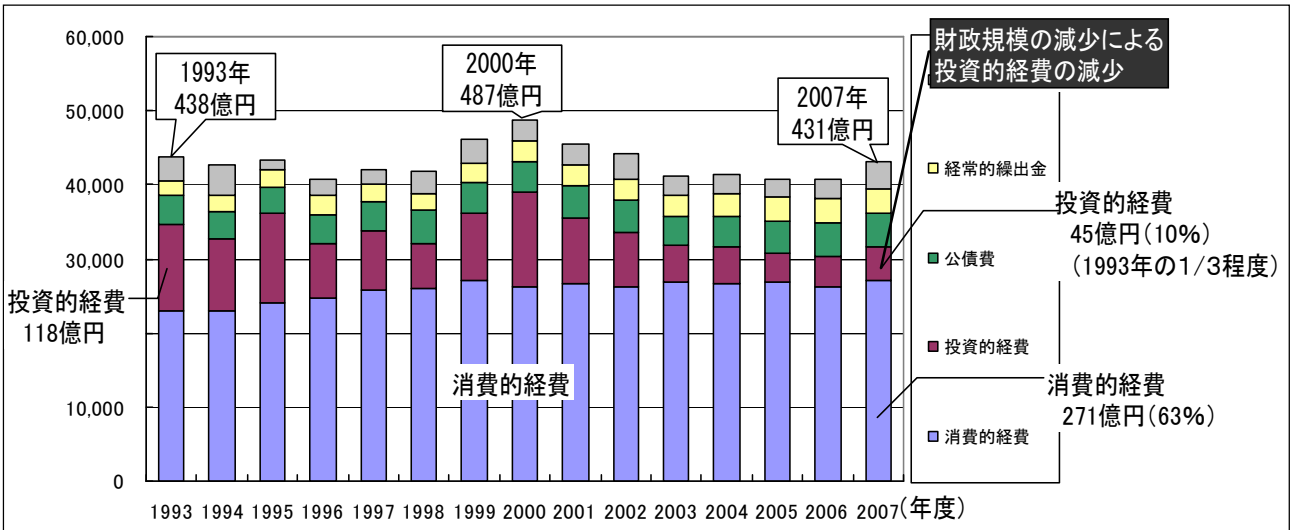
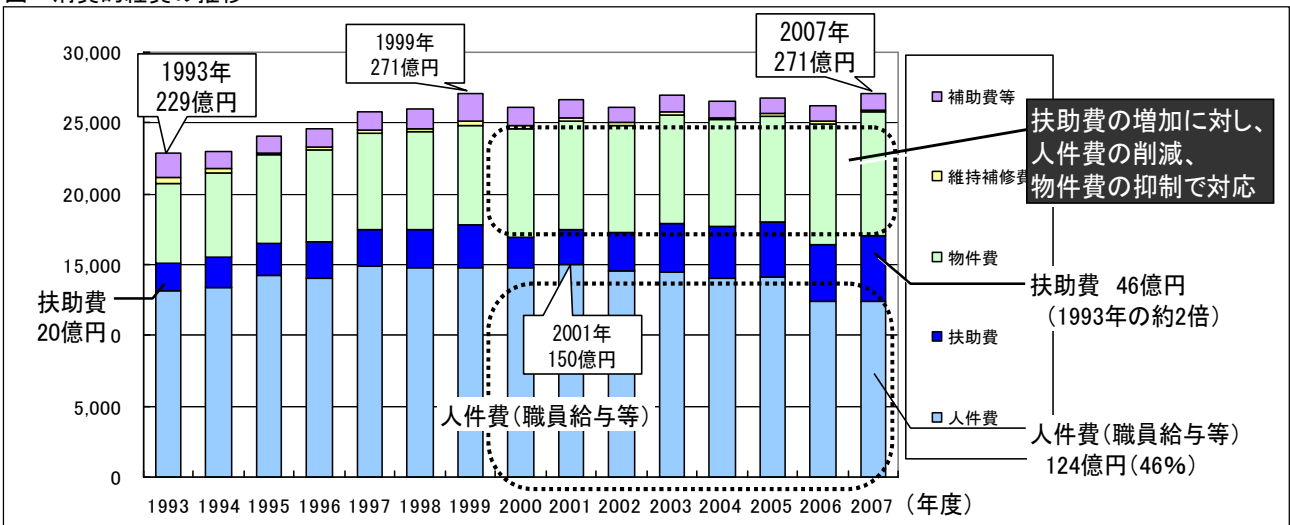


図 消費的経費の推移



【投資的経費】その支出の効果が資本の形成のためのものであり、将来に残る施設等を整備するための経費。普通建設事業費など
 【消費的経費】支出の効果が単年度の短期間で終わる性質の経費(人件費・扶助費・物件費・維持補修費・補助費等)
 【扶助費】社会保障制度の一環として、現金や物品などで支給される費用。生活保護法・児童福祉法・老人福祉法などの法令に基づくもののほか、乳幼児医療の公費負担など市の施策として行うものも含まれる

2. 普通会計に属する職員数の推移

習志野市においては、平成8年度に市長直属の行政改革本部を設置し、平成9年2月に策定した「21世紀への行革プラン」の中で、「平成17年4月1日を目標に職員数を平成8年4月1日の実数に対し5%（100人）削減する」として職員削減をスタートし、定員適正化に取り組んできました。この目標は2000年（H12）4月1日には前倒して達成したため、適宜、削減目標を引上げ、現在は「集中改革プラン」に基づく「定員適正化計画」において「2010年（H22）4月1日を目標に職員数を2005年（H17）4月1日の実数に対し100人（6.9%減）削減する」ことを目標とし、定員適正化に取り組んでいます。その結果、普通会計に属する職員数は、1995年度（H7年度）1,601人から12年間で320人（20%）減少し、2007年度（H19年度）で1,281人となっています。

内訳を見ると、

教育公務員（小中学校、幼稚園の市職員）は、8%（13人）減少。

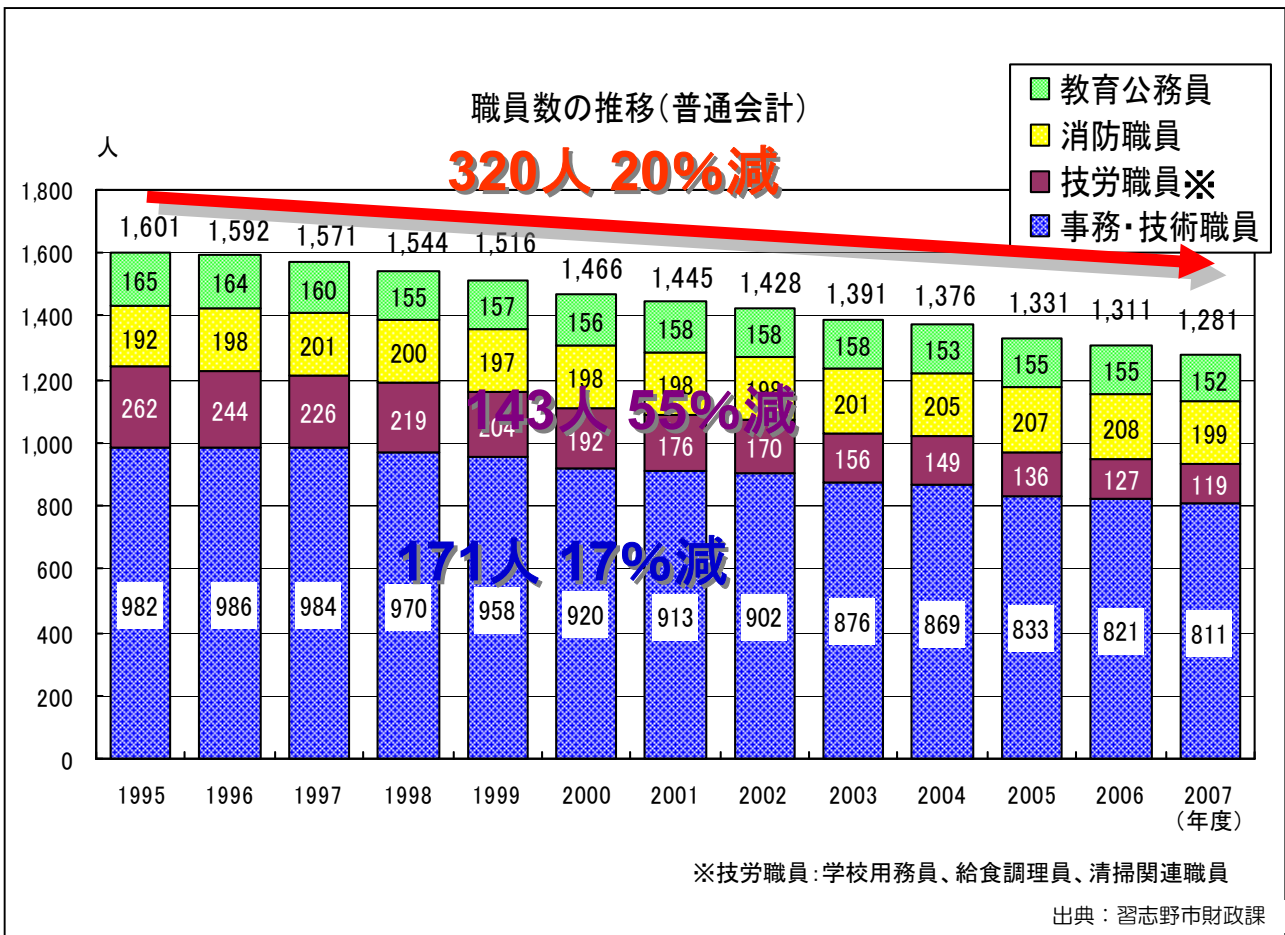
消防職員は、4%（7人）増加。

技労職員（学校用務員、給食調理師、清掃関連職員）は約55%（143人）減少。

事務・技術職員は17%（171人）減少。

今後は、現計画を実行するとともに、職員の削減による市民への行政サービスに与える影響等を分析していく必要があります。

図 習志野市の普通会計職員数の推移



【普通会計職員数】総職員数からガス・水道（企業局）、公共下水道、国民健康保険、介護保険などの公営事業会計に属する職員を除いた職員数で、各種統計で利用する。

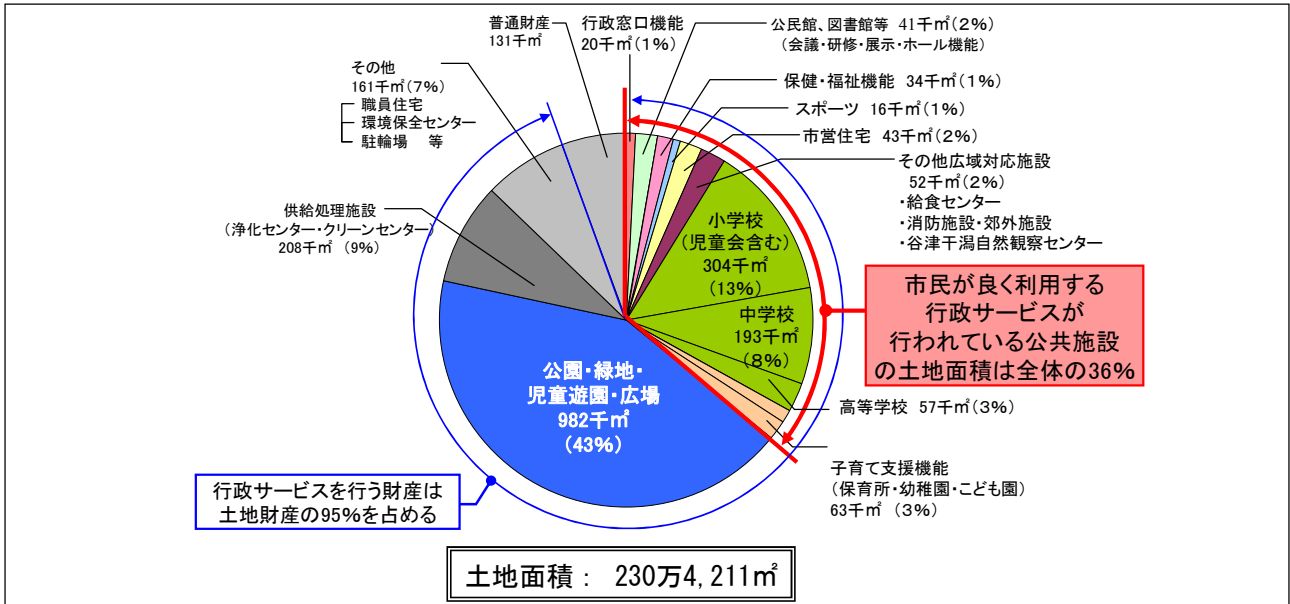
3. 保有する財産の状況

(1) 土地財産の内訳

本市が保有する土地は約 230.4 万㎡で、そのうち行政サービスを行う土地は全体の約 94%を占めています。利用目的別の内訳は、公園が約 98.2 万㎡で 43%、次いで、学校施設 24%となっています。

また、市民が行政サービスを受けるためによく利用する公共施設が建つ土地は、約 82.3 万㎡で、全体の約 36%となっています。こうした土地のなかには、駅に近く利便性が高いものなど、潜在的な資産価値の高いものが少なくありません。

図 利用目的別の土地面積の内訳

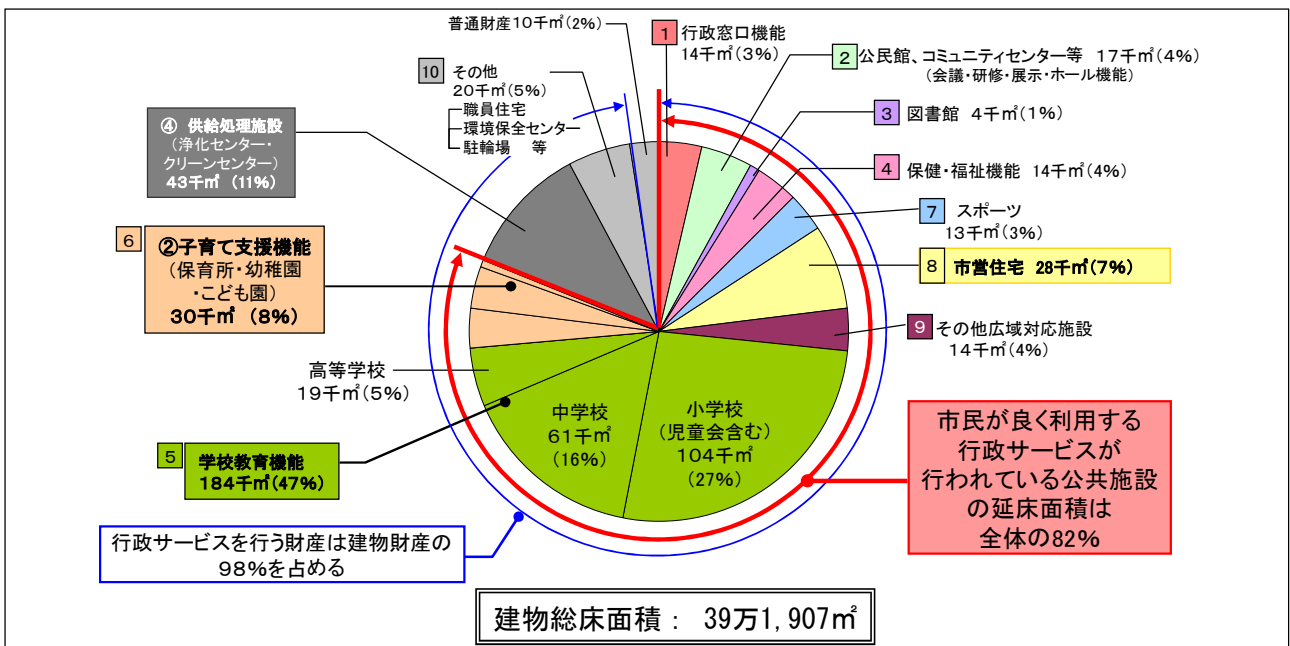


(2) 建物財産の内訳

本市が保有する建物の延床面積は約 39.2 万㎡で、そのうち行政サービスを行う建物は全体の約 98%を占めています。利用目的別の内訳は、学校施設が約 18.4 万㎡で 47%を占めています。子育て支援機能として保育所、幼稚園を同等数保有し、計 3 万㎡ (8%) を保有しています。

また、市民が行政サービスを受けるために良く利用する公共施設の延床面積は約 31.8 万㎡で、全体の約 82%を占めています。

図 利用目的別の建物延床面積の内訳



4. 市が保有する施設の築年別整備状況

本市が保有する建物約 38.2 万㎡（普通財産除く）のうち、旧耐震基準で建設された建物は約 27.6 万㎡（72%）、新耐震基準で建設された建物は約 10.6 万㎡（28%）です。

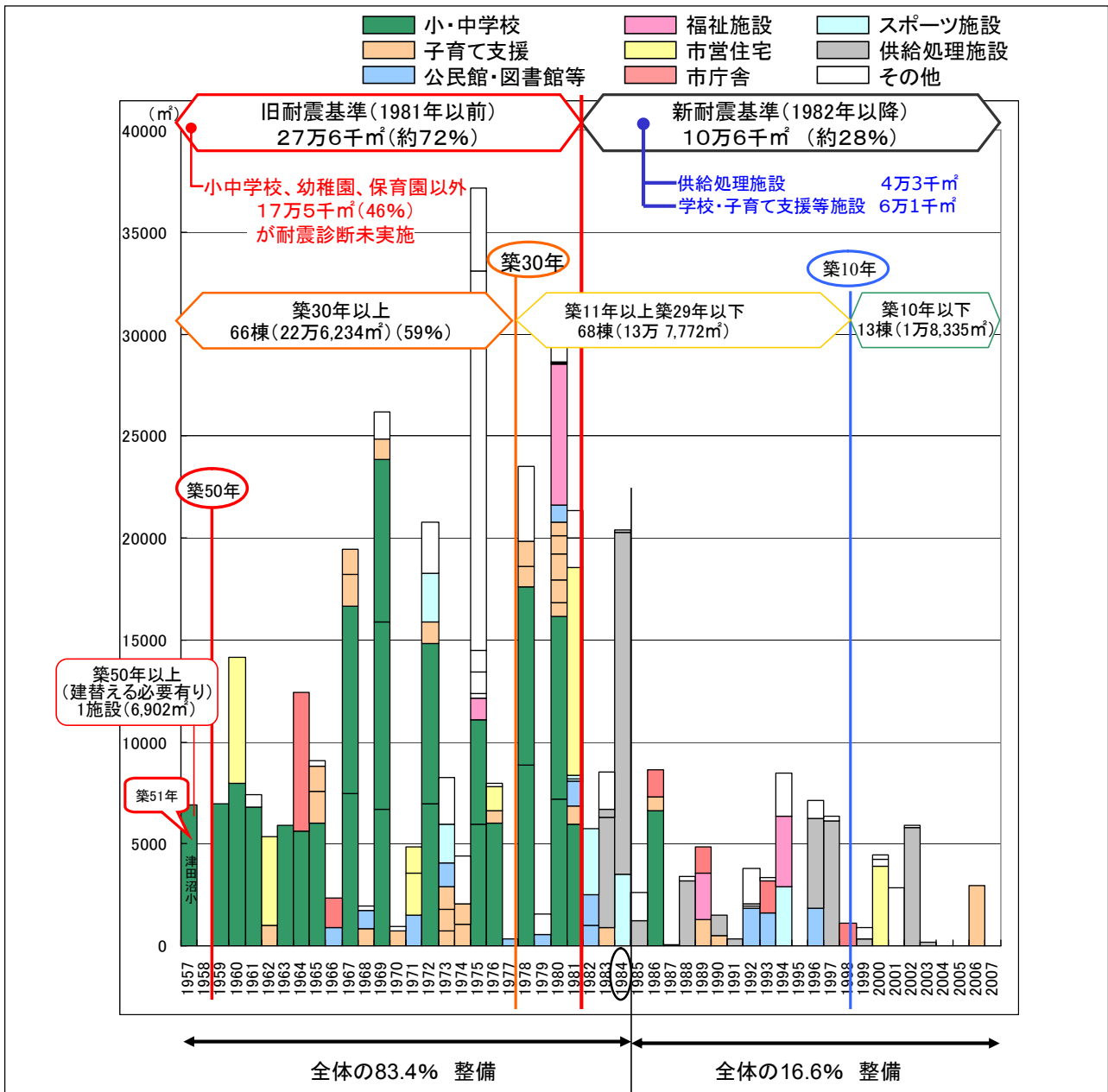
築年別にみると、一般に建物の寿命とされる築 30 年以上の建物は約 22.6 万㎡（59%）となっており、老朽化した建物が既に全体の過半数を占めています。

また、1985 年（S60）以降を見ると、それまでに比べ施設整備量が大きく減っており、1984 年までに現状施設の約 84%が整備されています。

建物用途別にみると、学校施設は公共施設の約半分を占めており、耐震安全性の確保については 2016 年度（H28 年度）までに完了する計画となっています。幼稚園、保育所は 2006 年度より耐震診断を実施しています。

それ以外の施設で旧耐震基準時に建設された建物は約 17.5 万㎡で全体の約 46%を占めています。随時、予算化を図り、耐震診断を進めています。

今後、これらの施設に関しては早急な安全性の確認、確保が必要となります。また、市役所本館や学校等は築後 40 年以上を経過しており、市が保有する施設は現時点で課題を抱えるものが多いとなっています。



5. 施設整備にかかるコスト

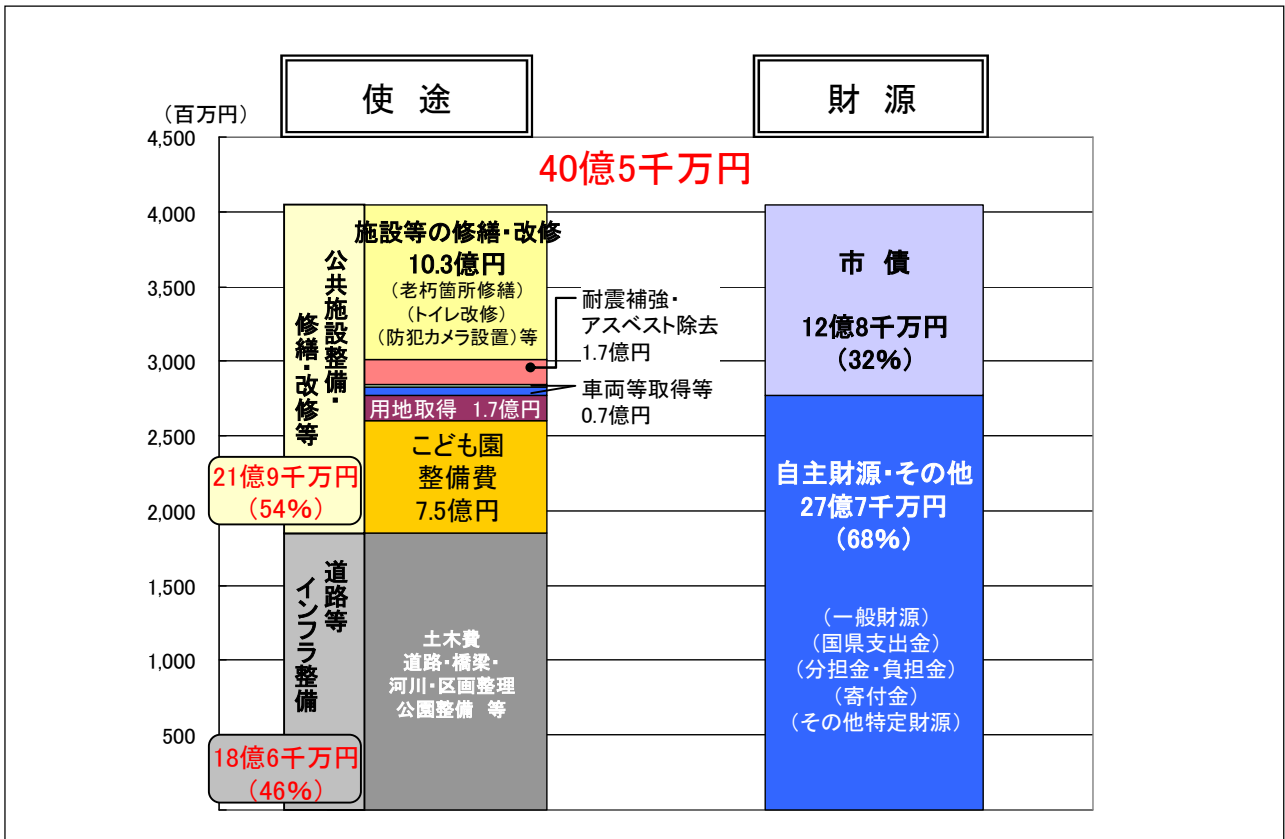
2005年度（H17年度）の市の投資的経費は40.5億円で、そのうち道路、公園等のインフラ整備に18.6億円かかっており、現状の公共施設整備に使えるお金は、年間約21.9億円となっています。

この21.9億円は、ほとんどが既存施設に老朽化した部分の修繕や学校施設の耐震補強、修繕等に使用されています。

今後、本市では建替えや大規模改修の時期を迎える公共施設が2007年（H19年）時点で全体の約60%を占めており、建替え・大規模改修等に膨大なコストがかかると予測されますが、現状の投資的経費では全ての施設を建替えるのは困難です。

このままの予算で、現状の施設修繕を行っていくと、20年後には築50年以上を経過する建物が急激に増加し、全体の約40%を占める可能性もあり、現状の施設環境よりさらに悪化することが考えられます。

図 投資的経費の内訳（2005年度）



6. 行政運営から行政経営へ

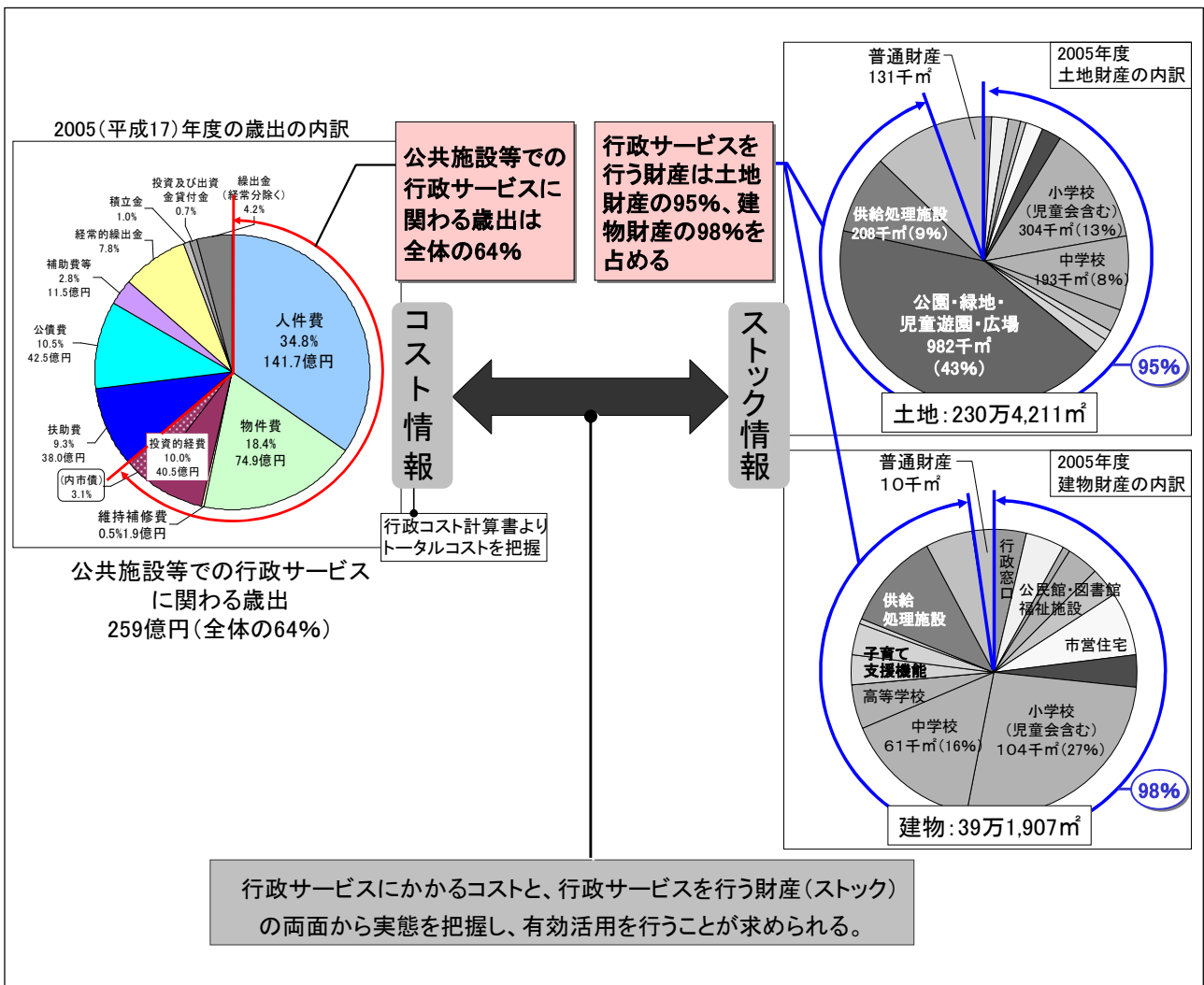
本市の公共施設等での行政サービスにかかる事務事業運営コストを2005年度（H17年度）で見ると、歳出全体（407億円）の約64%（259億円）を占めています。その内訳は、人件費が35%、物件費が18%、維持補修費1%、投資的経費10%などとなっており、事務事業運営コストの半分以上は、固定費である人件費と物件費に費やされています。本市では、行財政改革の一環として、人件費、物件費などの行政コストの削減に取り組んできました。しかし、一律的なコスト削減だけでは、行政サービスが低下してしまう恐れもあります。

コスト削減と行政サービスの維持・向上の両立を図るためには、市民の行政需要へのマッチングの程度、とりわけ市民が期待する公共施設の役割や機能を、時代の変化に対応しそれぞれの地域に合った形で変えていくこと、すなわち、有効活用していくことが必要です。

有効活用を具体的に進めていくためには、まず、公共施設で行われる行政サービスにかかるコスト（歳出）と、施設のストック状況（建物状況・利用状況・運営状況）の両面から総合的に把握し、事務事業が市民の行政需要に適合しているかどうか分析することが必要です。

加えて、その施設の実態や分析評価の結果を市民の皆さんに分かりやすく開示し、これをもとに、市民と行政が共に、市全体の経営的な視点から事務事業の有効性の検証を行うとともに施設を有効活用する改善案を考えていくことが重要です。

本市全体として、各施策の整合性を調整しつつ限りある資源・資産を「選択・集中」により効果的・効率的に配分し、最少の経費で最良の市民サービスを提供する「行政経営」へ転換していく必要があります。



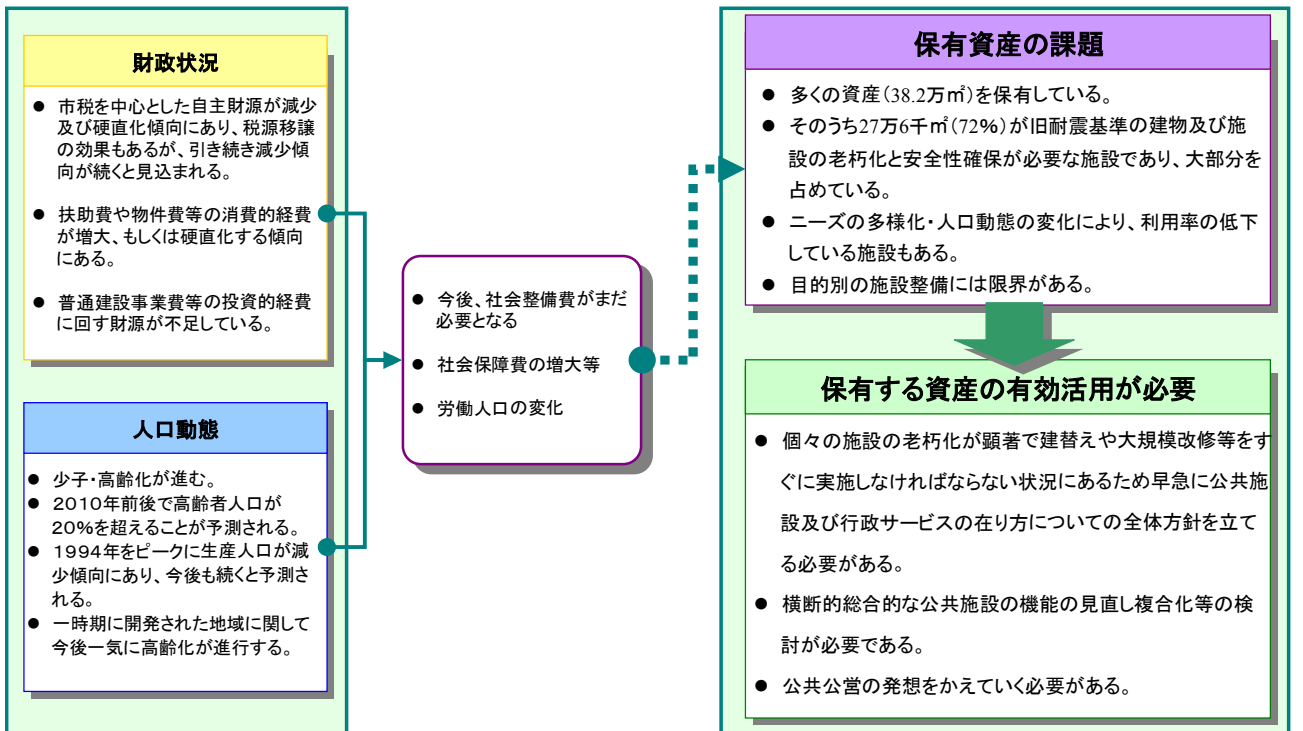
7. 資産の有効活用の必要性

本市では、1960年代後半から市域の拡大や鉄道の開通に伴い人口が急増し、この20年間では生産人口の減少や高齢化等、人口構成が変化し、今後は人口が減少傾向に転じ、今まで働きに出ていた住民が、今後、高齢化し、日常地域内にとどまる等、行政サービスニーズが大きく変化すると考えられます。

また、公共施設の60%近くが老朽化しており、このままの規模を維持するには今後莫大なコストが必要となります。

以上のことから、このままの行政サービスのやり方（規模、事業）で維持していけるのかを検討し、今後の行政サービスのあり方及び公共施設についての全体方針をつくる必要があります。

そのために、行政サービス（コスト状況、ストック状況）の実態を開示し、総合的・横断的に課題を把握し、有効活用等の改善の方向性を検討していく必要があります。有効活用等の具体策としては、①施設機能の見直し・複合化、②既存施設の有効活用、③公共資産の有効性を総合的にチェックする仕組みづくり、④公設公営からの発想転換などを基本とし、そこからさらに具体的に次の8つの視点から検討する必要があります。



具体的には・・・

財産の有効活用に関する調整項目	① 使用形態・利用形態の見直し等による効率的利用	<ul style="list-style-type: none"> 各部門横断的利用 利用機能の見直し 他用途への転用 遊休施設の外部利用 	⑤ 建物のライフサイクルを通じた効率化等	<ul style="list-style-type: none"> 整備方針の見直し 優先度判定（建替・改修の判断） （事業方針等の判断） 維持管理コスト削減
	② 保有形態の見直し等による効率化	（新規整備時・継続整備時） <ul style="list-style-type: none"> 自ら所有 賃借 	⑥ 集約化・合同化等による効率化	<ul style="list-style-type: none"> 施設の集約化・合同化 統廃合
	③ 運営面の効率化（業務改善）	<ul style="list-style-type: none"> 自ら運営 一部アウトソーシング 運営の外部化（指定管理者制度等） 	⑦ 情報化等による効率化	<ul style="list-style-type: none"> IT化による業務の変化 IT化による施設変化
	④ スペースの効率的利活用	<ul style="list-style-type: none"> スペースの有効活用 共用化・集約化 	⑧ 予算面	<ul style="list-style-type: none"> 重点投入すべき分野の明確化 評価結果の予算への反映

第3章 地域対応施設の現状

1. コスト情報とストック情報の的確な把握
2. 対象施設及び公共施設配置状況
3. 用途別実態把握
 - (1)教育施設・子育て支援施設
 - (2)その他地域対応施設【12 建物】

第3章 地域対応施設の現状

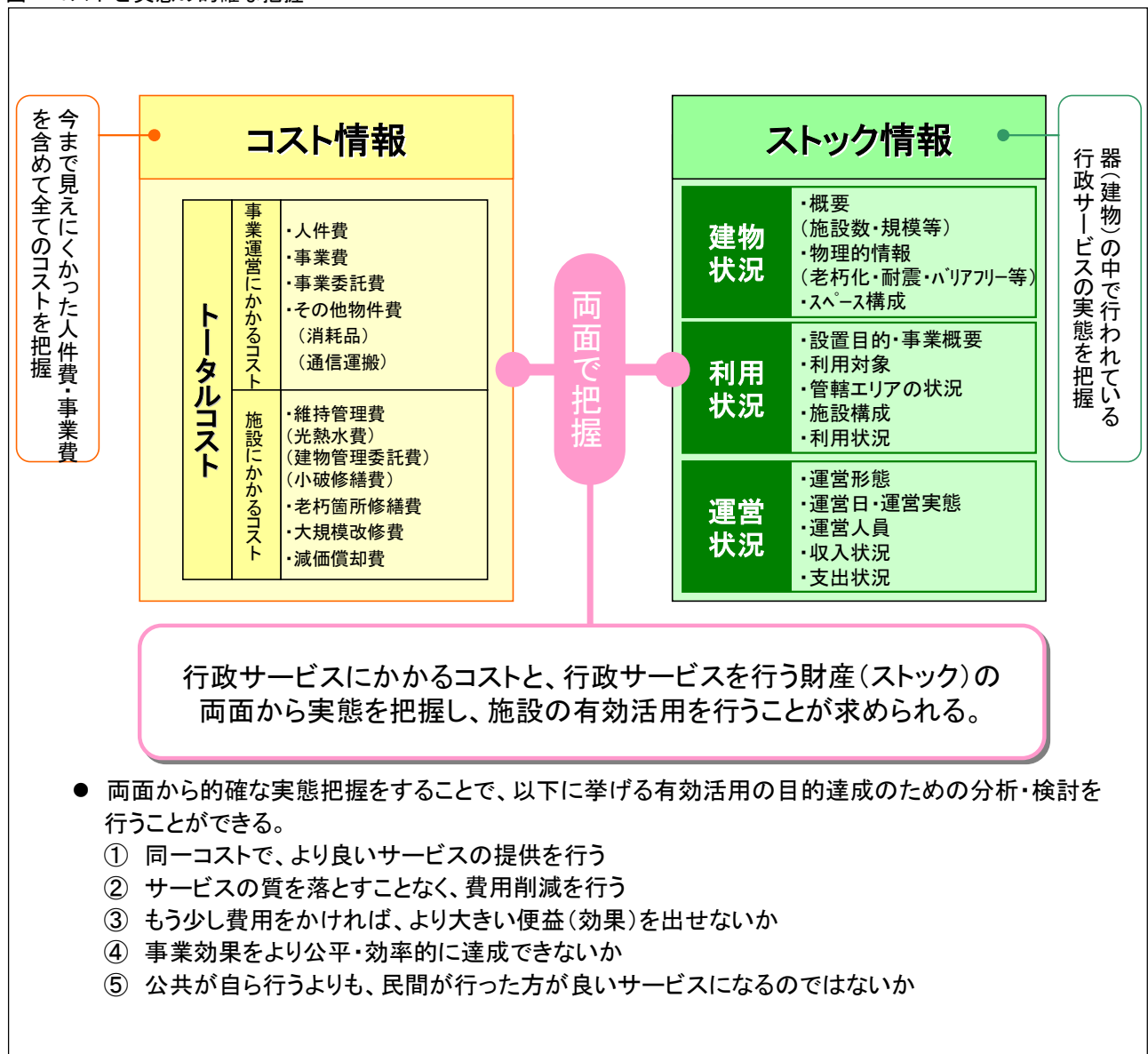
1. コスト情報とストック情報の的確な把握

行政コストを削減しながら公共サービスのパフォーマンスを上げるためには、市の保有する公共施設を有効活用していくことが重要ですが、そのためには公共施設の現状を的確に把握し、コスト情報とストック情報の両面から調査・分析を行う必要があります。

そこで、コスト情報からは、行政コスト計算書等を活用し、建物全体及びそで行われている行政サービスが人件費や事業費も含め、全体でいくらかかっているかを把握し、ストック情報からは、土地・建物の老朽化状況などの物理的な状況に加え、利用実態、運営実態も合わせて把握しました。

コスト情報、ストック情報の両面から公共施設及びそで行われている行政サービスを把握することで事務事業の問題点や課題が改めて浮きぼりとなり、これらを基に事務事業の有効性の検証を行うと共に公共施設の有効活用の方向性を明らかにしました。

図 コストと実態の的確な把握



2. 対象施設及び公共施設配置状況

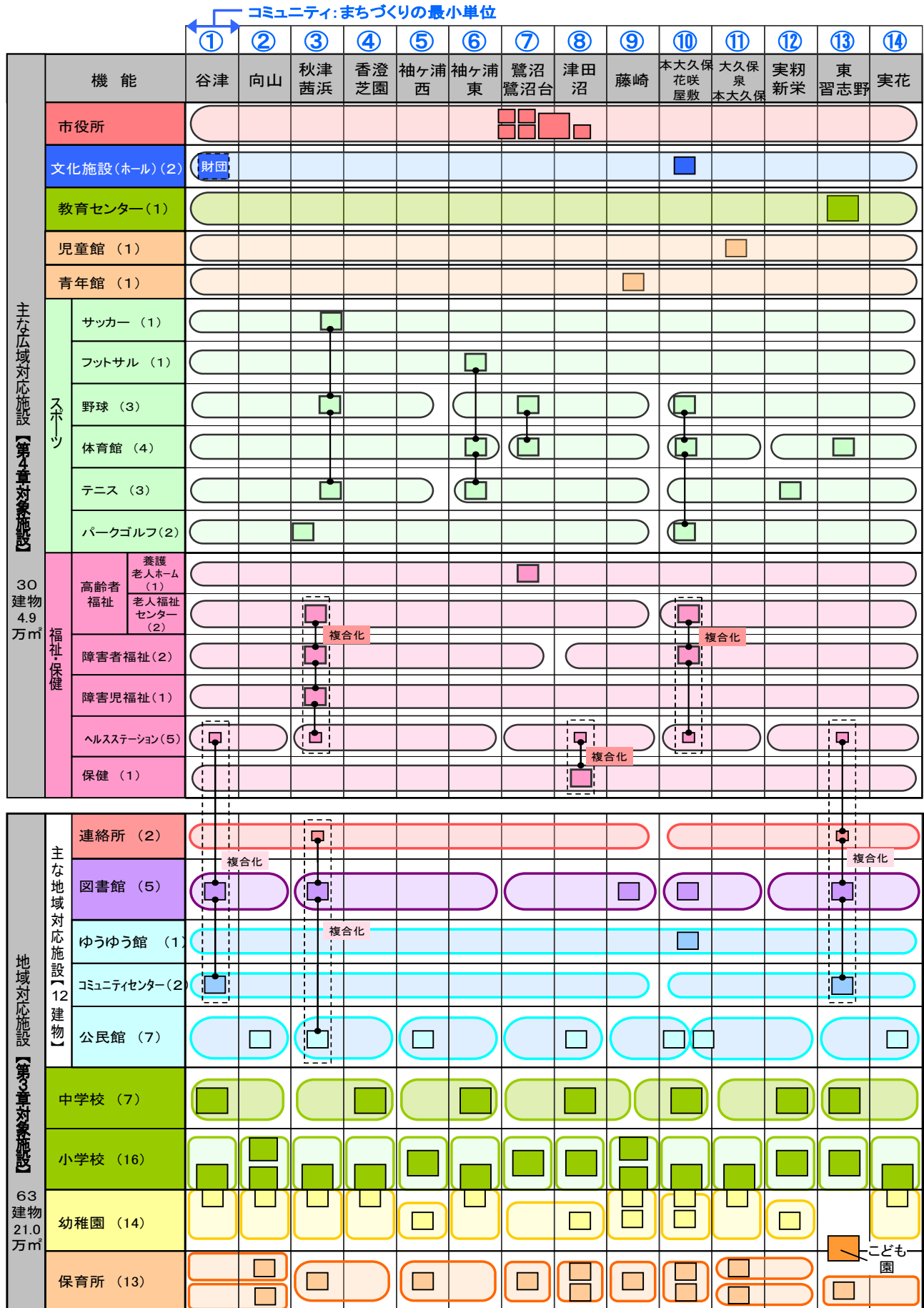
本白書では、実態を把握する対象施設を広域対応施設、地域対応施設に分け整理しました。

この第3章では、地域対応施設として市民利用の高い67施設21.0万㎡(公共施設全体の54%)を対象に、第4章では広域対応施設として53施設5.2万㎡(公共施設全体の13%)を対象に、分析・評価を行いました。

公共施設の配置状況をみると、地域対応施設は1985年(S60年)の「習志野市長期計画」に示されている市民に身近な14のコミュニティを最小構成単位とし、小学校・幼稚園・保育所を配置しています。次に、中学校区をベースとした7区分を構成単位として、中学校・公民館を配置しています。さらに、「習志野市都市マスタープラン」の地域整備方針の単位である5地域が次の区分になります。この5地域は、日常的な生活圏の核となっている京成各駅及びJR新習志野駅が有する駅勢圏をもとに、14コミュニティを区分したものです。本市の公共施設は、地域対応機能(公民館・図書館・福祉機能)を中心とした配置となっており、地域対応施設は、場合によってはいくつかの機能を合わせて複合化した施設となっています。

第4章で把握する広域対応施設も、基本的には地域対応施設の配置の考え方に則す整備をしています。

図 習志野市公共施設配置状況



※谷津地区の文化施設(ホール)は、習志野文化ホールであり、本市が出資する(財)習志野文化ホールが所有する施設
 ※中学校区は、考え方をイメージで示しており、実際とは異なります。

《地域対応施設》

(1) 教育施設・子育て支援施設

- 1) 小・中学校
- 2) 幼稚園・保育所・こども園

(1) 教育施設・子育て支援施設

1) 小・中学校

① 概要

本市には、小学校 16 校・中学校 7 校、合計 23 校、延べ 16 万 5,179 ㎡の市立小・中学校があります。施設規模をみると小学校は 5,157 ㎡（藤崎小学校）～7,996 ㎡（東習志野小学校）、中学校は 7,895 ㎡（第一中学校）～9,268 ㎡（第四中学校）となっています。また、小学校 16 校中 9 校が市立幼稚園と併設しています。

市立学校の児童生徒数は合わせて 1 万 3,096 人、学級数は 434 学級で、そのうち、小学校の児童数は 9,241 人、学級数は 315 学級（1 学年平均 3 学級）、中学校の生徒数は 3,855 人、119 学級（1 学年平均 6 学級）となっています。

小学校では、学校目的以外に普通教室の一部を「児童会（学童保育）」や「地域開放施設（コミュニティルーム）」等として使用しています。

小・中学校については、2016 年度（H28 年度）までに全ての建物の耐震安全性が確保できる予定となっています。

図 施設一覧（2008 年 5 月 1 日現在）

施設名称	敷地面積 (㎡)	建物 床面積 (㎡) (*1)	整備 年度 (*2)	児童等数 (人)	実学級数 (学級)	普通教室の活用		複合施設
						児童会 (学童保育)	地域開放 施設	幼稚園
1 津田沼小学校	15,404	6,902	1957	646	22	○		
2 大久保小学校	14,992	6,967	1959	1,034	31	○(★)		
3 谷津小学校	13,032	6,782	1961	813	24	○		○(▲)
4 鷺沼小学校	12,926	6,015	1965	700	21	○(★)		
5 実羽小学校	11,683	5,902	1963	616	21	○		
6 大久保東小学校	14,545	5,609	1964	773	24	○(★)		○(▲)
7 袖ヶ浦西小学校	19,838	7,482	1967	321	14	○	○	
8 東習志野小学校	27,357	7,996	1969	662	26	○	○	
9 袖ヶ浦東小学校	16,937	6,667	1969	392	18	○	○	○
10 屋敷小学校	18,143	6,946	1972	653	22	○		○(▲)
11 藤崎小学校	20,520	5,157	1975	645	21	○(★)		○
12 実花小学校	23,930	5,938	1975	512	19	○		○(▲)
13 向山小学校	17,875	6,035	1976	193	9	○		○
14 秋津小学校	28,613	7,135	1980	334	12	○	○	○
15 香澄小学校	28,798	5,863	1981	442	15	○	○	○
16 谷津南小学校	24,500	6,602	1986	505	16	○(★)		
小学校合計(16校)	309,093	103,998		9,241	315	11	5	5
1 第一中学校	31,028	7,895	1972	480	15			
2 第二中学校	25,750	8,271	1961	819	26			
3 第三中学校	29,708	9,178	1967	406	15			
4 第四中学校	33,853	9,268	1969	607	18			
5 第五中学校	23,438	8,862	1978	646	18			
6 第六中学校	30,746	8,763	1978	399	12			
7 第七中学校	37,235	8,944	1980	498	15			
中学校合計(7校)	211,758	61,181		3,855	119			
小・中学校合計(23校)	520,851	165,179		13,096	434			

*1 建物面積には、児童会面積も含む。

*2 整備年度は、校舎が複数棟ある場合最も古い年度を採用

*3 実学級数は、特別支援学級数も含む。

(★): 別棟で児童会を設置(同一敷地内)

(▲): 別棟で幼稚園を設置(同一敷地内)

② 児童生徒数の状況

本市の児童生徒数は、1983年度（S58年度）2.1万人をピークに2001年度（H13年度）にはピーク時の57%にまで落ち込みましたが、その後微増傾向に転じ、2008年度（H20年度）時点では1.3万人で、ピーク時の62%となっています。

1校当りの学級数をみると、小学校は1983年度で25学級、中学校は1986年度（S61年度）25学級であったのに対し、2008年度時点では小学校20学級となっており、1校当たり5学級減少しています。中学校も同様に2008年度時点で17学級、1校当たり8学級ピーク時より減少しています。

ピーク時では小学校で1学年平均4学級、中学校では1学年平均8学級となっていました。2008年度現在は、小学校は1学年平均3学級となり、4学級以上の学校は16校中4校となっています。中学校も同様に1学年平均6学級となり、8学級以上の学校は1校のみとなっています。

2014年度（H26年度）までの将来予測では、2010年度（H22年度）をピークに減少する予測となっています。

小学校6年生と中学校1年生の児童生徒数をみると、2004年度（H16年度）以降小学校から中学校への進学時に約130人～160人程度（全体の約10%）の減少がみられます。これは、私立中学校へ進学する児童が増加したことによると考えられます。

図 児童生徒数の推移（各年度5月1日現在・H20年度学級推計より）

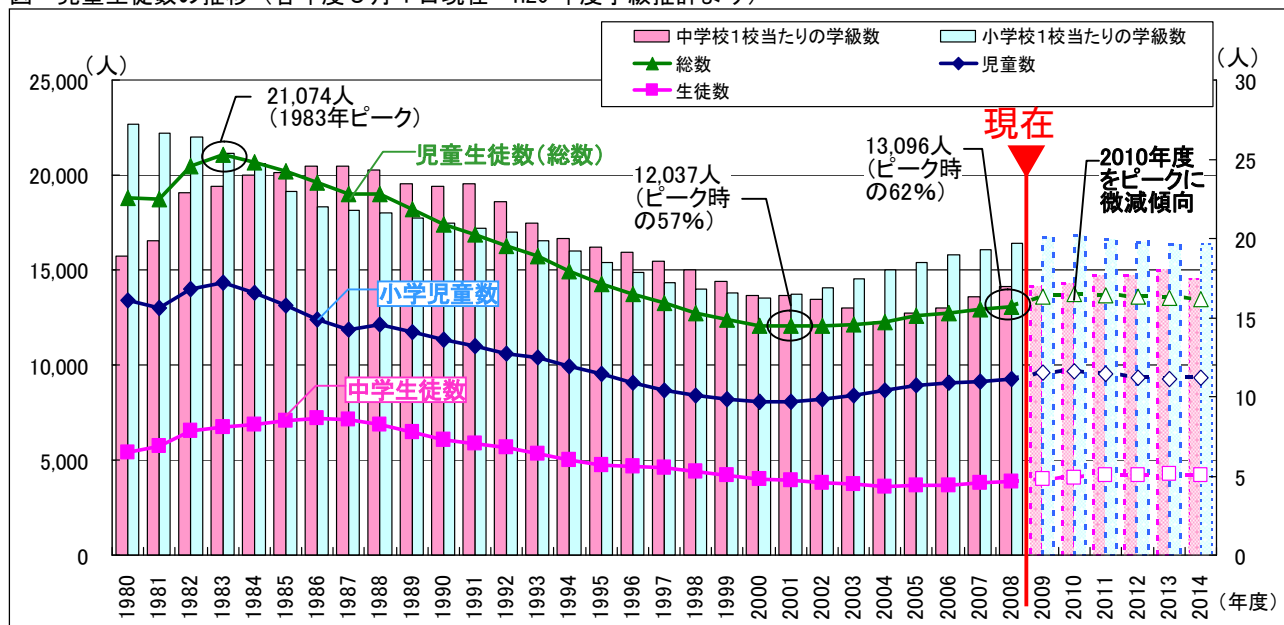
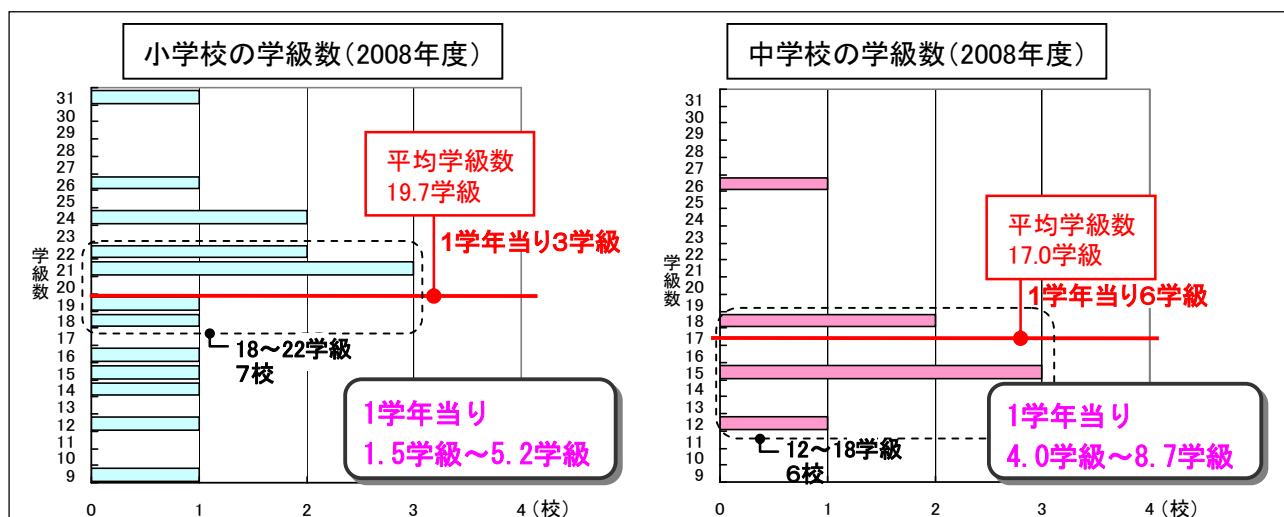


図 小・中学校別の学級数（2008年度5月1日現在）



■小・中学校別学級数及び児童生徒数

2008年度（H20年度）時点における地区別年少人口（0歳～14歳）は、市全体では約2.3万人となっています。2014年度（H26年度）は、市全体で約2.2万人となり、ほぼ横ばいで推移すると予測されています。コミュニティ別の変化状況では、袖ヶ浦西、東習志野は増加すると予測されており、特にJFE跡地が開発されている東習志野が多く、約200人増加、増加率21%となっています。一方、埋立時に戸建住宅団地が開発された袖ヶ浦東や香澄、大久保・泉・本大久保は減少すると予測されています。

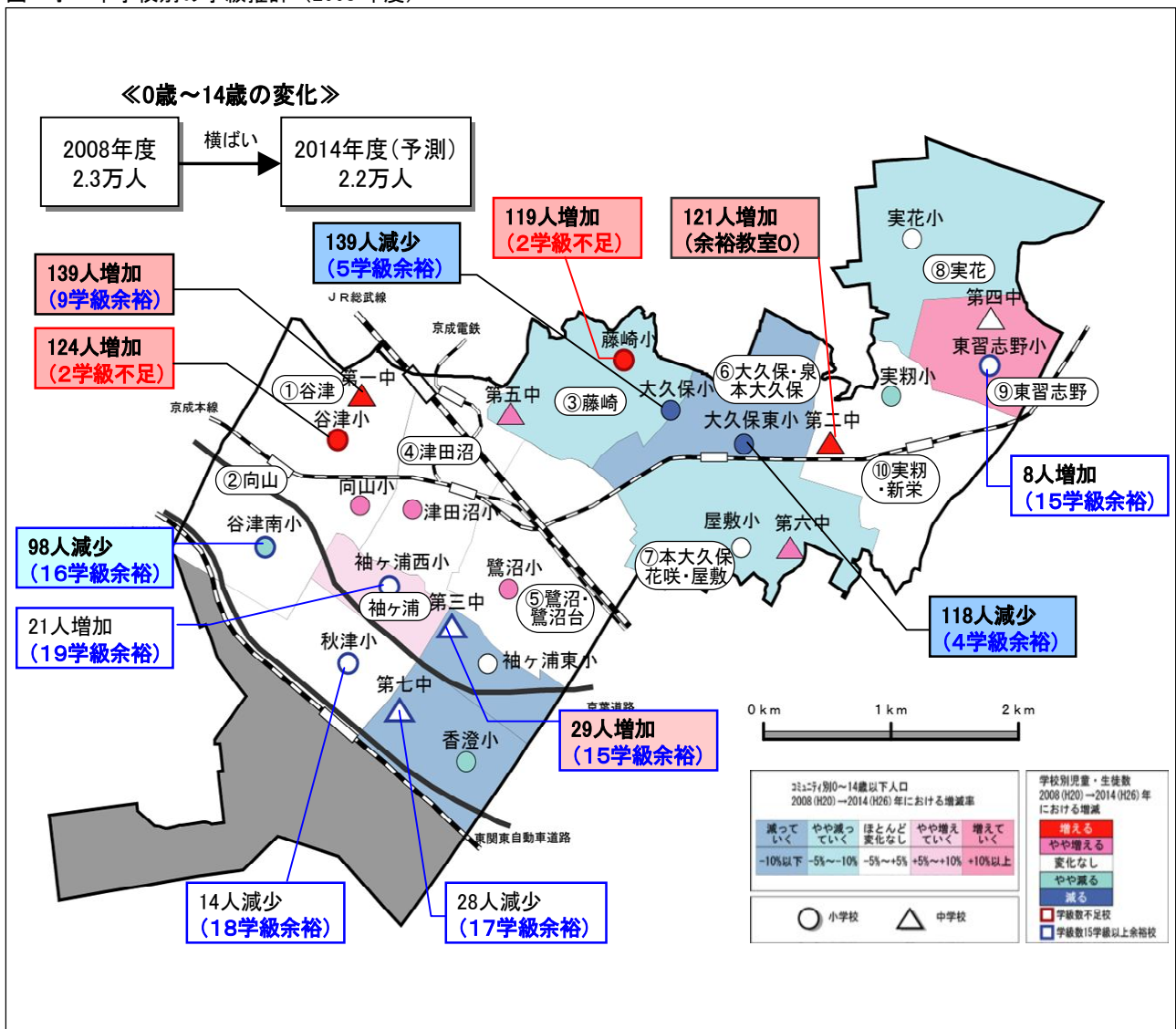
2013年度（H25年度）までの学校別児童生徒数の将来予測をみると、小学校では谷津や向山、津田沼、鷺沼など5校が2008年度より学級数が増加する予測となっています。そのうち、谷津小学校、藤崎小学校の2校は教室が不足することが予測されています。一方、谷津南や香澄、大久保などの5校の学級数が減少する予測となっています。また、2013年度時点で谷津南、袖ヶ浦西、秋津、東習志野の4校は、学級数が15学級以上余裕となります。

中学校では、第一中、第二中など4校が2008年度より学級数が増加する予測となっています。また、2013年度時点で第三中、第七中は15学級以上余裕となります。

現在、余裕教室は多目的教室やランチルーム、会議室、資料室等に転用されています。

将来予測では、同じ地区内でも学校によって差が生じており、特に教室が不足することが想定される学校については、将来を見据えた対応が必要となります。

図 小・中学校別の学級推計（2008年度）



※ 余裕教室：保有教室数－2014年度学級数により算出

(年少人口推計出典：人口推計報告書（2007年3月習志野市）
(学校別児童生徒数推計出典：H20年度学級推計)

③ 建物状況

■ 学校施設整備状況

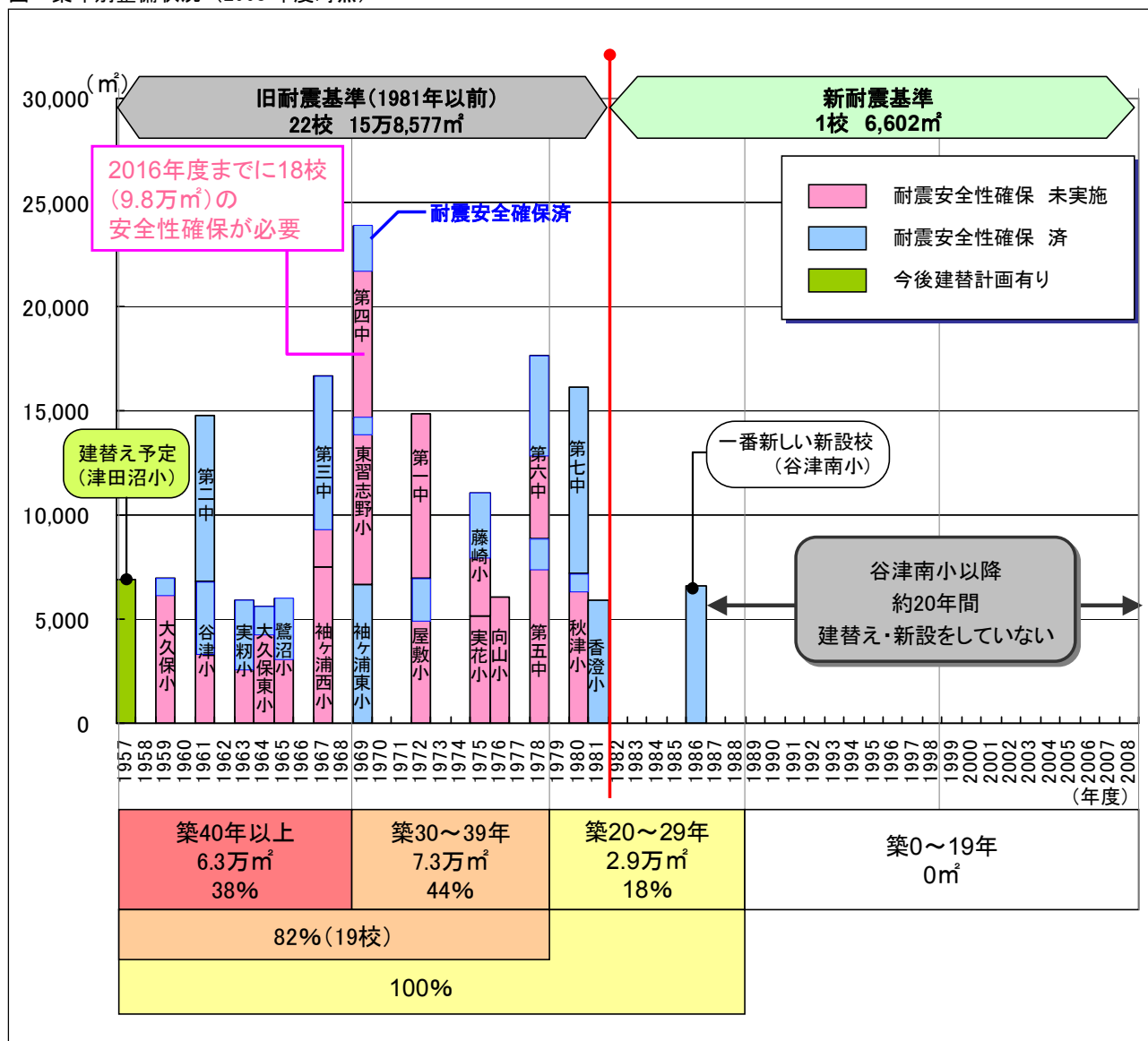
市立小・中学校は、23校、延べ16万5,179㎡ですが、そのうち、新耐震基準の学校は谷津南小学校1校です。その他22校は旧耐震基準の学校で、延べ15万8,577㎡あります。これらの学校に対し耐震診断を行い、2004年度（H16年度）より「学校整備計画」において耐震化を図ってきました。2008年度現在、今後耐震化が必要な建物は18校、9万7,724㎡あります。これらについては、2016年度（H28年度）中に耐震安全性の確保ができる予定です。

直近の新設校は、谷津南小学校で1986年度（S61年度）から20年以上建替え・新設を行っていません。

築30年以上経過している学校は19校13万6,641㎡（82%）であり、老朽化が進行していると思われます。今後これらの学校施設について、耐震安全性確保とともに大規模改修等が必要になります。最も古い津田沼小学校は2008年（H20）時点で築50年以上経過しており、建替を計画しています。

耐震化完了予定の2016年度（H28年度）までに、学校施設の整備として老朽箇所修繕を実施する予定です。

図 築年別整備状況（2008年度時点）



■建物総合評価結果（2008年度データ）

建物の物理的な状況（建物の安全性、維持管理にかかる費用の効率）を容易に判断し、施設整備の優先度等を把握するため、建物の老朽化状況、建築後の法改正や時代のニーズの変化に対応するための改善状況、維持管理に必要な費用の状況について次のように建物総合評価という形で整理・分析しました。

図 建物総合評価方法

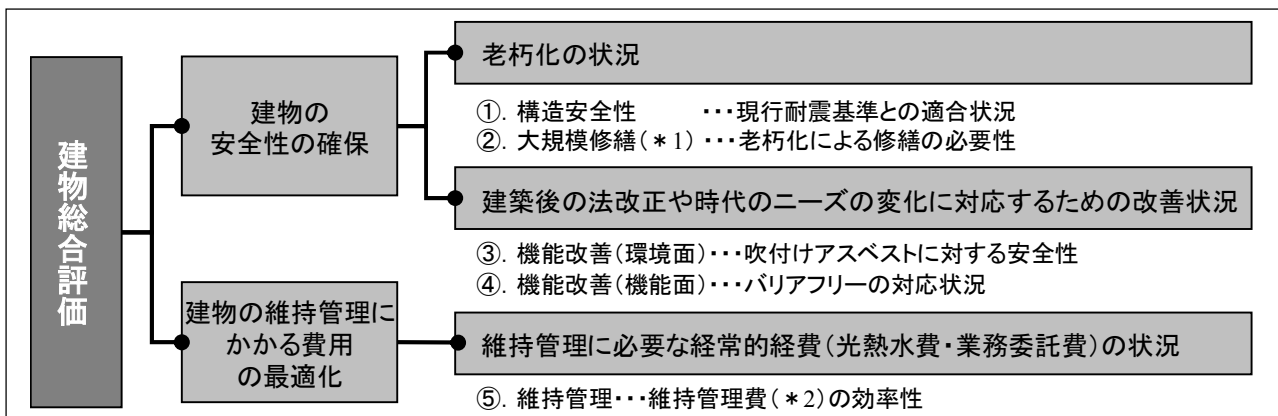
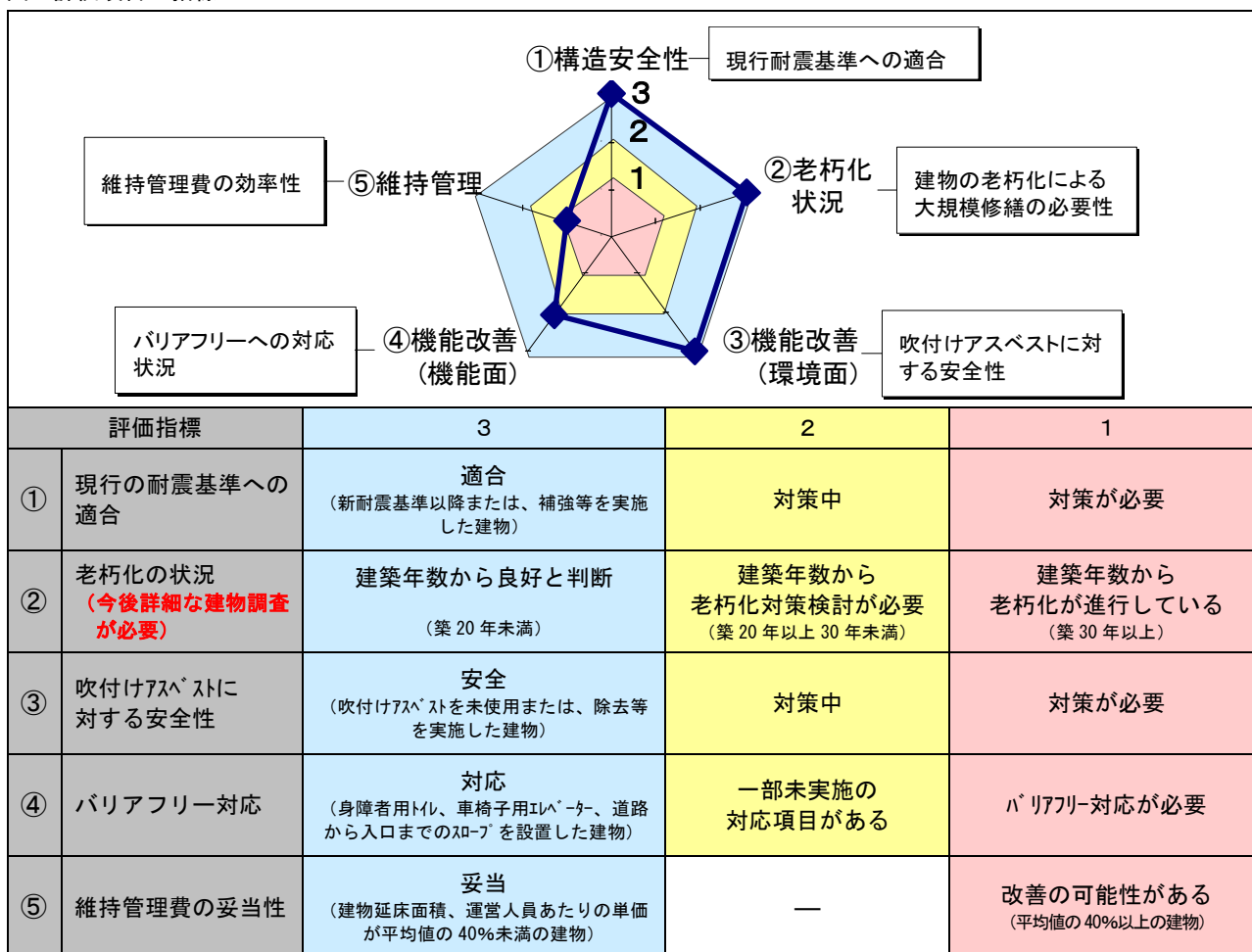


図 評価項目と指標



*1 大規模修繕は建物の各部材・機器ごとの寿命などにより低下した性能を回復させ、長く使うための補修工事です。

*2 維持管理費＝業務委託費（清掃費・警備費・機械保守費等）＋光熱水費（電気・ガス・水道・燃料等）＋各所修繕費（建物等の軽微な故障等に対する修繕）

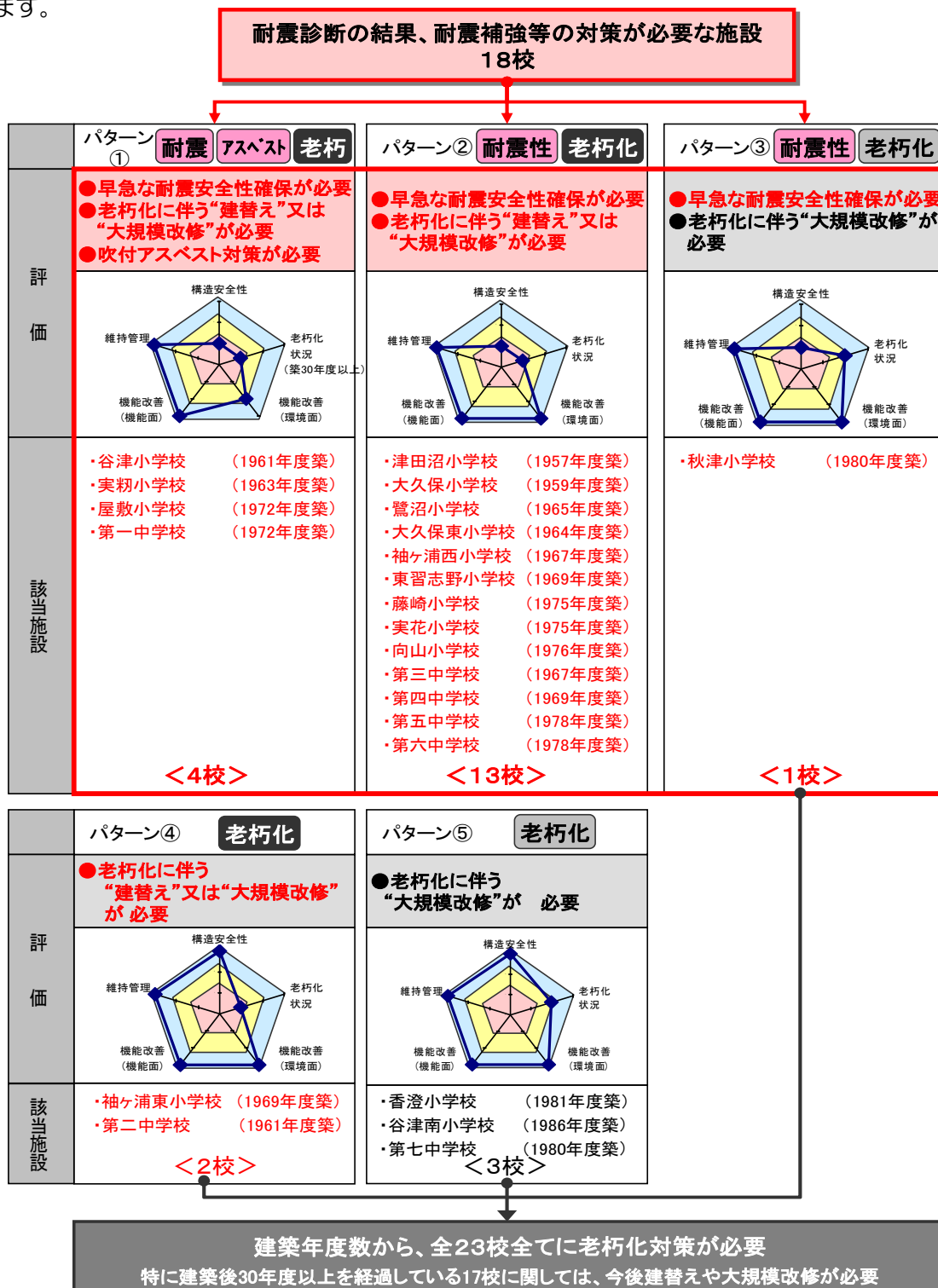
小・中学校 23 校の評価結果は以下の5パターンに分類しました。

パターン①、②の 17 校は耐震安全性に課題があり、早急な耐震安全性確保が必要であり、また築 30 年以上経過し、老朽化が著しい状況であり、今後建替えや大規模改修の検討が必要となります。そのうち、パターン①の 4 校は吹付けアスベストに課題があり、対策が必要です。

パターン③の 1 校は耐震安全性に課題があり、早急な耐震安全性確保が必要です。また、建築年数から老朽化が進行していると考えられ、今後老朽化対策が必要となります。

パターン④、⑤の 5 校は耐震安全性を確保していますが、築年数から老朽化が進行しており、特にパターン④の 2 校は著しく、今後建替えや大規模改修、老朽化対策等が必要となります。

つまり、全 23 校中 18 校に対し耐震安全性確保が必要であり、23 校全てが老朽化状況にあります。



■学校施設整備計画（2004年度～2016年度）

本市では、学校施設の早期の耐震安全性確保を行うために、全23校を対象に2016年度（H28年度）までに耐震安全性を確保する「学校施設整備計画」を2004年度（H16年度）より行っています。

計画では、最も古い津田沼小学校は建替えを行い、残り22校に対し耐震補強工事と老朽化に伴い劣化した部分を当初の機能・性能に回復する内外部改修、アスベスト対策など大規模的修繕を実施する計画です。

また、トイレ改修や管理諸室の空調機設置等の時代のニーズに応じた社会的改修も行う計画です。これらを実施するに要する費用は2004年度から2016年度まで合計で約92.5億円（2007年度）、年間約7.1億円となっています。

施設を長期的に使用するためには、耐震安全性の確保、老朽化対策だけでなく、今後、多様な学習方法への対応等学校施設の質的改善を図るための改修も必要です。

図 学校施設整備計画（2008年度時点）



※金額は全て2007年度時点での見込み額

■今後求められる学校施設整備の方向性

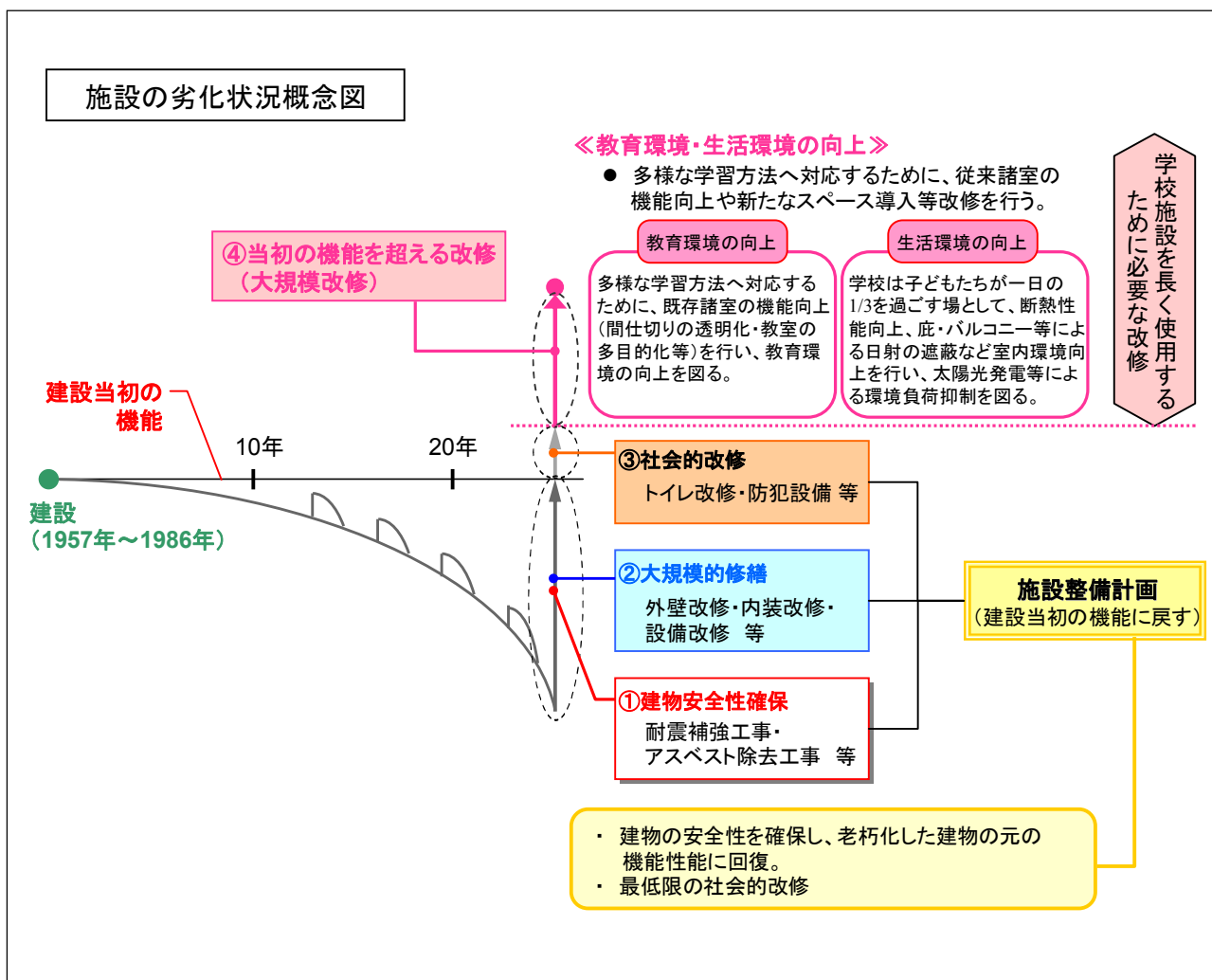
現状の習志野市の学校施設は、学校建設当初（1957年（S32年）～1986年（S61年））の性能・仕様のまま約20年、古いところでは約50年ほど変わらない状況で、劣化した部分に対して修繕を行いながら使用してきました。各学校が保有する教室（機能）は、普通教室のほか理科室・音楽室等の特別教室であり、特別教室は時代の変化とともに視聴覚室・パソコン室等が整備されてきた状況です。

23校中19校が築30年（2008年度（H20年度）時点）を経過しており、今後建替え時期を迎える学校が全体の80%以上を占めています。財政状況の厳しい現状を考えると、今後全ての学校を建替えるのは難しく、大規模改修を加えながら長く使用していく必要があります。学校施設を長く使用するためには、建物の物理的修繕だけでなく、教育環境の向上や生活環境の向上を図る必要があります。

教育環境の向上を図ることは、現在多様化する学習方法や教育ニーズへ対応するために必要であり、従来諸室の機能向上や新たなスペース導入等改修を行うことで、機能向上を図ります。

また、学校は子どもたちが一日の1/3を過ごす場であるため、断熱性能向上や日射の遮蔽等の室内環境向上を図ったり、子ども同士の交流の場・相談スペース等新たなスペースを導入して生活環境の向上を図ることも必要になります。

2016年度（H28年度）まで行う「学校施設整備計画」においては、耐震安全性確保を中心に外部・内部改造等劣化した部分への対応や、防犯・トイレ改修等の一部社会的改修を実施することと、さらなる教育環境や生活環境の向上のためには、施設整備計画予算に加え、2016年度以降さらに予算が必要になると考えられます。



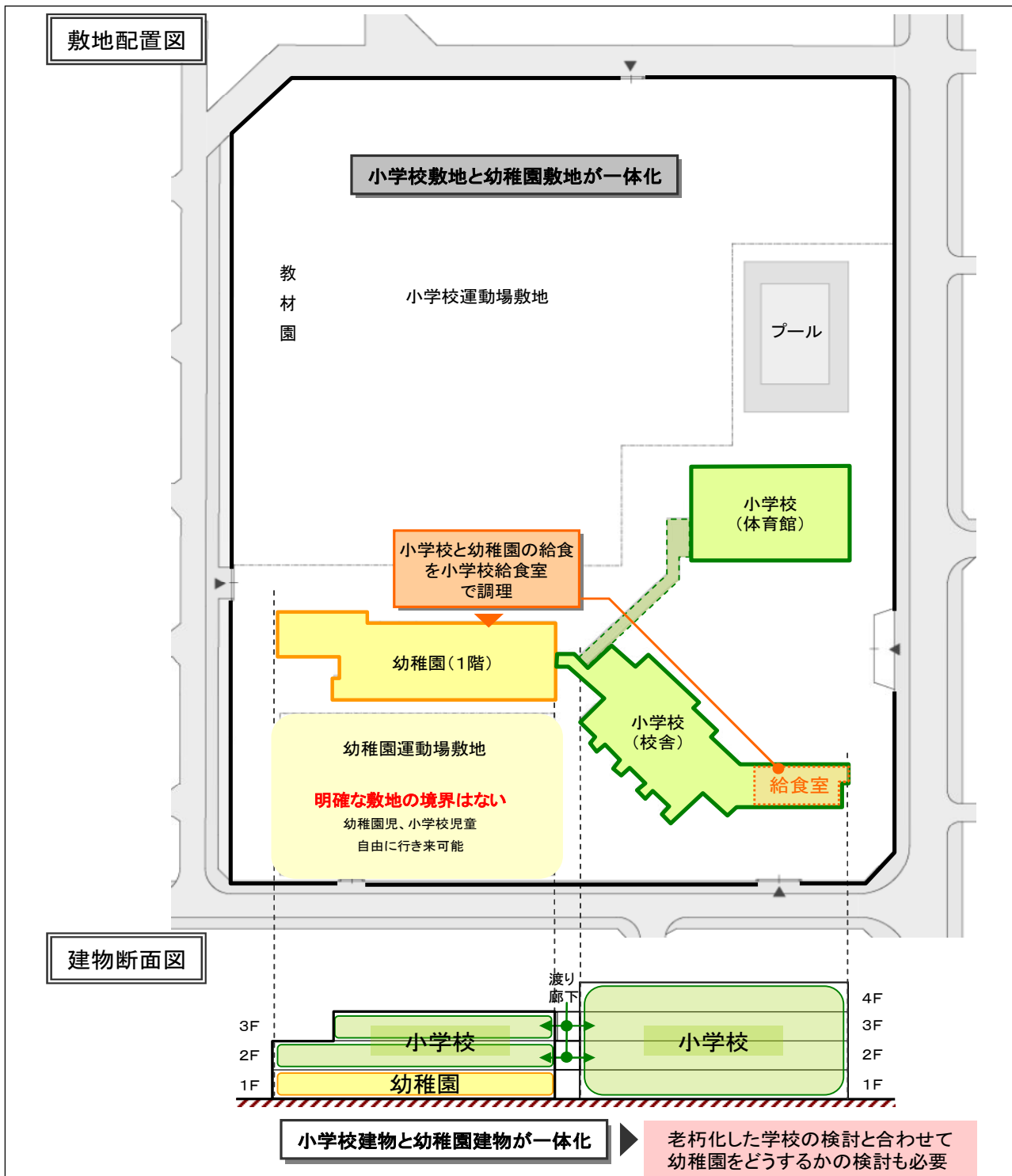
■学校施設配置上の特色

本市では、市立幼稚園 14 園・こども園 1 園のうち9園は小学校と同一敷地内にあり、他も隣接しています。これら小学校・幼稚園は、下図の通り建物が一体的に整備されている場合、同一敷地内に別棟で整備されている場合など複合化の状況は様々です。

また給食について、単独校方式を採用している幼稚園では、同一敷地内の小学校の給食棟を併用しています。

小学生と幼稚園児の交流事業としては、七夕やクリスマスなどの行事を開催し、連携を図っています。

図 香澄小学校・香澄幼稚園 敷地配置図及び建物断面図



④ コスト状況

2006年度（H18年度）の教育費は64.4億円です。

そのうち、教育総務費（教育委員会費・事務局費等）は6.8億円、社会教育費（文化振興費・公民館費・図書館費等）は14.1億円、保健体育費（学校給食費を除く）は4.9億円、学校教育費（小中学校費・学校給食費・高等学校費・幼稚園費等）は38.6億円で、学校教育費は教育費全体の約60%を占めています。

教育費には、県から支出される義務教育教職員の人件費は含まれていません。

このうち、小・中学校にかかるコストは25.1億円となり、教育費の39%を占めています。この中には、学校教育費の小中学校費12.4億円、小中学校給食費の11.1億円と保健体育費の学校保健体育費、教育行政費の校外活動事業費等が含まれています。小学校1校当たり1.0億円、中学校1校当たり1.3億円となります。

小中学校にかかるコストのうち、光熱水費、保守点検費、施設整備等に関する施設関連経費は8.4億円であり、1校当たり約0.4億円となっています。

施設関連経費の推移をみると、老朽箇所修繕費や経常的経費（小破修繕費、光熱水費、建物管理委託費等）は毎年ほぼ同額かかっています。2004年度以降「学校施設整備計画」に基づく改修を行っており、耐震安全性確保及び老朽化対策として大規模的修繕費がかかっています。

図 教育費（2006年度）

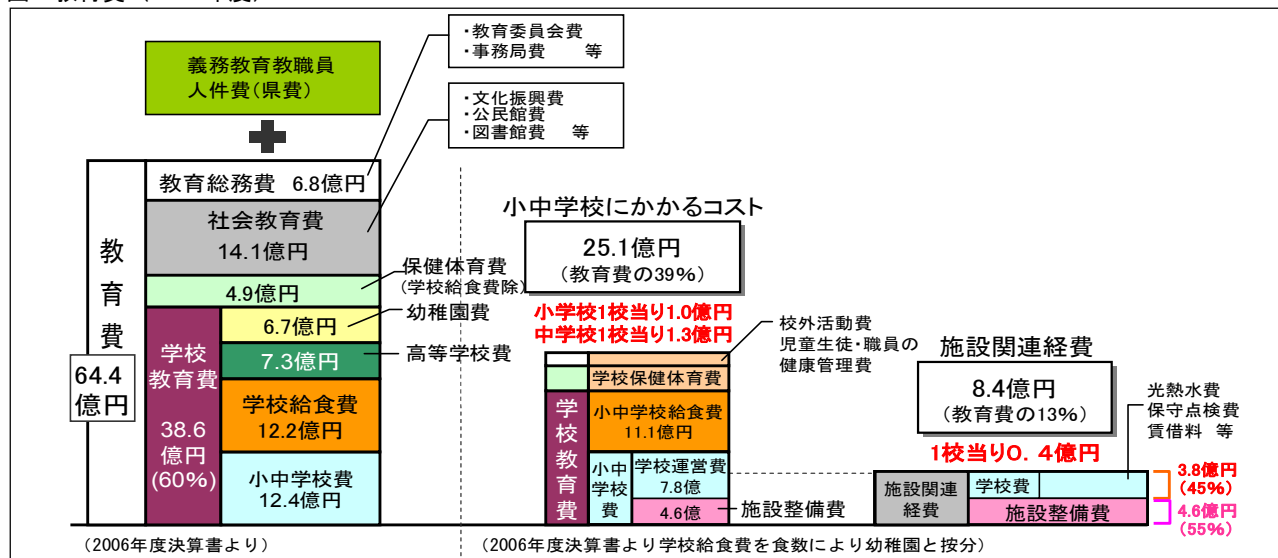
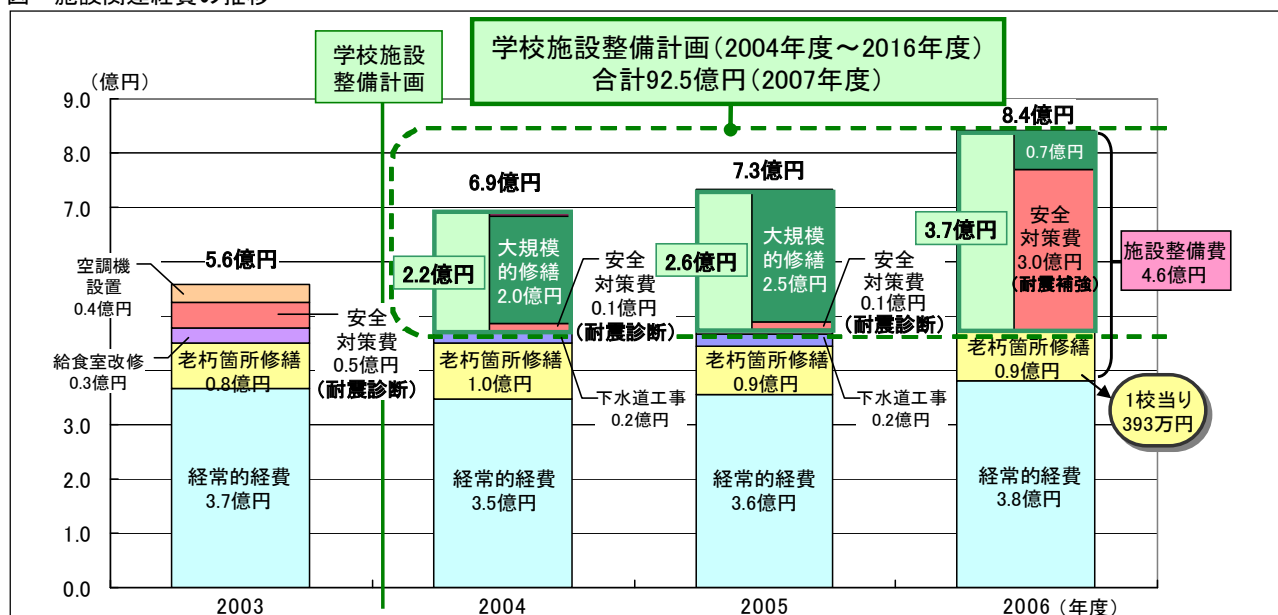


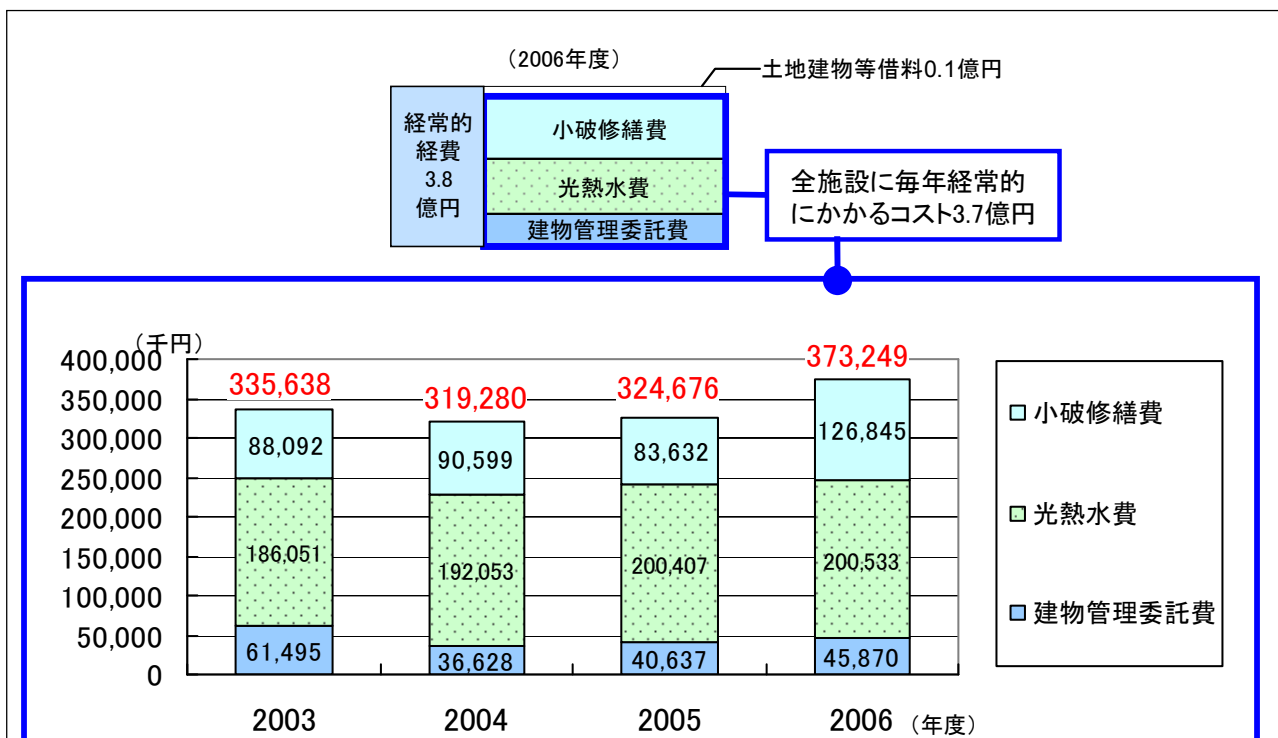
図 施設関連経費の推移



■維持管理費の状況

2006年度（H18年度）の施設関連経費約8.4億円のうち、建物の維持管理費（小破修繕費、光熱水費、建物管理委託費）は3億7,325万円かかっています。その内訳は建物管理委託費が4,587万円（12%）、光熱水費が2億53万円（54%）、小破修繕費が1億2,685万円（34%）となっています。

1校当りの建物の維持管理費は小学校が平均1,301万円、中学校が平均2,358万円となっています。



●維持管理費(2006年度)

	建物面積合計 (㎡)	維持管理費 (千円)			合計 (千円)	㎡単価 (円/㎡)		
		光熱水費	建物管理委託費	小破修繕費		光熱水費	建物管理委託費	小破修繕費
小学校 全16校合計	103,998	124,298	31,080	52,825	208,203	1,195.2	298.9	507.9
中学校 全7校合計	61,181	76,235	14,790	74,020	165,046	1,246.1	241.7	1,209.9
合計	165,179	200,533	45,870	126,845	373,249	1,214.0	277.7	767.9
小学校1校当り平均	6,500	7,769	1,943	3,302	13,013			
中学校1校当り平均	8,740	10,891	2,113	10,574	23,578			

延床面積1㎡当りの平均値

⑤ 小・中学校のまとめ

概要

- 本市には、小学校 16 校・中学校 7 校、合計 23 校、延べ 16 万 5,179 m²の市立小・中学校がある。施設規模をみると小学校は 5,157 m²~7,996 m²、中学校は 7,895 m²~9,268 m²となっている。
- 市立学校の児童生徒数は合わせて 1 万 3,096 人、学級数は 434 学級である。そのうち、小学校の児童数は 9,241 人、学級数は 315 学級(1 学年平均 3 学級)、中学校の生徒数は 3,855 人、119 学級(1 学年平均 6 学級)となっている。
- 小学校では、学校目的以外に普通教室の一部を「児童会(学童保育)」や「地域開放施設(コミュニティルーム)」等として使用している。
- 小学校 16 校中 9 校が市立幼稚園と併設しています。
- 小・中学校については、2016 年度(H28 年度)までに全ての建物の耐震化が完了する予定となっている。

児童生徒数の状況

- 児童生徒数は、1983 年(S58 年) 2.1 万人をピークに 2001 年(H13 年)にはピーク時の 57%にまで落ち込んだが、その後微増傾向に転じ、2008 年(H20 年)時点では 1.3 万人で、ピーク時の 62%となっている。
- 1 校当りの学級数をみると、小学校は 1983 年度で 25 学級、中学校は 1986 年度(H61 年度) 25 学級であったのに対し、2008 年度時点では小学校 20 学級となっており、1 校当り 5 学級減少している。中学校も同様に 2008 年度時点で 17 学級、1 校当り 8 学級ピーク時より減少している。
- ピーク時では小学校で 1 学年平均 4 学級、中学校では 1 学年平均 8 学級となっていたが、2008 年度現在は、小学校は 1 学年平均 3 学級となり、4 学級以上の学校は 16 校中 4 校となっている。中学校も同様に 1 学年平均 6 学級となり、8 学級以上の学校は 1 校のみとなっている。
- 今後、年少人口の平成 26 年までの予測をみると、コミュニティにより増加予測・減少予測様々であり、さらに学校ごとの将来変化を重ねると、年少人口が減少する地区の学校であっても学級数が増加し教室が不足する学校もある一方、年少人口が増加するコミュニティの学校であっても余裕教室を 15 学級以上保有する学校など状況は様々で、学校ごとの差が大きい。特に埋め立てによる開発が行われ、同世代が一気に転入してきたエリアの学校は多くの余裕教室を持っている。
- 現在、余裕教室は多目的教室やランチルーム、会議室、資料室等に転用されている。
- 2004 年度(H16 年度)以降、市立小学校から市立中学校へ児童が進学する際、毎年約 130 人~約 160 人(全体の約 10%)の減少がみられる。

建物状況

- 学校施設 23 校、延べ 16 万 5,179 m²のうち、築 30 年以上経過している学校は 19 校 13 万 6,635 m²(83%)であり、これらに対し、今後大規模改修や建替え等が必要になる。最も古い学校施設である津田沼小学校は建替える計画である。
- 新耐震基準の学校は谷津南小学校 1 校のみで、その他 22 校は旧耐震基準の学校である。これらに対し耐震診断を行い、2004 年度(H16 年度)より「学校施設整備計画」において耐震化を図ってきた。2008 年度現在、18 校 9 万 7,724 m²は耐震安全性の確保が必要となっている。これらについては、2016 年度(H28 年度)中に耐震化が完了する計画である。
- 耐震化完了以降は、今までの劣化した部分等への修繕だけでなく、教育環境・生活環境向上も含めた大規模改修等が必要になる。具体的には、様々な学習形態に対応するための教室の多目

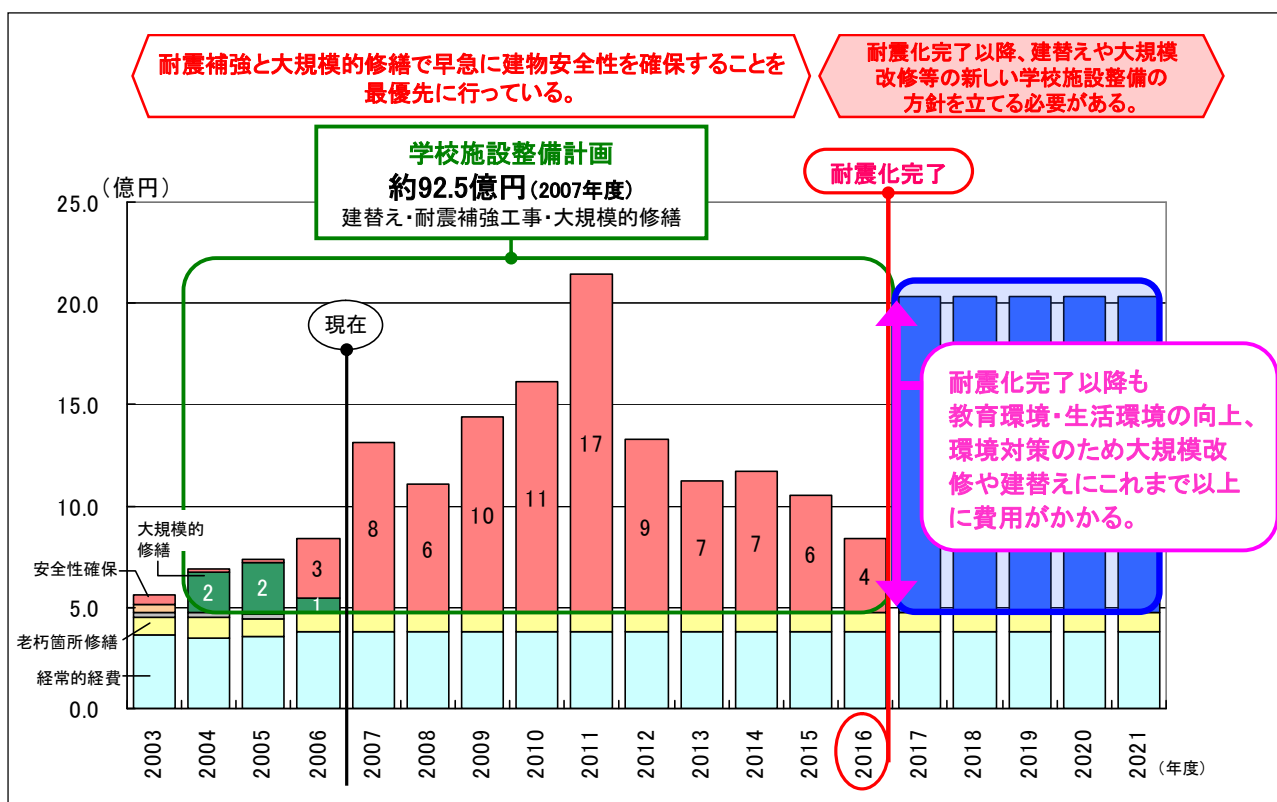
的化やオープン化、室内環境向上（断熱化・通風換気の確保等）などが挙げられ、他の自治体の一部学校で整備を始めている。

コスト状況

- 2006年度（H18年度）の教育費予算は64.4億円で、本市決算の約16%である。そのうち、教育行政費（教育委員会費・事務局費等）は6.8億円、社会教育費（社会教育総務費・公民館費・図書館費等）は14.1億円、保健体育費（学校給食費を除く）は4.9億円、学校教育費（小中学校費、学校給食費、高等学校費、幼稚園費）は38.6億円で、学校教育費は教育費全体の約60%を占めている。なお、教育費には、県から支出される義務教育教職員の人件費は含まれていない。
- 小・中学校にかかるコストは25.1億円となり、教育費の39%を占めている。この中には、学校教育費の小中学校費12.4億円、小中学校給食費の11.1億円と保健体育費の学校保健体育費、教育行政費の校外活動事業費等が含まれている。
- 施設関連経費の推移をみると、老朽箇所修繕費や経常的経費（小破修繕費、光熱水費、建物管理委託費等）は毎年ほぼ同額かかっている。2004年度以降「学校施設整備計画」を行っており、耐震安全性確保及び老朽化対策として大規模的修繕費にコストをかけている。

改善の方向性

- 本市では、2016年度までに全ての小・中学校施設の耐震化を完了する予定となっている。
- 2016年度までに1校（津田沼小学校）が建替え計画となっているが、建替えに際して今後の在り方及び新たな学校施設整備の方針を検討する必要がある。
- 本市では、23校中19校が築30年以上経過、直近の新設校でも築20年以上経過しており、全ての学校施設で老朽化が進行している。そのため、教育環境・生活環境の向上を図りながら大規模改修を行う必要がある。
- 小学校と幼稚園の隣接・複合化は本市の学校施設配置の特色の1つである。幼稚園の定員割れ等との問題も含めて今後どのようにしていくか検討する必要がある。



2) 幼稚園・保育所・こども園

① 概要

習志野市は子育て支援施設として、幼稚園、保育所を同等数保有しています。公立幼稚園が14園延1.2万㎡、公立保育所が13所延1.4万㎡、こども園が1園2,951㎡、合計28施設、延3万㎡あります。その他に私立幼稚園が5園、私立保育所が1所あります。

市立幼稚園全体の定員は2,415人、入園児数は1,176人で入園率49%であり、大きく定員割れしています。一方、市立保育所は定員1,345人、入園児数1,321人で入園率98%となっています。保育所への入所を希望する待機児童が市全体で18人います。

全14幼稚園中、9園が小学校と複合化しています。そのうち5園は同一建物内に両方の機能が合築しています。残りの4園は同一敷地内に別棟で配置されています。

定員1人当りの建物床面積をみると、幼稚園は4.3㎡～6.3㎡で平均5.2㎡となっており、保育所は7.9㎡～17.3㎡で平均10.5㎡で、保育所の方が約2倍のスペースが必要なのがわかります。

図 施設一覧（幼稚園：2008年5月1日（学校基本調査値）、保育所2008年4月1日現在）

	施設名称	敷地面積(㎡)	建物面積(㎡)	建物構造	整備年度	園児数(人)		園児数定員(人)	待機児童数	定員1人当りの面積	建物内併設施設
						0～3歳	4～5歳				
市立幼稚園 14園	1 杉の子幼稚園	2,043.00	750.00	S造	1962		99	140	0	5.4	
	2 つくし幼稚園	1,582.00	876.00	RC造	1983		98	140	0	6.3	
	3 谷津幼稚園	673.00	1,026.00	RC造	1972		114	210	0	4.9	小学校敷地内に別棟配置
	4 津田沼幼稚園	1,018.00	1,128.00	RC造	1973		88	210	0	5.4	
	5 袖ヶ浦東幼稚園	—	1,024.00	RC造	1974		79	175	0	5.9	小学校校舎と合築
	6 屋敷幼稚園	2,224.00	1,048.00	RC造	1974		96	210	0	5.0	小学校敷地内に別棟配置
	7 藤崎幼稚園	—	701.00	RC造	1980		114	140	0	5.0	小学校校舎と合築
	8 大久保東幼稚園	826.00	964.00	RC造	1978		114	210	0	4.6	小学校敷地内に別棟配置
	9 向山幼稚園	—	1,080.00	RC造	1980		85	210	0	5.1	小学校校舎と合築
	10 新栄幼稚園	1,281.00	517.00	S造	1990		64	105	0	4.9	
	11 袖ヶ浦西幼稚園	1,050.00	815.00	RC・S造	1968		57	140	0	5.8	
	12 秋津幼稚園	—	908.00	RC造	1980		48	210	0	4.3	小学校校舎と合築
	13 香澄幼稚園	—	919.00	RC造	1981		54	175	0	5.3	小学校校舎と合築
	14 実花幼稚園	2,211.00	699.00	S造	1986		66	140	0	5.0	小学校敷地内に別棟配置
		12,908	12,455			0	1,176	2,415	0	5.2	入園率 49%
市立保育所 13所	1 大久保保育所	5,672.22	1,573.41	S造	1965	71	56	150		10.5	
	2 菊田保育所	4,853.67	1,528.18	RC・S造	1967	62	71	145		10.5	
	3 若松保育所	3,598.11	1,231.62	RC・S・W造	1965	54	52	110		11.2	
	4 藤崎保育所	2,634.67	1,243.96	RC造	1978	66	49	110		11.3	
	5 谷津保育所	4,059.50	1,208.78	S造	1967	42	38	70		17.3	
	6 袖ヶ浦保育所	2,683.25	958.38	RC・S造	1969	50	46	100		9.6	
	7 本大久保保育所	2,438.55	709.75	RC・S造	1970	25	58	90	18	7.9	
	8 大久保第二保育所	2,437.65	1,056.28	RC・S造	1973	63	53	110		9.6	
	9 袖ヶ浦第二保育所	2,728.51	734.11	RC・S造	1973	58	46	90		8.2	
	10 本大久保第二保育所	2,118.61	599.40	RC造	1976	46	—	50		12.0	
	11 菊田第二保育所	2,578.00	699.61	RC造	1980	57	—	50		14.0	
	12 秋津保育所	3,248.86	1,270.24	RC造	1980	65	53	120		10.6	
	13 谷津南保育所	2,900.00	1,276.83	RC造	1989	81	59	150		8.5	
		41,952	14,091			740	581	1,345	18	10.5	入園率 98%
1 東習志野こども園	6,809.55	2,950.72	S造	2006	91	182	270	0	10.9		

定員を超える施設

私立幼稚園	1 第一くるみ幼稚園	3,405.00	1,668.00			113	251	360	0	4.6	
	2 青葉幼稚園	2,273.00	1,518.00			105	242	200	0	7.6	
	3 みもみ幼稚園	10,814.00	1,680.00			97	213	300	0	5.6	
	4 習志野みのり幼稚園	2,902.00	1,437.00			119	306	400	0	3.6	
	5 ホーリネス幼稚園	1,465.00	1,188.00			90	174	270	0	4.4	
1 私立かすみ保育園	3,510.79	764.00			59	24	90	0	8.5		

※杉の子幼稚園は2008年度より定員140人に変更

※東習志野こども園は長時間児163人、短時間児110人

② 園児数の状況

■ 園児数の推移

幼稚園・保育所を合わせた市全体の0歳～5歳の園児数は、1988年度（S63年度）3,083人から1995年度（H7年度）2,161人まで減少しています。その後は増加傾向に転じ2008年度（H20年度）時点では2,861人と、1995年度から約1.3倍増加しています。

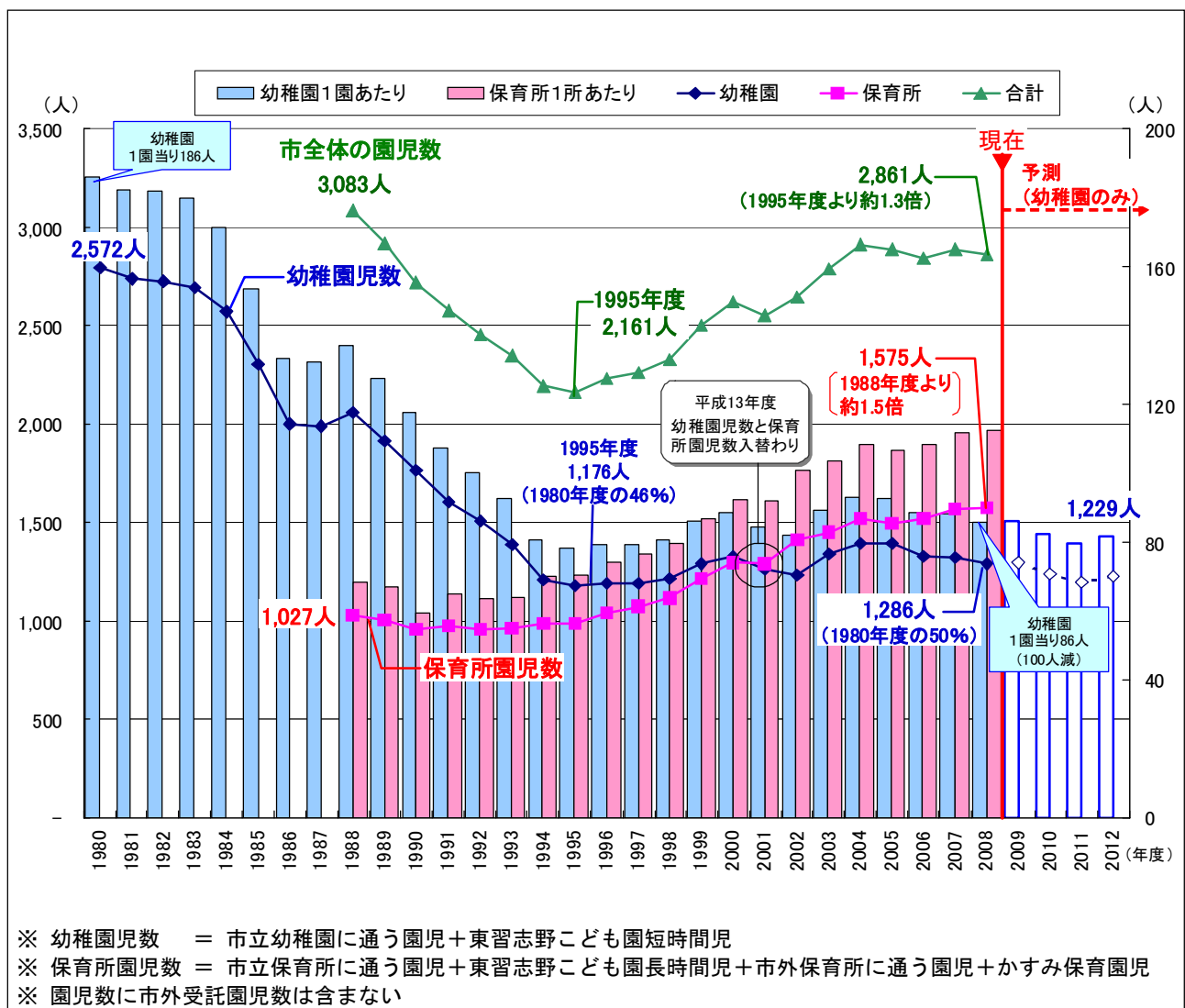
幼稚園の園児数は1980年度（S55年度）2,572人から1995年度1,176人まで1980年度の約46%まで減少しました。その後横ばいに転じ、2008年度時点では1,286人と1980年度の約50%まで減少しています。

保育所の園児数は1988年度1,027人から1992年度（H4年度）まで横ばい傾向でしたが、その後増加傾向に転じ、2001年度（H13年度）に幼稚園園児数を上回りました。2008年度時点では1,575人となり、1988年度の約1.5倍となっています。

1園当りの園児数では、定員との関係もありますが、幼稚園は1980年度で186人が2008年度で86人と100人減少しました。

幼稚園の今後の園児数は、2012年度（H24年度）に1,229人と、今後さらに減少すると予測されています。

図 幼稚園・保育所園児数の推移



(出典：習志野市統計書)

■ 幼稚園、保育所の配置状況及びコミュニティ別0歳～14歳の人口変化

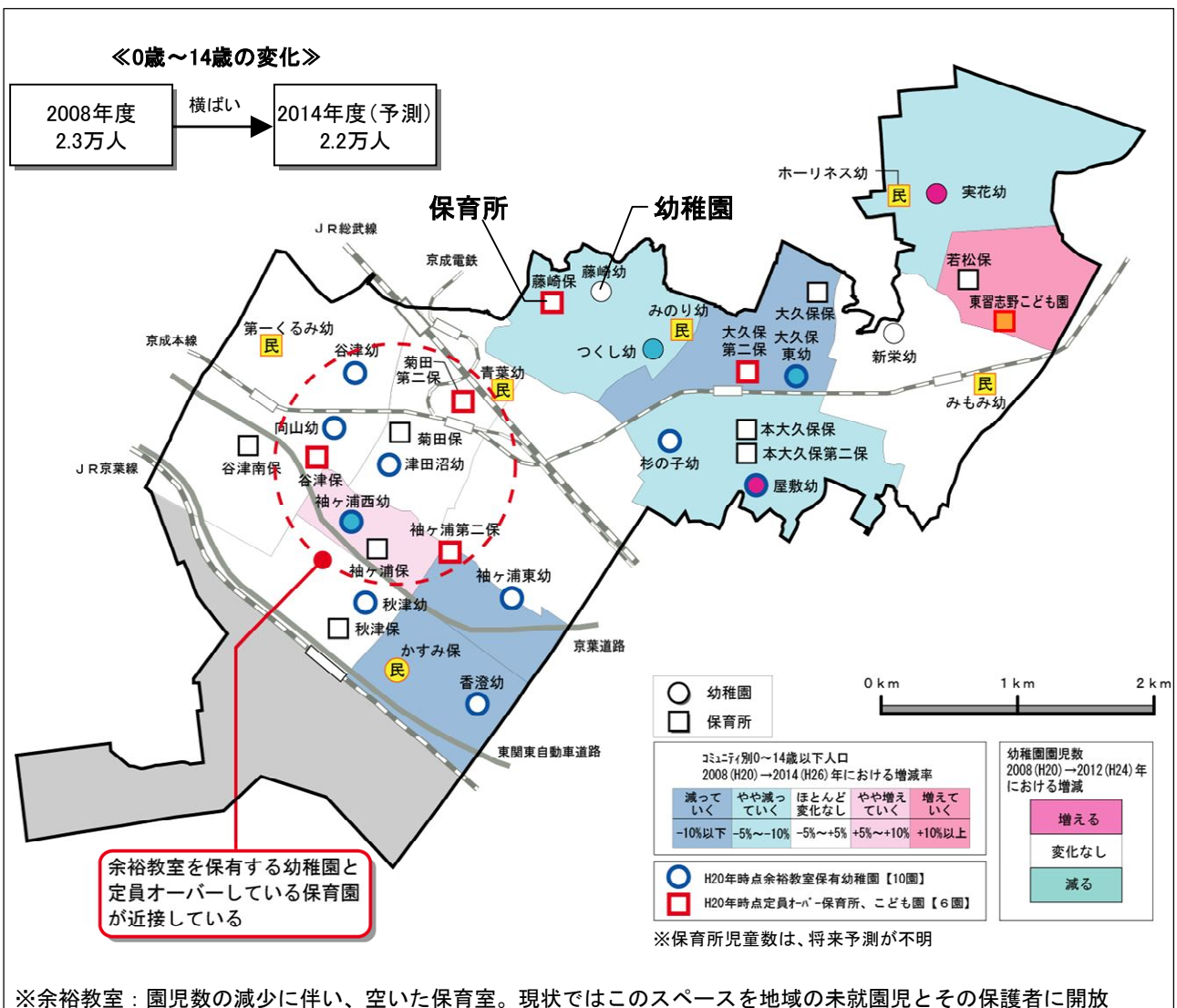
幼稚園、保育所は、それぞれ1コミュニティに1～2施設ずつ配置されており、幼稚園と保育所が近接して配置されています。

2014年度（H26年度）は、市全体で約2.2万人となり、ほぼ横ばいで推移すると予測されています。コミュニティ別の変化状況では、JFE跡地が開発されている東習志野、袖ヶ浦西が増加しており、特に東習志野が多く、約200人増加、増加率19%となっています。一方、埋立時に戸建住宅団地が開発された袖ヶ浦東や香澄、大久保・泉・本大久保は減少すると予測されています。

幼稚園別では、現在全て定員割れしています。今後の園児数の変化を見ると、屋敷幼稚園、実花幼稚園の2園は増加予測、つくし幼稚園、大久保東幼稚園、袖ヶ浦西幼稚園の3園は減少予測となっています。2008年時点で余裕教室を保有しており、今後さらに減少が予測されている幼稚園が2園あります。

保育所別の将来予測は把握できていませんが、2008年現在、定員オーバーしている保育所、こども園は14園中6園あります。

図 保育所・幼稚園の配置図



(年少人口推計出典：人口推計報告書（2007年3月習志野市）
 (学校別児童生徒数推計出典：習志野市学級推計)

③ 運営状況 (2008 年度)

幼稚園は4歳～5歳を対象とし、教育を行っています。保育時間は月曜日から金曜日で1日最大7時間(9:00～16:00)です。

保育所は0歳～5歳を対象とし、保育・教育を行っています。保育時間は月曜日～土曜日で、1日最大12時間(7:00～19:00)です。谷津保育所・大久保保育所の2園では一時保育(8:30～17:00)を行っています。年間開所時間は3,744時間であり、幼稚園(1,820時間)の2倍以上です。

こども園は4歳～5歳を対象とした教育と0歳～5歳を対象とした保育・教育をおこなっています。保育時間は月曜日～土曜日で、1日最大12時間(7:00～19:00)です。開所時間は保育所と同じ年間3,744時間です。

こども園は一時保育や地域の未就園児とその保護者を対象とした子育て支援相談を行っています。

一時保育は、市内在住で幼稚園や保育所等の他の施設に在籍していない1歳以上の未就園児が対象、月曜日～金曜日の1日最大8時間利用することができます。

表 幼稚園/保育所/こども園業務内容整理 (2008 年度)

		7時	9時	14時	16時	19時		
幼稚園 (14園) (平均:890㎡) 対象年齢 4～5歳 開園日 月～金曜日 年間開園時間 1,820時間 入園児数 84人(49%) (1施設当り)	4歳～5歳		教育 遊び 給食 等		遊び			
		← 最大7時間 →						
保育所 (13所) (平均:1,084㎡) 対象年齢 0～5歳 開所日 月～土曜日 年間開所時間 3,744時間 入所児数 102人(98%) (1施設当り)	4歳～5歳	7時	8時30分	教育 遊び 給食 等	睡眠 遊び	16時30分		
		← 最大12時間 →						
	0歳～3歳	時間外保育		遊び 給食 睡眠 おやつ 等			時間外保育	
	一時保育 (谷津、大久保のみ)	地域対応						
こども園 (1園) (2,951㎡) 対象年齢 0～5歳 開園日 月～土曜日 年間開園時間 3,744時間 入園児数 273人(101%) (1施設当り)	4歳～5歳	短時間	7時	8時30分	教育 遊び 給食 等	睡眠 遊び	16時30分	19時
		長時間	時間外保育					時間外保育
		← 最大12時間 →						
	0歳～3歳	時間外保育		遊び 給食 睡眠 おやつ 等			時間外保育	
	一時保育	地域対応					地域の未就園児(0歳～5歳)の一時保育	17時
	子育て支援相談	地域対応				地域の未就園児(0歳～5歳)とその保護者		

 4歳～5歳対応の教育、遊び、給食	 4歳～5歳対応の預り保育
 0歳～5歳対応の遊び、給食、睡眠、おやつ	 0歳～5歳対応の時間外保育
 地域の未就園児の一時保育	 地域の未就園児とその保護者の子育て支援・相談

※入園児数は幼稚園児：2008年5月1日現在、保育園児：2008年4月1日現在

④ スペース構成及び運営人員 (2006 年度)

■幼稚園

幼稚園 1 施設当りの平均規模は約 900 ㎡で、1 園当りのスペース構成は、保育室・遊戯室・事務室・給食受渡室等となっており、保育スペース (保育室・遊戯室) が中心となっています。また、園児数の定員割れに伴う余裕スペースを地域開放室や会議室等に活用しています。

幼稚園の運営人員は、教育業務の市職員が 65 人、臨時職員等が 19 人、合計 84 人です。1 施設当り約 6 人となっています。

内訳は、園長が 14 人 (各園 1 人)、教諭 70 人 (職員 51 人・臨時職員 19 人) となっています。

スペース構成、保育士数は園児数定員により異なっています。

また、小学校と複合化している 5 施設の園長業務は他職と兼務しています。

図 施設別スペース構成 (2006 年 5 月 1 日現在)

施設名	定員 園児数	地域開放室 (余裕教室の活用)				スペース構成				教育業務				
		0	500	1,000	1,500 (㎡)	園長	教諭	看護士	栄養士 調理員	計	一時 保育	こども センター		
杉の子 幼稚園	210	4~5歳対応 保育室 遊戯 事務室等 65 会議室 廊下・トイレ等 1015㎡				1	5 (1)	-	-	6	-	-		
	122	給食受渡室 30㎡												
つくし 幼稚園	140	4~5歳対応 保育室 255㎡ 遊戯室 廊下・トイレ等 876㎡				1	5 (1)	-	-	6	-	-		
	107													
谷津 幼稚園	210	4~5歳対応 保育室 250㎡ 遊戯 113 ㎡ 63 63 廊下・トイレ等 1026㎡				1	5 (1)	-	-	6	-	-		
	107	(みんなの部屋) (絵本の部屋)												
津田沼 幼稚園	210	4~5歳対応 保育室 235㎡ 遊戯 110 ㎡ 59 59 預かり保育室 廊下・トイレ等 1,128㎡				1	5 (1)	-	-	6	-	-		
	98	(みんなの部屋)												
袖ヶ浦東 幼稚園	175	4~5歳対応 117 144 ㎡ 58 58 58 会議 廊下・トイレ等 1,024㎡				1	5 (2)	-	-	6	-	-		
	65	(みんなの部屋) (絵本の部屋) (みんなの部屋)												
屋敷 幼稚園	210	4~5歳対応 保育室 298㎡ 126 146 ㎡ 75 ランチ ルーム 会議 廊下・トイレ等 1,048㎡				1	5 (1)	-	-	6	-	-		
	99	(絵本の部屋)												
藤崎 幼稚園	140	4~5歳対応 保育室 288㎡ 172㎡ 事務室 701㎡				1	6 (2)	-	-	7	-	-		
	127	小学校												
大久保東 幼稚園	210	4~5歳対応 保育室 333㎡ 148 事務室 67 廊下・トイレ等 964㎡				1	6 (2)	-	-	7	-	-		
	131	(みんなの部屋)												
向山 幼稚園	210	4~5歳対応 297㎡ 193㎡ 138 ㎡ 59 59 廊下・ トイレ等 1,080㎡				1	8 (2)	-	-	9	-	-		
	88	(仲良しの部屋) (絵本の部屋)												
新栄 幼稚園	105	4~5歳 保育 137 事務室 517㎡				1	4 (2)	-	-	5	-	-		
	65													
袖ヶ浦西 幼稚園	140	4~5歳 保育 198㎡ 121 54 54 56 廊下・ トイレ等 815㎡				1	3 (1)	-	-	4	-	-		
	39	(みんなの部屋) (ふれあいの部屋) (絵本の部屋)												
秋津 幼稚園	210	4~5歳 保育 117 126 85 事務室 会議 廊下・トイレ等 908㎡				1	4 (1)	-	-	5	-	-		
	48	(仲良しの部屋) (とんぼの部屋) (絵本の部屋)												
香澄 幼稚園	175	4~5歳 保育 117 196㎡ 77 ㎡ 会議 廊下・トイレ等 919㎡				1	4 (1)	-	-	5	-	-		
	61	(絵本の部屋)												
実花 幼稚園	140	4~5歳対応 保育 265㎡ 遊戯 事務室 廊下・ トイレ等 699㎡				1	5 (1)	-	-	6	-	-		
	82													

※杉の子幼稚園は 2008 年度より定員 140 人に変更

小学校建物と複合化しており、園長業務は他職と兼務している。

及び 2008 年 8 月に建物一部解体し、建物面積は 750 ㎡ 38 () 内臨時職員数

■保育所・こども園

保育所1施設当りの平均規模は約1,000㎡で、1施設当りのスペース構成は、0歳～1歳の保育室・2歳～5歳の保育室・遊戯室・事務室・調理室等となっており、保育スペース（保育室・遊戯室）が中心となっています。また、新たなスペースとして、秋津保育所や谷津南保育所にはランチルームがあります。

一時保育を行っている大久保保育所、谷津保育所には一時保育室があります。

こども園は2,951㎡です。スペース構成は保育所と同様に保育スペース中心ですが、その他にランチルームや多目的午睡室などがあり、また一時保育やこどもセンター（子育て支援相談）スペースがあるため、保育所の約3倍近いスペースを保有しています。

保育所の運営人員は、教育・保育業務の市職員が172人、臨時職員等が157人、合計329人です。1施設当り約25人となっています。内訳は、園長・主任が26人（各園2人）、保育士236人（職員108人・臨時職員128人）、看護師が13人（各園1人）、栄養士・調理員が54人となっています。また、一時保育を行っている2所には臨時職員が4人ずつ配置しています。

こども園は教育・保育業務の市職員が22人、臨時職員が14人、合計36人です。その他に一時保育が4人、こどもセンターが1人（臨時職員）配置しています。

図 施設別スペース構成（2006年4月1日現在）

(人)

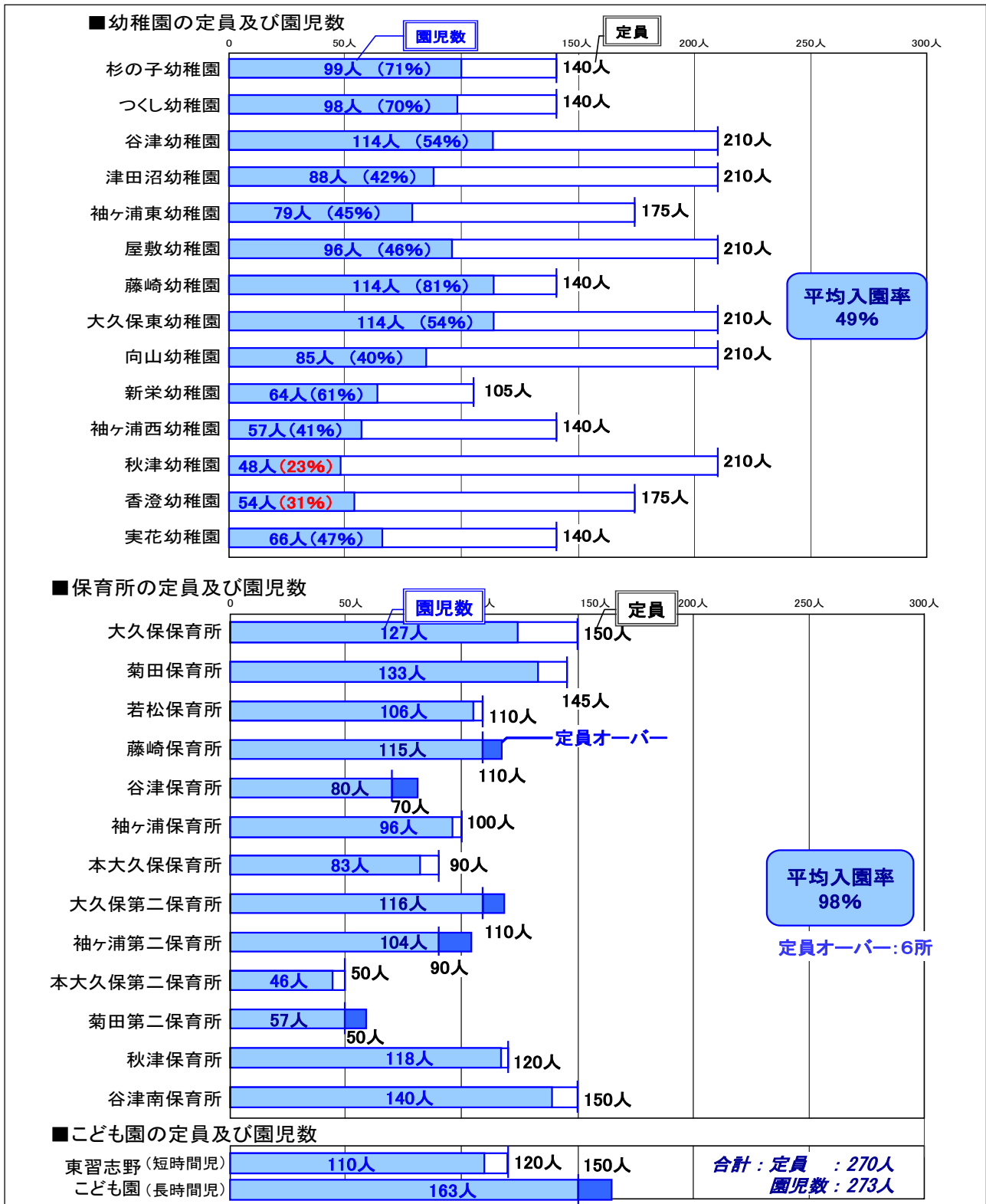
施設名	定員	スペース構成				教育業務				一時保育	こどもセンター			
		園児数	0	500	1,000	1,500(㎡)	園長・主任	保育士・教諭	看護師			栄養士調理員	計	
大久保保育所	150 141	61	一時保育室	2～5歳対応	事務調理	廊下・トイレ等	2	22(14)	1	6(3)	31	4(4)	-	
菊田保育所	145 161	112	2～5歳対応	事務調理	廊下・トイレ等	2	20(8)	1	5(2)	28	-	-		
若松保育所	110 108	146	0～1歳	2～5歳対応	事務調理	廊下・トイレ等	2	18(9)	1	4(2)	25	-	-	
藤崎保育所	110 115	133	2～5歳対応	事務	廊下・トイレ等	2	19(11)	1	4(1)	26	-	-		
谷津保育所	70 88	68	一時保育室	2～5歳対応	事務調理	廊下・トイレ等	2	16(8)	1(1)	4(2)	23	4(4)	-	
袖ヶ浦保育所	100 100	163	2～5歳	事務調理	廊下・トイレ等	2	16(9)	1(1)	4(1)	23	-	-		
本大久保保育所	90 91	226	3～5歳	廊下・トイレ等		2	12(6)	1(1)	4(2)	19	-	-		
大久保第二保育所	110 114	151	2～5歳対応	事務	廊下・トイレ等	2	18(10)	1(1)	4(1)	25	-	-		
袖ヶ浦第二保育所	90 107	118	2～5歳	事務	廊下・トイレ等	2	16(9)	1(1)	4(2)	23	-	-		
本大久保第二保育所	50 44	121	廊下・トイレ等			2	15(7)	1(1)	3(1)	21	-	-		
菊田第二保育所	50 59	140	2～5歳	事務	廊下・トイレ等	2	18(10)	1(1)	3	24	-	-		
秋津保育所	120 123	115	2～5歳対応	事務調理	廊下・トイレ等	2	23(13)	1(1)	4(1)	30	-	-		
谷津南保育所	150 129	161	0～1歳	2～5歳対応	事務調理	廊下・トイレ等	2	23(14)	1(1)	5(2)	31	-	-	
東習志野こども園	270 222	94	0～1歳対応	2～5歳対応	遊戯	事務調理	こどもセンター	4	30(14)	1	1	36	4	1(1)

() 内臨時職員数

⑤ 施設別の入園状況（2008 年度）

2008 年度（H20 年度）時点での各施設毎の定員数と園児数の状況を見てみると、幼稚園は全施設で定員を割り込んでいます。そのうち、入園率が 50%未満の施設が全 14 園中 8 園（57%）あります。特に秋津幼稚園（23%）、香澄幼稚園（31%）の 2 園は入園率が 35%未満と大きく定員を割っています。

保育所、こども園は全 14 所中 6 所で定員をオーバーしています。これは、入所希望者が多く、待機児童を解消するためです。



※杉の子幼稚園は 2008 年度より定員 140 人に変更

⑥ 建物状況 (2008 年度)

■ 築年別整備状況

旧耐震基準に建てられた施設は全 28 施設中 23 施設 2.3 万㎡あります。

耐震診断は現在実施中であり、2008 年度 (H20 年度) 時点で耐震診断未実施が若松保育所 1 施設です。

2008 年度時点での耐震診断の結果、今後補強等の対策が必要な施設が 13 施設あります。(幼稚園 9 施設、保育所 4 施設)

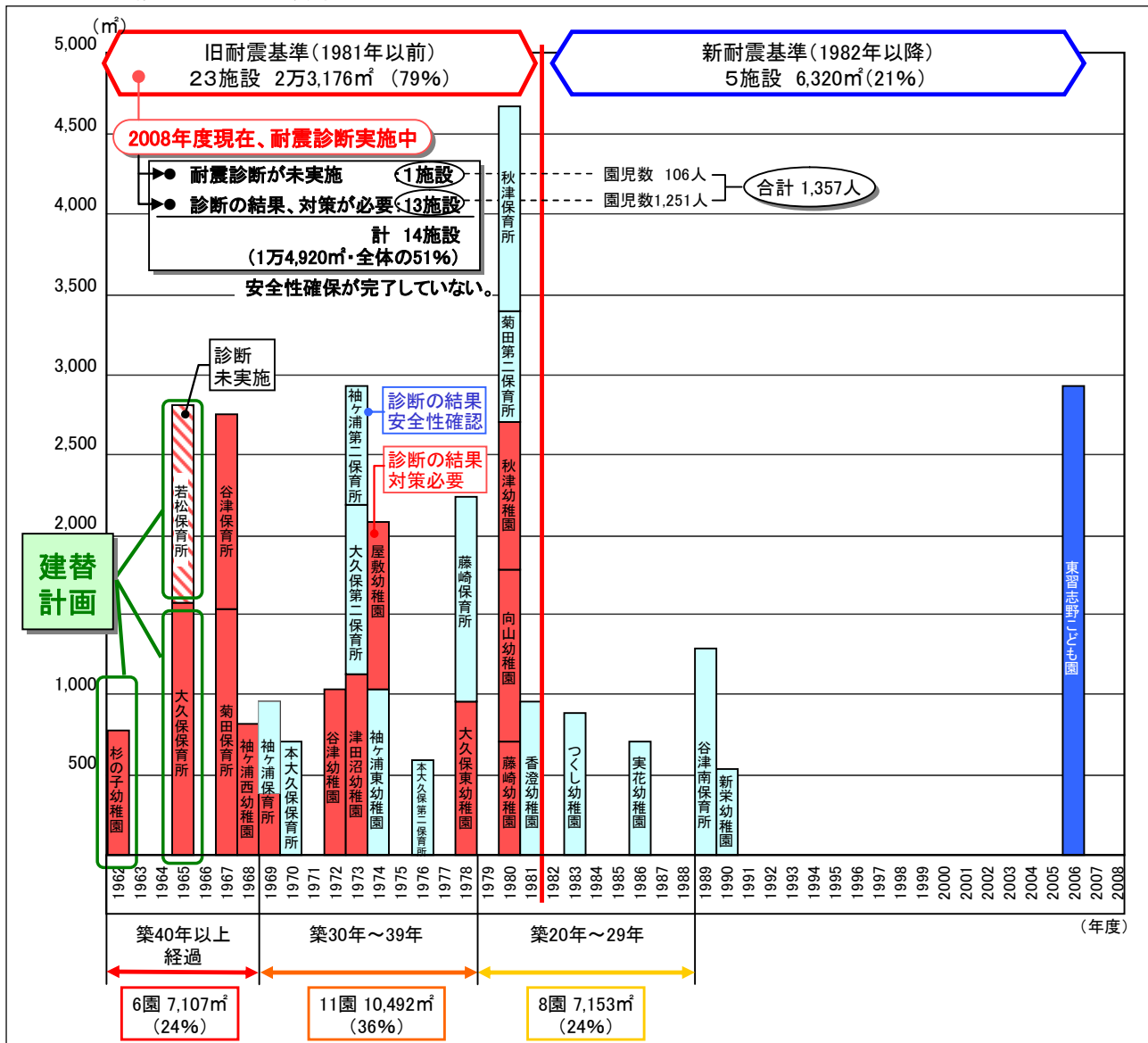
診断未実施の施設と合わせると、安全性に問題がある施設は計 14 施設 1.5 万㎡で、全体の 51% を占めており、この 14 施設に通う園児数は合計 1,357 人で、全体の約 49% を占めています。

整備状況を見ると、築 20 年以上の施設が 2.5 万㎡ (84%) あります。

その内、築 30 年～39 年は 1.0 万㎡ (35%)、築 40 年以上の施設は 6 施設、0.7 万㎡ (25%) あり、全体的に老朽化が進んでいることがわかります。また、築 20 年～29 年の施設であっても、設備等の更新時期を迎えている施設があります。

築 40 年以上の施設の内、3 施設 (杉の子幼稚園、大久保保育所、若松保育所) は建替計画が進行中であり、このうち保育所については既に予算化がされています。

図 築年別整備状況 (2008 年度時点)



■建物総合評価（2008年度）

全28施設の評価結果は以下の5パターンに分類しました。

パターン①の10施設は、耐震安全性が確保されておらず、老朽化が進行しており、今後、建替え等を検討する必要があります。パターン②の4施設も耐震安全性が確保されていません。老朽化状況が進行しており、今後老朽化対策が必要です。耐震安全性が確保されていない施設は全28施設中14施設あります。

パターン③、④の13施設は、耐震診断の結果、安全性は確認されましたが、老朽化が進行しており、今後建替えや大規模改修等の改善策の検討が必要となります。

全28施設中、こども園を除く27施設は老朽化が問題となっており、耐震対策、老朽化対策と今まで以上に多くのコストが必要となります。

		耐震診断の結果、耐震補強等の対策が必要な施設 14施設		■：バリアフリー対応が必要な施設 (全28施設のうち7施設) 維持管理費の改善の可能性がある施設	
評価	パターン① 耐震性 老朽化	パターン② 耐震性 老朽化	以上の28施設のうち、以下の7施設は他の施設と比べ、維持管理費が割高になっています。 原因 ・設備の老朽化による光熱水費等の非効率性 ・建物の形状等による非効率性等		
	<p>●早急な耐震安全性確保が必要</p> <p>●老朽化に伴う“建替え”又は“大規模改修”が必要</p>	<p>●早急な耐震安全性確保が必要</p> <p>●老朽化に伴う“大規模改修”が必要</p>	<p>・杉の子幼稚園 (1962年築)</p> <p>・新栄幼稚園 (1990年築)</p> <p>・実花幼稚園 (1986年築)</p> <p>・本大久保保育所 (1970年築)</p> <p>・袖ヶ浦第二保育所 (1973年築)</p> <p>・本大久保第二保育所 (1976年築)</p> <p>・東習志野こども園 (2006年築)</p>		
該当施設	<p>耐震診断未実施 1施設</p> <p>■若松保育所 (1965年築)</p> <p>耐震診断の結果、補強等の対策が必要な施設 9施設</p> <ul style="list-style-type: none"> ■杉の子幼稚園 (1962年築) ■谷津幼稚園 (1972年築) ■津田沼幼稚園 (1973年築) ■屋敷幼稚園 (1974年築) ■袖ヶ浦西幼稚園 (1968年築) ■大久保保育所 (1965年築) ■菊田保育所 (1967年築) ■谷津保育所 (1967年築) ■袖ヶ浦保育所 (1969年築) <p><10施設></p>	<p>耐震診断の結果、補強等の対策が必要な施設 4施設</p> <ul style="list-style-type: none"> ■大久保東幼稚園 (1978年築) ■向山幼稚園 (1980年築) ■秋津幼稚園 (1980年築) ■藤崎幼稚園 (1980年築) <p><4施設></p>			
	パターン③ 老朽化	パターン④ 老朽化	パターン⑤		
評価	●老朽化に伴う“建替え”又は“大規模改修”が必要	●老朽化に伴う“大規模改修”が必要	・問題なし		
該当施設	<ul style="list-style-type: none"> ■袖ヶ浦東幼稚園 (1974年築) ■藤崎保育所 (1978年築) ■本大久保保育所 (1970年築) ■大久保第二保育所 (1973年築) ■袖ヶ浦第二保育所 (1973年築) ■本大久保第二保育所 (1976年築) ■菊田第二保育所 (1980年築) <p><7施設></p>	<ul style="list-style-type: none"> ■つくし幼稚園 (1983年築) ■実花幼稚園 (1986年築) ■新栄幼稚園 (1990年築) ■香澄幼稚園 (1981年築) ■秋津保育所 (1980年築) ■谷津南保育所 (1989年築) <p><6施設></p>	<p>・東習志野こども園 (2006年築)</p> <p><1施設></p>		
	<p>建物調査結果から全28施設中、27施設に老朽化対策が必要 特に17施設に関しては、今後建替えや大規模改修が必要</p>				

⑦ コスト状況 (2006 年度)

■ 幼稚園トータルコスト

2006 年度 (H18 年度) 市立幼稚園 14 園に 1 年間かかるコストは、約 6 億 4,096 万円です。
その内訳は、事業運営にかかるコストが約 5 億 3,660 万円 (84%)、施設にかかるコストが約 2,798 万円 (4%) となっています。

その他に減価償却費が約 7,638 万円かかっています。

事業運営にかかるコスト約 5.4 億円のうち、約 4.6 億円 (トータルコストの 72%) が人件費です。

施設にかかるコストのうち、施設の大規模的修繕にかかったコストは 2006 年度はありません。

各園のトータルコストは定員により差はありますが、1 園当り 3,341 万円~5,615 万円となっています。

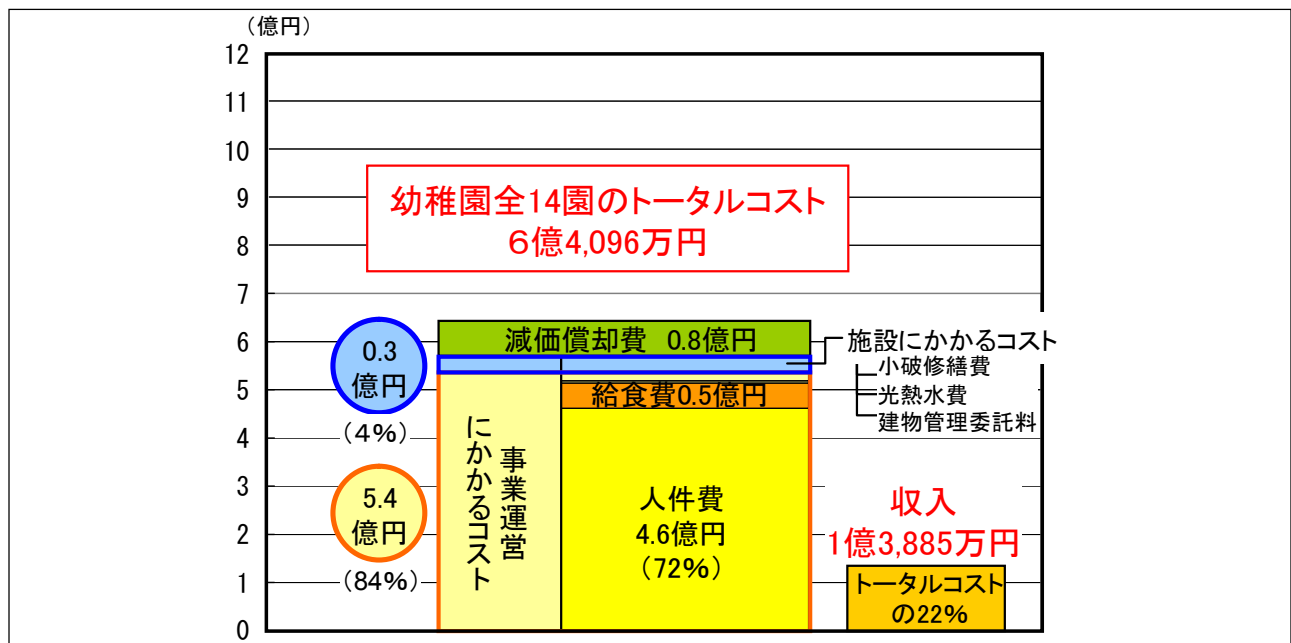
表 幼稚園行政コスト計算書 (2006 年度)

		新栄	つくし	藤崎	袖ヶ浦西	実花	袖ヶ浦東	香澄	杉の子	谷津	津田沼	屋敷	大久保東	向山	秋津	合計
I. 現金収支を伴うもの		定員	105	140	140	140	175	175	210	210	210	210	210	210	210	
コストの部		園児数	65	107	127	39	82	61	122	107	98	99	128	88	48	
かかる施設に	小破修繕費	196	656	299	2,335	568	299	1,518	1,979	754	1,494	1,210	2,263	820	1,018	15,409
	大規模的修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	光熱水費	580	1,008		930	94			1,079	519	1,120	886	570			6,786
	建物管理委託料	375	468	326	375	535	422	221	757	458	468	502	388	242	251	5,788
	施設にかかるコスト計	1,151	2,132	625	3,640	1,197	721	1,739	3,815	1,731	3,082	2,598	3,221	1,062	1,269	27,983
かかる事業運営に	人件費	29,817	35,628	32,878	27,117	35,134	29,761	21,419	40,384	37,567	36,607	37,418	37,459	37,562	22,722	461,473
	給食費	3,335	3,985	3,985	3,985	3,985	3,985	3,335	3,985	3,335	3,985	3,985	3,335	3,985	3,335	52,544
	備品購入費	276	276	276	275	271	325	276	276	276	275	276	276	276	276	3,906
	その他物件費	1,096	1,454	1,632	955	1,269	1,205	1,127	1,596	1,494	1,440	1,407	1,698	1,335	970	18,678
	事業運営にかかるコスト計	34,524	41,343	38,771	32,332	40,659	35,276	26,157	46,241	42,672	42,307	43,086	42,768	43,158	27,303	536,601
現金収支を伴うコスト計		35,675	43,475	39,396	35,972	41,856	35,997	27,896	50,056	44,403	45,389	45,684	45,989	44,220	28,572	564,584
収益の部																
分担金及び負担金(保育料)		6,907	11,948	14,437	4,454	8,885	7,545	7,139	13,396	11,704	11,040	10,817	14,694	10,013	5,872	138,851
II. 現金収支を伴わないもの																
コストの部																
減価償却費		3,102	5,316	4,206	4,890	4,194	6,144	5,514	6,090	6,156	6,768	6,288	5,784	6,480	5,448	76,380
III. 総括																
コストの部合計 (トータルコスト)		38,777	48,791	43,602	40,862	46,050	42,141	33,410	56,146	50,559	52,157	51,972	51,773	50,700	34,020	640,964
収支差額		31,870	36,843	29,165	36,408	37,165	34,596	26,271	42,750	38,855	41,117	41,155	37,079	40,687	28,148	502,113

※園児数は 2006 年 5 月 1 日時点

※実花幼稚園光熱水費はガスのみ (その他は小学校に含む)

図 幼稚園全 14 園のトータルコスト (2006 年度)

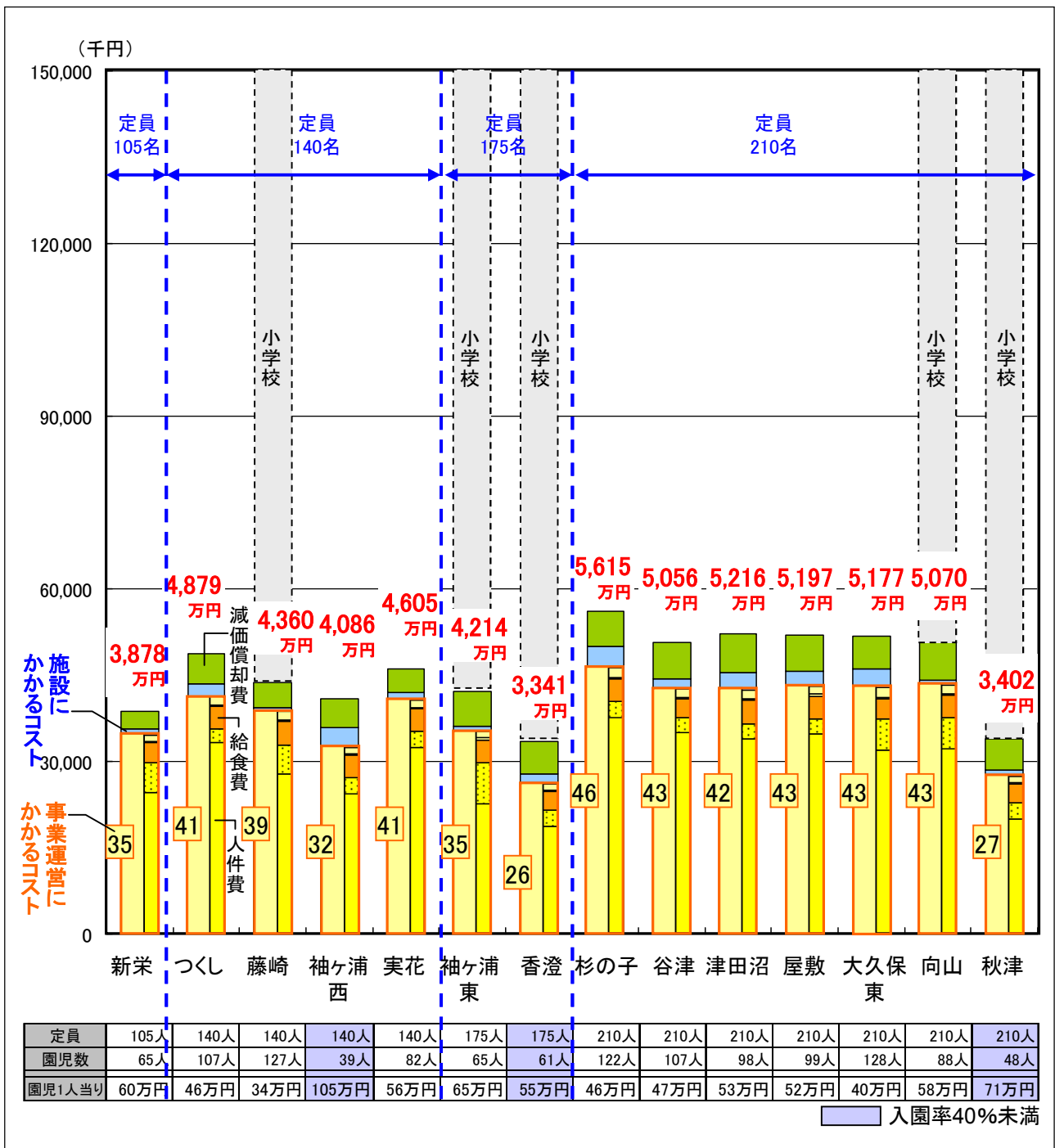


※杉の子幼稚園は 2008 年度より定員 140 人に変更

■幼稚園施設別トータルコスト

施設別のトータルコストをみると、定員 140 名の幼稚園 4 園で比較すると、1 園当りのトータルコストは 4,086 万円～4,879 万円とほぼ同じコストがかかっています。しかし、園児数 1 人当りのコストで比較すると、園児数 39 名では 104.8 万円/人であるのに対し園児数 127 名では 34.3 万円と施設間で約 3 倍の差があり、園児数の少ない幼稚園では割高となっています。

図 幼稚園施設別トータルコスト (2006 年度)



※園児数は 2006 年 5 月 1 日時点

※杉の子幼稚園は 2008 年度より定員 140 人に変更

■保育所、こども園

2006年度（H18年度）市立保育所13所に1年間かかるコストは、約20億2,966万円です。
 その内訳は、事業運営にかかるコストが約18億1,711万円（90%）、施設にかかるコストが約1億1,878万円（6%）となっています。
 その他に減価償却費が約9,377万円かかっています。
 事業運営にかかるコスト約18.2億円のうち、約16.8億円（トータルコストの83%）が人件費です。
 施設にかかるコストのうち、施設の大規模的修繕にかかったコストは全13所で0.3億円かかっており、13所中、8所で実施し、1施設当たり約423万円です。
 保育所1施設当たりのトータルコストは、1.2億円～2.0億円となっています。
 こども園の1年間にかかるコストは約2億4,615万円です。事業運営にかかるコストは2億2,900万円（81%）、施設にかかるコストは2,815万円（11%）となっています。

表 保育所、こども園行政コスト計算書（2006年度）

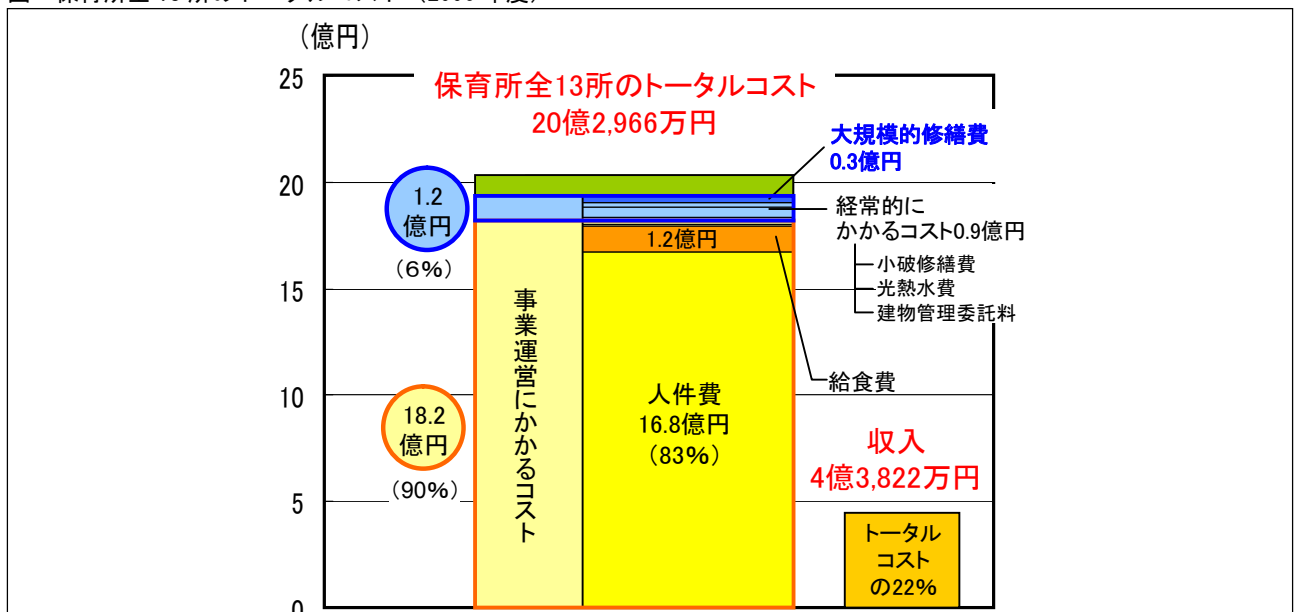
定員オーバーしている施設

（単位：千円）

施設名	本大久保第二	菊田第二	谷津	本大久保	袖ヶ浦第二	袖ヶ浦	若松	藤崎	大久保第二	秋津	菊田	大久保	谷津南	合計	こども園	
	定員	50	50	70	90	90	100	110	110	110	120	145	150			150
I. 現金収支を伴うもの	50	50	70	90	90	100	110	110	110	120	145	150	150	270		
コストの部	44	59	88	91	107	100	108	115	114	123	161	141	129	222		
施設にかかるコスト	小破修繕費	986	1,540	2,804	610	992	1,316	538	882	1,302	1,939	812	1,242	928	15,891	530
	大規模的修繕費	1,258	9,023	0	5,922	3,748	2,478	3,675	0	2,720	0	0	5,008	0	33,831	0
	光熱水費	2,578	3,079	4,003	2,487	4,138	3,387	2,892	4,556	4,936	4,354	4,284	5,820	4,052	50,566	8,129
	建物管理委託料	1,107	1,228	1,408	1,725	1,345	1,222	1,476	1,271	1,332	1,688	1,789	1,269	1,628	18,488	19,495
	施設にかかるコスト計	5,929	14,870	8,215	10,744	10,223	8,403	8,581	6,709	10,290	7,981	6,885	13,339	6,608	118,776	28,154
事業運営にかかるコスト	人件費	116,283	119,369	127,800	94,175	114,919	118,419	124,345	125,047	134,210	138,325	152,983	161,511	148,514	1,675,900	178,684
	事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	給食費	4,776	5,277	8,869	7,569	9,106	8,702	9,515	10,000	8,616	10,484	12,464	12,256	12,131	119,765	18,132
	備品購入費	331	341	371	368	384	375	386	332	390	402	421	412	399	4,912	119
	その他物件費	746	792	1,185	1,115	1,263	1,245	1,300	1,396	1,313	1,456	1,636	1,636	1,447	16,530	3,352
事業運営にかかるコスト計	122,136	125,779	138,225	103,227	125,672	128,741	135,546	136,775	144,529	150,667	167,504	175,815	162,491	1,817,107	200,287	
現金収支を伴うコスト計	128,064	140,649	146,440	113,971	135,894	137,144	144,127	143,484	154,819	158,648	174,389	189,154	169,099	1,935,884	228,441	
収益の部																
分担金及び負担金(保育料)	19,774	29,807	31,214	19,541	31,556	24,281	31,033	37,509	36,284	42,340	48,018	44,782	42,077	438,216	51,712	
II. 現金収支を伴わないもの																
減価償却費	3,596	4,198	16,483	4,259	4,405	5,750	7,390	7,464	6,338	7,621	9,169	9,440	7,661	93,774	17,704	
III. 総括																
コストの部合計(トータルコスト)	131,661	144,847	162,924	118,230	140,299	142,895	151,517	150,948	161,156	166,269	183,558	198,594	176,760	2,029,658	246,146	
収支差額	111,887	115,046	131,710	98,689	108,743	118,614	120,484	113,439	124,872	123,929	135,540	153,812	134,683	1,591,442	194,434	

※減価償却費：取得原価を建設当初資産額とし、定額法、耐用年数50年で残存価値0として算出
 ※取得原価：データがない場合、建設コストを24万円/㎡として算出。
 ※園児数は2006年4月1日時点

図 保育所全13所のトータルコスト（2006年度）

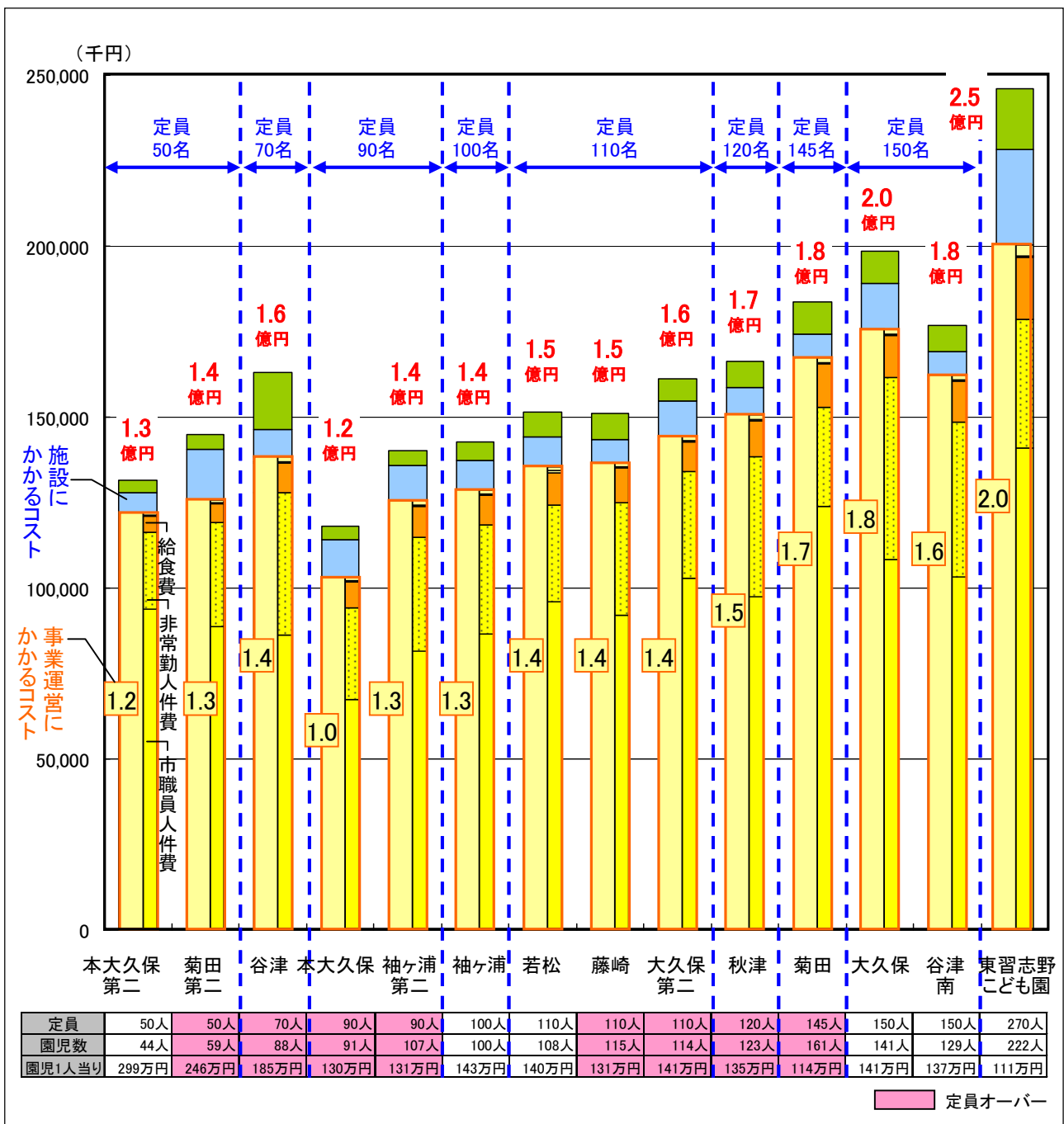


■保育所、こども園施設別トータルコスト

保育所施設別のトータルコストをみると、約1億1,823万円（本大久保）～1億9,859万円（大久保）で、そのうち事業運営にかかるコストは1億323万円～1億7,582万円となり、定員によって異なります。施設にかかるコストは、どの施設も大きくは変わりませんが大規模的修繕の実施状況により変化があります。

園児1人当りのコストをみると、定員50名の本大久保第二保育所は299万円/人であるのに対し、定員145名の菊田保育所は114万円/人となっており、施設間で2倍の差があります。また、東習志野こども園は111万円/人となっており、トータルコストは高くみえますが、保育所に比べ1人当りのコストは割安になっています。

図 保育所施設別トータルコスト（2006年度）



※園児数は2006年4月1日時点

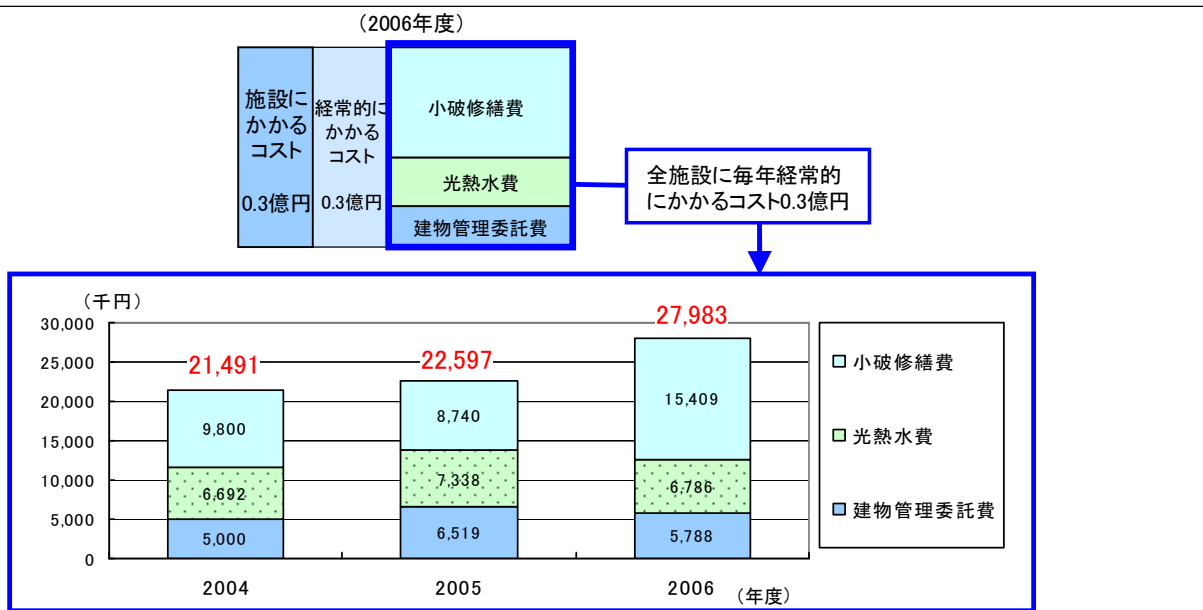
■維持管理費の状況

幼稚園

2006年度（H18年度）トータルコストの施設にかかるコスト約0.3億円のうち、全てが建物維持管理費（小破修繕費、光熱水費、建物管理委託費）です。そのうち、建物管理委託費が579万円（21%）、光熱水費が679万円（24%）、小破修繕費が1,541万円（55%）となっています。

小学校建物内に複合化している5園は光熱水費が小学校の費用に含まれています。

維持管理費を各園毎でみると、小学校との複合化施設は63万円（藤崎幼稚園）～174万円（香澄幼稚園）、単独施設では115万円（新栄幼稚園）～382万円（杉の子幼稚園）となっています。これを費用毎に施設の床面積1㎡当りの単価で見直すと、平均値より40%以上高い施設が3施設あります。この3施設に関しては、今後さらに詳しい検証が必要ですが、維持管理費の改善の可能性があると考えられます。



●個別施設別維持管理費（2006年度）

施設名称	建物面積 (㎡)	維持管理費 (千円)			合計 (千円)	㎡単価 (円/㎡)		
		光熱水費	建物管理委託費	小破修繕費		光熱水費	建物管理委託費	小破修繕費
1 杉の子幼稚園	1,015	1,079	757	1,979	3,815	1,063	746	1,950
2 つくし幼稚園	876	1,008	468	656	2,132	1,151	534	749
3 谷津幼稚園	1,026	519	458	754	1,731	506	446	735
4 津田沼幼稚園	1,128	1,120	468	1,494	3,082	992	415	1,324
5 袖ヶ浦東幼稚園	1,024	小学校に含む	422	299	721		412	292
6 屋敷幼稚園	1,048	886	502	1,210	2,598	845	479	1,155
7 藤崎幼稚園	701	小学校に含む	326	299	625		465	427
9 大久保東幼稚園	964	570	388	2,263	3,221	591	402	2,348
8 向山幼稚園	1,080	小学校に含む	242	820	1,062		224	759
10 新栄幼稚園	517	580	375	196	1,151	1,122	725	379
11 袖ヶ浦西幼稚園	815	930	375	2,335	3,640	1,141	460	2,865
12 秋津幼稚園	908	小学校に含む	251	1,018	1,269		276	1,121
13 香澄幼稚園	919	小学校に含む	221	1,518	1,739		240	1,652
14 実花幼稚園	699	94	535	568	1,197	134	765	813
合計	12,720	6,786	5,788	15,409	27,983	839	455	1,211
1施設当りの平均値	909	754	413	1,101	1,999	延床面積1㎡当りの平均値		

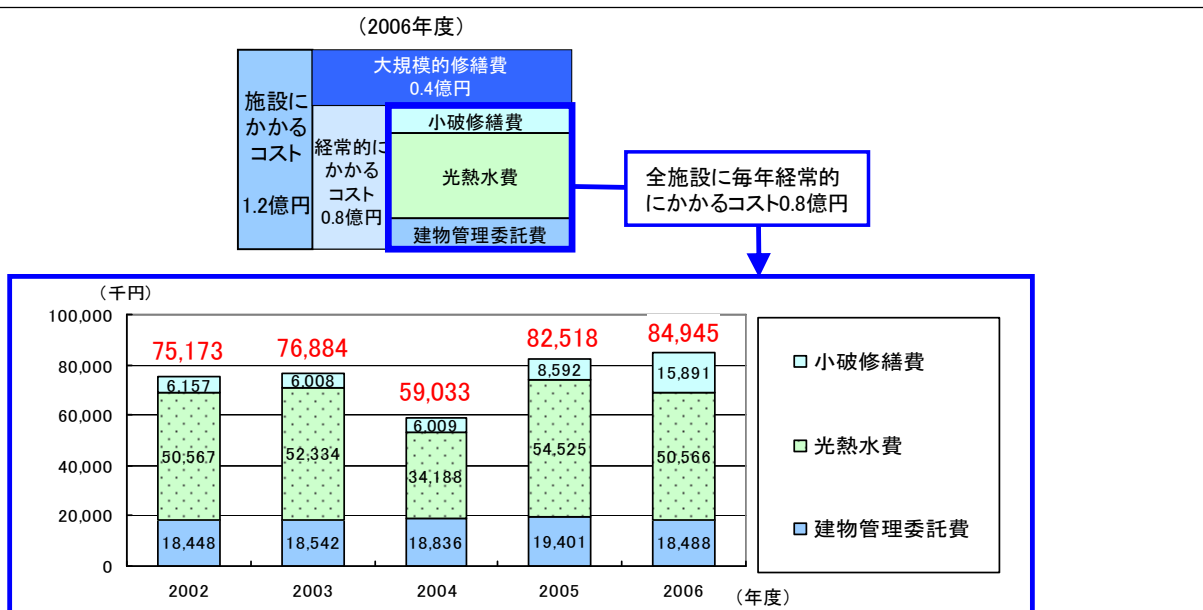
○ 幼稚園14園のうち、小学校の建物内に複合化している施設は5園ある。（袖ヶ浦東、藤崎、向山、秋津、香澄）以上の5園の「光熱水費」は複合化している小学校の費用に含まれているため、㎡単価及び平均値には含まない。

保育所、こども園

保育所 13 所の 2006 年度（H18 年度）トータルコストの施設にかかるコスト約 1.2 億円のうち、建物維持管理費（小破修繕費、光熱水費、建物管理委託費）にかかるコストは 0.8 億円（72%）です。そのうち、建物管理委託費が 1,849 万円（22%）、光熱水費が 5,057 万円（59%）、小破修繕費が 1,589 万円（19%）となっています。

維持管理費を各施設毎でみると、467 万円（本大久保第二保育所）～833 万円（大久保保育所）となっています。これを費用毎に施設の床面積 1㎡当りの単価で見直すと、平均値より 40%以上高い施設が3施設あります。この3施設に関しては、今後さらに詳しい検証が必要ですが、維持管理費の改善の可能性があると考えられます。

2006 年度開園の東習志野保育園の1年間にかかる建物維持管理費は 2,815 万円となっており、1㎡当りの単価で見直すと、建物管理委託費が保育所平均値より大きく上回っています。



※東習志野こども園は2006年度開園のため、推移からは除く

●個別施設別維持管理費(2006年度)

施設名称	建物面積 (㎡)	維持管理費 (千円)			合計 (千円)	㎡単価 (円/㎡)		
		光熱水費	建物管理委託費	小破修繕費		光熱水費	建物管理委託費	小破修繕費
1 大久保保育所	1,573	5,820	1,269	1,242	8,331	3,698.7	806.5	789.4
2 菊田保育所	1,528	4,284	1,789	812	6,885	2,803.6	1,170.7	531.4
3 若松保育所	1,232	2,892	1,476	538	4,906	2,348.2	1,198.4	436.8
4 藤崎保育所	1,244	4,556	1,271	882	6,709	3,662.2	1,021.7	709.0
5 谷津保育所	1,209	4,003	1,408	2,804	8,215	3,311.3	1,164.8	2,319.7
6 袖ヶ浦保育所	958	3,387	1,222	1,316	5,925	3,534.4	1,275.1	1,373.2
7 本大久保保育所	710	2,487	1,725	610	4,822	3,503.4	2,430.4	859.5
9 大久保第二保育所	1,056	4,936	1,332	1,302	7,570	4,672.5	1,261.0	1,232.6
8 袖ヶ浦第二保育所	734	4,138	1,345	992	6,475	5,637.4	1,832.2	1,351.3
10 本大久保第二保育所	599	2,578	1,107	986	4,671	4,301.2	1,846.8	1,645.0
11 菊田第二保育所	700	3,079	1,228	1,540	5,847	4,401.5	1,755.3	2,201.2
12 秋津保育所	1,270	4,354	1,688	1,939	7,981	3,427.7	1,328.9	1,526.5
13 谷津南保育所	1,277	4,052	1,628	928	6,608	3,173.6	1,275.0	726.8
合計	14,091	50,566	18,488	15,891	84,945	3,588.6	1,312.1	1,127.8
保育所1施設当りの平均値	1,084	3,890	1,422	1,222	6,534			
1 東習志野こども園	2,951	8,129	19,495	530	28,154	2,755.0	6,606.9	179.6

平均値より40%以上高い施設

延床面積1㎡当りの平均値

⑧ 子育て支援施設のまとめ

概要

- 本市は市立幼稚園 14 園、延べ 1 万 2,455 ㎡、市立保育所 13 所、延べ 1 万 4,091 ㎡と市立幼稚園と保育所を同等数保有している。また、幼保一元化施設こども園を 1 園 2,951 ㎡保有しており、子育て支援施設として、延べ 28 施設、2 万 9,497 ㎡保有している。
- 市立以外に私立幼稚園が 5 園、私立保育所が 1 所ある。
- 市立幼稚園全体の定員は、2,415 人、入園者数は 1,176 人、入園率 49%と大きく定員割れしている。一方、市立保育所は定員 1,345 人、入園者数 1,321 人と入園率 98%であり、その他に待機児童が市全体で 18 人いる。
- 市立幼稚園全 14 園のうち 9 園が小学校と複合化している。

園児数の状況

- 幼稚園・保育所を合わせた市の 0 歳～5 歳の園児数は、1988 年度（S63 年度）3,083 人から 1995 年度（H7 年度）2,161 人まで減少している。その後は増加傾向に転じ 2008 年度（H20 年度）時点では 2,861 人となっている。
- 市立幼稚園の園児数（東習志野こども園短時間児を含む）は 1980 年度（S55 年度）2,572 人から 1995 年度 1,176 人まで約 46%減少している。その後横ばい傾向に転じ、2008 年度現在 1,286 人、1980 年度の約 50%となっている。
- 保育所の園児数（東習志野こども園長時間児等を含む）は、1988 年度以降増加しており、2001 年度（H13 年度）に市立幼稚園園児数を上回り、2008 年度時点では 1,575 人で、1988 年度の約 1.5 倍となっている。
- 市立幼稚園の今後の園児数は 2012 年度（H24 年度）には 1,229 人とさらに減少していくと予測される。
- 市立幼稚園毎の今後の園児数は、全 14 園中 3 園で減少すると予測されている。
- 施設毎の入園率をみると、市立幼稚園は全施設で定員割れをしており、入園率 50%未満の施設が 8 園ある。特に秋津、香澄は 35%未満となっている。
- 市立保育所、こども園は全 14 所中 6 所で定員をオーバーしている。
- 近接しているところで、幼稚園は定員割れ、保育所は定員オーバーという状況が起きている。今後、幼稚園児数はさらに減少予測となっていることもふまえ、今後の施設整備及び配置の考え方を検討する必要がある。

運営状況

- 市立幼稚園は 4 歳～5 歳を対象とし、教育を行っている。預かる時間は月曜日～金曜日で、1 日最大 7 時間（9：00～16：00）である。
- 市立保育所は 0 歳～5 歳を対象とし、保育を行っている。保育時間は月曜日～土曜日で、1 日最大 12 時間（7：00～19：00）である。谷津保育所・大久保保育所の 2 園では一時保育を行っている。
- こども園は 0 歳～5 歳を対象とし、教育・保育を行っている。保育時間は月曜日～土曜日で、1 日最大 12 時間（7：00～19：00）である。一時保育と保護者などを対象とした子育て支援相談を行っている。
- 市立幼稚園の職員数は市職員 65 人・臨時職員等 19 人、合計 84 人である。1 施設当たり約 6 人となっている。
- 市立保育所の職員数は、市職員 172 人・パート職員 157 人、合計 329 人である。1 施設当たり約 25 人となっている。内訳をみると、市職員は園長、主任、保育士、看護師、栄養士、調理員と様々な職種の人がいる。臨時職員も同様に保育士、看護師、栄養士、調理員と様々な職種の人がいる。また、一時保育実施施設では臨時職員が 4 人ずつ従事している。

- こども園の市職員は保育所の人員の他に教諭がおり、合計 36 人が従事している。

建物状況

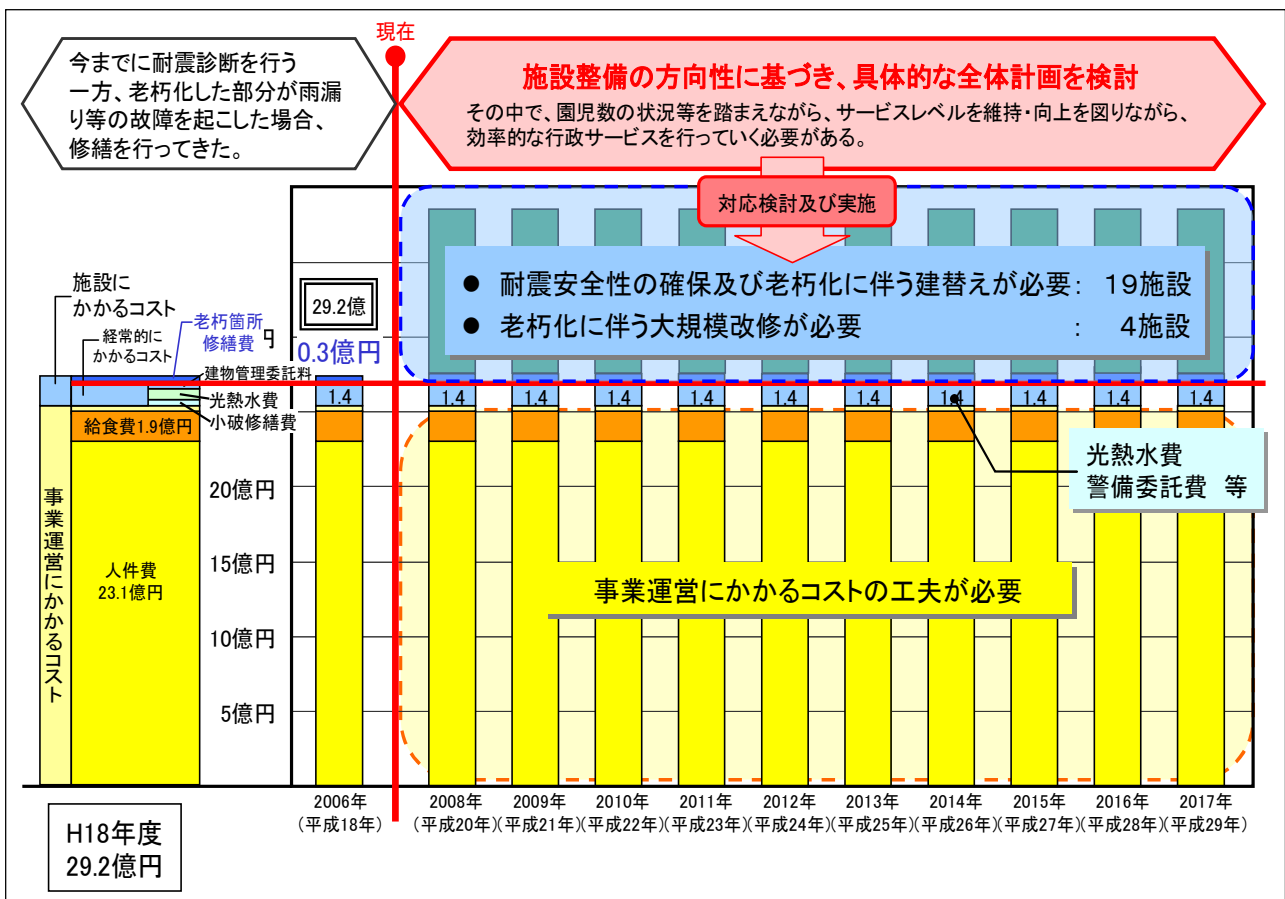
- 幼稚園 1 園当りの平均規模は約 900 m²である。1 園当りのスペース構成は、保育室・遊戯室・事務室・給食受渡室等となっており、定員割れに伴う余裕室を地域の未就園児やその保護者に解放している。
- 保育所 1 所当りの平均規模は約 1,000 m²である。1 所当りのスペース構成は、保育室・遊戯室・事務室・調理室となっており、保育スペース（保育室・遊戯室）は平均すると全体の約 51%である。一時保育を行っている 2 園の一時保育室は 1 施設当り 61 m²~68 m²となっている。
- こども園は 2,951 m²と幼稚園や保育所の約 3 倍近いスペースを保有している。保育所が保有するスペース以外に多目的午睡室やランチルーム等を保有している。また、こどもセンター部分が 202 m²ある。
- 28 施設 2 万 9,497 m²のうち、旧耐震基準の建物は 23 施設 2.3 万 m²で全体の約 79%を占めている。このうち、耐震診断を行っていない施設が 1 施設、診断の結果、耐震安全性確保が必要な施設が 13 施設ある。合計 14 施設 1.5 万 m²（51%）については今後早急な耐震安全性の確保が必要である。
- 築 30 年以上の施設は 17 施設 1.8 万 m²（61%）であり老朽化が進んでいる。これらに関しては、今後建替えや大規模改修等を行う必要がある。
- 築 40 年以上の 6 施設の内、3 施設に関しては建替え計画がある。

コスト状況

- 市立幼稚園 14 園のトータルコストは約 6 億 4,096 万円である。その内訳は、事業運営にかかるコストは約 5 億 3,660 万円（84%）、施設にかかるコストが約 2,798 万円（4%）となっている他、減価償却費が約 7,638 万円かかっている。
- 事業運営にかかるコスト約 5.4 億円のうち、約 4.6 億円（トータルコストの 72%）が人件費である。幼稚園は当該年度に施設の大規模的修繕は行っていない。
- 市立保育所 13 所のトータルコストは約 20 億 2,966 万円である。その内訳は、事業運営にかかるコストが約 18 億 1,711 万円（90%）、施設にかかるコストが約 1 億 1,878 万円（6%）となっている他、減価償却費が約 9,377 万円かかっている。
- 事業運営にかかるコスト約 18.2 億円のうち、約 16.8 億円（トータルコストの 83%）が人件費である。施設にかかるコストのうち、施設の老朽箇所修繕にかかったコストは年間約 3,000 万円で、8 所で実施し、1 施設当り約 423 万円となっている。
- こども園のトータルコストは約 2 億 4,615 万円である。その内訳は、事業運営にかかるコストは約 2 億 29 万円（81%）、施設にかかるコストは 2,815 万円（11%）である。こども園のトータルコストは、同一定員の幼稚園と保育所を加えたコストより高くなっている。
- 施設別トータルコストは定員により保育士等の人数も違うため差がある。

改善の方向性

- すでに、3施設については建替え計画が進行しているが、コスト面・保育所ニーズの高まり、幼稚園の定員割れ等の現状をふまえ、今後は、市全体の施設整備の方向性に基づき、子育て支援施設の具体的な全体計画を早急に検討し、方針を立てる必要がある。
- これまでは、耐震診断以外は、老朽化のため雨漏り等問題が起きた施設に対して老朽箇所修繕を行ってきた。市立幼稚園、市立保育所双方とも施設の大半が老朽化し、今後耐震安全性の確保及び建替え、大規模改修が必要になるため施設への具体的な対応検討及び実施する必要があり、膨大なコストがかかる。
- その際、本市の特色である小学校と複合化している幼稚園の方向性も含めて検討する。
- 全体方針の検討にあたっては、サービスレベル（施設・運営時間・運営方法等）を維持・向上させながら、いかに効率的に施設を更新していくか戦略を立てる必要がある。



(2) その他の地域対応施設【12 建物】

- 1) 12 建物の概要
- 2) 公民館・コミュニティセンター・ゆうゆう館
- 3) 図書館
- 4) 連絡所（窓口）
- 5) まとめ

(2) その他の地域対応施設【12 建物】

1) 12 建物の概要

① 概要

市では、計 12 建物で地域に対しての行政サービス（公民館機能、コミュニティセンター機能、ゆうゆう館機能、図書館機能、連絡所（窓口）機能）を行っています。

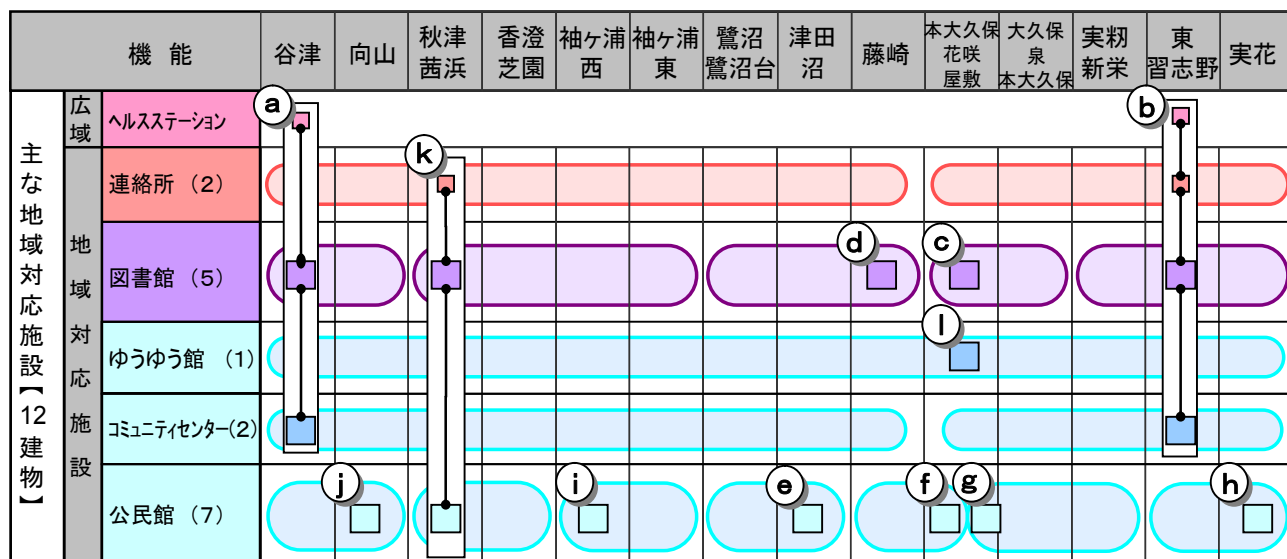
学校施設、子育て支援施設以外の地域対応施設は、公民館を 7 中学校区、図書館を 5 地域、連絡所を東西 2 エリアに整備してきた一方、同一エリアで複数用途を設置する場合、同一建物内に併設して整備してきました。

2008 年度現在、市内に 12 建物、延べ 1 万 5,171 m²整備しています。

表 施設一覧

施設名称	建築年度(年)	敷地面積(m ²)	延床面積(m ²)	窓口機能	会議・研修機能	図書館機能	ヘルスステーション機能
a 谷津コミュニティセンター・ヘルスステーション・図書館	1996	2,812.8	1,865.0		○	○	○
b 東習志野コミュニティセンター・ヘルスステーション・図書館・東部連絡所	1982	1,301.7	1,467.4	○	○	○	○
c 大久保図書館	1980	1,209.1	828.0			○	
d 藤崎図書館・中央消防署藤崎分遣所	1993	856.7	1,605.4			○	
e 菊田公民館	1971	901.5	1,491.5		○		
f 大久保公民館・市民会館	1966	1,468.5	2,007.2		○		
g 屋敷公民館	1977	553.6	349.5		○		
h 実花公民館	1979	小学校敷地内	581.9		○		
i 袖ヶ浦公民館	1981	2,033.2	1,210.7		○		
j 谷津公民館	1982	4,579.4	1,022.8		○		
k 新習志野公民館・図書館・西部連絡所	1992	10,965.0	1,831.0	○	○	○	
l 生涯学習地区センター ゆうゆう館	1968	1,647.3	910.6		○		
合計		28,328.9	15,171.2	2	10	5	2

図 その他地域対応施設の配置



②建物状況

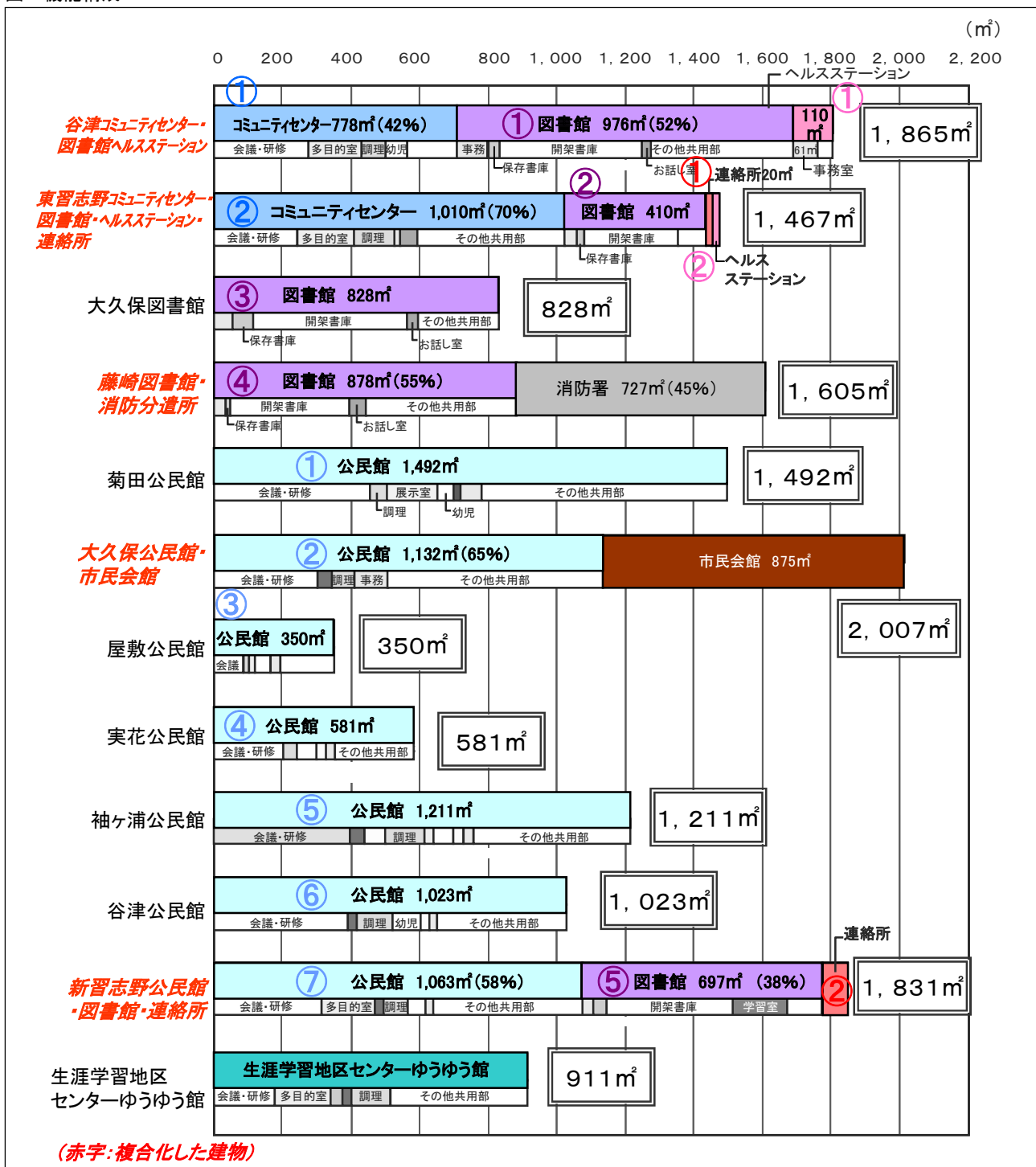
■機能構成

12 建物中、公民館単独館が5 建物、図書館単独館が1 建物、ゆうゆう館が1 建物であり、残り5 建物は多用途が併設した建物で、様々なパターンで併設しており、決まったパターンはありません。

建物内の機能構成をみると、複合化している施設も用途毎にスペースが分かれています。

複合化した建物の規模は約 1,500 m²~2,000 m²、単独建物は約 350 m²~1,500 m²となっています。

図 機能構成

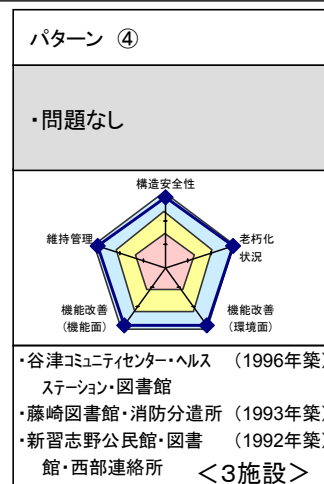
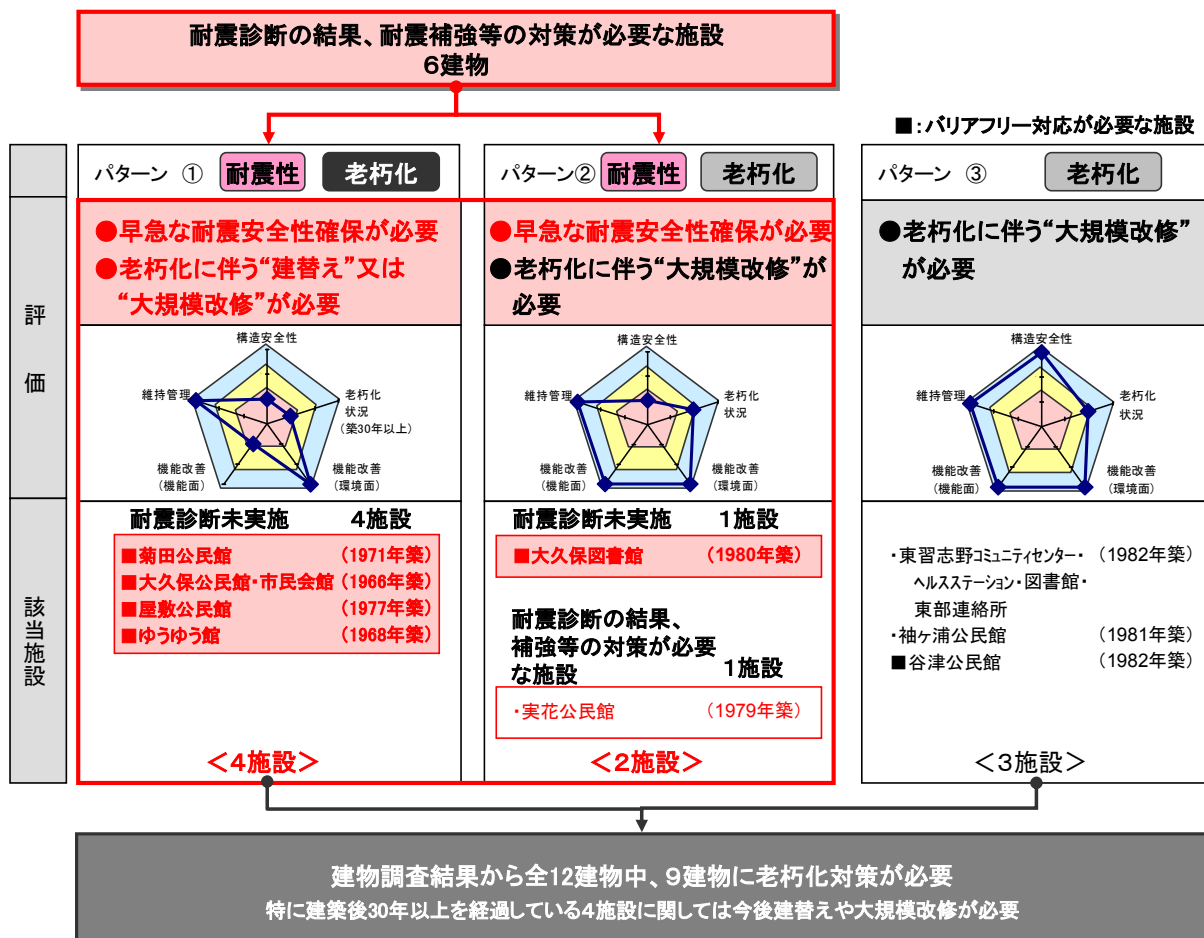


■建物総合評価（2008 年度）

12 建物中、6 建物、延べ 6,169 ㎡（41%）が旧耐震基準で建てられた建物です。これらのうち、実花公民館は耐震診断をおこなっており、残り 5 建物は 2008 年度（H20 年度）から 2009 年度（H21 年度）に実施予定です。

旧耐震基準時の 6 建物に関しては「市有建築物の耐震化整備プログラム」により 9 年後の 2017 年度（H29 年度）までに耐震補強や建替えなどにより耐震安全性を確保する計画です。

建物調査の結果、全 12 建物全てに対し、老朽化対策が必要となります。特に築 30 年以上を経過している 4 施設に対しては、建替えや大規模改修等の検討が必要となり、今後、施設整備に多くのコストが必要となります。



③ コスト状況

12 建物の 2006 年度(H18 年度)トータルコストは約 9 億 1,615 万円です。

その内訳は、事業運営にかかるコストが 6 億 2,933 万円 (69%)、施設にかかるコストが 2 億 301 万円 (22%)、減価償却費が 8,382 万円 (9%) となっています。

事業運営にかかるコストのうち、公民館費が 2.0 億円、コミュニティセンター費が約 0.2 億円、ゆうゆう館費が約 0.1 億円、図書館費が約 2.5 億円、連絡所費が約 0.2 億円、ヘルスステーション費が約 1.3 億円、市民会館費が約 0.04 億円、消防分遣所費が 0.1 億円となっています。

施設にかかるコストのうち、大規模的修繕費は 5,294 万円、12 建物中 6 建物で実施し、1 施設当たり 117 万円～2,964 万円で、老朽化に伴う故障等を部分的に修繕したものです。施設にかかるコストは光熱水費や各所修繕費、建物管理委託費等の経常的経費が中心となっています。

■ 建物別トータルコスト

建物別のトータルコストは 2,028 万円 (ゆうゆう館) ～1 億 4,792 万円 (谷津コミュニティセンター・図書館・ヘルスステーション) です。

事業運営にかかるコストをみると、公民館は 1 施設当たり約 0.2 億円～約 0.4 億円となっています。コミュニティセンター、ゆうゆう館は 3 施設とも約 0.1 億円、図書館は約 0.3 億円～約 1.1 億円、連絡所は 2 施設とも約 0.1 億円となっています。

施設にかかるコストは約 331 万円～約 6,655 万円となっています。当該年度では、大久保公民館・市民会館で約 0.3 億円、実花公民館で 0.2 億円の大規模的修繕を行っており、施設間に差が生じています。

図 12 建物の行政コスト計算書 (2006 年度)

I. 現金収支を伴うもの

(千円)

コストの部	谷津CC 図書館 ヘルス ステーション	東習志野CC 図書館・ ヘルス ステーション・ 連絡所	大久保 図書館	藤崎 図書館・ 消防分遣所	菊田 公民館	大久保 公民館・ 市民会館	屋敷 公民館	実花 公民館	袖ヶ浦 公民館	谷津 公民館	新習志野 公民館・ 図書館・ 連絡所	ゆうゆう館	合計
施設にかかるコスト													
各所修繕費	1,058	1,113	1,500	1,399	731	2,051	146	39	735	318	2,409	1,621	13,119
大規模的修繕費	4,515	0	0	0	0	29,642	0	15,120	1,195	1,176	1,292	0	52,940
その他修繕費(備品+その他)	0	13	271	611	0	0	0	0	0	0	0	0	895
光熱水費	5,447	4,036	3,307	2,847	4,248	7,385	746	387	2,597	2,438	4,773	1,515	39,726
建物管理委託費	8,206	5,548	4,136	6,877	5,285	26,730	1,951	2,597	6,110	5,181	9,616	3,660	85,896
使用料及び賃借料	2,269	2,087	584	430	630	739	467	451	651	604	1,022	497	10,431
経常的にかかるコスト	16,980	12,797	9,799	12,164	10,894	36,904	3,310	3,474	10,092	8,541	17,820	7,293	150,068
施設にかかるコスト 計	21,495	12,797	9,799	12,164	10,894	66,546	3,310	18,594	11,287	9,717	19,112	7,293	203,008
事業運営にかかるコスト													
公民館費	0	0	0	0	32,046	35,716	22,342	23,277	29,459	22,973	29,391	0	195,204
コミュニティセンター費	8,539	7,474	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16,013
ゆうゆう館費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,737	7,737
図書館費	37,006	35,136	106,921	30,253	0	0	0	0	0	0	40,773	0	250,089
連絡所費	0	8,023	0	0	0	0	0	0	0	0	8,032	0	16,055
ヘルスステーション費	66,055	63,791	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	129,846
市民会館	0	0	0	0	0	3,538	0	0	0	0	0	0	3,538
藤崎消防分遣所	0	0	0	10,844	0	0	0	0	0	0	0	0	10,844
事業運営にかかるコスト 計	111,600	114,424	106,921	41,097	32,046	39,254	22,342	23,277	29,459	22,973	78,196	7,737	629,326
現金収支を伴うコスト 計	133,095	127,221	116,720	53,261	42,940	105,800	25,652	41,871	40,746	32,690	97,308	15,030	832,334
収益の部													
公民館使用料	0	0	0	0	1,466	1,541	216	450	1,495	1,380	1,711	0	8,259
コミュニティセンター使用料	1,513	1,359	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,110	3,982
市民会館使用料						5,350							5,350
その他	87	29	97	12	0	133	0	42	62	39	83	62	646
収益計	1,600	1,388	97	12	1,466	7,024	216	492	1,557	1,419	1,794	1,172	18,237
II. 現金収支を伴わないもの													
減価償却費	14,826	4,716	4,928	14,903	1,744	12,255	823	1,449	5,663	5,092	12,168	5,252	83,818
III. 総括													
コストの部合計 (トータルコスト)	147,921	131,937	121,647	68,164	44,684	118,055	26,476	43,320	46,409	37,782	109,476	20,282	916,152
収支差額	146,321	130,549	121,550	68,152	43,218	111,031	26,260	42,828	44,852	36,363	107,682	19,110	897,915

図 年間トータルコスト (2006 年度)

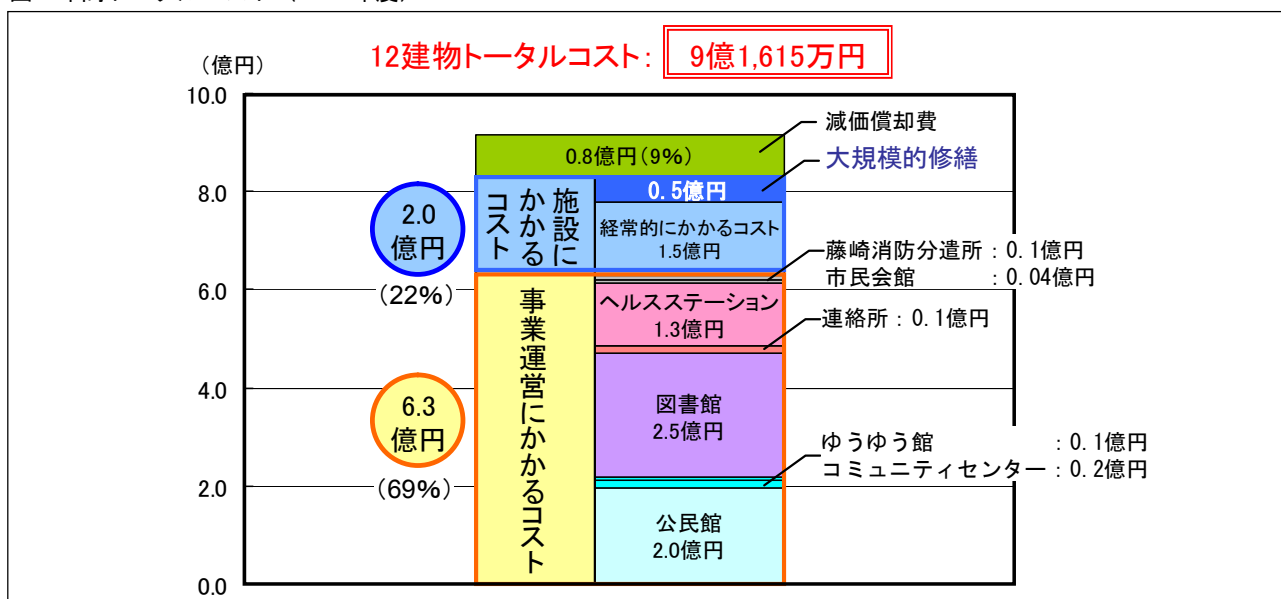
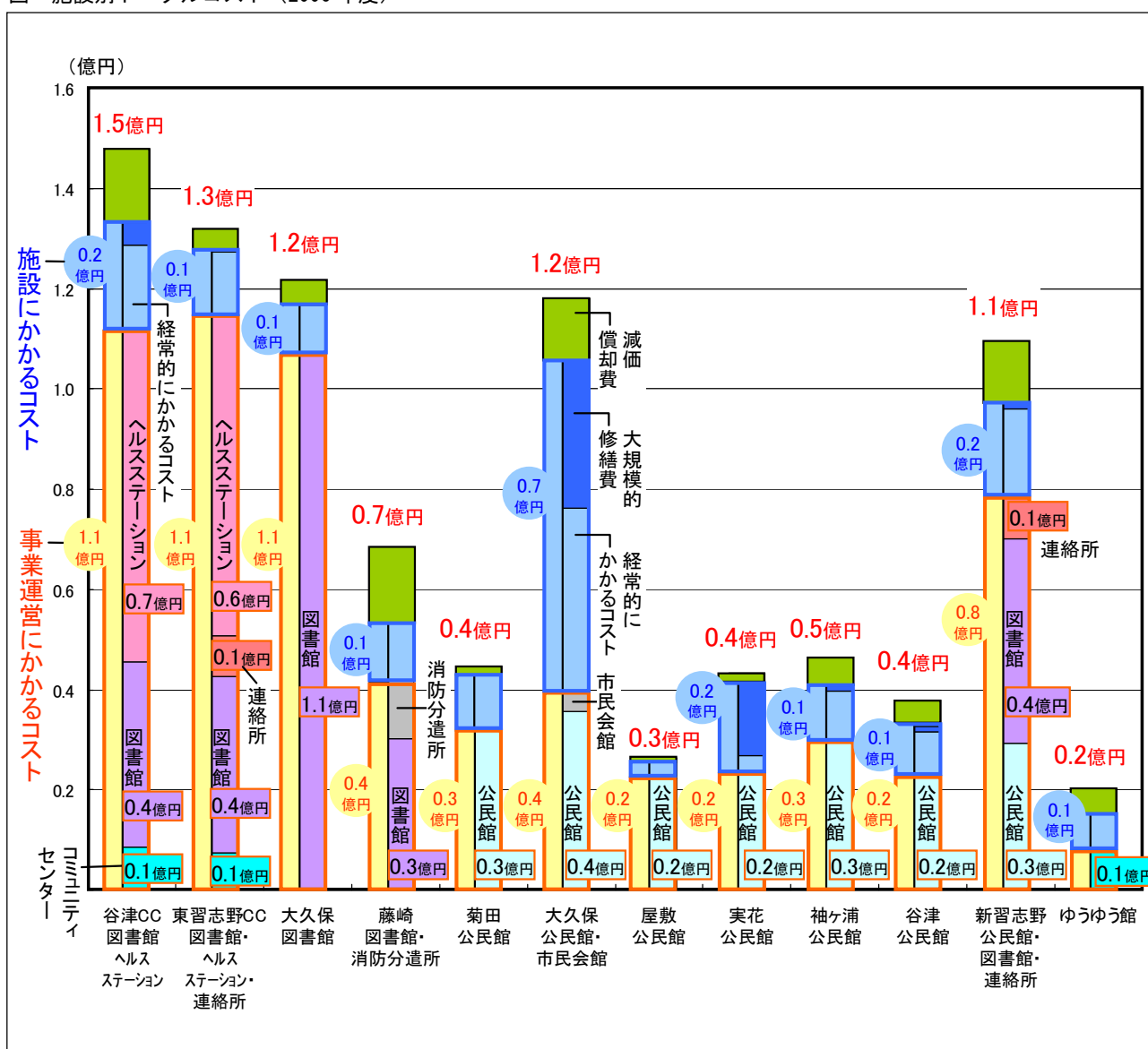


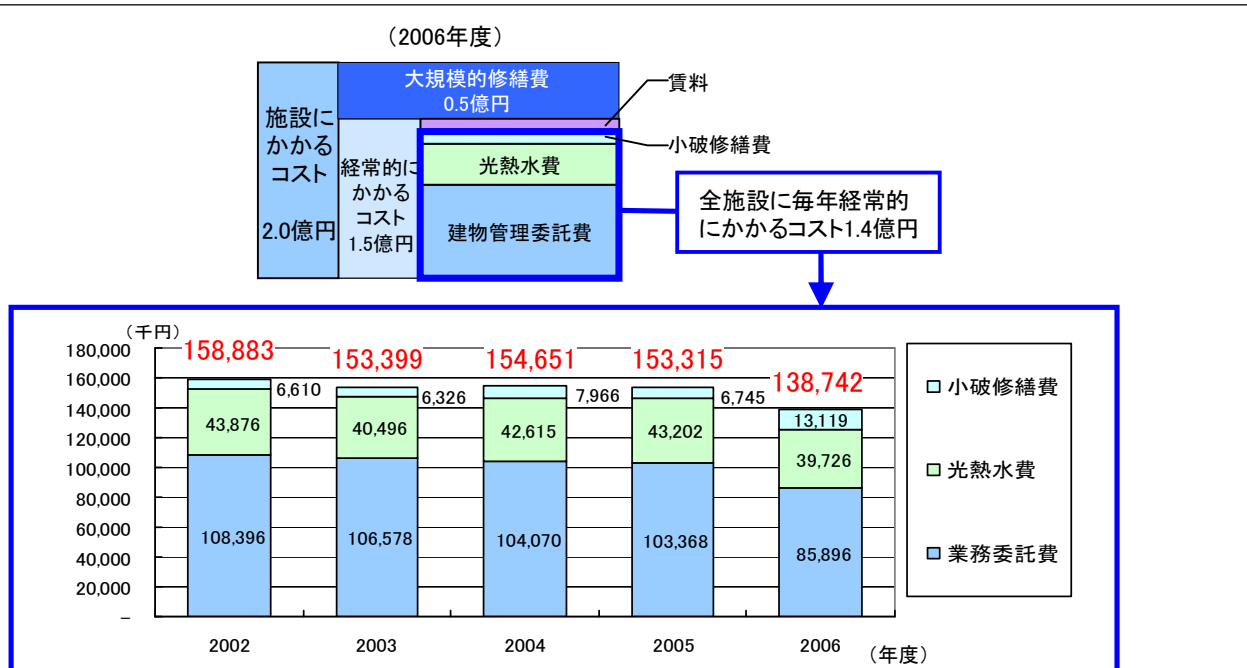
図 施設別トータルコスト (2006 年度)



■維持管理費の状況

2006 年度（H18 年度）トータルコストの施設にかかるコスト約 2.0 億円（減価償却費を除く）のうち、建物維持管理費（小破修繕費、光熱水費、建物管理委託費）にかかるコストは約 1.4 億円（69%）です。そのうち、建物管理委託費が 8,590 万円（62%）、光熱水費が 3,973 万円（29%）、小破修繕費が 1,312 万円（9%）となっています。

建物毎でみると、284 万円（屋敷公民館）～3,617 万円（大久保公民館・市民会館）となっています。1 建物当りの平均は約 1,156 万円となっています。



●個別施設別維持管理費(2006年度)

施設名称	建物面積 (㎡)	維持管理費 (千円)			合計 (千円)	㎡単価 (円/㎡)		
		光熱水費	業務委託費	小破修繕費		光熱水費	業務委託費	小破修繕費
1 谷津コミュニティセンター・ヘルスステーション・図書館	1,865	5,447	8,206	1,058	14,711	2,921	4,400	567
2 東習志野コミュニティセンター・ヘルスステーション・図書館・東部連絡所	1,467	4,036	5,548	1,113	10,697	2,750	3,781	758
3 大久保図書館	828	3,307	4,136	1,500	8,944	3,994	4,995	1,812
4 藤崎図書館・中央消防署藤崎分遣所	1,605	2,847	6,877	1,399	11,123	1,773	4,284	871
5 菊田公民館	1,492	4,248	5,285	731	10,264	2,848	3,543	490
6 大久保公民館・市民会館	2,007	7,385	26,730	2,051	36,165	3,679	13,317	1,022
7 屋敷公民館	350	746	1,951	146	2,843	2,134	5,582	419
9 実花公民館	582	387	2,597	39	3,023	665	4,463	66
8 袖ヶ浦公民館	1,211	2,597	6,110	735	9,441	2,145	5,046	607
10 谷津公民館	1,023	2,438	5,181	318	7,937	2,384	5,065	311
11 新習志野公民館・図書館・西部連絡所	1,831	4,773	9,616	2,409	16,798	2,607	5,252	1,316
12 生涯地区センター ゆゆう館	911	1,515	3,660	1,621	6,796	1,664	4,019	1,780
12建物合計	15,171	39,726	85,896	13,119	138,742	2,618.5	5,661.8	864.7
1建物当りの平均値	1,264	3,311	7,158	1,093	11,562	延床面積1㎡当りの平均値		

2) 公民館、コミュニティセンター、ゆうゆう館

① 概要

本市で住民に施設貸出事業を行っている施設は、地域の生涯学習の拠点として公民館を1中学校区に1館、計7館、延べ6,852㎡、地域住民のふれあいとコミュニティ活動を支援する場としてコミュニティセンターを市内に2施設、延べ1,788㎡、生涯学習の活動拠点としてゆうゆう館を1施設、911㎡、延べ10施設9,550㎡整備しています。

公民館全7施設中2施設は窓口機能や図書館機能、市民会館と複合化しています。

コミュニティセンターも窓口機能や図書館機能、ヘルスステーションと複合化しており、全10施設中4施設は複合化しています。

同一利用対象者に対し施設貸出事業を行っていますが、公民館は「施設貸出事業」以外に「主催事業」の開催を行っています。コミュニティセンターとゆうゆう館は設置目的がそれぞれ違います。

図 施設一覧

	施設名称	建築年度 (年)	延床面積 (㎡)	併設機能			
				窓口機能	図書館機能	ヘルスステーション機能	市民会館
不特定多数の住民に施設貸出事業を行っている施設	1 菊田公民館	1971	1,491.5				
	2 大久保公民館	1966	1,131.9				○
	3 屋敷公民館	1977	349.5				
	4 実花公民館	1979	581.9				
	5 袖ヶ浦公民館	1981	1,210.7				
	6 谷津公民館	1982	1,022.8				
	7 新習志野公民館	1992	1,063.2	○	○		
	8 谷津コミュニティセンター	1996	778.4		○	○	
	9 東習志野コミュニティセンター	1982	1,009.8	○	○	○	
	10 生涯学習地区センター ゆうゆう館	1968	910.6				
合計			9,550.3	2	3	2	1

他の施設の複合化している施設

図 設置目的

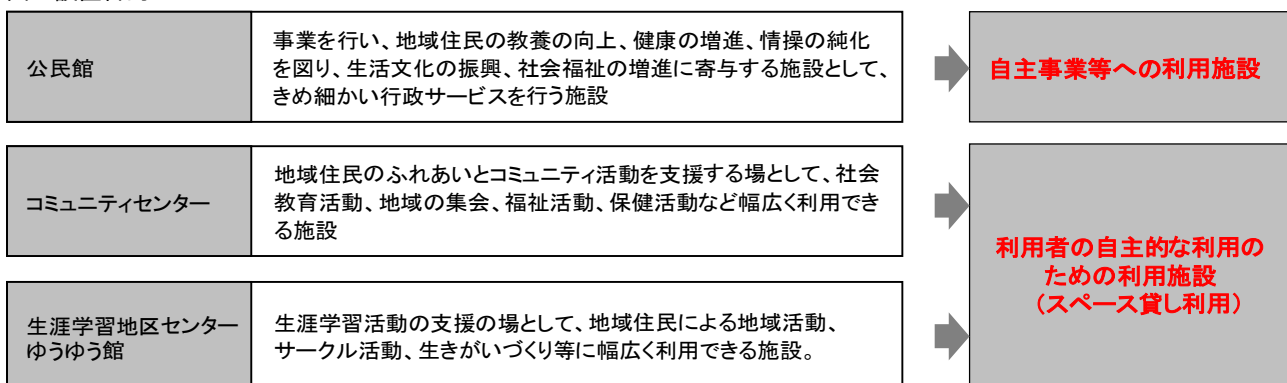
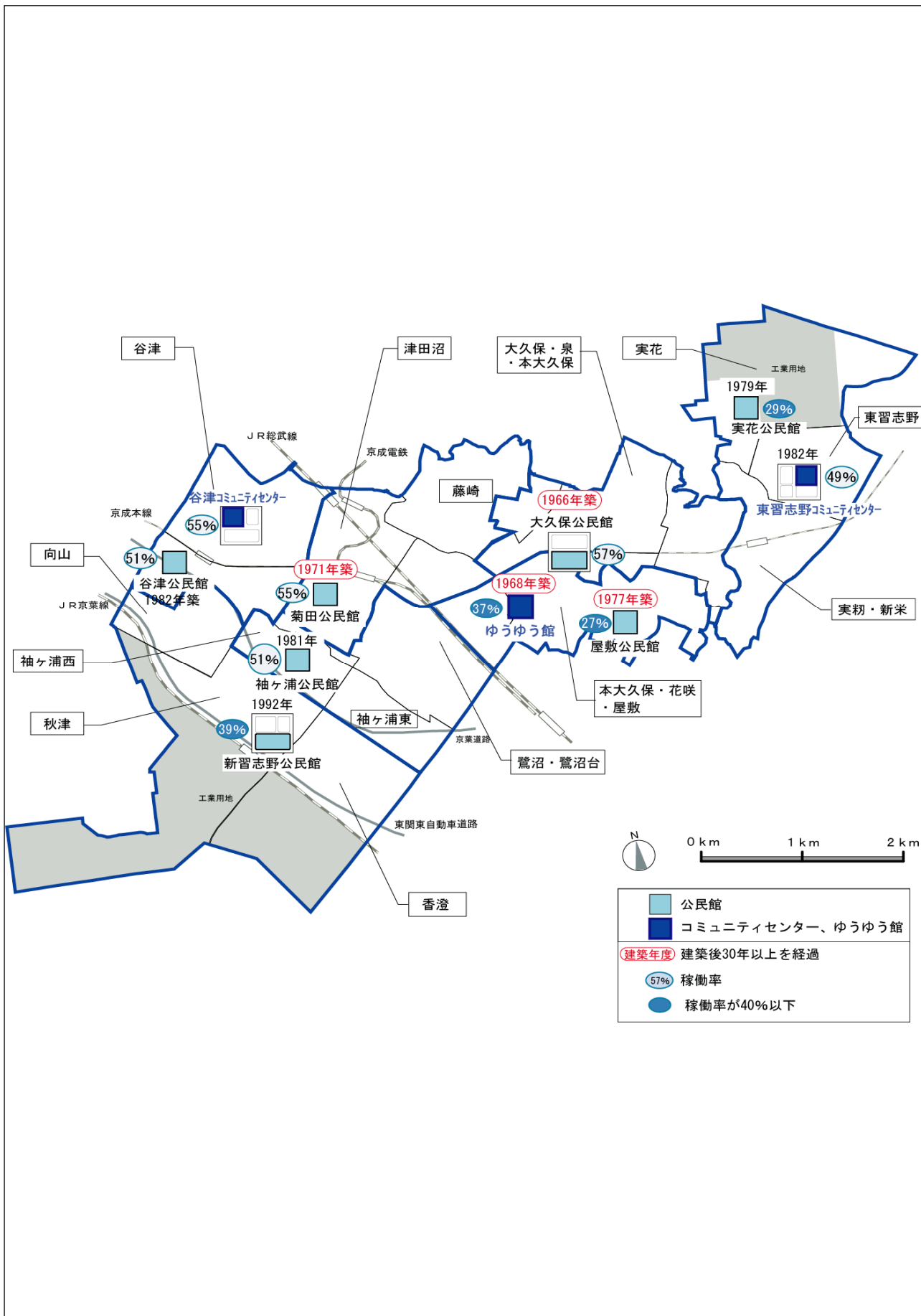


図 配置図



② スペース構成

公民館の規模は最小 350㎡（屋敷）～最大 1,492㎡（菊田）であり、平均約 1,000㎡となります。屋敷公民館と実花公民館は他の5施設に比べ小規模な施設です。

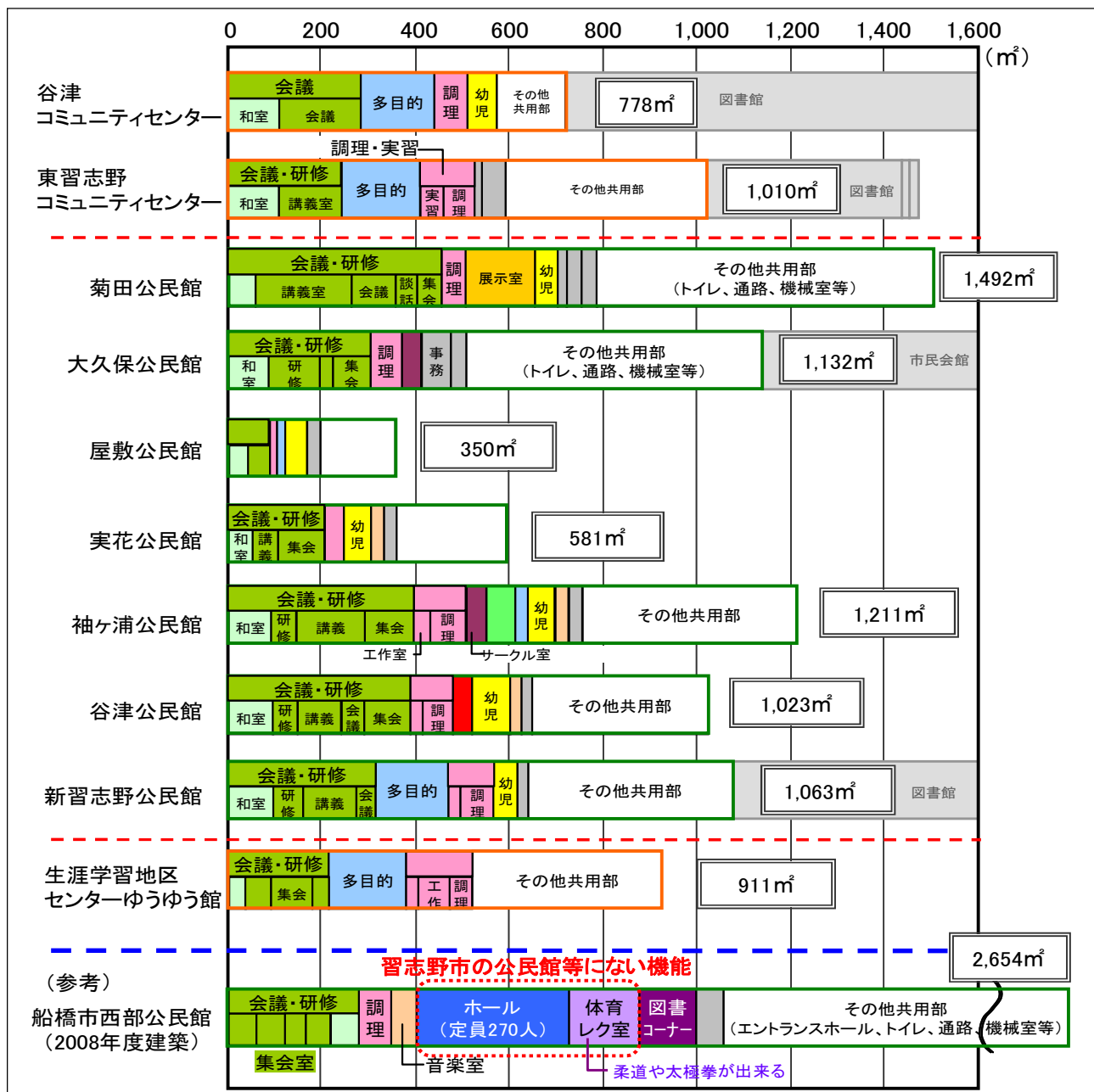
公民館の保有するスペースは、和室や会議室、講義室、研修室など、会議・研修機能が中心となっています。その他には、調理や工作等が行えるスペースや子供とその親が遊べる保育スペースを保有しています。また、新習志野公民館にはダンス等の軽微な運動ができる多目的室があります。

コミュニティセンターの規模は谷津コミュニティセンターが 778㎡、東習志野コミュニティセンターが 1,010㎡です。ゆうゆう館は 911㎡となり、公民館とほぼ同規模です。保有しているスペースも公民館と同様に和室や会議室などの会議・研修機能が中心で、調理や工作スペース、保育スペース、多目的室などがあります。

保有する機能は公民館とコミュニティセンター、ゆうゆう館はほぼ同じです。

船橋市の最も新しい西部公民館は 2,654㎡で、習志野市の公民館が保有する機能以外に 270名が入れる講堂や柔道等が出来る体育レク室、図書コーナーなどがあります。

図 公民館、コミュニティセンター、ゆうゆう館 スペース構成



③ 利用状況

2006年度(H18年度)の公民館施設全体の利用件数は2万6,409件、利用者数は43万8,204人で、1施設1日当りの利用件数は約13件、利用者数は210人となっています。利用1件当り約17人が利用しています。

主催事業の1年間の利用状況は2,703件、利用者数は6万5,419人で、全体利用の約10%となっています。主催事業として、高齢者向けの高齢者学級や子育て関係の幼児家庭教育学級、子供対象の映画会、園芸や料理教室等の趣味、まちづくり講座やタウンカレッジ等のスキルアップ講座等を開催しています。

公民館施設の貸出の1年間の利用件数は2万3,706件、利用者数は37万2,785人で、公民館利用の大半が施設の貸出による利用となっています。

公民館施設の稼働率は、平均45%となっています。

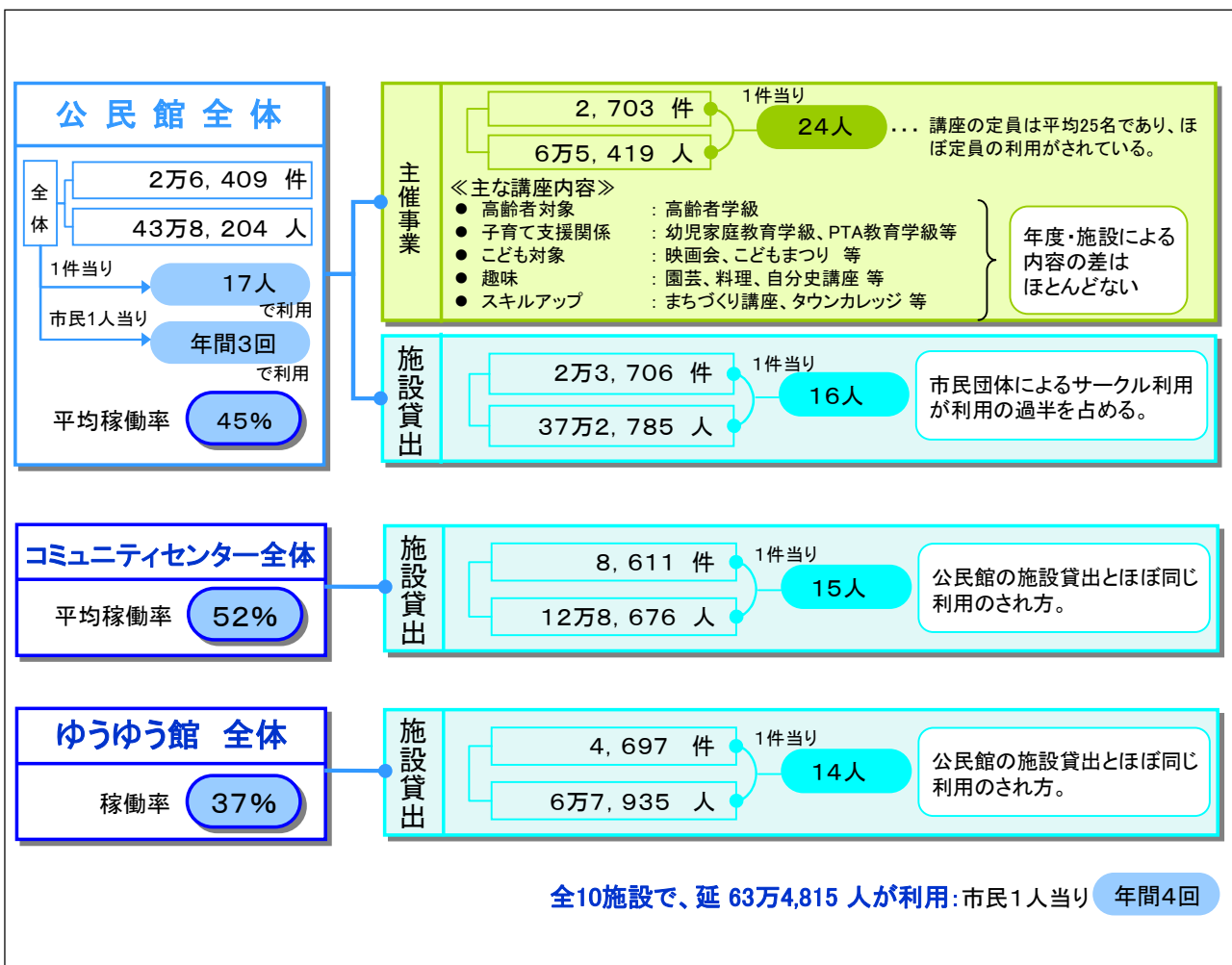
コミュニティセンター2施設の利用件数は年間8,611件、利用者数は12万8,676人で1施設1日当りの利用件数は約14件、利用者数は216人で利用1件当り約15人が利用しており、ほぼ公民館と同程度の利用となっています。

稼働率は平均52%となっています。

ゆうゆう館は利用件数が年間4,697件、利用者数が6万7,935人で、1日当り14件、202人、1件当り14人の利用となっています。

稼働率は37%となっています。

公民館、コミュニティセンター、ゆうゆう館、計10施設で、年間約63万4,815人が利用しています。市民1人当り平均約4回利用していることとなります。



■施設別の利用状況

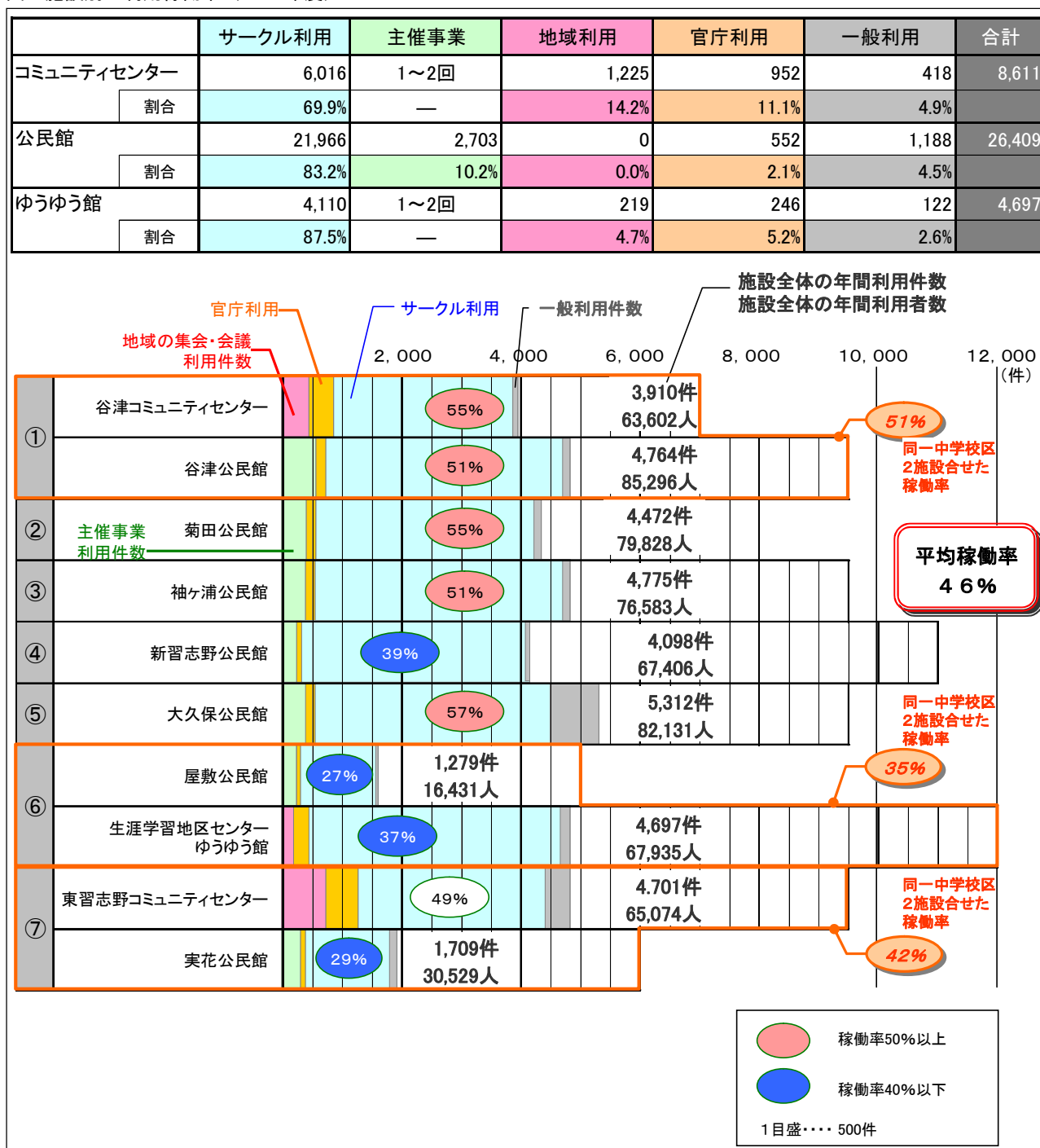
公民館の施設別の利用件数は年間最少 1,279 件（屋敷）～最多 5,312 件（大久保）となっています。

年間利用可能コマ数と利用件数から算出した稼働率をみると、27%（屋敷）～57%（大久保）となっています。中でも屋敷公民館（1,279 件）、実花公民館（1,709 件）は稼働率が 27%、29% と他の施設と比べ、低利用となっています。

利用目的別では、各施設ともサークル利用が中心と同様の利用のされ方を行っています。ただし、屋敷公民館は放課後児童の居場所となっている面もあります。

コミュニティセンターは谷津が利用件数 3,910 件、稼働率 55%、東習志野が 4,701 件、49% となっています。利用目的別では両施設ともサークル利用が中心の利用となっています。

図 施設別 利用稼働率（2006 年度）



④ 運営状況

全 10 施設で 51 人が従事しています。

公民館は、市の職員で運営されており、運営人員は7施設合わせて 45 人です。その内訳は、市職員が 19 人、臨時的任用職員が 12 人、パート等が 7 人、その他（相談員）が 7 人となっています。業務別の人員をみると、主催事業の企画・開催が 19 人、施設利用に関する受付・案内が 24 人と なっております。

施設別でみると、6 人～8 人と、運営人員は施設規模等に関係なく、あまり差がありません。

コミュニティセンターとゆうゆう館は、施設の運営（利用受付・案内）を施設周辺地域の市民で組織される運営委員会を指定管理者として行っています。各施設に常時 2 人の従業員がいます。

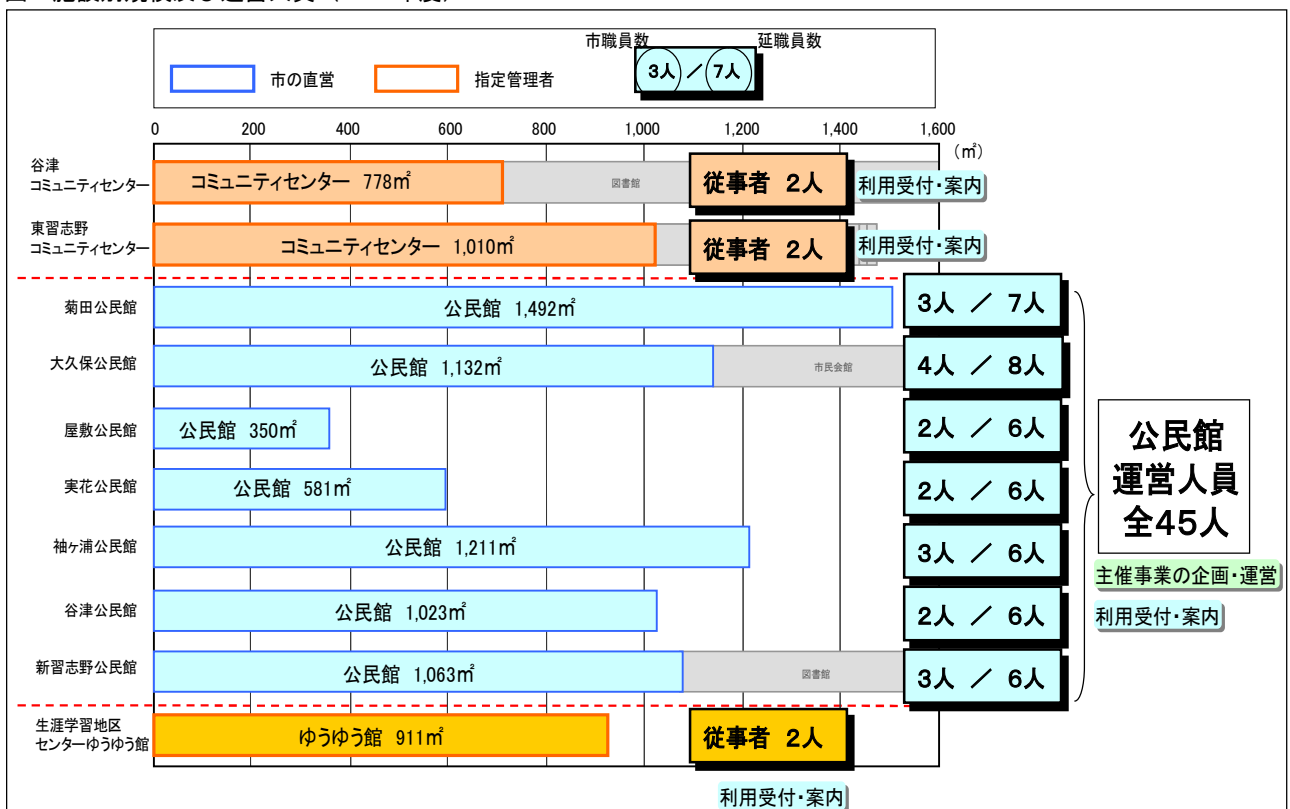
施設の維持管理は公民館もコミュニティセンターもゆうゆう館も市が行っております。（清掃、警備、機器保守は市が民間に委託しています。）

表 運営人員（2006 年度）

(人)

		谷津コミュニティセンター	東習志野コミュニティセンター	菊田公民館	大久保公民館	屋敷公民館	実花公民館	袖ヶ浦公民館	谷津公民館	新習志野公民館	ゆうゆう館	合計
施設利用に関する受付・案内	市職員	/	/	1	1	1	1	1	1	1	/	7
	臨時的任用職員	/	/	1	1	/	1	/	1	/	/	4
	パート・アルバイト	/	/	1	1	1	1	1	1	1	/	7
	指定管理者従業員	2	2	/	/	/	/	/	/	/	2	6
	合計	2	2	3	3	2	3	2	3	2	2	24
各種講座・講演会等の主催	市職員	/	/	2	2	1	1	2	1	2	/	11
	臨時的任用職員	/	/	1	1	2	1	1	1	1	/	8
	合計	/	/	3	3	3	2	3	2	3	/	19
その他	市職員	/	/	/	1	/	/	/	/	/	/	1
	その他(相談員)	/	/	1	1	1	1	1	1	1	/	7
	合計	/	/	1	2	1	1	1	1	1	/	8
合計		2	2	7	8	6	6	6	6	6	2	51

図 施設別規模及び運営人員（2006 年度）



⑤ コスト状況

■ トータルコスト

公民館7施設に1年間かかるコストは、3億210万円です。

内訳をみると、事業運営にかかるコストは1億9,520万円、そのうち人件費が1億7,581万円(58%)となっており、事業運営にかかるコストは人件費中心となっています。人件費のうち、主催事業の企画・開催は約1億392万円、施設貸出・その他業務は7,189万円と「主催事業の企画・開催」が中心であることがわかります。施設にかかるコストは7,798万円、減価償却費は2,892万円です。

2005年度から徴収した公民館施設の利用料収入は、7施設合わせて年間約826万円で、光熱水費(1,735万円)の約半分程度の金額です。

コミュニティセンターの1年間にかかるコストは、2施設合せて4,283万円です。

内訳をみると、事業運営にかかるコストは1,601万円(37%)、そのうち指定管理料が1,201万円です。施設にかかるコストは1,747万円、減価償却費は935万円となっています。利用料収入は年間287万円で、光熱水費448万円の半分程度の金額です。

ゆうゆう館は年間2,028万円で、事業運営にかかるコストが774万円、施設にかかるコストが729万円、減価償却費が525万円です。コスト構成はコミュニティセンターとほぼ同じです。

■ 施設別トータルコスト

公民館は2,648万円～5,508万円です。事業運営にかかるコストは2,234万円～3,572万円で、そのうち主催事業の企画・開催の人件費は1,011万円～1,911万円、施設貸出・その他業務の人件費は798万円～1,643万円です。

コミュニティセンター、ゆうゆう館は1,828万円～2,455万円です。事業運営にかかるコストは747万円～854万円で、ほぼ全てが施設貸出等にかかるコストであり、公民館の施設貸出・その他業務にかかるコストとほぼ同じです。

施設にかかるコストは1,081万円～1,601万円と公民館とあまり変わりません。これは、施設の維持管理は公民館同様市が行っているためです。

表 施設別行政コスト計算書(2006年度)

I. 現金収支を伴うもの				(千円)									
コストの部				菊田 公民館	大久保 公民館	屋敷 公民館	実花 公民館	袖ヶ浦 公民館	谷津 公民館	新習志野 公民館	公民館 合計	ゆうゆう館	
コストの部	谷津CC	東習志野 CC	CC合計										
施設にかかる コスト	小破修繕費	367	858	1,225	731	1,421	146	39	735	318	857	4,247	1,621
	大規模的修繕費	4,515	0	4,515	0	1,297	0	15,120	1,195	1,176	1,292	20,080	0
	光熱水費	1,935	2,548	4,483	4,248	4,165	746	387	2,597	2,438	2,768	17,349	1,515
	建物管理委託料	2,832	3,639	6,471	5,285	5,182	1,951	2,598	6,110	5,181	6,012	32,319	3,660
	使用料及び賃借料	372	408	780	630	510	467	451	651	604	669	3,982	497
	施設にかかるコスト計	10,021	7,453	17,474	10,894	12,575	3,310	18,595	11,288	9,717	11,598	77,977	7,293
事業運営に かかるコスト	人件費				27,977	32,622	20,648	21,249	27,111	20,535	25,668	175,810	
	主催事業人件費				17,724	16,195	12,665	10,435	19,111	10,114	17,673	103,916	
	施設貸出・その他人件費				10,253	16,428	7,983	10,814	8,000	10,422	7,995	71,894	
	事業費				1,311	1,115	901	877	1,050	1,040	957	7,251	
	指定管理料	5,994	6,014	12,008									6,892
	その他物件費	2,545	1,460	4,005	2,758	1,979	793	1,151	1,298	1,398	2,766	12,143	845
	事業運営にかかるコスト計	8,539	7,474	16,013	32,046	35,716	22,342	23,277	29,459	22,973	29,391	195,204	7,737
現金収支を伴うコスト計	18,560	14,927	33,487	42,940	48,291	25,652	41,872	40,747	32,690	40,989	273,181	15,030	
収益の部													
使用料(利用料収入)	1,513	1,359	2,872	1,466	1,541	216	450	1,495	1,380	1,711	8,259	1,110	
その他	30	0	30	0	133	0	42	62	39	0	276	62	
収益計	1,543	1,359	2,902	1,466	1,674	216	492	1,557	1,419	1,711	8,535	1,172	
II. 現金収支を伴わないもの													
コストの部													
減価償却費	5,993	3,353	9,346	1,744	6,791	823	1,449	5,663	5,092	7,356	28,919	5,252	
III. 総括													
コストの部合計(トータルコスト)	24,553	18,280	42,833	44,684	55,082	26,475	43,321	46,410	37,782	48,345	302,100	20,282	
収支差額	23,010	16,921	39,931	43,218	53,408	26,259	42,829	44,853	36,363	46,634	293,565	19,110	

図 公民館、コミュニティセンター、ゆうゆう館トータルコスト (2006年度)

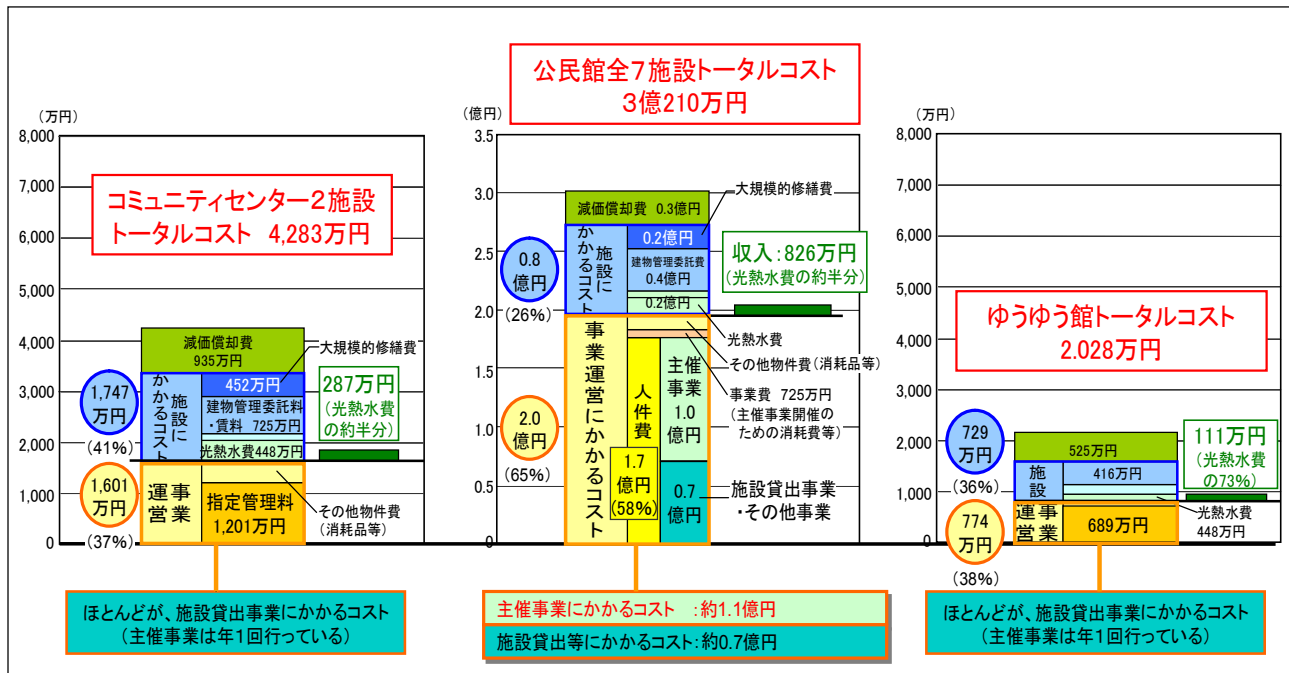
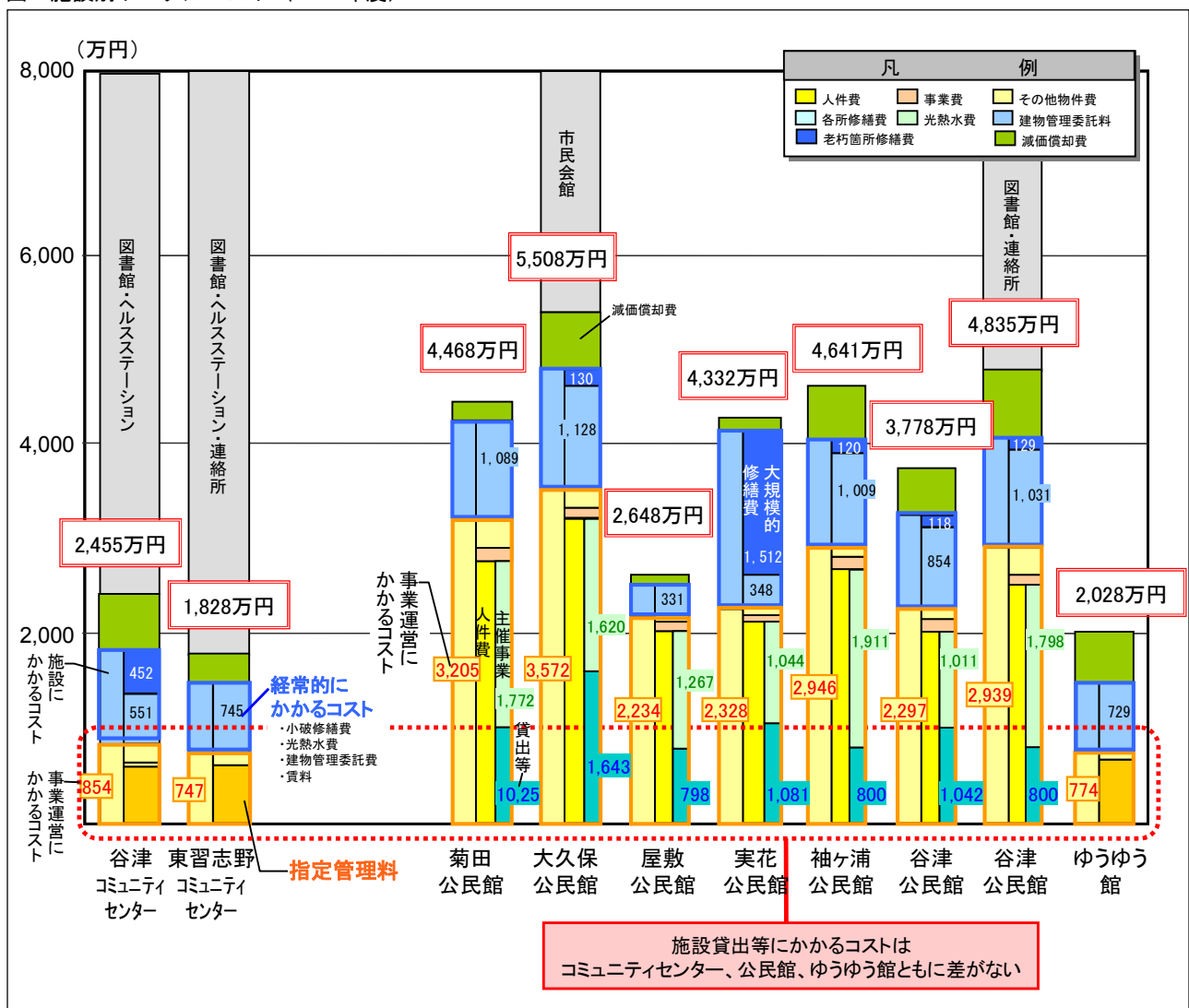


図 施設別トータルコスト (2006年度)



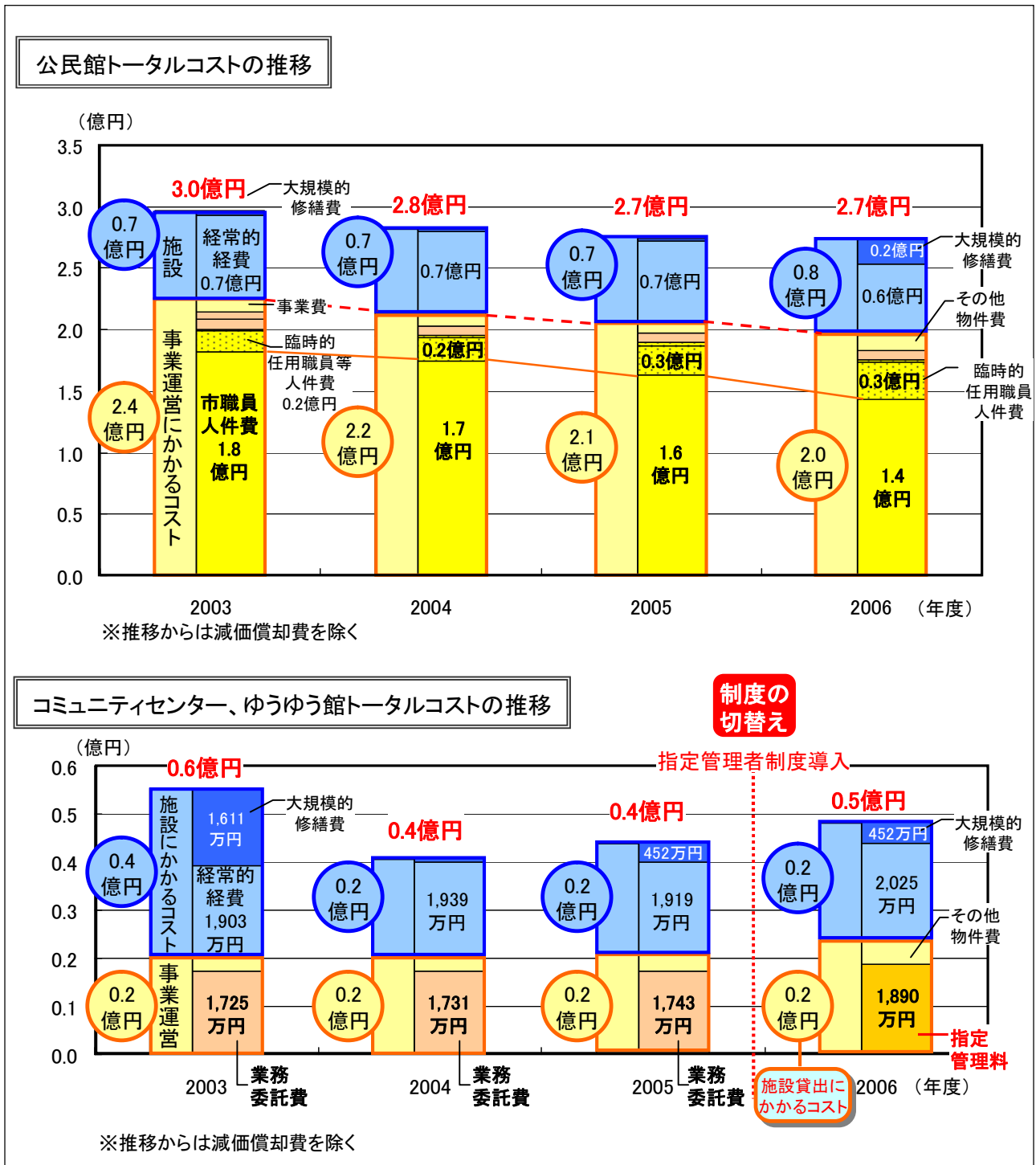
■ トータルコストの推移（減価償却費を除く）

公民館トータルコスト（減価償却費を除く）の推移をみると、2003年度（H15年度）の約3.0億円から2006年度（H18年度）の約2.7億円まで、4年間で約0.3億円減少しています。

内訳をみると、事業運営にかかるコストが約0.4億円減少しており、ほとんどが市職員人件費の減少によるものと考えられます。

コミュニティセンター、ゆうゆう館は2003年度の0.6億円から2006年度の0.5億円をほぼ変わりません。内訳をみると、事業運営にかかるコストは変わりませんが、2005年度から2006年度に指定管理者制度の導入を行っていますが、市の支出はほぼ変わっていません。施設にかかるコストは経常的経費（小破修繕費、光熱水費、建物管理委託費）もほぼ変わっていません。

図 公民館、コミュニティセンター、ゆうゆう館トータルコストの推移



⑥ 評価・分析

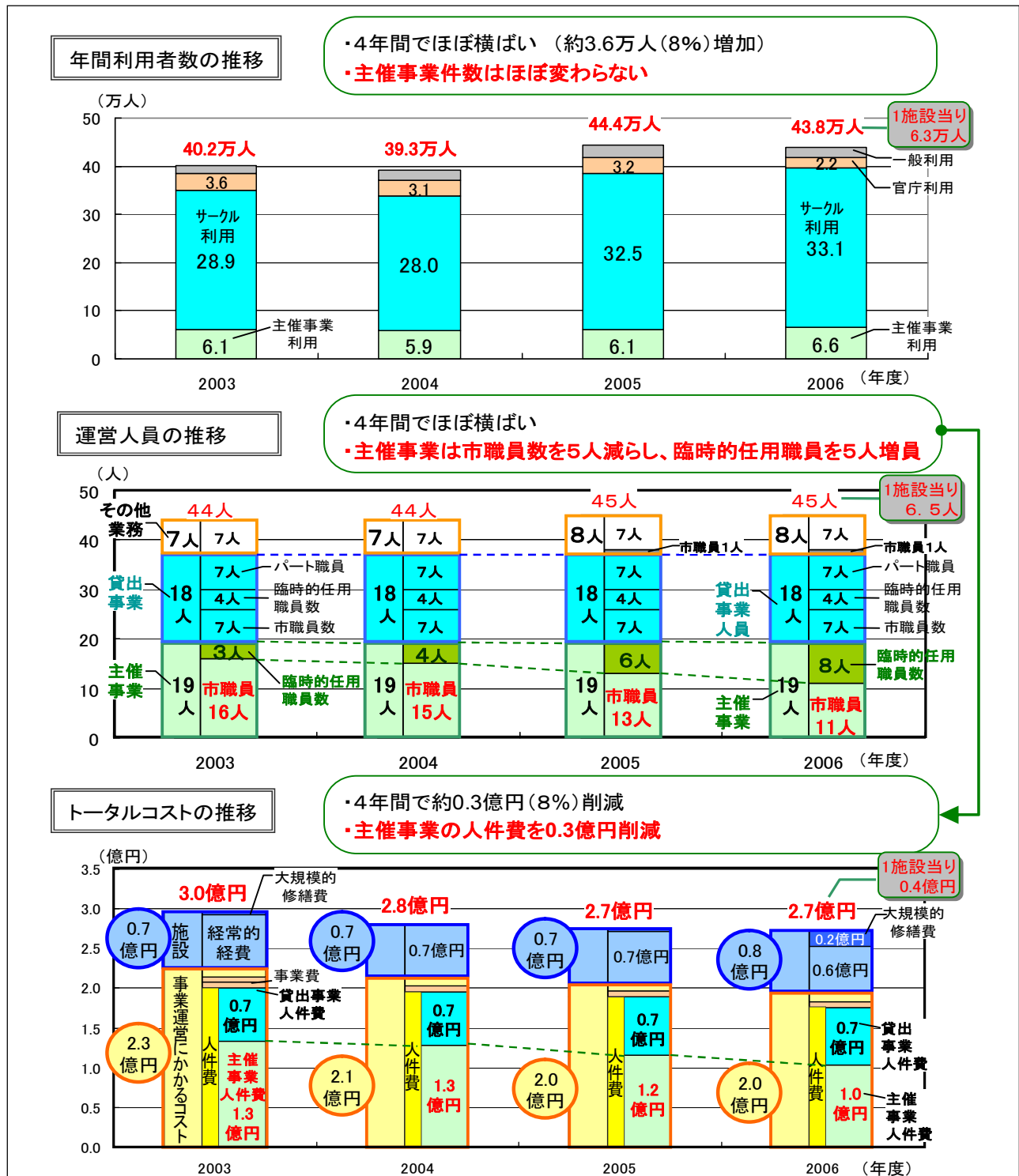
■公民館の利用者数、トータルコストの評価・分析

利用者数をみると、2003年度（H15年度）から約3.6万人（8%）増加していますが、ほぼ変わっていません。2006年度（H18年度）1施設当りでは年間約6.3万人が利用しています。

運営人員はほぼ横ばいですが、内訳をみると、主催事業の企画・開催にかかわる人員のうち、市職員5人を臨時的任用職員に切替えています。1施設当りでは平均6.5人が従事しています。

トータルコストは約0.3億円減少となっています。これは、市職員を臨時的任用職員に切替える等の雇用形態の見直しにより、人件費を削減したことによるものです。1施設当りでは平均約0.4億円かかっています。

図 公民館の利用者数、職員数、トータルコスト（2006年度）



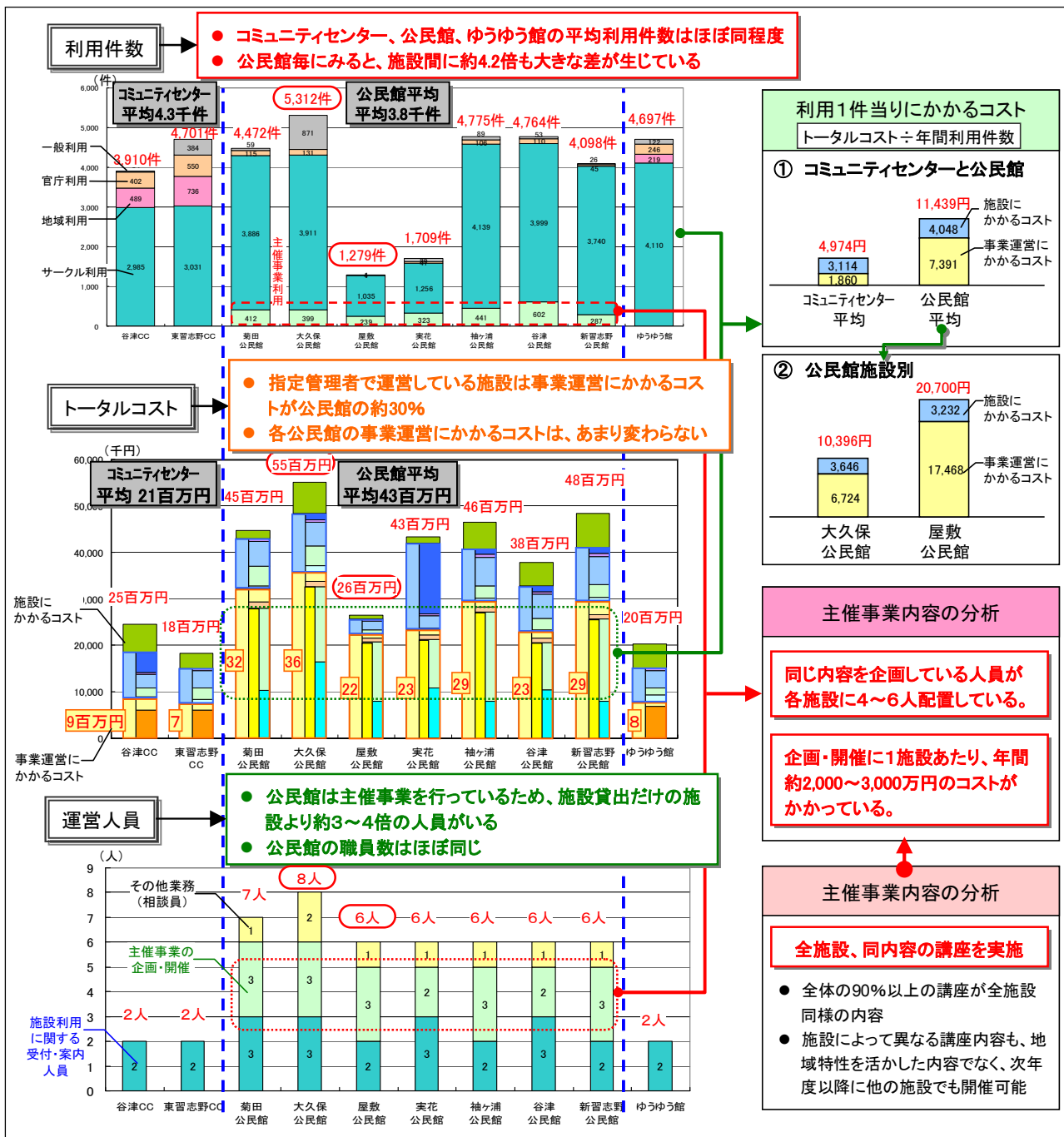
■利用件数、トータルコスト、運営人員の評価・分析

10施設を年間利用件数とコスト状況（トータルコスト）、運営状況（運営人員）で比較・整理します。利用件数はコミュニティセンター、公民館、ゆうゆう館でほぼ同程度の利用がされています。公民館ごとにみると、年間約1.3千件（屋敷公民館）～約5.3千件（大久保公民館）と約4.2倍の大きな差が生じています。一方、主催事業の開催回数は、全施設ほぼ同程度となっています。

トータルコストのうち、指定管理者で運営しているコミュニティセンター、ゆうゆう館の事業運営にかかるコストは市が運営している公民館の約30%程度です。また、公民館毎でみると、事業運営にかかるコストはほぼ一律となっています。

利用1件当りにかかるコストをみると、指定管理者で運営しているコミュニティセンターは平均4,974円であるのに対し、公民館は平均11,439円となり約2.3倍の差があります。また、公民館を施設別にみると、大久保公民館は10,396円、利用件数の少ない屋敷公民館は20,700円と大久保公民館に比べ、約2倍近く高くなっています。

図 施設別の利用件数、トータルコスト、運営人員（2006年度）



⑦ 公民館、コミュニティセンター、ゆうゆう館のまとめ

概要

- 公民館を地域の生涯学習の拠点として、1 中学校区に 1 館、計 7 施設、延べ 6,852 ㎡を整備してきた。
- 生涯学習の拠点として、「施設の貸出事業」の他に「主催事業の企画・開催」を行っている。
- コミュニティセンターを地域住民のふれあいとコミュニティ活動を支援する場として市内に 2 施設整備してきた。
- ゆうゆう館は生涯学習の活動拠点として 1 施設、911 ㎡整備してきた。
- 多くの住民を対象に施設貸出を行っている施設は延べ 10 施設、計 9,550 ㎡整備してきた。
- コミュニティセンターとゆうゆう館は、設置の目的は異なるが、利用者の自主的な利用のための「施設の貸出事業」を行っている。

スペース構成

- 公民館の施設規模は最小 350 ㎡～最大 1,492 ㎡で、平均 1,000 ㎡である。
- 屋敷公民館と実花公民館は他の施設に比べ、小規模施設である。
- 公民館の保有するスペースは会議・研修機能を中心とし、調理や工作等が行えるスペースや子供とその親が遊べる保育スペース、ダンス等の軽微な運動ができる多目的室などがある。
- コミュニティセンターの施設規模は 778 ㎡と 1,010 ㎡で公民館とほぼ同程度。
- 保有するスペースも会議・研修機能を中心とした公民館と同様のスペース構成。
- ゆうゆう館の施設規模は 911 ㎡と公民館とほぼ同程度。
- 設置目的は異なるが、保有するスペースは会議・研修機能を中心とした公民館、コミュニティセンター、ゆうゆう館は同様のスペース構成。
- 他の自治体の同一機能と比べ、ホール機能や体育機能など不足する機能がある。

利用状況

- 公民館全 7 施設の年間利用件数は約 2.6 万件、利用者数は約 43.8 万人である。利用 1 件当たり約 17 人で利用されている。平均稼働率は約 45% である。
- このうち、主催事業は約 0.3 万件、約 6.5 万人と全体の約 10% の利用となっている。公民館施設の貸出は約 2.3 万件、約 37.3 万人で、公民館利用の大半が施設の貸出による利用となっている。今後は、ニーズに適応した柔軟な利用ができるよう公民館機能の見直しを行っていく必要がある。
- 利用目的別の利用をみると、サークル利用が 83% を占めている。
- コミュニティセンター 2 施設の年間利用件数は約 0.9 万件、利用者数は約 12.9 万人である。利用 1 件当たり約 15 人で利用されている。平均稼働率は約 52% である。
- 利用目的別の利用をみると、公民館同様、サークル利用（70%）が中心である。
- ゆうゆう館の年間利用件数は約 0.5 万件、利用者数は約 6.8 万人である。利用 1 件当たり 14 人で利用されている。稼働率は約 37% である。
- 利用目的別の利用をみると、公民館、コミュニティセンター同様、サークル利用（88%）が中心である。
- 公民館、コミュニティセンター、ゆうゆう館は、利用のされ方もほぼ同様である。
- 公民館の施設別の利用件数は、1,279 件～5,312 件である。
- 稼働率をみると、27%～57% であり、屋敷公民館（27%）と実花公民館（29%）は他の施設と比べ、低利用となっている。
- 利用目的別の利用をみると、各施設ともサークル利用が中心の同様の利用のされ方である。
- コミュニティセンターは谷津が利用件数 3,910 件、稼働率 55%、東習志野が 4,701 件、49% となっている。
- 利用目的別の利用をみると、両施設ともサークル利用が中心の利用である。
- 公民館、コミュニティセンター、ゆうゆう館は設置目的が異なるが、サークルに活動の場を提供するという役割については、市内に 10 施設の同様の施設があると言える。

- 今後は、この 10 施設をまとめて見ていく必要がある。

運営状況

- 公民館は市の職員等で運営しており、運営人員は 7 施設合せて 45 人である。(市職員 19 人、臨時的任用職員 12 人、パート等 7 人、その他(相談員) 7 人)
- そのうち 19 人が主催事業の企画・開催にかかわる人員で、公民館の主な業務は主催事業の企画・開催である。
- 施設別では、6 人～8 人と、施設規模等に関係なく、同一人員を配置している。
- コミュニティセンター、ゆうゆう館は施設の運営(利用受付・案内)を施設周辺地域の市民で組織される運営委員会を指定管理者として運営している。各施設、指定管理者から常時 2 人ずつの従業員がいる。
- 公民館、コミュニティセンター、ゆうゆう館ともに、施設の維持管理は市が行っている。

コスト状況

- 公民館全 7 施設は年間約 3.0 億円のコストが必要。そのうち、施設にかかるコスト約 1.0 億円(うち減価償却費約 0.3 億円)、事業運営にかかるコストは約 2.0 億円となっており、そのうち人件費は 1.8 億円と人件費が中心である。
- 運営人員の状況から、事業運営にかかるコストは「主催事業の企画・開催」が中心である。
- 施設にかかるコスト約 1.0 億円のうち、約 0.5 億円(50%)は光熱水費・建物管理委託費等経常的にかかるコストであり、大規模的修繕は約 0.2 億円である。
- 2005 年度より料金徴収を行っており、当該年度の利用率収入は 826 万円である。これは、公民館の光熱水費約 1,735 万円の約半分の金額である。
- コミュニティセンター 2 施設は年間 4,283 万円のコストが必要。そのうち、施設にかかるコスト約 2,682 万円(うち減価償却費約 934 万円)、事業運営にかかるコストは約 1,601 万円となっており、そのうち指定管理料が 1,201 万円である。利用率収入は 287 万円であり、公民館同様、光熱水費の約半分の金額である。
- ゆうゆう館は年間約 2,028 万円のコストが必要。そのうち、施設にかかるコスト約 1,255 万円(うち減価償却費 525 万円)、事業運営にかかるコストは約 774 万円となっており、そのうち指定管理料が 689 万円である。利用率収入は 111 万円で、光熱水費の約 7 割である。
- 施設別にみると、公民館 7 施設は 2,648 万円～5,508 万円と差があるが、運営人員がほぼ同じため、事業運営にかかるコストはあまり差がない。
- コミュニティセンター、ゆうゆう館は 1,828 万円～2,455 万円で、事業運営にかかるコストは 747 万円～854 万円と公民館の約 30%程度。施設にかかるコストは 1,081 万円～1,601 万円と、施設の維持管理は公民館同様市が行っているため、公民館とあまり変わらない。

評価・分析

- 利用者数推移をみると、2003 年度(H15 年度)から約 3.6 万人(8%)増加しているが、ほぼ変わっていない。2006 年度(H18 年度)1 施設当りでは年間約 6.3 万人が利用。
- 運営人員推移はほぼ横ばいで、内訳をみると、主催事業の企画・開催にかかわる人員のうち、市職員 5 人を臨時的任用職員に切替えている。1 施設当りでは平均 6.5 人が従事している。
- トータルコストは約 0.3 億円減少となっている。これは、市職員を臨時的任用職員に切替える等の雇用形態の見直しにより、人件費を削減したことによるもの。1 施設当りでは平均約 0.4 億円かかっている。
- 10 施設を年間利用件数とコスト状況(トータルコスト)、運営状況(運営人員)で比較・整理すると、利用件数はコミュニティセンター、公民館、ゆうゆう館はほぼ同程度の利用がされている。
- 公民館ごとにみると、年間約 1.3 千件(屋敷公民館)～約 5.3 千件(大久保公民館)と約 4.2 倍の大きな差が生じている。一方、主催事業の開催回数は、全施設ほぼ同程度となっている。
- トータルコストのうち、指定管理者で運営しているコミュニティセンター等は市が運営してい

る公民館と比べ事業運営にかかるコストが約30%程度。

- 公民館每で見ると、事業運営にかかるコストはほぼと一律となっている。
- 利用1件当りにかかるコストをみると、指定管理者で運営しているコミュニティセンターは約0.5万円となり、大久保公民館は1.0万円と約2倍近く高くなっている。また、利用件数の少ない屋敷公民館や実花公民館は大久保公民館と比べ、約2倍近く高くなっている。

まとめ

- 公民館、コミュニティセンター、ゆうゆう館は設置目的が異なるが、スペース構成、利用状況から、ほぼ同じ利用のされ方であり、同一機能が市全体で10施設ある。
- 近接する公民館とコミュニティセンター、ゆうゆう館がある場合、稼働率が低い施設があり、またこの4年間利用状況が変わっておらず、今後も利用が大きく増加することは考えにくい。
- 他の自治体の同一機能と比べ、ホール機能や体育機能など、保有していない機能がある。

3) 図書館

① 概要

本市では、日常生活圏内での図書館機能の利用を目指し、市内に5図書館、延べ 3,790 m²を設置しています。

また、大久保図書館から移動図書館が市内を循環しています。

図書館は全5館とも毎週月曜日と祝日が休館日となっています。開館時間は基本は9:00～17:00ですが、大久保図書館は木曜日のみ19:00まで、他の4館は土曜日のみ19:00まで開館しています。

市内には3つの大学図書館が立地・隣接しており、市民は資料の閲覧、複写、レファレンスが利用可能となっています。ただし、貸出はできません。

図書館全5館中4館は他の公共施設と複合化しています。大久保図書館のみ単独館となっています。

■事業内容

- ・図書館事業：資料の収集・整理・貸出、レファレンス相談、図書館報等の情報提供
移動図書館
- ・主催事業：おはなし会・講座の開催

表 施設一覧

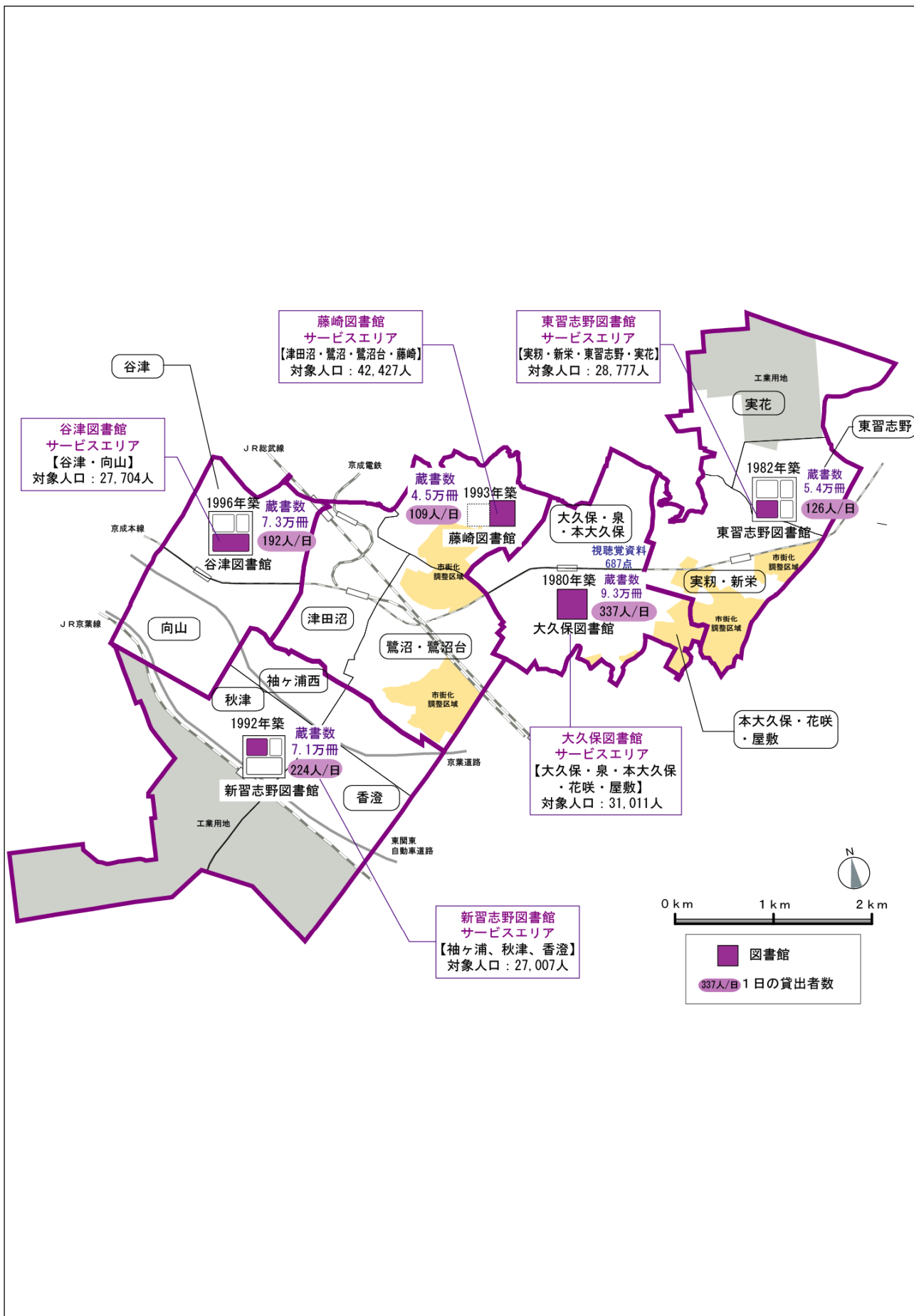
施設名称	建築年度 (年)	延床面積 (m ²)	事業内容		
			図書館事業	移動図書館	主催事業
			・資料の貸出 ・レファレンス相談業務 ・図書館情報提供		・主催事業の開催 (おはなし会、講演会等)
1 大久保図書館	1980	828.0	○	○	○
2 東習志野図書館	1982	410.7	○		○
3 新習志野図書館	1992	696.5	○		○
4 藤崎図書館	1993	878.4	○		○
5 谷津図書館	1996	976.1	○		○
合計		3,789.7			

他の施設の複合化している施設

■運営日

- ・運営日：火曜日～日曜日（毎週月曜日、祝日は休館）
- ・運営時間：9:00～17:00（大久保図書館は毎週木曜日が～19:00まで）
（他の4館は 毎週土曜日が～19:00まで）

図 配置図



※対象人口は 2006 年度時点

② スペース構成及び蔵書数

本市の図書館機能の規模は、410㎡～976㎡です。全5館中、大久保図書館を除く4館は会議・研修機能の公民館、コミュニティセンター、窓口機能の市民課連絡所、消防分遣所等と複合化していますが、他の用途のスペースとは分かれています。

保有する機能（スペース）は開架スペースが中心で、事務室やその他諸室として保存書庫、お話し室があります。新習志野図書館にのみ学習室があります。

図書館毎にみても、開架スペースが中心であり、全5館ともほぼ同じスペース構成となっています。

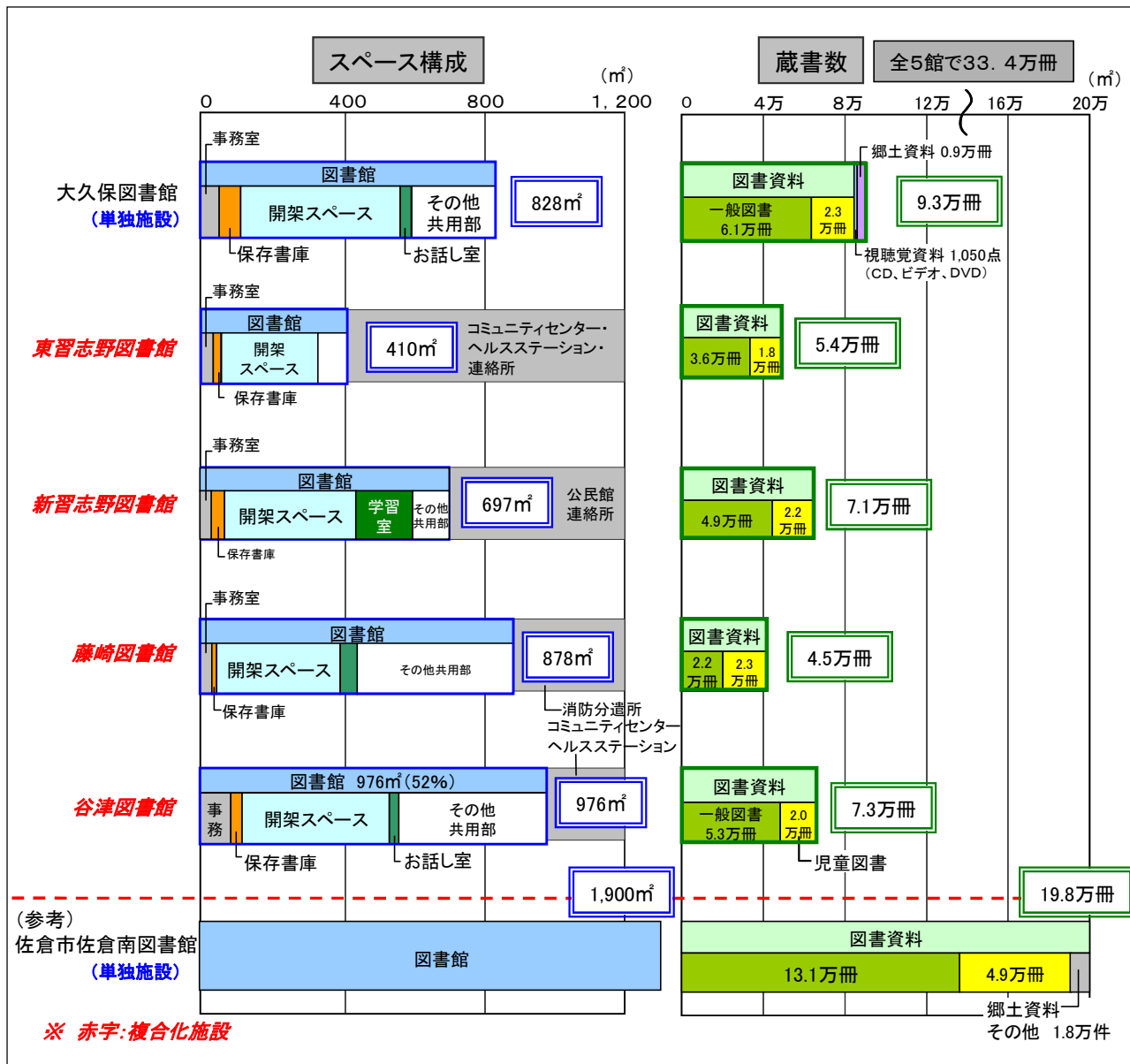
スペースの問題として、ほとんどが開架スペースで、利用者用の閲覧スペースが少ない事が挙げられています。

2006年度（H18年度）の図書館の総資料数は33万4,452冊です。

施設ごとにみると、4.5万冊（藤崎）～9.3万冊（大久保）となっています。

資料の内訳は、一般図書（22.9万冊）と児童図書（10.5万冊）です。大久保図書館にのみ視聴覚資料が1,050点あります。

図 施設別スペース構成及び蔵書数



③ 利用状況

図書館の利用状況として把握できる項目は、年間貸出者数、年間貸出冊数、年間リクエスト件数、レファレンス相談件数、主催事業開催回数の5つです。

2006年度（H18年度）の貸出冊数は、年間約93.9万冊で、1館当り1日平均約669冊です。

貸出者数は、年間約28万人で、市民1人当り1年間に平均1.8回程度、図書館で資料を借りていることになります。

施設別にみると約3万人（藤崎）～約9万人（大久保）となっています。1館当り1日の平均貸出者数は、約198人です。

年間リクエスト件数は約12.6万件で貸出冊数の13%です。

平日・土日1日当りの貸出冊数をみると、土日は平均939冊、平日は527冊と約1.8倍土日の方が利用されており、施設別にみても、全館ほぼ同じ利用がされていることがわかります。

図 年間貸出者数・年間貸出冊数・年間リクエスト件数・レファレンス相談件数・主催事業開催回数（2006年度）

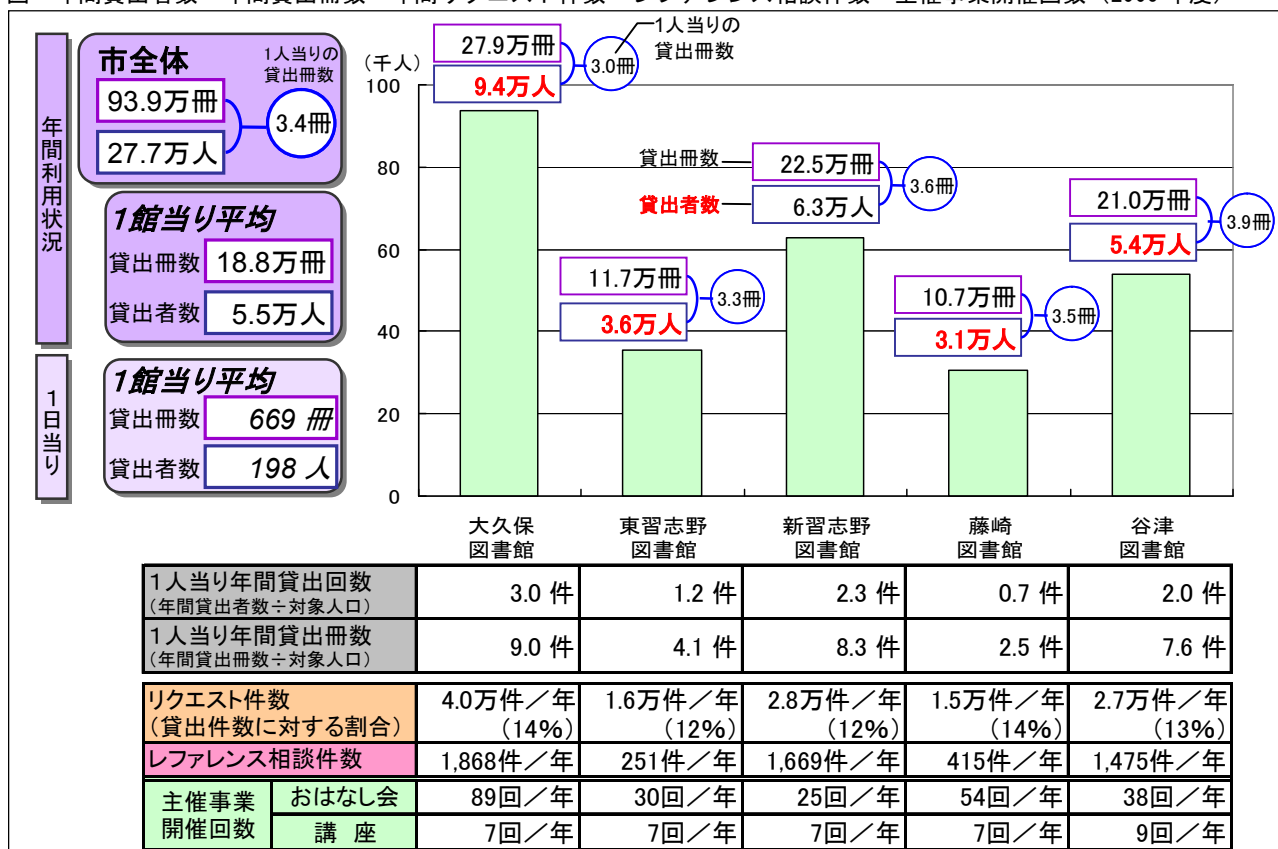
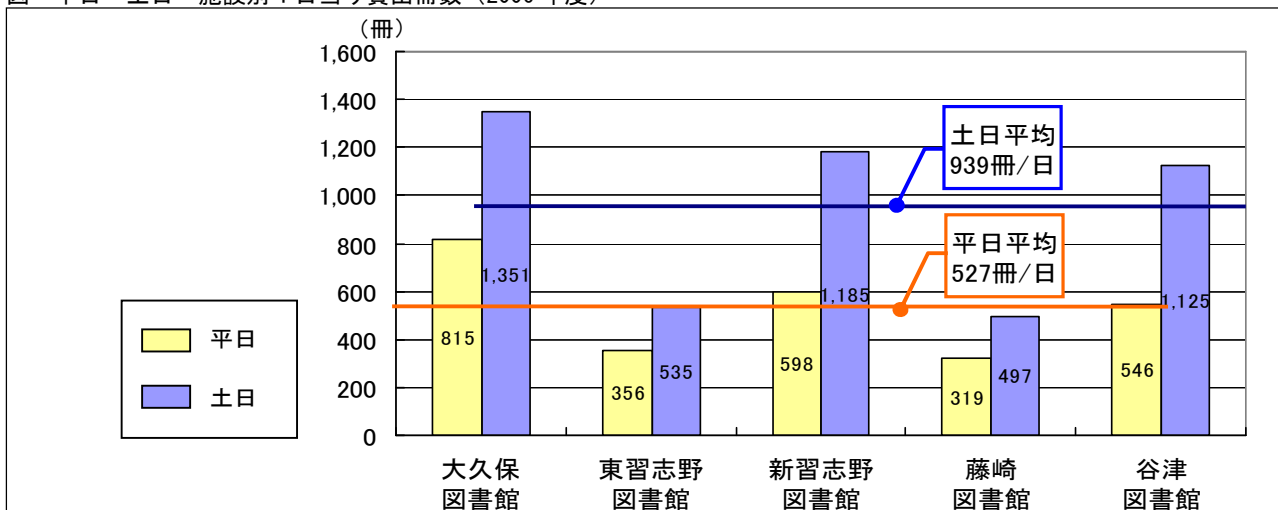


図 平日・土日 施設別1日当り貸出冊数（2006年度）



④ 運営状況

■運営体制

習志野市の図書館は、月曜日・祝日が休館日となっています。開館時間は、通常9時～17時までですが、大久保図書館は木曜日が19時まで、その他の4図書館では土曜日が19時まで夜間開館を行っています。

通常の開館日は、大久保図書館で18人、他の4館で1館当たり6～7人の体制でサービスを行っています。

夜間開館日については、大久保図書館では18人体制ですが、そのうち2名は遅番勤務です。他の4館は6～7人体制ですが、そのうち2名は遅番勤務です。19時まで開館しているため、ローテーションで各施設とも2名は遅番勤務の体制をとっています。

	9:00	17:00 19:00	大久保図書館	その他図書館
月曜			休館日	
通常 (17時まで)			職員 6人 臨時的任用職員 7人 再任用職員 2人 パート職員 3人 <div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 5px; display: inline-block;">計 18人</div>	職員 2～3人 臨時的任用職員 1～3人 再任用職員 0人 パート職員 2～3人 <div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 5px; display: inline-block;">計 6～7人</div>
夜間開館 (19時まで) 【木曜又は土曜】			職員 6人 臨時的任用職員 7人 再任用職員 2人 パート職員 3人 <div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 5px; display: inline-block;">計 18人(内遅番2人)</div>	職員 2～3人 臨時的任用職員 1～3人 再任用職員 0人 パート職員 2～3人 <div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 5px; display: inline-block;">計 6～7人(内遅番2人)</div>

ローテーションによる時差出勤

遅番

【木曜日】

【土曜日】

■運営人員及び業務内容

図書館全5館の運営人員は、延べ45人です。1施設当たり約9人です。

その内訳は、司書を含む市職員が17人（うち司書9人）、臨時的任用職員が13人（うち司書13人）、再任用職員が2人、パート・アルバイトが13人となっています。臨時的任用職員全員が司書となっています。

施設別では、大久保図書館は市職員が6人、臨時的任用職員が7人、再任用職員が2人、パートが3人計18人と、他の4館と比べ約2.5倍の人員を配置しています。他の4館は1施設当たり6人～7人となっています。

行っている業務をみると、大久保図書館では、市全体の図書館業務として、移動図書館業務や電算システムの維持管理業務、連絡車の運行管理、広報活動等を行っています。

表 運営人員（2006年度）

（人）

	大久保 図書館	東習志野 図書館	新習志野 図書館	藤崎 図書館	谷津 図書館	合計
市職員	6	3	3	2	3	17
（内司書）	(4)	(1)	(1)	(1)	(2)	(9)
臨時的任用職員	7	1	1	3	1	13
（内司書）	(7)	(1)	(1)	(3)	(1)	(13)
再任用職員	2	0	0	0	0	2
（内司書）	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
パート・アルバイト	3	2	3	2	3	13
合計	18	6	7	7	7	45
（内司書）	(11)	(2)	(2)	(4)	(3)	(22)

図 業務内容

業務内容	その他4図書館	大久保図書館
奉仕関係業務	カウンター業務	カウンター業務
	書架整理	書架整理
	図書選定	図書選定
	図書発注から受入	図書発注から受入
	リクエスト処理	リクエスト処理
		移動図書館
各種事業の開催業務	おはなし会	おはなし会
	展示・掲示物の作成	展示・掲示物の作成
	図書館ボランティア	図書館ボランティア
図書館運営及び財務業務	図書館業務の企画・計画	図書館業務の企画・計画
	予算管理、編成、執行、決算	予算管理、編成、執行、決算
		電算システムの維持管理 議会対応
図書館庶務	管理・庶務	管理・庶務
	契約業務	契約業務
	防災関係業務	防災関係業務
		連絡車の運行管理 図書館広報活動

大久保図書館しか行っていない業務

⑤ コスト状況

2006年度（H18年度）の図書館全5館の1年間にかかるコストは、3億974万円です。その内訳は、事業運営にかかるコストが2億5,009万円（81%）、施設にかかるコストが5,965万円（19%）となっています。

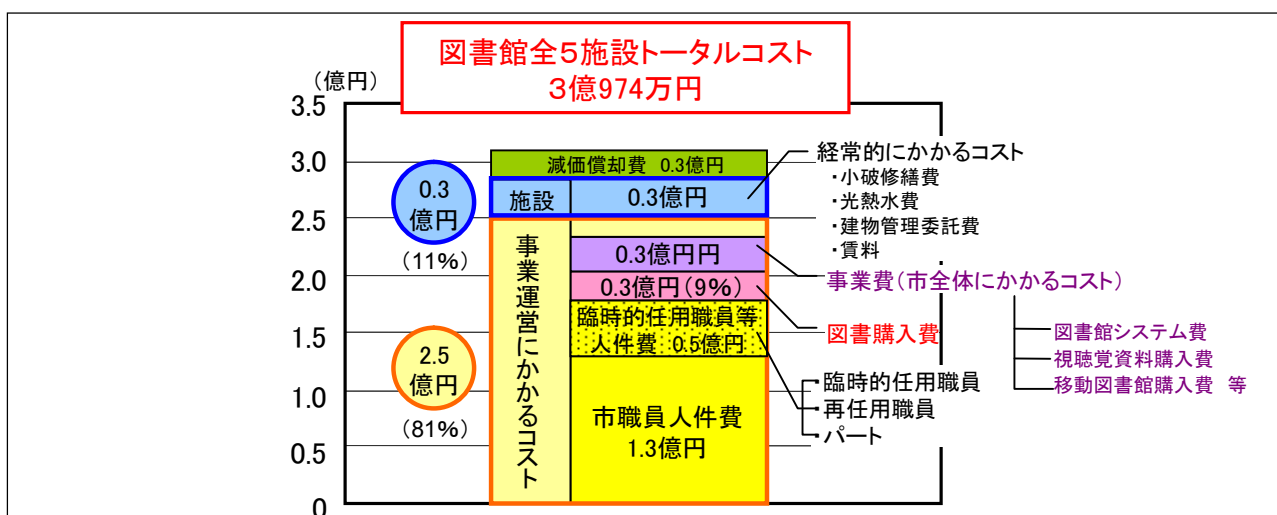
事業運営にかかるコストのうち、人件費が約1億7,780万円（59%）、図書資料購入費が約2,631万円（9%）、事業費が約3,003万円（10%）となっています。

施設にかかるコストのうち、建物に経常的にかかるコスト（小破修繕費や光熱水費、建物管理委託費、賃借料）が約3,444万円、減価償却費が約2,521万円であり、施設にかかるコストは全て毎年経常的にかかるコストとなっています。

表 図書館全施設の行政コスト計算書（2006年度）

コストの部		大久保 図書館	東習志野 図書館	新習志野 図書館	藤崎 図書館	谷津 図書館	図書館合計
かかるコスト 施設	小破修繕費	1,500	250	1,508	788	566	4,612
	大規模的修繕	0	0	0	0	0	0
	その他修繕費(備品+その他)	271	0	0	0	0	271
	光熱水費	3,308	1,037	1,814	1,566	2,851	10,576
	建物管理委託費	4,137	1,499	2,787	4,134	4,167	16,724
	使用料及び賃借料	584	305	336	326	712	2,263
	施設にかかるコスト計	9,800	3,091	6,445	6,814	8,296	34,446
かかるコスト 事業運営	人件費	65,047	28,450	30,146	24,790	29,370	177,803
	市職員人件費	40,991	23,076	23,076	15,384	23,076	125,603
	臨時的任用職員報酬	15,521	2,395	2,615	7,234	2,427	30,192
	再任用職員人件費	5,160	0	0	0	0	5,160
	賃金	3,375	2,979	4,455	2,172	3,867	16,848
	図書購入費	8,423	4,075	5,508	3,447	4,854	26,307
	図書館システム費	17,768	0	0	0	0	17,768
	その他事業費	301	0	0	0	0	301
	視聴覚資料購入費	1,674	0	0	0	0	1,674
	移動図書館購入費	10,285	0	0	0	0	10,285
	負担金補助及び交付金	64	0	0	0	0	64
	備品購入費	0	415	3,360	0	0	3,775
	その他物件費	3,359	2,196	1,759	2,016	2,782	12,112
事業運営にかかるコスト計	106,921	35,136	40,773	30,253	37,006	250,089	
現金収支を伴うコスト計	116,721	38,227	47,218	37,067	45,302	284,535	
II. 現金収支を伴わないもの							
コストの部							
減価償却費	4,928	1,363	4,812	5,270	8,832	25,206	
III. 総括							
コストの部合計（トータルコスト）	121,649	39,590	52,030	42,337	54,134	309,741	

図 図書館全施設トータルコスト（2006年度）



■ トータルコストの推移及び施設別のトータルコスト

トータルコストの推移は、2003年度（H15年度）3.0億円から2006年度（H18年度）2.8億円とほぼ変わりません。内訳をみると、事業運営にかかるコストのうち市職員人件費が約0.4億円減少しています。その分、臨時的任用職員や再任用職員を補充するなどして対応しています。

施設別のトータルコストは、大久保図書館が年間約1億2,165万円、他の4図書館が3,959万円～5,413万円となっています。

大久保図書館には、図書館全体にかかるコストである図書館システム費・移動図書館購入費、その他事業費など計約2,836万円が含まれており、また、市職員人件費等は他の図書館に比べ2倍近いコストとなっています。図書資料購入費は、大久保図書館が年間約842万円、他の4館は345万円～551万円と、大久保図書館の約半分程度となっています。他の図書館4館のコストはほぼ同じで、コスト構成もほぼ同じとなっています。

図 図書館トータルコスト推移

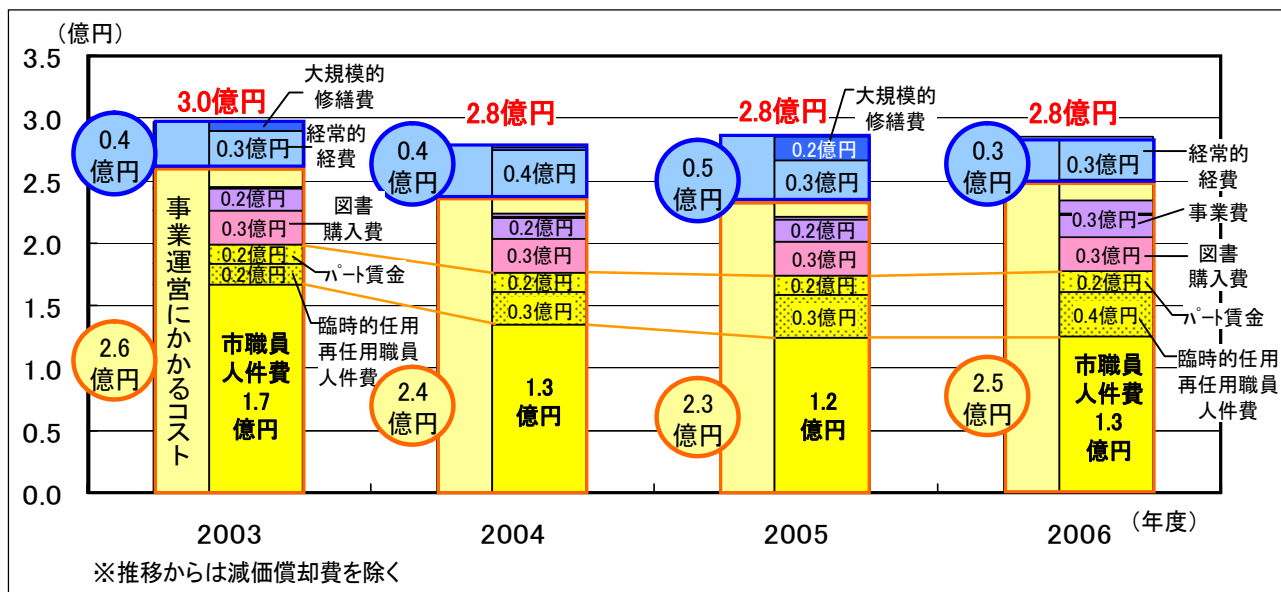
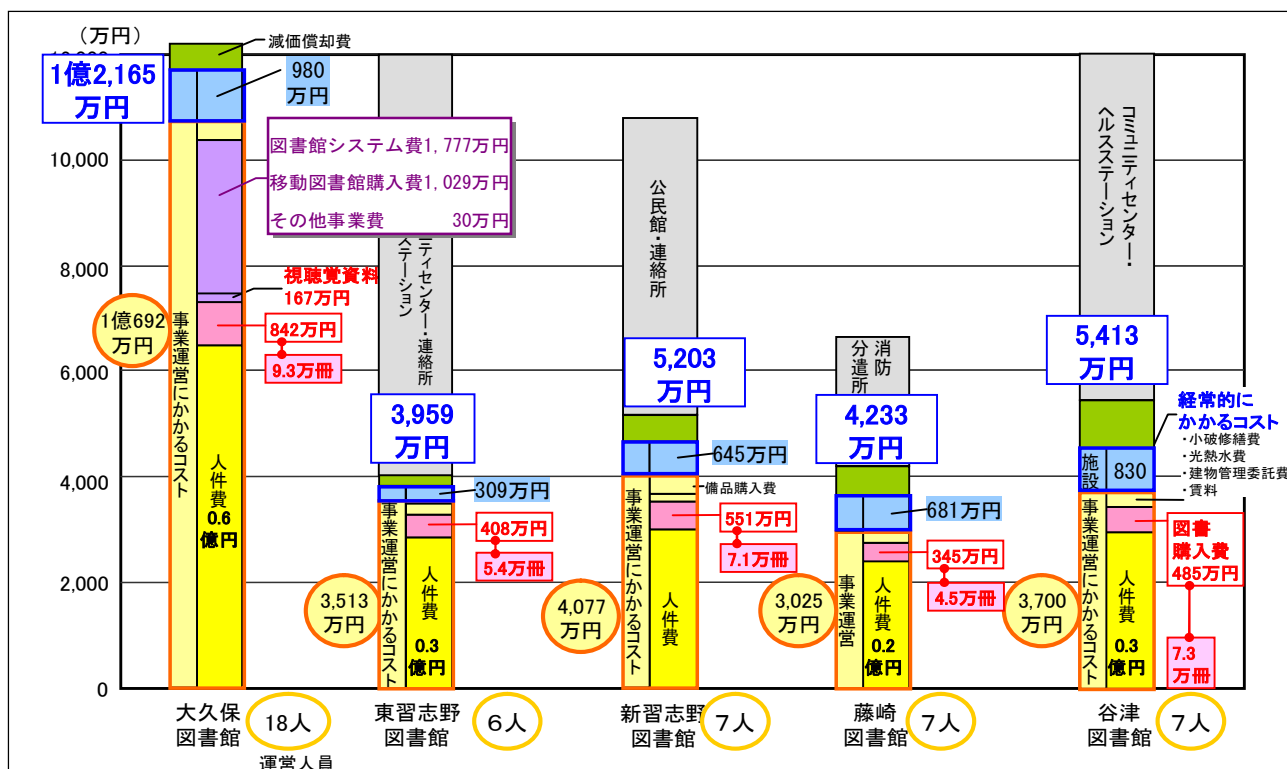


図 図書館施設別トータルコスト



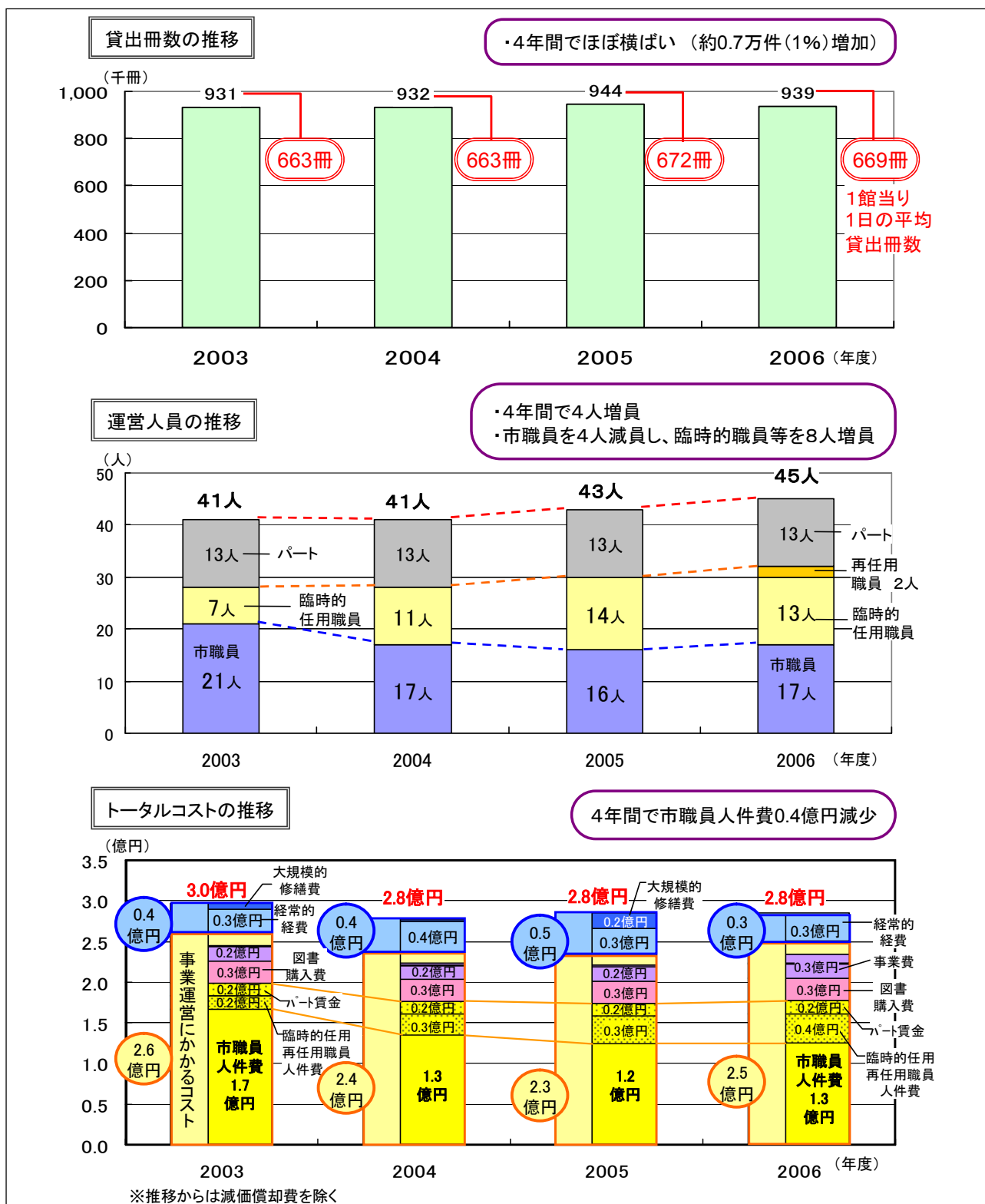
⑥ 評価・分析

■貸出冊数と運営人員とトータルコストによる評価・分析

運営人員は2003年度（H15年度）41人から2006年度（H18年度）45人と約4人増員しています。そのうち、市職員4人を臨時的任用職員等8人に切替えています。トータルコストのうち、事業運営にかかるコストは、この4年間でほぼ横ばいとなっています。

貸出冊数の推移は2003年度から4年間で約0.7万件（約1%）増加とほぼ変わりありません。1館当たり1日の平均貸出冊数も663冊から669冊とかわりません。

図 貸出冊数とトータルコスト（2006年度）



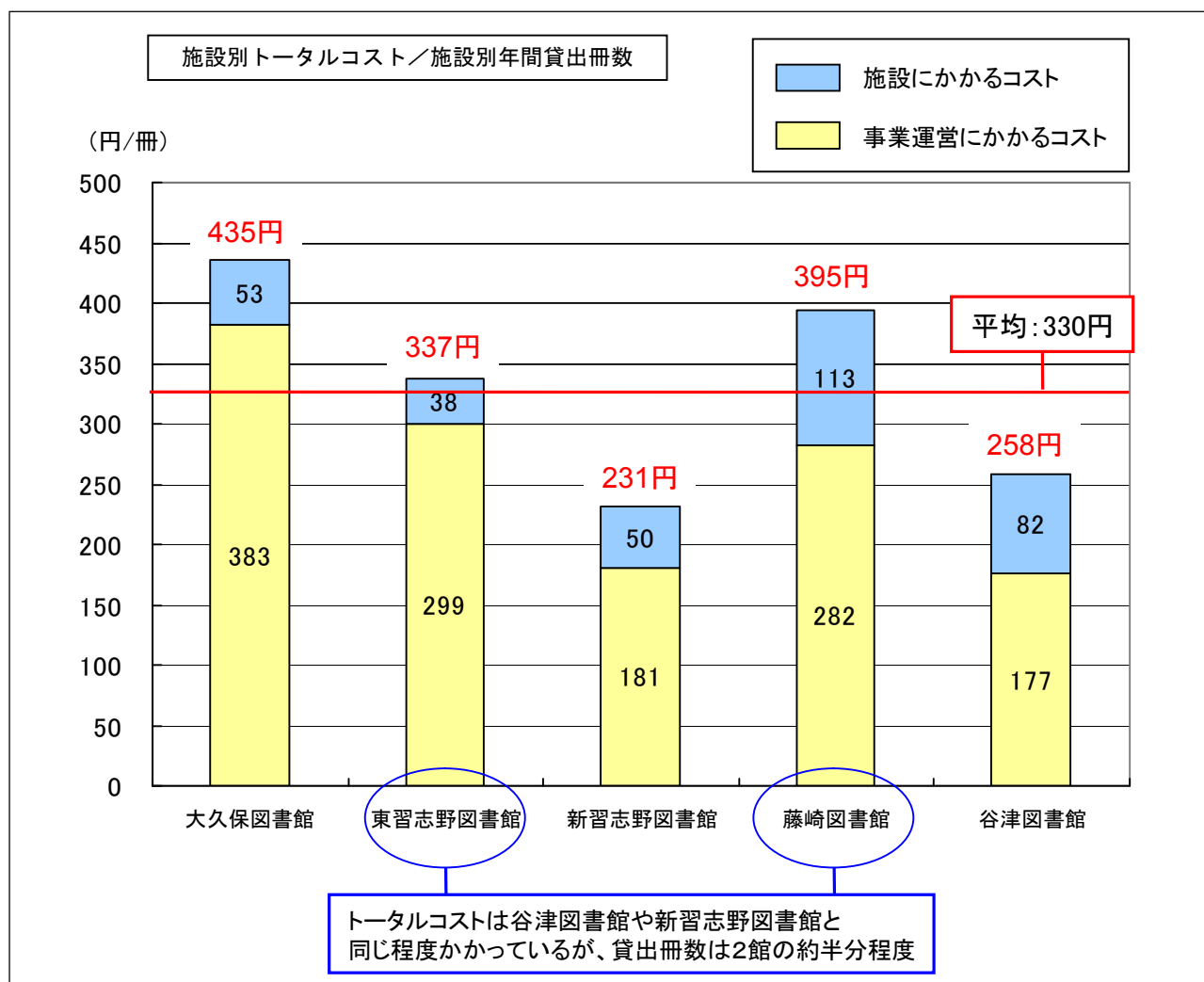
■貸出1冊当りにかかるコスト

トータルコスト及び各施設の貸出冊数より、貸出冊数1件当りにかかるコストを求めると、各図書館の貸出1冊当りにかかる平均コストは約330円となります。

施設別では、大久保図書館が435円、谷津図書館が258円、東習志野図書館が337円、藤崎図書館が395円、新習志野図書館が231円となっています。大久保図書館のコストは、他の図書館の2倍近くかかっていますが、他の図書館にない図書館の中央機能を持っているため割高になっています。また、東習志野図書館と藤崎図書館は他の2図書館とかかっているコストはほぼ同じですが、貸出冊数が半分程度のため割高となっています。

今後、貸出1冊当りにかかるコストを正確に把握するためには、「貸出・返却に関わるコスト」のみを抜き出して分析する必要があります。

図 施設別貸出1冊当りにかかるコスト（2006年度）



⑦ 図書館のまとめ

概要

- 本市の図書館は日常生活圏内での図書館機能の利用を目指し、市内に5図書館、延べ 3,790 m²を設置した。
- 大久保図書館から移動図書館が市内を循環している。
- 運営日は全5館とも火曜日～日曜日で、毎週月曜日と祝日が休館日となっている。開館時間は 9:00～17:00 で、大久保図書館は木曜日のみ 19:00 まで、他の4館は土曜日のみ 19:00 まで開館している。

スペース構成及び蔵書数

- 施設規模は、410 m²～976 m²であり、全5館中、大久保図書館を除く4館は会議・研修機能の公民館、コミュニティセンターや市民課窓口機能の連絡所や消防分遣所と複合化して設置している。
- スペース構成は、各館ともほぼ同じで開架スペースが中心となっており、その他諸室として保存書庫やお話し室がある。新習志野図書館にのみ学習室がある。
- スペースの問題として、利用者用の閲覧スペースが少ないなどが上げられている。
- 蔵書数は5館合せて 33.4 万冊で、施設別では 4.5 万冊～9.3 万冊である。
- 蔵書の構成は各館ともほぼ同じで、一般図書と児童図書であり、大久保図書館にのみ視聴覚資料が 1,050 点置いてある。
- 今の図書館ではスペース的に閲覧スペース等の新たな機能を増やしたり、蔵書を増やしたりすることは困難である。

利用状況

- 図書館の利用状況として把握できる項目は、年間貸出者数、年間貸出冊数、年間リクエスト件数、レファレンス相談件数、主催事業開催回数の5つである。
- 2006 年度（H18 年度）の貸出冊数は、年間約 93.9 万冊で、1館当たり1日平均約 669 冊である。
- 貸出者数は、年間約 28 万人で、1日当たり約 986 人となっている。施設別にみると約3万人（藤崎）～約9万人（大久保）となっており、1日当たりでは 109 人～337 人となっている。
- 年間リクエスト件数は約 12.6 万件で貸出冊数の 13%である。
- 全5館ともほぼ同じ利用がされている。
- 今後、図書館の利用状況をよりの確に把握するためには、来館者数等を把握し、図書館全体でどのような利用がされているのかを把握する必要がある。

運営状況

- 図書館全5館の運営人員は、45人、1施設当たり平均約9人である。
- その内訳は、司書を含む市職員が 17 人（うち司書 9 人）、臨時的任用職員が 13 人（うち司書 13 人）、再任用職員 2 人（うち司書 0 人）、パート・アルバイトが 13 人となっている。臨時的任用職員全員が司書となっている。
- 施設別では、大久保図書館は市職員が 6 人、臨時的任用職員が 7 人、再任用職員が 2 人、パートが 3 人、計 18 人と他の4館と比べ、約 2.5 倍の人員を配置し、市全体の図書館業務として、移動図書館業務や電算システムの維持管理、連絡車の運行管理、広報活動等を行っている。他の4館は 1 施設当たり 6 人～7 人配置している。

コスト状況

- 全施設で年間合計約 3.1 億円かかっている。そのうち、施設にかかるコストが約 0.6 億円（19%）、事業運営にかかるコストが約 2.5 億円（81%）である。
- 事業運営にかかるコスト約 2.5 億円のうち、人件費が 1.8 億円（59%）、図書資料購入費が 0.3 億円、その他事業費等（図書館システム費等）が 0.4 億円となっている。
- 施設にかかるコスト約 0.6 億円のうち、約 0.3 億円（50%）は光熱水費・建物管理委託費等経常的経費にかかるコストであり、残りの 0.3 億円は減価償却費となっている。施設にかかるコストのほとんどが経常的にかかるコストである。
- 施設別にみると、大久保図書館が約 1.2 億円、他の4図書館が約 0.4 億円～約 0.5 億円となっている。大久保図書館は、図書館全体にかかる「図書館システム費」「移動図書館購入費」等が含まれており、また中央機能を持つため職員人件費等は他の地域市民図書館に比べ2倍近いコストとなっている。
- 図書資料購入費は大久保図書館で年間約 842 万円、他の4図書館で年間約 345 万円～約 551 万円であり、トータルコストの約 8%～11%程度である。
- 運営人員、業務内容、コスト状況から大久保図書館が市の図書館サービスの中央機能であることがわかる。

評価・分析

- 運営人員の推移をみると、2003 年度 41 人から 2006 年度 45 人と約 4 人増員している。そのうち、市職員 4 人を臨時的任用職員等 8 人に切替えている。
- トータルコストのうち、事業運営にかかるコストは、この 4 年間でほぼ横ばいとなっている。
- 貸出冊数の推移は 2003 年度から 4 年間で約 0.7 万件（約 1%）増加とほぼ変わらない。1 館当たり 1 日の平均貸出冊数も 663 冊から 669 冊とかわらない。
- トータルコスト及び各施設の貸出冊数より、貸出冊数 1 件当りにかかるコストを求めると、各図書館の貸出 1 冊当りにかかる平均コストは約 330 円となる。大久保図書館のコストは、他の図書館の 3 倍近くかかっているが、他の図書館にない図書館の中央機能を持っているため割高になっている。今後、貸出 1 冊当りにかかるコストを正確に把握し、比較するためには、「貸出・返却に関わるコスト」のみを抜き出して分析する必要がある。

まとめ

- 保有するスペースや蔵書、利用のされ方をみると、大久保図書館を含め全 5 館とも同じ図書館機能である。
- スペース構成、蔵書、運営人員等をみると、本市の図書館 5 館は全て貸出し中心のサービスとなっており、閲覧スペース、調査・研究スペースなど滞在できるサービスが不足している。
- この 4 年間で利用状況は変化していない。
- 今のままのスペースでは、新たなスペースを付加したり、蔵書を増やすなどのサービス向上を図ることは困難であり、今後、利用が大きく増加することは考えにくい。

4) 連絡所（窓口機能）

① 概要

本市の行政窓口（主に市民課業務）は市役所と、出張所機能として市内に2ヶ所連絡所を設置しています。連絡所は2施設ともコミュニティセンターや公民館、図書館等の不特定多数の市民が利用できる公共施設内に設置しています。

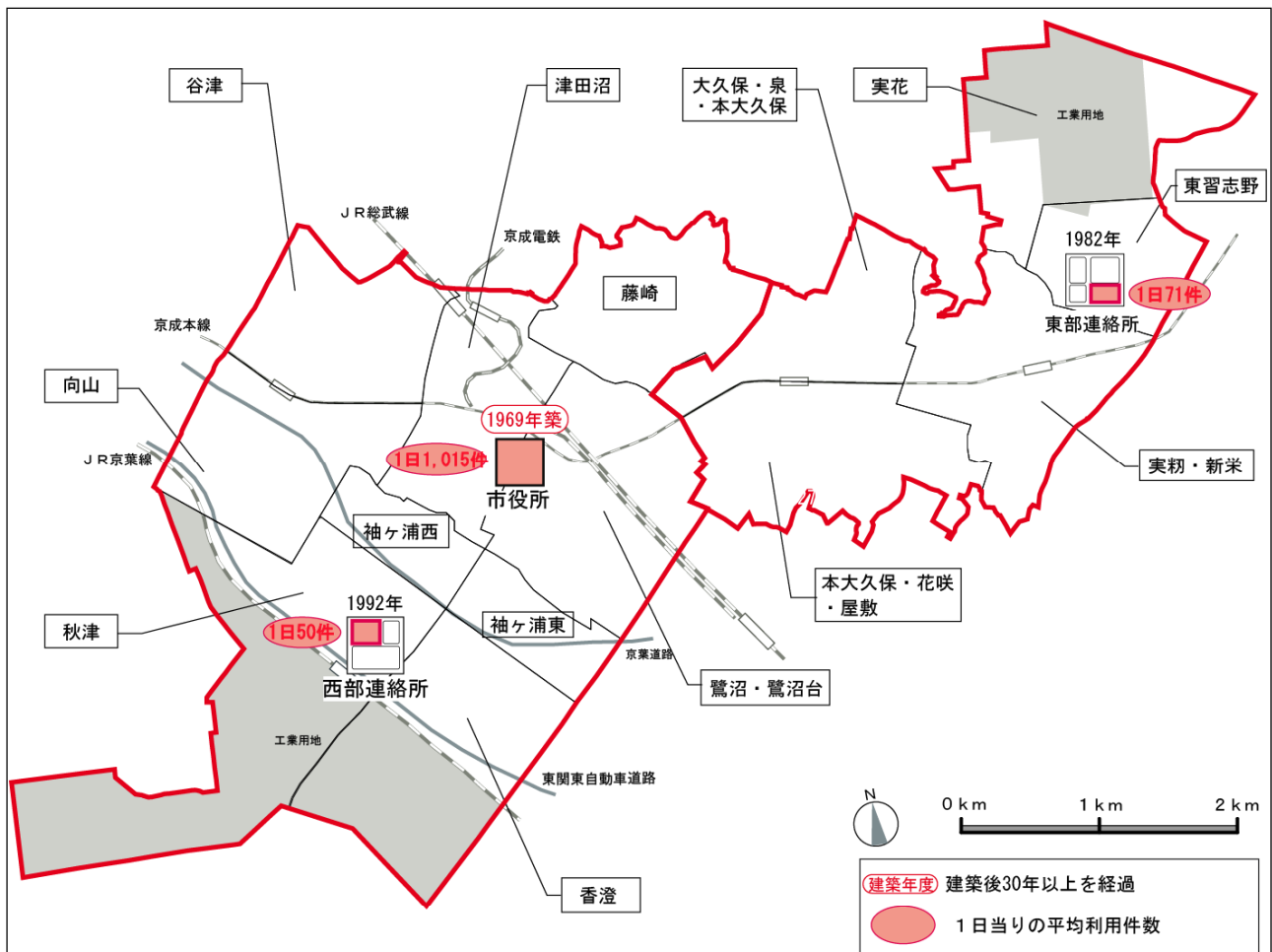
連絡所は事務室と窓口スペースを保有し、東習志野コミュニティセンター内にある東部連絡所は20㎡、新習志野公民館内にある西部連絡所は60㎡となっています。

表 施設一覧

施設名称	建築年度 (年)	延床面積 (㎡)	併設機能		
			会議・研 修機能	図書館 機能	ヘルス テーション 機能
0 市役所市民課窓口(本庁舎新館)	1969				
1 東部連絡所	1982	19.5	○	○	○
2 西部連絡所	1992	60.0	○	○	
合計		79.5	2	2	1

他の施設と複合化している施設

図 配置図



■業務内容及び運営時間

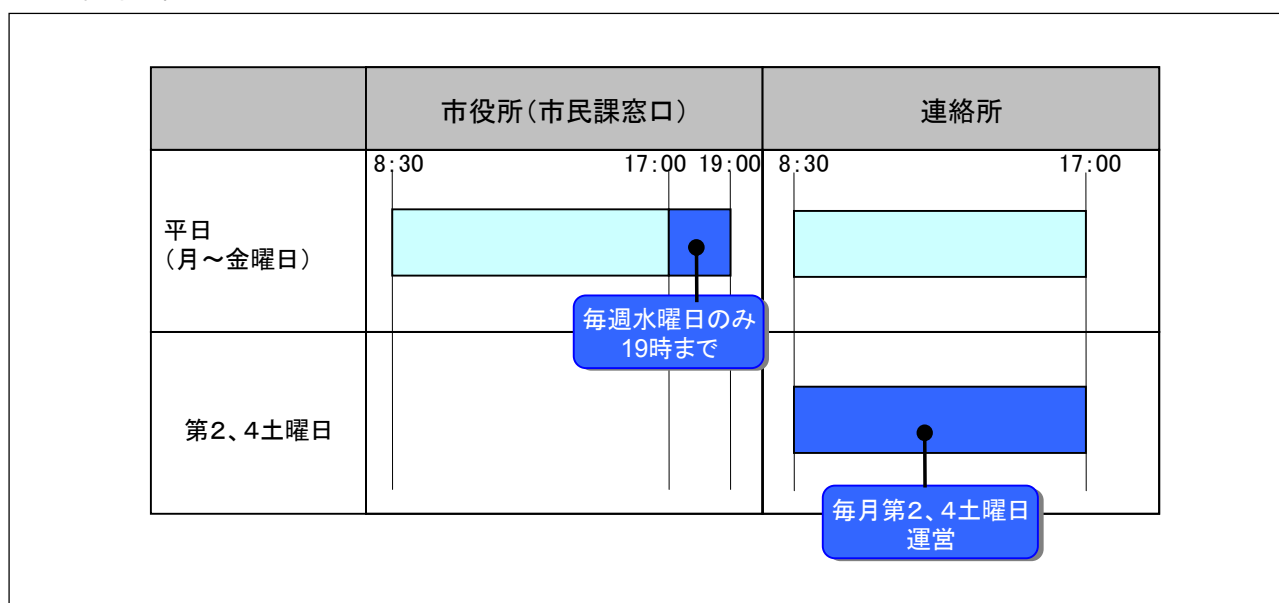
連絡所で取扱っている業務内容は、行政窓口の中でも利用が多い証明書等の交付業務のうち「住民票・印鑑登録証明書・戸籍証明書」「外国人登録証明書」の交付です。本市では「転入・転出・転居等の届出」や「印鑑登録」「戸籍の届出」などの届出・登録等や自動車臨時運行証明書、市民証の交付は市役所のみで取扱っています。

行政窓口の受付時間は、市役所は平日の8:30~17:00で、水曜日のみ19:00までの時間外受付を行っています。連絡所は平日8:30~17:00と毎月第2、第4土曜日の8:30~17:00の時間外受付を行っています。

表 取扱い業務

		市役所(市民課窓口)	連絡所
証明書等の交付	住民票・印鑑登録証明・戸籍	○	○
	外国人登録証明書発行	○	○
	年金証明書	○	○
	自動車臨時運行証明書	○	
	市民証	○	
	その他(住基カード等)	○	○
届出・登録等	異動の届出(転出入・転居等)	○	
	印鑑登録・廃止等	○	
	戸籍の届出	○	
	外国人登録	○	
市民税・県民税・課税・決定額証明書発行		○	○(H20年度より)
軽自動車住所証明書		○	○(H20年度より)

図 運営時間帯



② 利用状況

本市全体の2006年度（H18年度）における市民課窓口の利用件数は約27.9万件です。そのうち、市役所市民課の利用が約24.9万件（89%）、連絡所が2施設合せて年間約3.0万件となり、年間の運営時間は市役所が年間245日、2,082.5時間で連絡所が年間248日、2,108時間と連絡所の方が多く開館していますが、ほとんどの利用が市役所となっています。

取扱い業務毎にみても、連絡所の利用の98%を占める住民票・印鑑登録証明書・戸籍の証明書等の交付でも市役所が年間約19.3万件で、連絡所は2.9万件と約7分の1程度の利用となっています。

連絡所ごとにみると、東部連絡所は年間約1.8万件、1日当たり約71件、西部連絡所は年間約1.2万件、1日当たり約50件となっています。

図 行政（市民課）窓口 利用件数の状況（2006年度）

		市役所	東部連絡所	西部連絡所	市全体	
年間運営日数（年間運営時間）		245日 (2,082.5時間)	248日 (2,108時間)	248日 (2,108時間)		
業務内容	証明書等の発行	住民票・印鑑登録証明・戸籍	19.3万件	1.7万件	1.2万件	22.2万件
		外国人登録証明書発行	0.2万件	48件	37件	0.2万件
		年金証明書	0.2万件	269件	148件	0.2万件
		自動車臨時運行証明書	0.1万件			0.1万件
		市民証	59件			59件
		その他(住基カード等)	0.2万件	115件	58件	0.2万件
	証明書発行利用件数計		20.0万件	1.8万件	1.2万件	23.0万件
	届出・登録等	異動の届出(転出入・転居等)	2.3万件			2.3万件
		印鑑登録・廃止等	1.5万件			1.5万件
		戸籍の届出	0.7万件			0.7万件
外国人登録		0.4万件			0.4万件	
届出・登録等利用件数計		4.9万件			4.9万件	
合計		24.9万件	1.8万件	1.2万件	27.9万件	
1日当たりの平均利用件数		1,015件	71件	50件	1,136件	

市全体の **89.3%** 市全体の **10.7%**

③ 運営状況及びコスト状況

■運営状況

本市の行政窓口は市の職員によって運営されています。

連絡所は2施設とも常時、再任用職員1人、パート1人、計2人ずつを配置しています。

■コスト状況

2006年度（H18年度）の連絡所2施設の1年間にかかるコストは、1,725万円で、東部連絡所は年間815万円、西部連絡所は910万円とほぼ変わりません。

トータルコストの内訳をみると、事業運営にかかるコストで1,606万円（93%）でそのうち、833万円が人件費、773万円が消耗品等のその他物件費となっています。施設にかかるコストは120万円（7%）となっています。

図 連絡所の行政コスト計算書（2006年度）

I. 現金収支を伴うもの

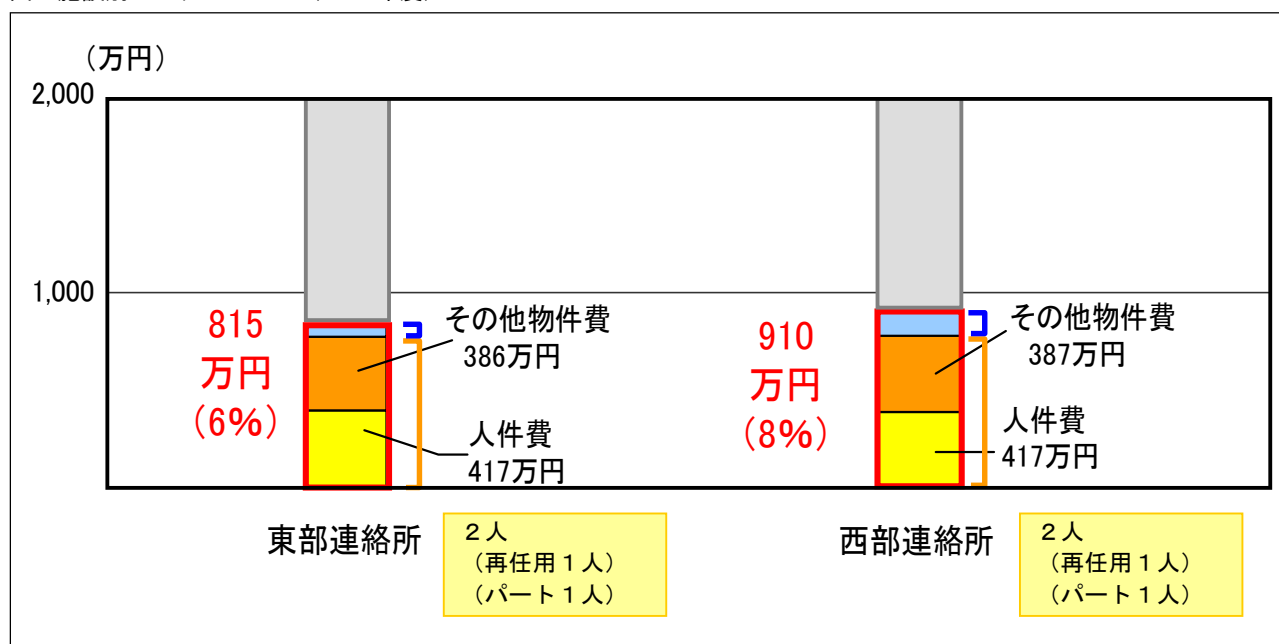
（単位：千円）

コストの部	東部連絡所	西部連絡所	合計
小破修繕費	4	44	48
大規模的修繕費	0	0	0
光熱水費	49	191	240
建物管理委託料	69	817	886
使用料及び賃借料	4	17	21
人件費	4,165	4,165	8,330
その他物件費	3,858	3,867	7,725
現金収支を伴うコスト計	8,149	9,101	17,250

III. 総括

コストの部合計（トータルコスト）	8,149	9,101	17,250
------------------	-------	-------	--------

図 施設別トータルコスト（2006年度）



④ 連絡所のまとめ

概要

- 本市の行政窓口は市役所と、出張所機能として市内に2ヶ所連絡所を設置している。連絡所は2施設ともコミュニティセンターや公民館、図書館等の不特定多数の市民が利用できる公共施設内に設置している。
- 連絡所で取扱っている業務内容は、行政窓口の中でも利用が多い「住民票・印鑑登録証明書・戸籍」「外国人登録証明書」等の証明書交付である。本市では「転出入・転居等の届出」や「印鑑登録・廃止等」「戸籍の届出」などの届出・登録等は市役所のみである。
- 行政窓口の受付時間は、市役所は平日の8:30~17:00で、水曜日のみ19:00までの時間外受付を行っている。連絡所は平日8:30~17:00と毎月第2、第4土曜日の8:30~17:00の時間外受付を行っている。

利用状況

- 2006年度（H18年度）における市全体の窓口の利用件数は約27.9万件、そのうち、市役所の利用が約24.9万件（89%）とほとんどの利用が市役所利用となっている。
- 年間の運営時間は市役所が年間245日、2,082.5時間で連絡所が年間248日2,108時間と連絡所の方が多く開館しているが、利用のほとんどは市役所となっている。
- 連絡所ごとにみると、東部連絡所は年間約1.8万件、1日当たり約71件、西部連絡所は年間約1.2万件、1日当たり約50件となっている。

運営状況及びコスト状況

- 本市の行政窓口は市の職員によって運営しており、連絡所は2施設とも常時、再任用職員1人、パート1人、計2人ずつを配置して行っている。
- 連絡所2施設の1年間にかかるコストは、1,725万円で、1施設当たり平均863万円となっている。そのほとんどが事業運営にかかるコストで1,606万円（93%）、施設にかかるコストは120万円（7%）となっている。
- 事業運営にかかるコストのうち、人件費が約833万円、証明書等の交付などに使用する消耗品等のその他物件費が773万円となっている。
- 人件費は1施設当たり417万円であり、これは市職員の年間の人件費を下回る金額となっている。

まとめ

- 本市の行政窓口サービスは市役所以外に、連絡所を東西に2施設設置している。
- 連絡所の取扱い業務は、行政窓口サービスの中で利用頻度が多い住民票・印鑑登録証明書、戸籍証明書等の発行であり、市役所業務の一部である。
- 本市の行政窓口サービス利用のうち約89%が市役所での利用となっている。
- 連絡所は市役所より多い開館時間であるが、同じ取扱い業務でも市役所利用の約6分の1程度の利用である。
- 今後、ニーズを把握するとともに、人口構成の変化などの窓口サービスの需要の変化にも対応できるように、市全体の行政窓口サービスのあり方の方向性を示す必要がある。

5) まとめ

概要

- 5地域、7エリアを基に配置されている用途はそれぞれの配置の考え方を基に整備してきた一方、同一エリアで複数用途を設置する場合、同一建物内に併設して整備してきた。市内に12建物、延べ1万5,171㎡整備してきた。

スペース構成

- 12建物中、公民館単独館が5建物、図書館単独館が1建物、ゆうゆう館が1建物であり、残り5建物は多用途が併設した建物で、様々なパターンで併設している。
- 建物内のスペース構成をみると、複合化しているが、用途毎にスペースが分かれている。

建物状況

- 12建物中、6建物、延べ6,169㎡（41%）が旧耐震基準で建てられた建物で、実花公民館を除く残り5建物は、2008年度（H20年度）から2009年度（H21年度）に耐震診断を実施予定。
- 旧耐震基準時の6建物に関しては「市有建築物の耐震化整備プログラム」により9年後の2017年度（H29年度）までに耐震補強や建替えなどにより耐震安全性を確保する計画。
- 築30年以上の建物は4建物、4,760㎡（32%）あり、これらに関しては今後建替えや大規模改修等の検討が必要となる。

各機能の問題点・課題

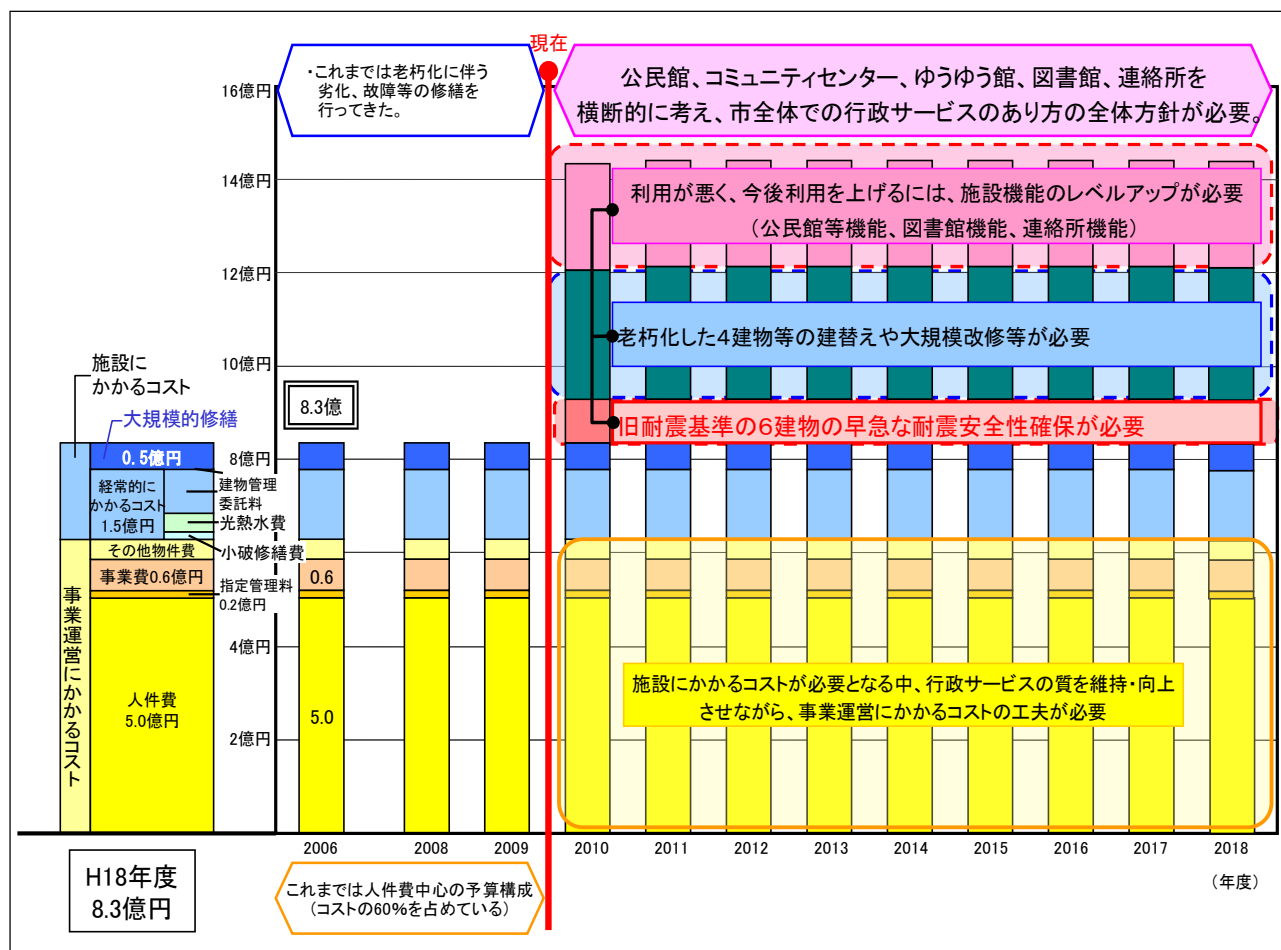
- 公民館等の会議・集会機能は他の自治体の同一機能と比べ、機能が不足しており、利用も市全体で飽和している状況で、このままサービスを行っていても、利用が大きく増加することは考えにくい。
- 図書館も機能が不足しており、今後利用が大きく増加することは考えにくい。
- 連絡所は、市全体の利用のほとんどが市役所による利用となっている。

コスト状況

- 12建物の2006年度（H18年度）トータルコストは約9億1,615万円で、その内訳は、事業運営にかかるコストが6億2,933万円（69%）、施設にかかるコストが2億301万円（22%）、減価償却費が8,382万円（9%）である。
- 事業運営にかかるコストのうち5億453万円が人件費であり、人件費中心である。
- 施設にかかるコストのうち、大規模的修繕費は5,294万円、12建物中6建物で実施し、1施設当たり117万円～2,964万円で、老朽化に伴う故障等を部分的に修繕している。施設にかかるコストは光熱水費や各所修繕費、建物管理委託費等の経常的経費が中心である。

改善の方向性

- 各機能ごとの問題点・課題で共通していることは、利用が少ないこと、施設が保有する機能が不足していることである。
- 今後、このままの機能で老朽化に伴う建替えや大規模改修を行っても、利用が大きく増加することが考えにくい。
- 今後、公民館等の会議・集会機能、図書館機能、連絡所機能それぞれで、機能の見直し・向上が必要となる。
- 建物状況を見ると、今後、耐震安全性の確保が必要な施設が6施設、そのうち老朽化に伴う建替えや大規模改修が必要な施設が4施設あり、今後施設整備に莫大なコストが必要となる。
- 今後は公民館、コミュニティセンター、ゆうゆう館、図書館、連絡所を横断的に考え、市全体での行政サービスのあり方の全体方針を出す必要がある。この方針に基づき、行政サービスの質を維持・向上させながら、効率的な施設整備、機能向上を行っていく必要がある。



第4章 主な広域対応施設の現状

1. 広域対応施設の施設整備の考え方
2. 用途別実態把握
 - (1) 市役所
 - (2) 福祉・保健施設
 - (3) 総合教育センター
 - (4) 給食センター
 - (5) あづまこども館
 - (6) 藤崎青年館
 - (7) スポーツ施設

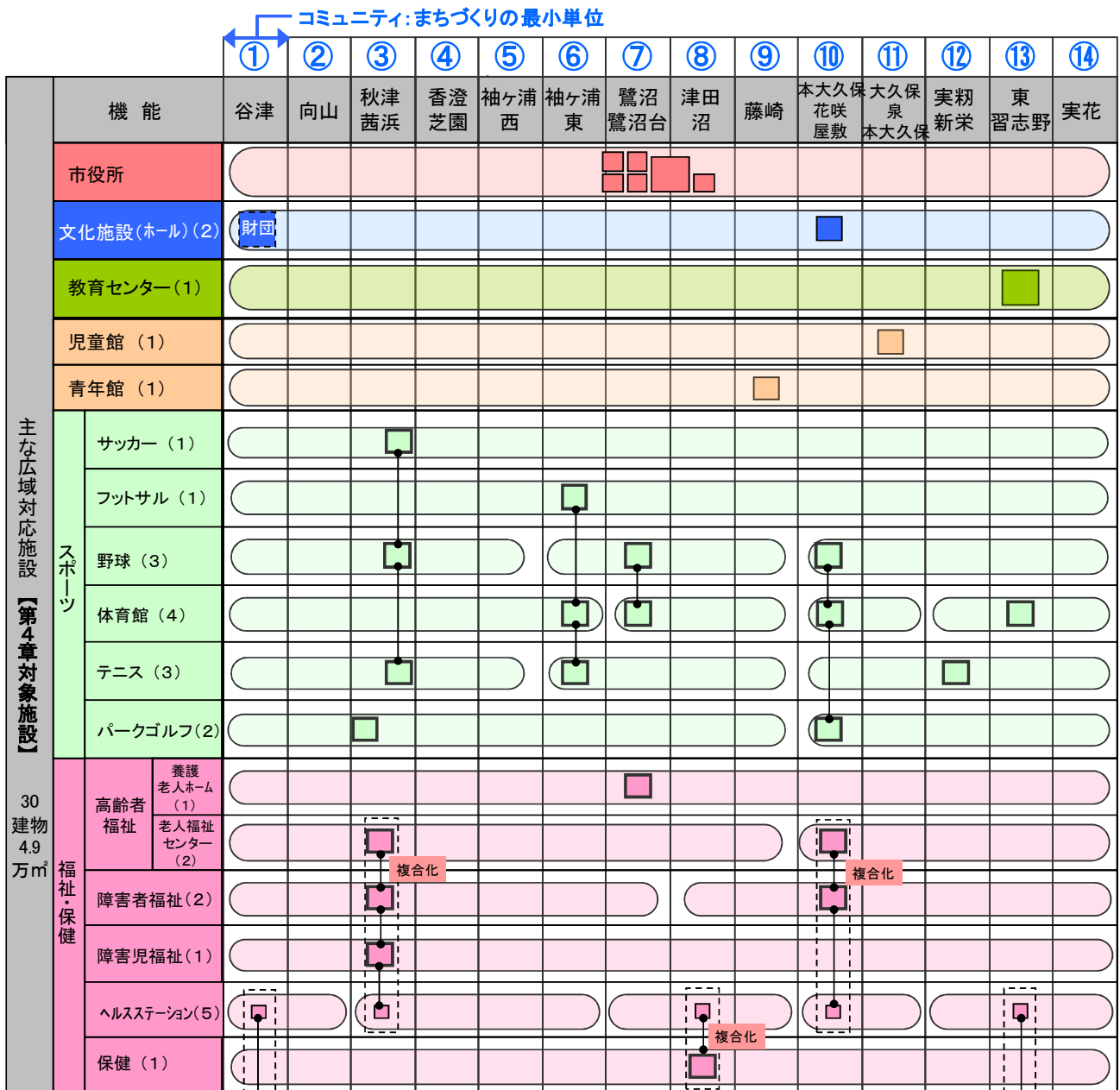
第4章 主な広域対応施設の現状

1. 広域対応施設の施設整備の考え方

第4章では広域対応施設として30建物 4.9万㎡（公共施設全体の13%）を対象に、分析・評価を行いました。

広域対応施設も、地域対応施設と同様14コミュニティ、7区分、5地域の配置の考え方に乗っ取って整備がされています。

図 主な広域対応施設の配置状況



2. 用途別実態把握

(1) 市役所

① 概要

本市の市役所機能は全7棟あり、延べ1万3,806㎡あります。

7棟のうち、庁舎分室は京成津田沼駅前の商業ビルの一部を区分所有しており、第4分室は開発会社のビルの1階、2階を賃借しています。

建築年をみると、築30年以上を経過した建物が4棟あります。そのうち本庁舎（本館）と教育委員会棟は建築後40年以上を経過しています。

本庁舎本館と新館が建っている敷地は1万1,616㎡あり、使用建築面積は1,671㎡であり、現状の使用建ぺい率は19%と、法定建ぺい率60%と比べ、ゆったりと使用しています。

また、市役所前の第二分室、第三分室がある敷地は、旧習志野高校跡地であり、2万6,787㎡です。現在の使用建築面積は市役所前体育館と合せ2,558㎡であり、使用建ぺい率は10%で、駐車場、グランド等に利用しています。

市民が利用する市役所の業務内容を見ると、窓口と食堂・売店、議会があります。市民対象の窓口が各棟にあります。

表 施設一覧（2008年度）

対象施設名	築年度 (年)	構造	敷地面積 (㎡)	建築面積 (㎡)	使用建ぺい率	延床面積 (㎡)	備考	業務内容		
								窓口 市民対象	事業者対象	その他
1 本庁舎(本館)	1964	SRC	11,616	674	19%	4,971	同一敷地内に 土木詰所在り	こども保育課(保育所入所等) 子育て支援課(子育て支援窓口) 介護保険課(介護保険窓口) 障害福祉課(受給申請等窓口) 保護課(生活保護) 社会福祉課(埋葬許可証窓口) 総務課(住居表示) 広報課(伝言版) など		議会機能
2 本庁舎(新館)	1969	RC		997						
3 庁舎分室	1978	SRC	—	850	—	1,331	駅前商業ビル 内区分所有	市民協働推進課 (NPO、ボランティア) 消費生活センター 市民相談室 男女共同参画センター		
4 第二分室	1989	S	26,787	676	10%	1,294	同一敷地内に 駐車場、グランド、 体育館在り	住宅課(市営住宅) 下水道課(利用料) など	建築指導課 都市計画課	
5 第三分室	1993	S		829				1,569	税制課(税証明等) クリーン推進課 (ペット登録等) 公園緑地課 (公園使用等) など	商工振興課 (企業融資) 公園緑地課 (開発行為) など
6 第四分室	1998	SRC	1,196	732	—	1,275	開発公社ビル を借上げ	情報政策課(市政資料) 安全対策課(防災組織) まちづくり推進課 (町会・自治会) すぐき課(市民相談等) 青少年課(放課後児童会) など		
7 教育委員会	1966	RC	4,501	605	13%	1,476	第二、三分室 敷地と隣接 旧習志野校舎 利用	学校教育課 (入学・転校等の手続き)		
合計			44,100	5,363		13,806				

■ 建築後30年以上を経過した施設

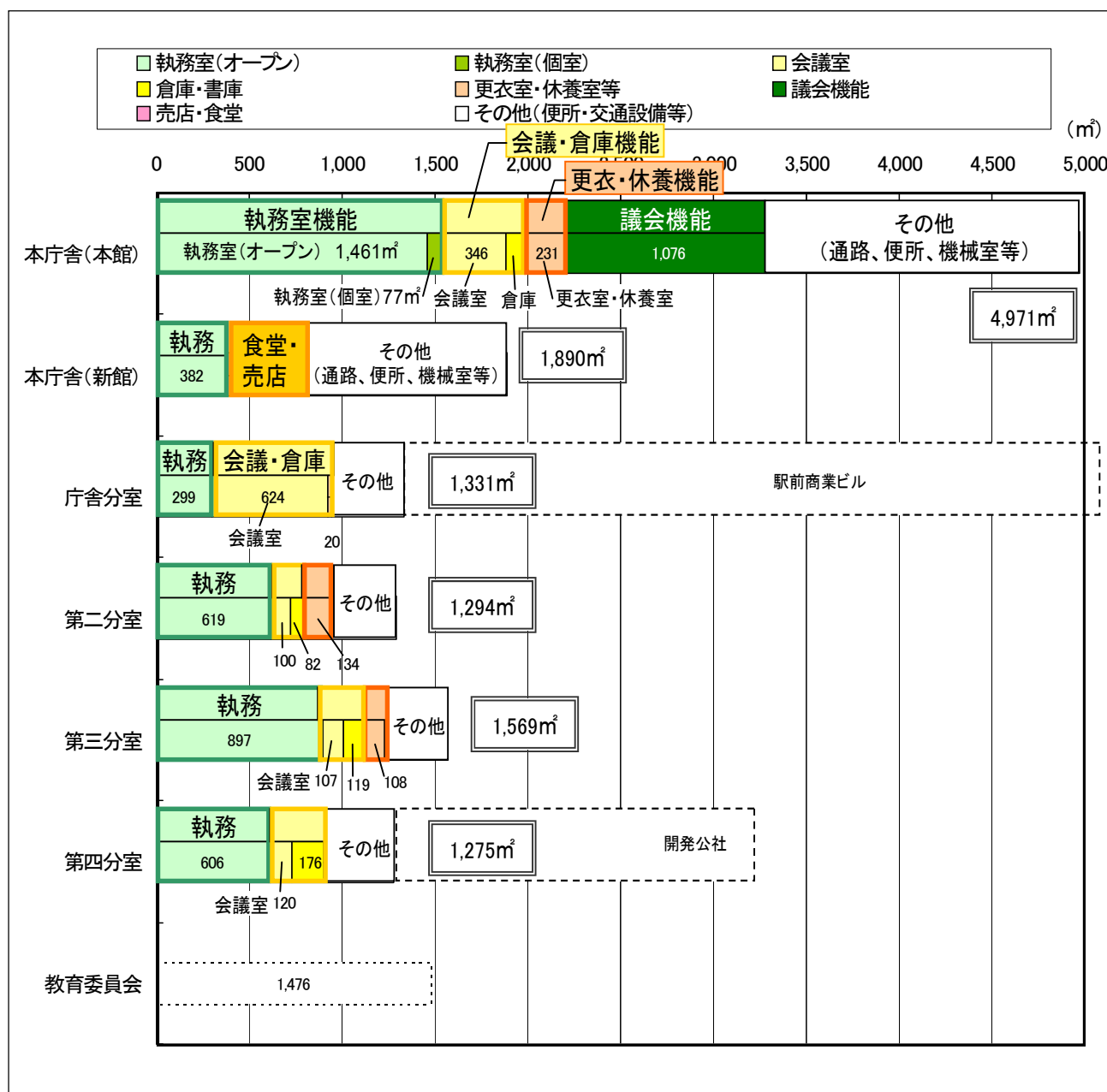
■ 市が保有する建物以外にある市役所機能

② 建物状況

■ スペース構成

本庁舎（本館）が4,971㎡、本庁舎（新館）は1,890㎡となっています。その他庁舎各分室は1,275㎡（第四分室）～1,569㎡とほぼ同規模となっています。保有する機能は各棟とも執務機能が中心となっています。その他に会議・倉庫機能や更衣・休養機能が全7棟にあり、全棟がほぼ同じスペース構成となっています。

図 棟別スペース構成



■ 建物総合評価

市役所のうち開発公社を賃借している第四分室を除く6建物に関しての評価結果は以下の3パターンに分類しました。

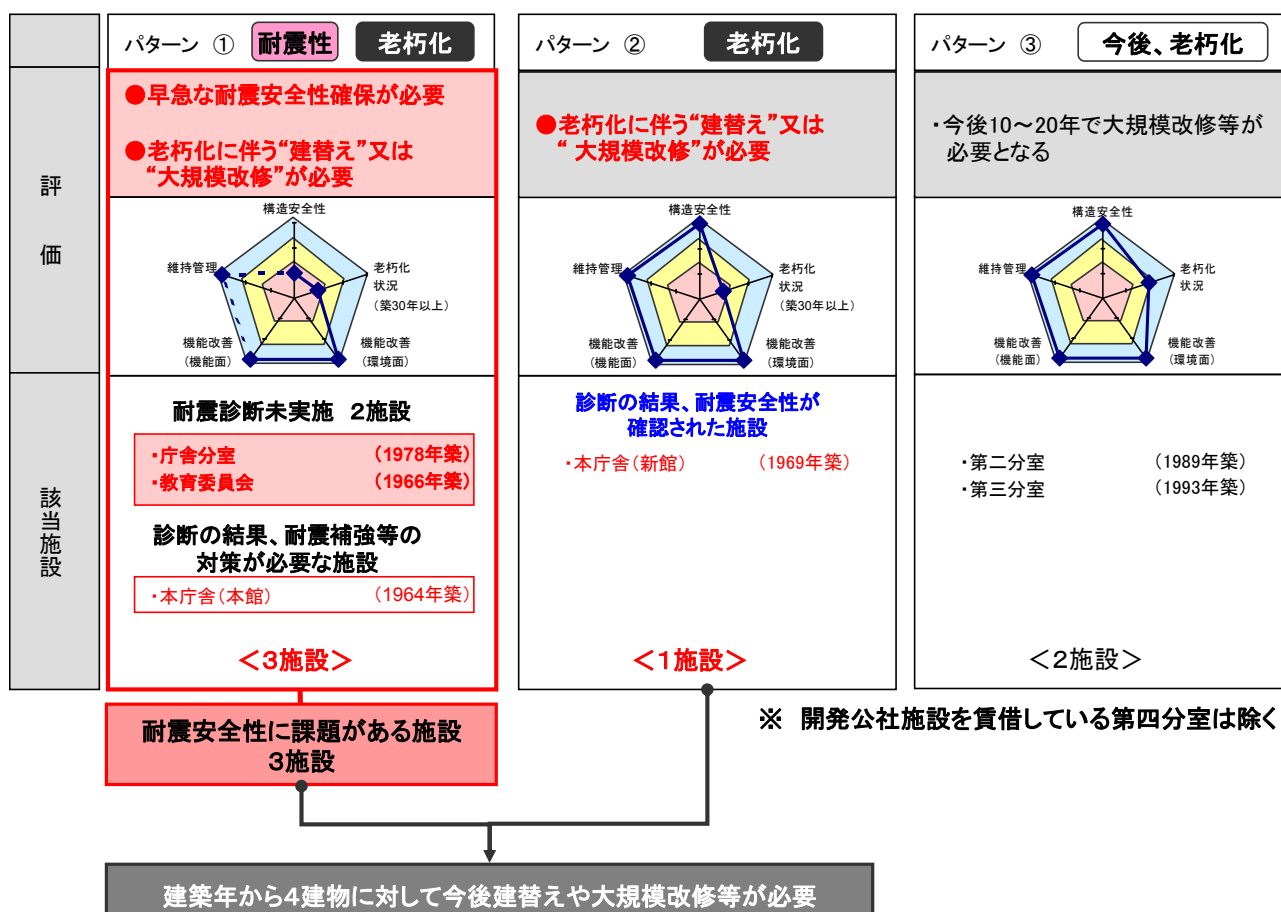
旧耐震基準（1981年以前の建物）時の「建築物の耐震改修の促進に関する法律」における特定建築物の用途に分類される4建物のうち、本庁舎（本館）、新館に関しては耐震診断を行いました。その結果、本館に関しては耐震安全性に課題があり、今後早急な安全性確保が必要であり、「習志野市耐震改修促進計画」において、2017年度（H29年度）までに安全性を確保する計画です。また、庁舎分室や教育委員会棟は診断を行っておらず、早急な耐震安全性の確認・確保が必要となります。同計画において2010年度（H22年度）までに耐震診断を実施する計画です。

パターン①の3施設は耐震安全性に課題があり、また建築年から老朽化が進行していると考えられます。今後、建物調査などを行い、老朽化状況を把握し、建替えや大規模改修等の対策を行う必要があります。

パターン②の1施設は耐震安全性が確認されていますが、建築年数から老朽化が進行していると考えられ、建替えや大規模改修等の対策が必要となります。

パターン③の2施設は建築年から、老朽化があまり問題になっていないと考えられますが、今後建物調査等を行い、詳細な老朽化状況を把握する必要があります。

以上のように、市役所建物は今後、耐震安全性の確保や老朽化対策に今まで以上に多くのコストが必要となります。



(2) 福祉・保健施設

対象施設及び配置状況

図 対象施設の考え方

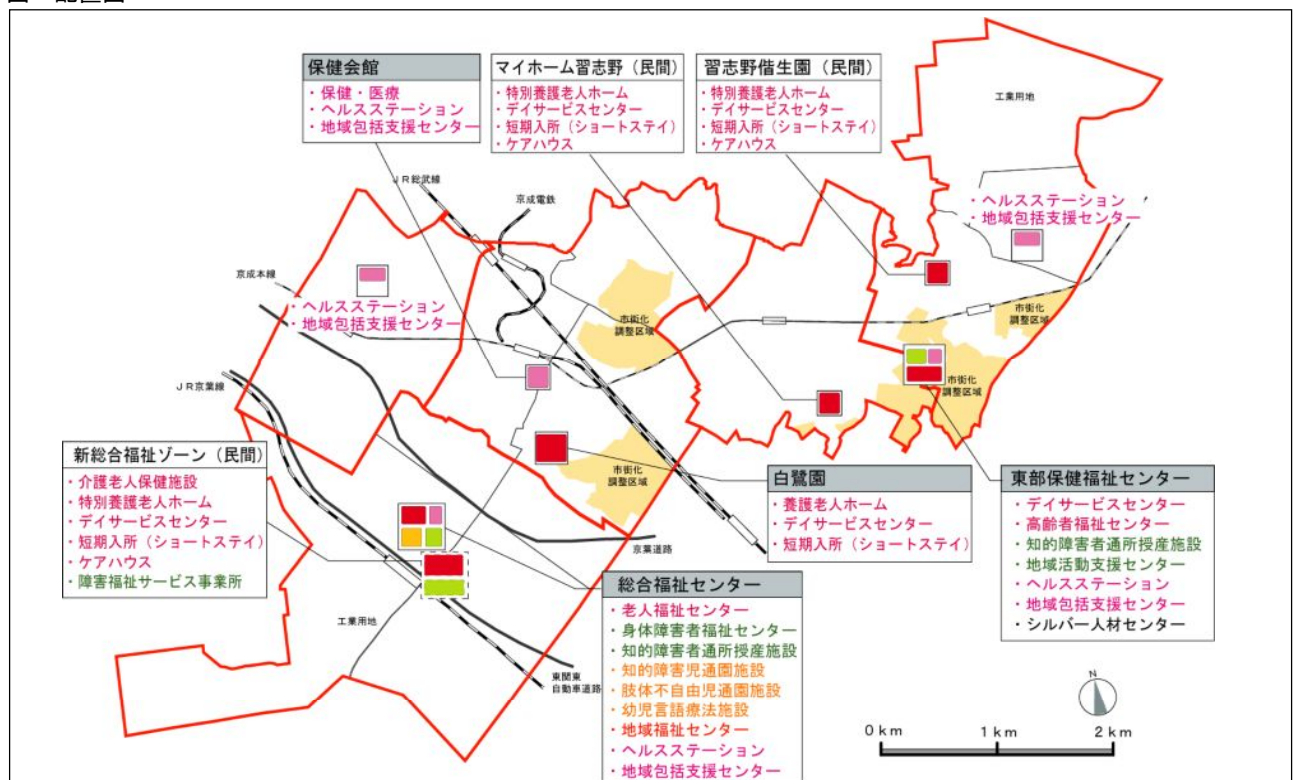
対象：市有地にある施設

□ 市施設 ○ 民間施設

		谷津	向山	秋津 茜浜	香澄 芝園	袖ヶ浦 西	袖ヶ浦 東	鷺沼 鷺沼台	津田 沼	藤崎	本大久保 花咲 屋敷	大久保 泉 本大久保	実新 栄	東 習志野	実花	
福祉・保健施設	高齢者福祉	施設 入所		○												
		老健		○												
		特養		○												
	居宅 支援 (通所)	養護														
		老人 デイサービス			○											
		短期入所			○											
	ケアハウス			○												
	老人福祉センター			○												
	障害者福祉	身体障害者福祉 センター			○											
		知的障害者通所 授産施設			○											
障害福祉 サービス事業所				○												
地域活動支援 センター				○												
障害児福祉	知的障害児 通園施設			○												
	肢体不自由児 通園施設			○												
	幼児言語療法 施設			○												
地域福祉センター			○													
ヘルステーション・ 地域包括支援センター	□															
保健		□														

※谷津ヘルステーションはコミュニティセンター、図書館と複合化
 ※東習志野ヘルステーションはコミュニティセンター、図書館、連絡所と複合化

図 配置図



① 概要

市の福祉・保健施設は6施設、延べ1万 3,578 m²あります。市有地を活用した民間施設は 10 施設、延べ2万 4,852 m²です。

市の施設は総合福祉センター、東部保健福祉センターを拠点として様々な施設を集約して配置しています。また、谷津ヘルステーション・地域包括支援センター及び東習志野ヘルステーション・地域包括支援センターの2施設は各コミュニティセンター内に設置しています。

東部保健福祉センターの「花の実園」分場棟と保健会館は建築後 30 年以上を経過しており、老朽化が問題となっています。

表 施設一覧 (2008 年度)

対象施設名	建築年度 (年)	構造	延床面積 (m ²)	備考
1 総合福祉センター			6,870	(車庫、温室等598m ² を含む)
Ⅰ期棟	1980	RC	1,481	
・知的障害児通園施設 「あかしあ学園」				
・肢体不自由児通園施設 「あじさい学園」				
・幼児言語療法施設 「ひまわり学園」				
Ⅱ期棟	1980	RC	3,080	
・老人福祉センター 「さくらの家」				
・地域福祉センター 「いずみの家」				
・秋津ヘルステーション・地域包括支援センター				
Ⅲ期棟	1983	RC	1,710	
・身体障害者福祉センター 「希望の家」				
・知的障害者通所授産施設 「花の実園」				
2 東部保健福祉センター			3,449	(倉庫等127m ² 含む)
・東部デイサービスセンター	1994	SRC	2,982	
・高齢者福祉センター 「芙蓉園」				
・地域活動支援センター				
・屋敷ヘルステーション・地域包括支援センター				
・シルバー人材センター				
・知的障害者通所授産施設 「花の実園」分場	1974	RC	340	
3 養護老人ホーム白鷺園	1989	RC	2,283	
・養護老人ホーム 「白鷺園」				
・白鷺園デイサービスセンター				
4 保健会館	1975	RC	814	別館除く
・習志野市急病診療所(夜間診療)				
・津田沼・鷺沼ヘルステーション・地域包括支援センター				
5 谷津ヘルステーション・地域包括支援センター	1996	RC	110	谷津コミュニティセンター内
6 東習志野ヘルステーション・地域包括支援センター	1982	RC	52	東習志野コミュニティセンター内
合計			13,578	

【民間施設】(市有地のみ)

1 介護老人保健施設	「ケアセンター習志野」	2000	RC	8,507	新総合福祉ゾーン (総合福祉センター隣接)
2 特別養護老人ホーム	「セイワ習志野」	2001	RC	4,458	
3 ケアハウス	「ヴィラ清和」	2001	RC	2,565	
4 障害福祉サービス事業所	「あきつ園」	2000	RC	870	
5 特別養護老人ホーム	「マイホーム習志野」	2005	RC	6,152	デイサービス、短期入所含む
6 ケアハウス	「ケアハウス習志野」	2005	RC	1,619	マイホーム習志野と同一建物
7 特別養護老人ホーム	「習志野偕生園」	1996	RC	2,367	デイサービス、短期入所含む
8 ケアハウス	「グリーンパーク習志野」	1996	RC	2,322	習志野偕生園と同一建物

■ 建築後 30 年以上を経過した施設

② 建物状況

■ 建物総合評価

市の福祉・保健施設6施設、9建物のうち、旧耐震基準時（1981年（S56）以前）の建物は総合福祉センター（Ⅰ期棟、Ⅱ期棟）と東部保健福祉センター（「花の実園」分場棟）、保健会館の4建物で、耐震診断を行っておらず、2009年度（H21年度）に耐震診断を実施し、補強等の対策が必要な場合は2017年度（H29年度）までに耐震安全性を確保する計画です。また、老朽化も進んでおり、今後建替えや大規模改修等の検討が必要となります。

パターン②の4建物は建築年から、今後老朽化が問題になると予測されており、今後建物調査等を行い、老朽化状況を確認し、対策を行う必要があります。

福祉・保健施設にも、今後耐震安全性確保や老朽化対策といったコストが多くなってきます。

	パターン ① 耐震性 老朽化	パターン② 今後老朽化	パターン ③
評価	<p>● 早急な耐震安全性確保が必要</p> <p>● 老朽化に伴う“建替え”又は“大規模改修”が必要</p>	<p>・築年から老朽化が予測される</p> <p>⇒ 今後、老朽化対策が必要</p>	<p>・問題なし</p>
	<p>構造安全性</p> <p>維持管理</p> <p>機能改善 (機能面)</p> <p>老朽化状況 (築30年以上)</p> <p>機能改善 (環境面)</p>	<p>構造安全性</p> <p>維持管理</p> <p>機能改善 (機能面)</p> <p>老朽化状況</p> <p>機能改善 (環境面)</p>	<p>構造安全性</p> <p>維持管理</p> <p>機能改善 (機能面)</p> <p>老朽化状況</p> <p>機能改善 (環境面)</p>
該当施設	<p>耐震診断未実施 4建物</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合福祉センター（Ⅰ期棟）（1980年築） ・総合福祉センター（Ⅱ期棟）（1980年築） ・東部保健福祉センター（「花の実園」分場棟）（1974年築） ・保健会館（1975年築） <p><4建物></p>	<ul style="list-style-type: none"> ・総合福祉センター（Ⅲ期棟）（1983年築） ・東部保健福祉センター（1994年築） ・養護老人ホーム白鷺園（1989年築） ・東習志野ヘルステーション（1982年築） ・地域包括支援センター <p><4建物></p>	<ul style="list-style-type: none"> ・谷津ヘルステーション（1996年築） ・地域包括支援センター <p><1建物></p>

↓

耐震安全性に課題がある施設 4建物

※ 耐震安全性は「耐震改修促進計画」による
 ※ 老朽化状況は「新総合福祉ゾーン整備検討資料」による
 ※ 機能改善（環境面）（アスペスト）は市の調査結果による
 ※ 機能改善（機能面）はデータはないが、施設の設置目的、用途から問題なしと判断
 ※ 維持管理状況はデータがないため、評価を行っていない

③ 利用状況・運営状況

■ 業務内容

市施設

施設内容		9時	16時	17時	20時	該当施設
高齢者福祉	介護老人保健施設 入所	・高齢者 ・医学的管理が必要	医療 介護 等 24時間			・ケアセンター 習志野
	特別養護老人ホーム 入所	・高齢者	介護 等 24時間			・セイワ習志野 ・マイホーム習志野 ・習志野借生園
	養護老人ホーム 入所	・高齢者	養護 介護 等 24時間			・白鷺園
	ケアハウス 居宅	・高齢者 (身の回りのことは出来る)	24時間			・ヴィラ清和 ・ケアハウス習志野 ・グリーンパーク習志野
	高齢者デイサービス 通所	・高齢者	9時	介護 等 8時間		17時 ・白鷺園デイサービス ・東部デイサービス ・セイワ習志野デイサービス ・マイホーム習志野デイサービス ・習志野借生園デイサービス
	老人福祉センター 月曜～金曜 施設貸出	・高齢者	9時	入浴 (レクリエーション) 等 7時間		16時 ・さくらの家 ・芙蓉園
障害者福祉	身体障害者福祉センター 月曜～金曜 通所	・18歳以上の 身体障害者	8時30分	訓練 相談 等 8時間		16時30分 ・希望の家
	知的障害者通所授産施設 月曜～金曜 通所	・18歳以上の 知的障害者		訓練 支援 等 7時間45分		16時15分 ・花の実園・分場
	障害福祉サービス事業所 月曜～金曜 通所	・18歳以上の 知的障害者	9時	訓練 指導 等 6時間		15時 ・あきつ園
	地域活動支援センター 月曜～金曜 通所		9時	訓練 指導 等 5時間		16時 ・東部デイサービスセンター
障害児福祉	知的障害児通園施設 月曜～金曜 通所	・知的障害児	8時30分	訓練 指導 等 8時間		16時30分 ・あかしあ学園
	肢体不自由児通園施設 月曜～金曜 通所	・肢体不自由児	8時30分	訓練 指導 等 8時間		16時30分 ・あじさい学園
	幼児言語療法施設 月曜～金曜 通所	・就学前児童 ・言語障害が 感じられる	8時30分	訓練 指導 等 8時間		16時30分 ・ひまわり学園
地域福祉センター 月曜～金曜 施設貸出	・福祉活動を行う人・団体	9時	7時間		16時 ・いずみの家	
ヘルスステーション 地域包括支援センター 月曜～金曜 窓口	・市民	8時30分	相談 指導 等 8時間30分		17時 市内5箇所 (谷津、秋津、津田沼・鷺沼、屋敷、東習志野)	
保健会館 習志野市急病診療所 夜間診療	・市民			20時	23時 診療 ・保健会館	

■ 施設毎の利用状況、運営状況

市にある福祉・保健施設のうち、市が保有する福祉・保健施設は市が直営している施設と指定管理者に委託している施設があります。市が保有する高齢者福祉施設は全て指定管理者に委託して運営しています。障害者福祉、児童福祉・保健施設は市が直営で行っています。

利用状況を見ると、ほとんどの施設が定員どおり利用されています。その中で特別養護老人ホームや知的障害者通所授産施設で待機者が見られます。

図 利用状況及び運営状況（2006年3月時点）

市施設

施設内容	施設名	利用状況※1			運営状況		
		定員	利用者数 又は 入所者数	待機者数	運営形態 ※2	職員数	
高齢者福祉	介護老人保健施設	ケアセンター習志野	200	200	0	民間	
	特別養護老人ホーム	セイワ習志野	100	100	有	民間	
		マイホーム習志野	150	150	有	民間	
		習志野偕生園	50	50	有	民間	
	養護老人ホーム	白鷺園	50	50	有	指定管理者 (H18年度より)	・介護職員 ・看護職員 ・生活指導員 ・栄養士 等 16人
	ケアハウス	ヴィラ清和	50	50	有	民間	
		ケアハウス習志野	30	30	有	民間	
		グリーンパーク習志野	50	50	有	民間	
	高齢者 デイサービス	白鷺園デイサービスセンター	30	20	0	指定管理者 (H18年度より)	・介護職員 ・看護職員 ・機能訓練指導員 ・生活相談員 等 13人
		東部デイサービスセンター	40	30	0	指定管理者 (H18年度より)	・介護職員 ・看護職員 ・機能訓練指導員 ・生活相談員 等 17人
老人福祉センター	老人福祉センター 「さくらの家」		年間 約4.8万人 (1日当り 約200人)		指定管理者 (H19年度より)	・看護職員 ・用務員 等 5人	
	高齢者福祉センター 「芙蓉園」		年間 約5.5万人 (1日当り 約225人)		指定管理者 (H18年度より)	・看護職員 ・用務員 等 4人	
障害者福祉	身体障害者 福祉センター	希望の家		1ヶ月35人	0	市の直営	・園長 ・指導員 等 4人
	知的障害者 通所授産施設	花の実園	70	69	0	市の直営	・園長 ・看護職員 ・栄養士 ・支援員 等 20人
		花の実園 分場	18	18	0	市の直営	・支援員 等 3人
	障害福祉サービス 事業所	あきつ園	57	58	0	民間	
地域活動支援センター	東部デイサービスセンター	15	8	0	指定管理者 (H18年度より)	・管理者 ・指導員 等 3人	
障害児福祉	知的障害児 通園施設	あかしあ学園	30	24	0	市の直営	・園長 ・保育士 ・栄養士 ・指導員 等 15人
	肢体不自由児 通園施設	あじさい学園	40	20	0	市の直営	・園長 ・保育士 ・理学療法士 ・栄養士 ・指導員 等 12人
	幼児言語療法施設	ひまわり学園		1ヶ月260人	0	市の直営	・園長 ・看護師 ・心理判定員 ・言語聴覚士 等 7人
地域福祉センター	いずみの家		年間 約1万人		指定管理者 (H18年度より)		
ヘルスステーション・ 地域包括支援センター	市内5箇所 (谷津、秋津、津田沼・鷺沼、屋敷、東習志野)				市の直営	・所長 ・保健師 等 ・主任ケアマネジャー ・ケースワーカー 53人	

※1 利用状況は「新総合福祉ゾーン整備検討資料」(2006年3月習志野市)より抜粋

※2 運営形態は2008年度現在のもの

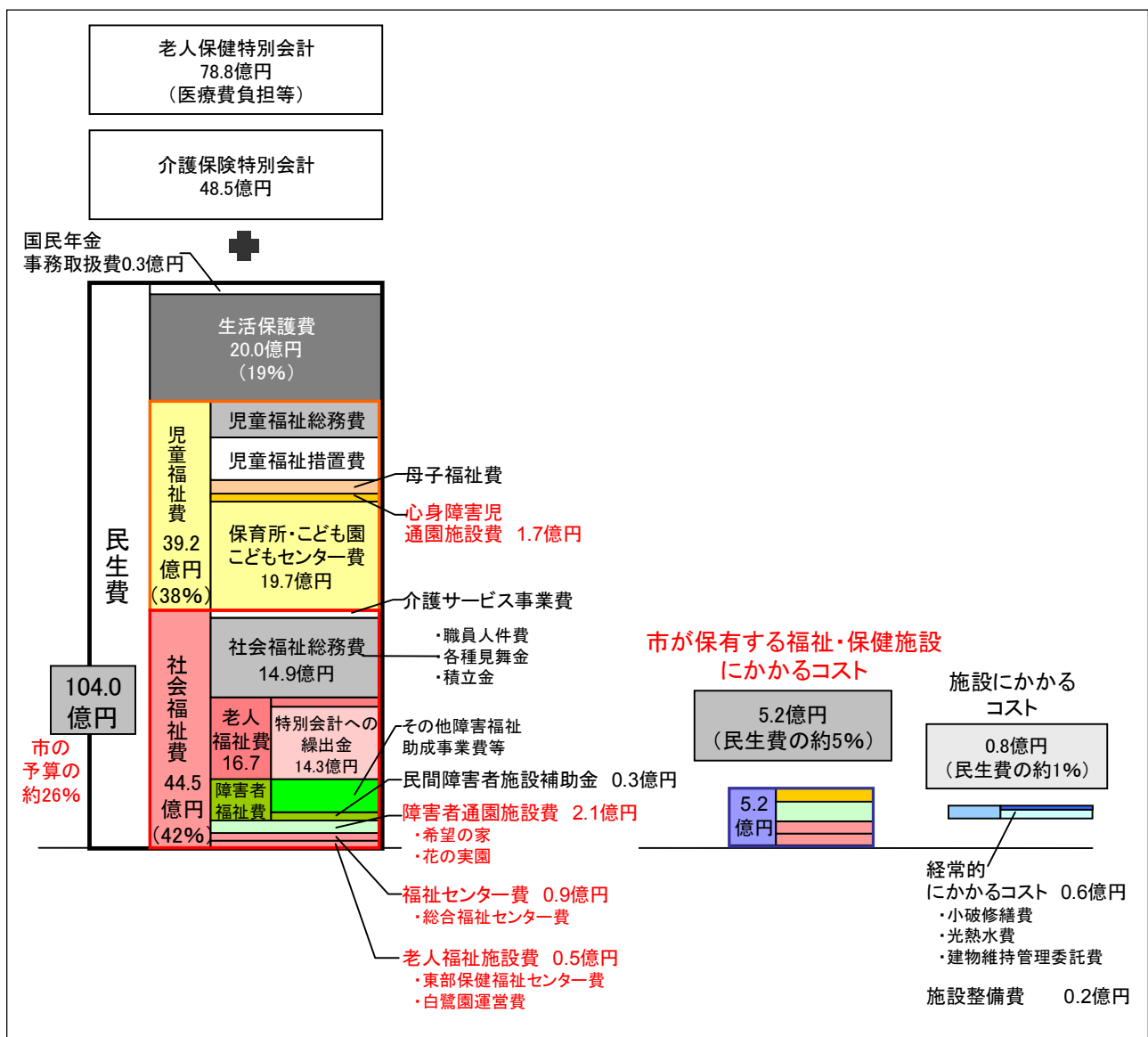
④ コスト状況

2006年度（H18年度）の民生費は104億円です。市の全予算額の約26%となっています。その他に福祉・保健施設にかかる予算として、介護保険特別会計48.5億円、老人保健特別会計78.8億円があります。

民生費のうち、社会福祉費（老人福祉、障害者福祉等）は44.5億円、児童福祉費（保育所、こども園、障害児施設等）は39.2億円、生活保護費は20.0億円、国民年金事務取扱費は0.3億円となっています。

このうち、市の保有する福祉・保健施設にかかるコストは約5.2億円で民生費全体の約5%となっています。そのうち、施設にかかるコストは0.8億円で、小破修繕費や光熱水費、建物管理委託費等の経常的にかかるコストは0.6億円、老朽化等に伴う修繕費が0.2億円となっています。

図 民生費（2006年度）



(3) 総合教育センター

① 概要

総合教育センターは、市の教育拠点施設として、教育の充実・発展に資することを目的に、1975年（S50）に開館しました。主な事業内容は「教育問題に関する調査・研究及び研修」と「情報教育の推進」「教育相談」「プラネタリウム投影」「視聴覚機材・教材及び施設の貸出」です。

施設内には研修室、会議室などの会議・研修機能のほかにプラネタリウムや実験室、図書室などがあり、主に教職員を対象に施設の貸出や講習会・研修会を行っていますが、教育相談、プラネタリウム投影等は一般市民も利用できます。

建物状況を見ると、旧耐震基準時の建物であり、早急な耐震診断が必要です。そのため、2009年度（H21年度）に診断を行う計画です。また、建築後33年を経過しており、今後建物調査等を行い、老朽化状況を把握し、大規模改修等の検討を行う必要があります。

■ 施設概要（2008年度）

施設名称	建築年度	敷地面積 (m ²)	建物延床面積 (m ²)	施設の主な問題点
総合教育センター	1975年	6,589.5	4,041.5	・耐震診断未実施 ・建築年数から建物老朽化

■ 主な事業内容

一般市民でも利用可能な事業

- 教育問題に関する調査・研究及び研修 : 研修（年11回）、教育資料の収集・管理
学習指導案のデータベース
- 情報教育の推進 : PCの整備、情報教育の研修
- 教育相談
- プラネタリウム投影 : 学習投影（小学校、中学校対象）
一般公開（毎月第2土曜、第4日曜）
- 視聴覚機材・教材及び施設の貸出 : 視聴覚機材・教材等の貸出
視聴覚機材・教材の研修
定期映画会

■ 主な保有する機能

- ・会議・研修機能 : 大視聴覚室（145名）、研修室（72名、45名）会議室（36名）
- ・プラネタリウム
- ・実験機能 : 実験室、スタジオ
- ・図書機能 : 図書室

■ 利用時間

- 教育相談 : 月曜～金曜日 9:00～17:00（予約制）
- プラネタリウム : 毎月第2土曜日、第4日曜日
10:00～、13:00～、15:00～
- 定期映画会 : 毎月1回（原則第4土曜日）

② コスト状況

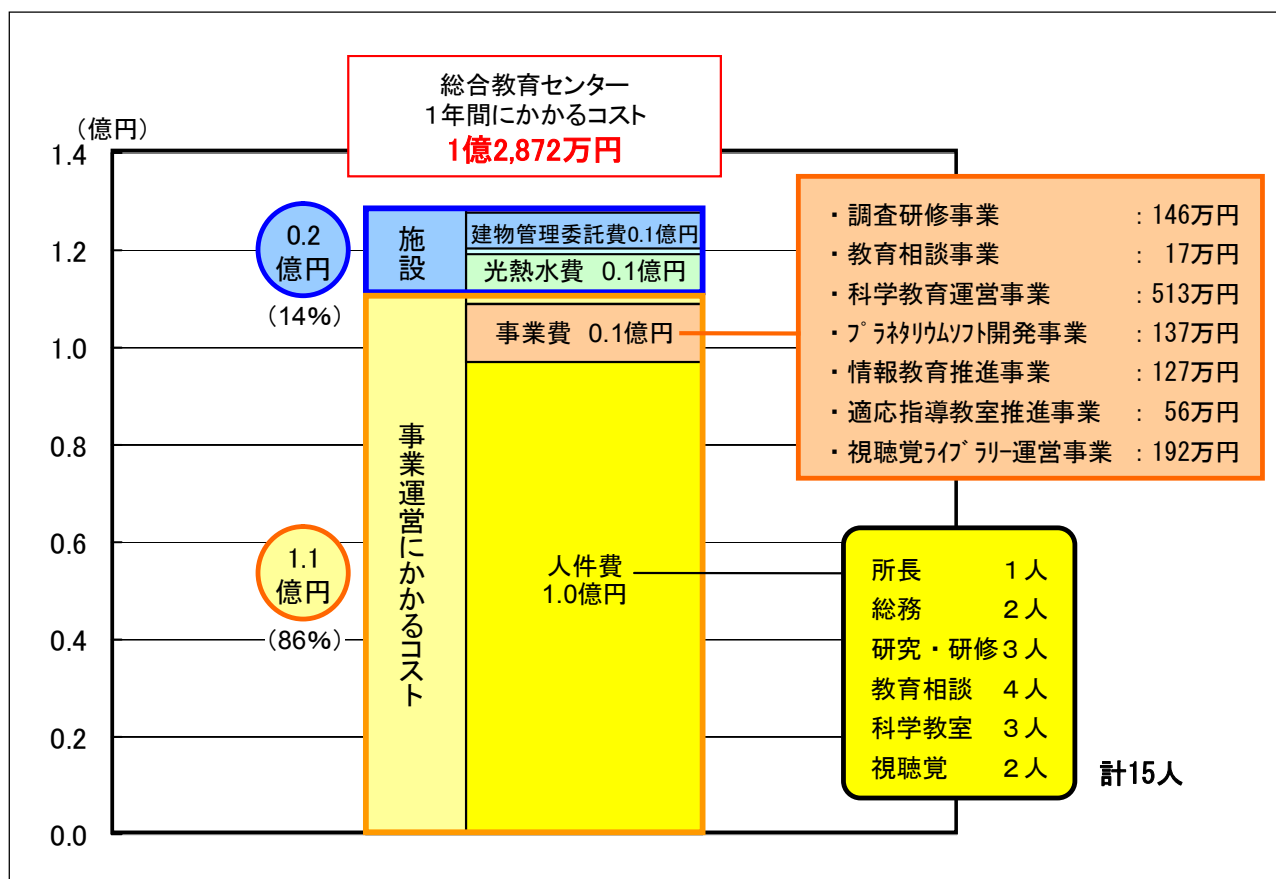
2006年度（H18年度）決算書より、総合教育センターに1年間にかかるコストは、1億2,872万円です。

その内訳は、事業運営にかかるコストが約1億1,100万円（86%）、施設にかかるコストが約1,771万円（14%）となっています。

事業運営にかかるコスト約1.1億円のうち、約1.0億円が人件費で、0.1億円が各種事業費となっています。人員の内訳をみると、所長が1人、総務に2人、研究・研修に3人、教育相談に4人、科学教室に3人、視聴覚ライブラリーに2人となっています。事業費の内訳をみると、主に調査研修事業が146万円、教育相談が17万円、科学教室運営事業に513万円、プラネタリウムソフト開発に137万円、視聴覚ライブラリー運営費に192万円などがかかっています。

施設にかかるコスト約0.2億円のうち、光熱水費に約0.1億円、建物管理委託費（清掃・警備等）に約0.1億円となっており、全てが毎年経常的にかかるコストとなっています。

図 コスト（2006年度決算書）



(4) 給食センター

① 概要

本市では市立幼稚園、小学校、中学校、延べ 38 施設のうち 19 施設（50%）が給食センターによるセンター方式によって給食を実施しています。

給食センターは同一敷地内に第1調理場と第2調理場の2施設、延べ 2,451 m²があります。

建物状況をみると、2施設とも旧耐震基準時の建物であり、早急な耐震診断が必要です。市では2009年度（H21年度）に診断を行う計画です。また、2施設とも建築後30年以上を経過しており、今後建物調査等を行い、老朽化状況を把握し、建替えや大規模改修等の検討を行う必要があり、今後耐震安全性の確保など、多くのコストが必要となります。

■ 施設概要（2008年度）

施設名称	建築年度	敷地面積 (m ²)	建物延床面積 (m ²)	施設の主な問題点
給食センター 第1調理場	1972年	5,136.6	1,431.0	・耐震診断未実施 ・建築年数から建物老朽化
給食センター 第2調理場	1976年		1,020.0	・耐震診断未実施 ・建築年数から建物老朽化

■ 給食実施状況（2008年度）

(校)

	市立幼稚園 (こども園含む)	市立小学校	市立中学校	計
センター方式	9	10	0	19
単独方式	6	6	7	19
計	15	16	7	38

② コスト状況

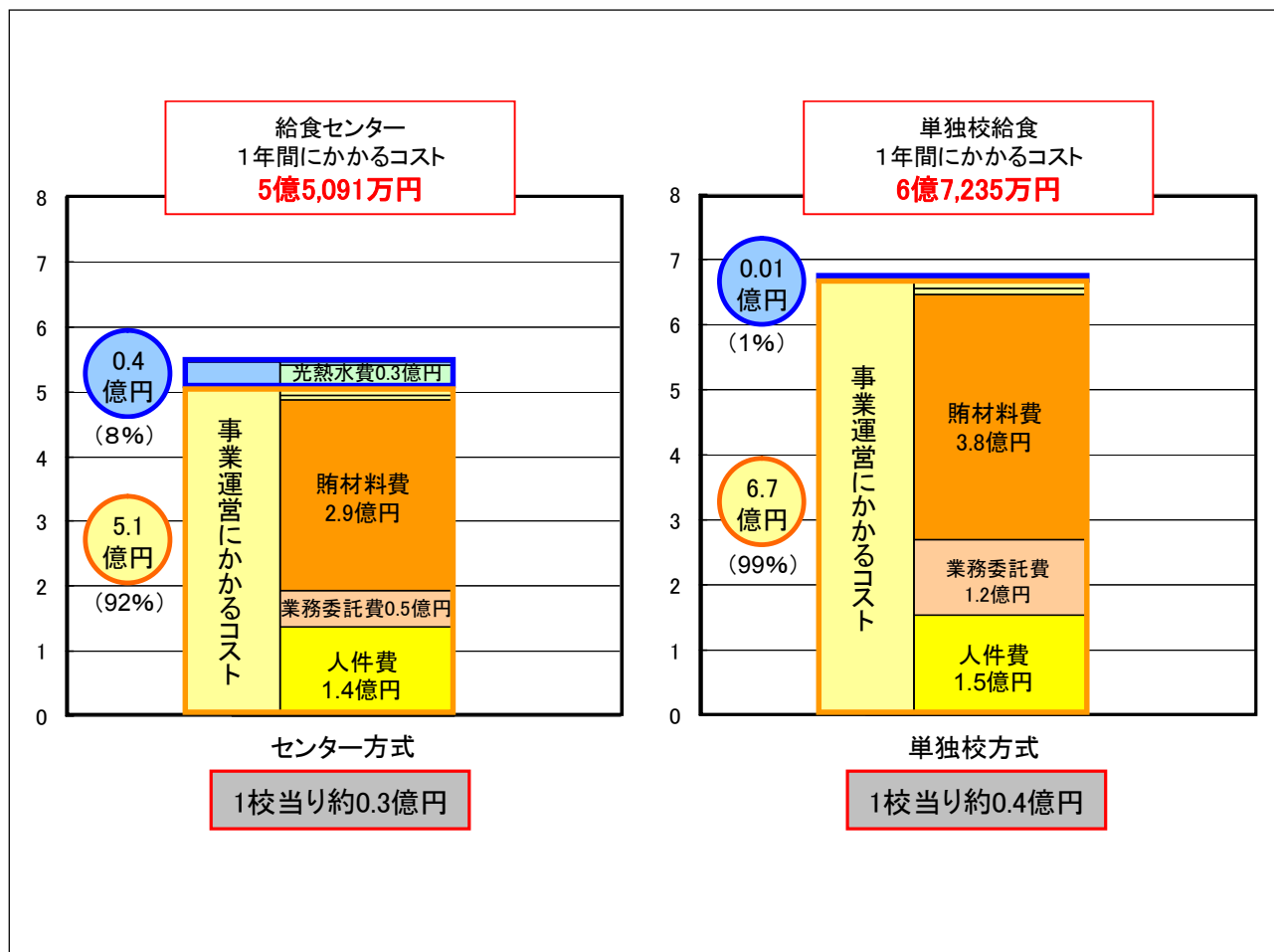
2006 年度（H18 年度）決算書より、給食センターに1年間にかかるコストは、約 5 億 5,091 万円です。実施校 1 校当たり約 0.3 億円となります。

その内訳は、事業運営にかかるコストが約 5 億 686 万円（92%）、施設にかかるコストが約 4,406 万円（8%）となっています。

事業運営にかかるコスト約 5.1 億円のうち、人件費が 1.4 億円、業務委託費が 0.5 億円、賄材料費が 2.9 億円となっています。

単独校給食に1年間にかかるコストは、約 6 億 7,235 万円です。その内訳は人件費が 1.5 億円、業務委託費が 1.2 億円、賄材料費が 3.8 億円、備品購入、消耗品等のその他物件費が 0.2 億円となっています。単独校給食実施校 1 校当たり約 0.4 億円となり、0.4 億円のほとんどが事業運営にかかるコストです。

図 コスト（2006 年度決算書）



(5) あづまこども会館

① 概要

あづまこども会館は、18歳未満の子どもを対象とし、健全な遊びを与え、健康を増進し、情操を豊かにすることを目的とした児童厚生施設です。

施設内では、音楽や卓球等の軽微な運動等多目的に使用できる遊戯室や集会室、相談室、図書室等利用できます。また、児童に対する遊び学習の提供事業として各種講座の開催を行っています。

利用時間は9:00～17:00まで、毎週月曜日、祝日が休館日となっています。

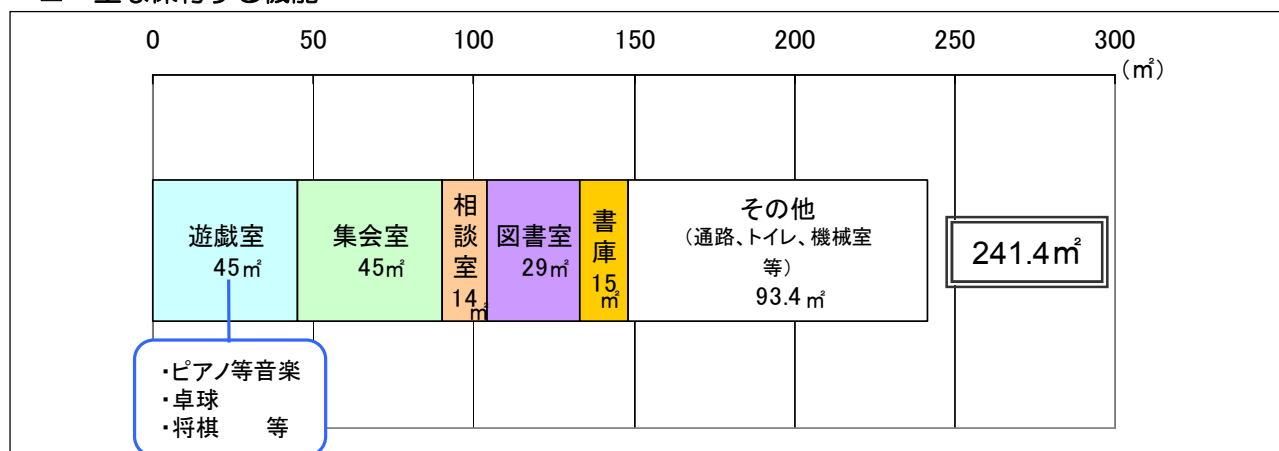
利用するには、入口で使用登録者名簿に記入すれば、施設内を自由に利用できます。

建物状況を見ると、旧耐震基準時の建物であり、早急な耐震診断が必要です。市では、2009年度（H21年度）に診断を行う計画です。また、建築後33年を経過しており、老朽化が問題となっています。このまま使用する場合は、今後建物調査等を行い、老朽化状況を把握し、建替えや大規模改修等の検討を行う必要があります。

■ 施設概要（2008年度）

施設名称	建築年度	敷地面積 (㎡)	建物延床面積 (㎡)	施設の主な問題点
あづまこども会館	1975年	168.5	241.4	<ul style="list-style-type: none"> ・耐震診断未実施 ・建築年数から建物老朽化 ・バリアフリー対応未実施

■ 主な保有する機能



■ 主な事業内容

- 児童に対する遊び学習の提供（各種主催事業の開催：年間約40回程度）
- 地域住民によるサークル活動の場の提供
- 読書活動の推進（読み聞かせ等）

■ 利用時間

火曜日～日曜日（休館日：月曜日、祝日）

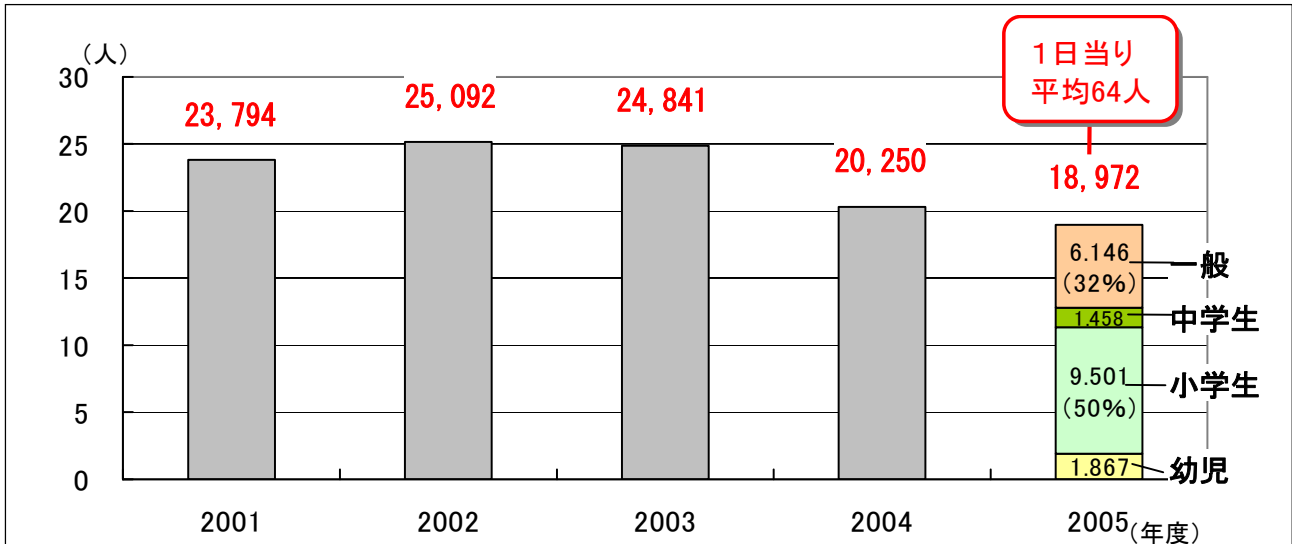
9:00～17:00

② 利用状況

利用者数をみると、2002年度(H14年度)2.5万人をピークに減少傾向となり、2005年度(H17年度)1.9万人(約6,120人減少)となっています。1日当りでは平均約64人が利用しています。

2005年度の利用者の内訳をみると、小学生が0.9万人と利用者の約50%を占めています。1日当りでは約32人です。

図 利用者数の推移



③ コスト状況

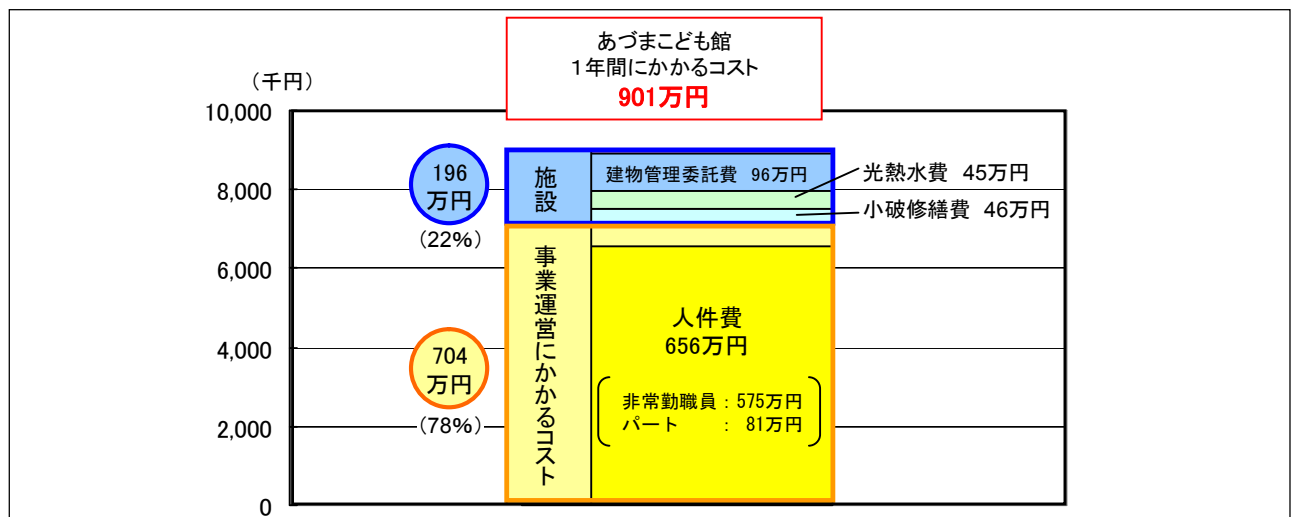
2006年度(H18年度)のあづまこども会館に1年間にかかるコストは約901万円です。

その内訳をみると、事業運営にかかるコストは704万円、施設にかかるコスト196万円となっています。

事業運営にかかるコスト704万円のうち656万円が人件費です。人員に市職員は居ません。施設にかかるコスト196万円は全て毎年経常にかかるコストとなっており、事業運営にかかるコストも含め、毎年ほぼ決まったコストがかかっています。

しかし、このまま施設を利用するためには、耐震安全性の確保や老朽化対策などに多くのコストがかかってくるのが予測されます。

図 コスト(2006年度決算書)



(6) 藤沢青年館**① 概要**

藤沢青年館は青少年の健全な育成をはかるため、語り合い、体育及び娯楽の場として、ホール(30名)、和室を青少年や青少年を育成する団体等に貸し出しています。

利用時間は9:00~21:00まで、毎週火曜日が休館日となっています。

利用するには、管理人に直接電話をし、予約する必要があります。

建物状況を見ると、旧耐震基準時の建物であり、早急な耐震診断が必要です。市では、2009年度(H21年度)に診断を行う計画です。また、建築後38年を経過しており、老朽化が問題となっています。このまま使用する場合は、今後建物調査等を行い、老朽化状況を把握し、建替えや大規模改修等の検討を行う必要があります。

■ 施設概要 (2008年度)

施設名称	建築年度	敷地面積 (m ²)	建物延床面積 (m ²)	施設の主な問題点
藤沢青年館	1970年	817.0	233.3	<ul style="list-style-type: none"> ・耐震診断未実施 ・建築年数から建物老朽化 ・バリアフリー対応未実施

■ 主な保有する機能

・会議・研修機能 : ホール(30名)、和室

■ 利用時間

水曜日~月曜日(休館日:火曜日)

9:00~21:00

■ 利用方法

管理人に電話で予約

② コスト状況

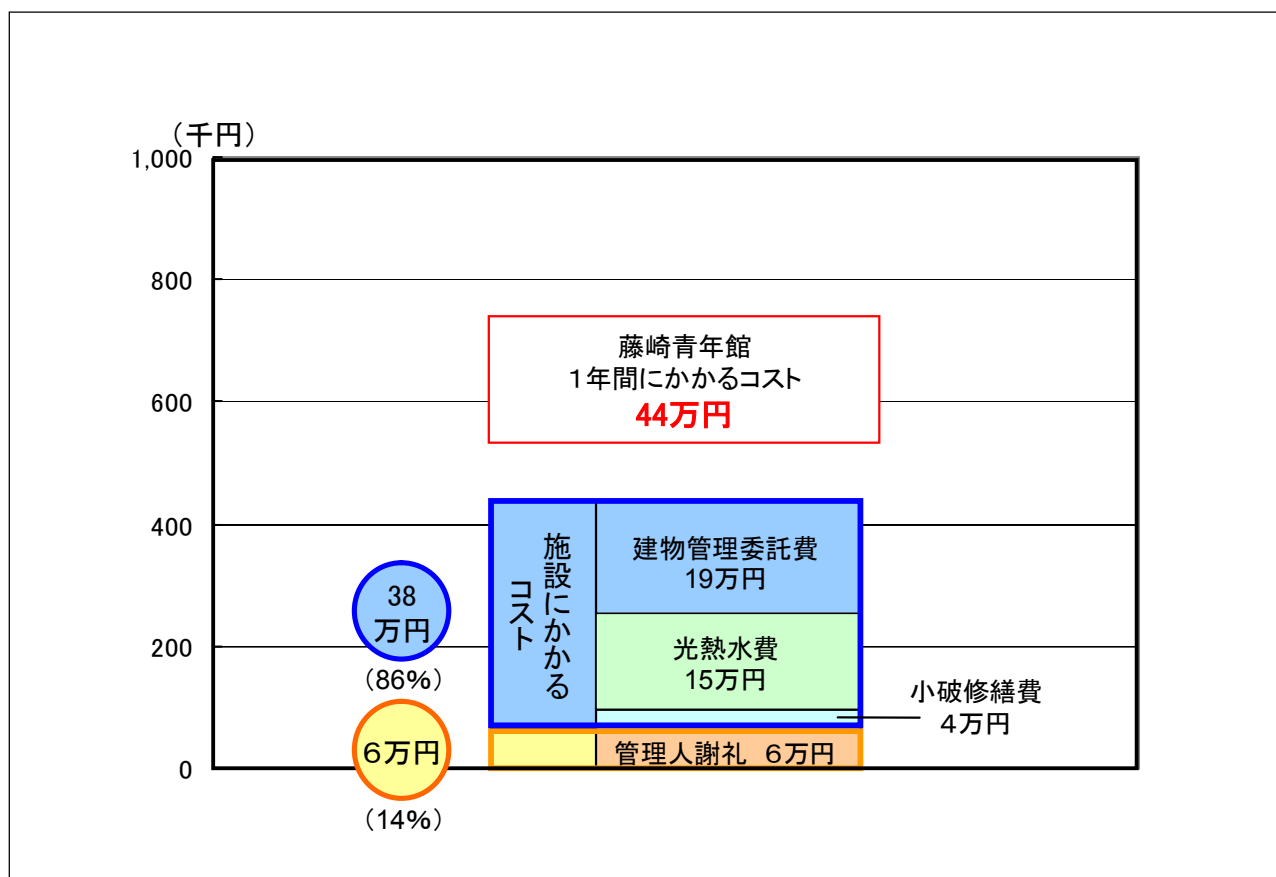
2006年度（H18年度）決算書より、藤沢青年館に1年間にかかるコストは約44万円です。

その内訳をみると、事業運営にかかるコストは管理人への謝礼金6万円です。施設にかかるコストは建物管理委託費19万円、光熱水費15万円、小破修繕費4万円、延べ38万円で、全てのコストの約86%を占めています。

以上のようにかかっているコストは全て毎年経常的にかかるコストであり、また人件費等をかけずに、最低限のコストで維持・管理をしています。

しかし、このまま施設を利用するためには、耐震安全性の確保や老朽化対策などに多くのコストがかかってくることが予測されます。

図 コスト（2006年度決算書）



(7) スポーツ施設

対象施設及び配置状況

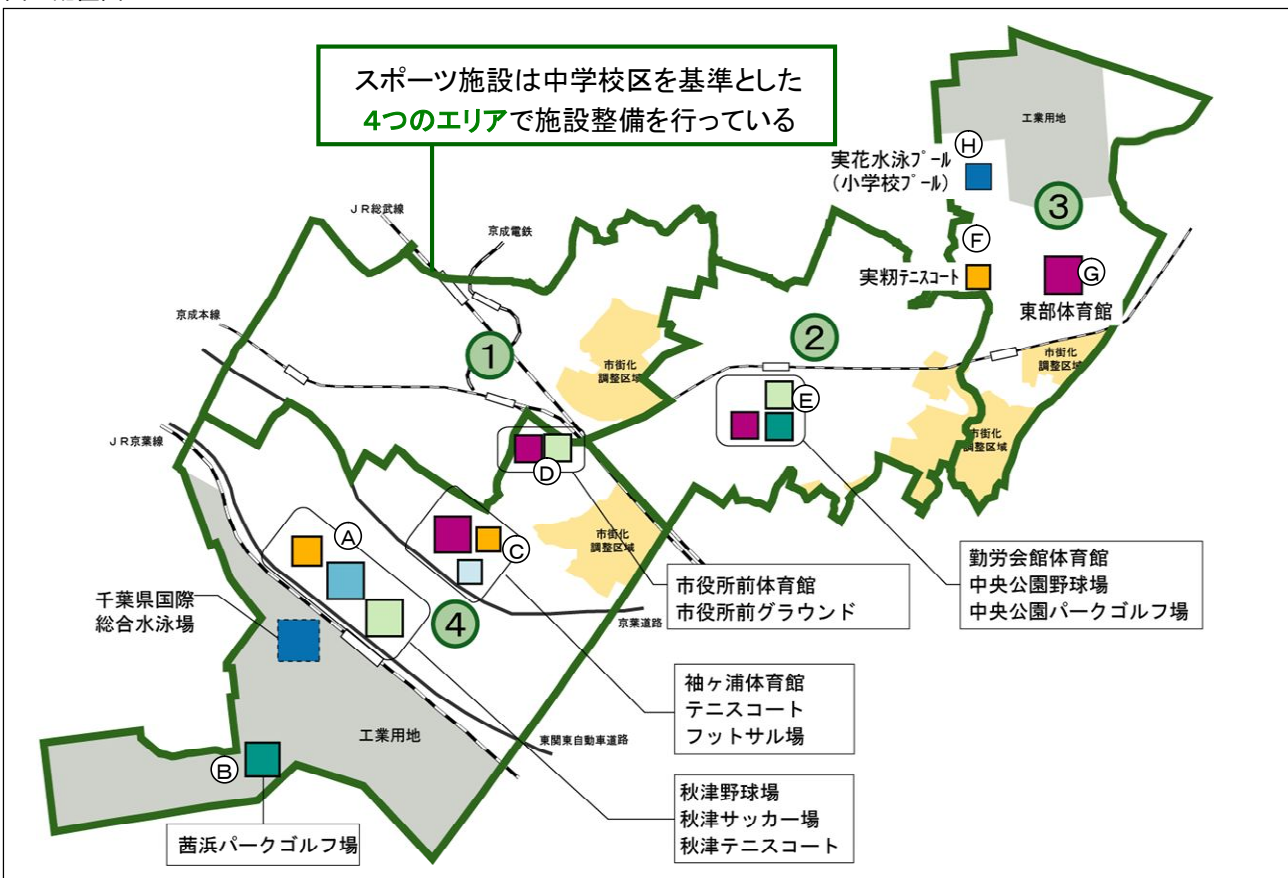
本市の広域対応施設のうち、スポーツ施設は2コミュニティ毎に配置している中学校を基準とした4つのエリア毎に施設整備を行っています。サッカー場など、機能によっては市内に1箇所に整備している施設もあります。

図 対象施設の考え方

	谷津	向山	秋津 菫浜	香澄 芝園	袖ヶ浦 西	袖ヶ浦 東	鷺沼 鷺沼台	津田 沼	藤崎	本大久保 花咲 屋敷	大久保 泉 本大久保	実羽 新栄	東 習志野	実花	
ス ポ ー ツ 施 設	サッカー (1)	[Blue bar]													
	フットサル (1)	[Cyan bar]													
	野球 (3)	[Green bar]													
	体育館 (4)	[Purple bar]													
	テニス (3)	[Orange bar]													
	パークゴルフ (2)	[Light Green bar]													
	プール (1)	[Blue bar]													

●—● 同一敷地内

図 配置図



① 概要

本市には、市立スポーツ施設が16施設、延べ1万6,902㎡あります。そのうち富士吉田青年の家体育館は郊外施設です。

各スポーツ種目ごとにみると、野球場の中で市役所前グラウンドや中央公園野球場のようにグラウンドだけが設置してある施設もある一方、秋津野球場のようにスタンドや夜間照明を完備し、高校野球、社会人野球など本格的な試合にも対応できる施設もあり、同じスポーツ種目の施設でも様々なグレードの施設があります。

市内にある施設で、袖ヶ浦運動公園や秋津総合運動公園など多機能のスポーツ施設が同一敷地内に隣接している場所があります。

施設の建築年度をみると、建築後30年以上を越える施設は市役所前体育館（旧習志野高校体育館）や袖ヶ浦体育館、勤労会館の3施設です。

表 施設一覧（2008年度）

		対象施設名	施設内容	築年度 (年)	構造	延床面積 (㎡)	備考
A	1 秋津野球場	野球	野球場1面(外野芝生)(夜間照明有) 会議室、シャワー室、更衣室 等	1984	RC	3,510	観客収容10,000人 サッカー場、テニスコートと隣接
	2 秋津サッカー場	サッカー	芝サッカーコート1面(夜間照明有) 研修室・厨房・シャワー室・更衣室 等	1982	RC	3,257	観客収容2100人 野球場、テニスコートと隣接
	3 秋津テニスコート	テニス	砂入り人工芝コート6面 (内3面夜間照明有)	1988	S	218	サッカー場、野球場と隣接
B	4 茜浜パークゴルフ場	パークゴルフ	パークゴルフコース18ホール				野球場と隣接
C	5 袖ヶ浦体育館	体育館	バスケットコート バレーコート 等	1972	RC	2,409	体育館、暁風館、テニスコート、 フットサル場と隣接
	6 袖ヶ浦テニスコート	テニス	砂入り人工芝コート4面				体育館、フットサル場と隣接
	7 袖ヶ浦フットサル場	フットサル	フットサルコート 4面				体育館、テニスコートと隣接
D	8 市役所前体育館	体育館	バレー・バトミントン等	1975	S	1,053	旧習志野高校体育館
	9 市役所前グラウンド	野球	ソフトボール・サッカー等				旧習志野高校グラウンド(土)
E	10 勤労会館	体育館	体育館(バレー、バトミントン) トレーニングルーム テニスコート(夜間照明)	1974	RC	2,345	1982年増築分(576㎡含む)
	11 中央公園野球場	野球	野球場1面(スタンドなし)				勤労会館、パークゴルフ場と隣接
	12 中央公園パークゴルフ場	パークゴルフ	パークゴルフコース9ホール				勤労会館、野球場と隣接
F	13 実籾テニスコート	テニス	クレーコート 6面	1980	S	172	
G	14 東部体育館	体育館	バスケットコート バレーコート フリークライミング 等	1994	RC	2,912	
H	15 実花水泳プール	プール	小学校屋外プール	1981	ブロック 造	127	実花小学校プールと共同
	16 富士吉田青年の家体育館	郊外施設	バレー・バトミントン等	1980	S	900	郊外施設 富士吉田青年の家と併設
合 計 (16施設)						16,902	

建築後30年以上を経過した施設

② 建物状況

■ 建物総合評価

スポーツ施設のうち建物がある 10 施設についての評価結果は以下の2パターンに分類しました。

旧耐震基準（1981 年以前の建物）時の「建築物の耐震改修の促進に関する法律」における特定建築物の用途に分類される4建物に関しては、耐震診断を行っておらず、早急な耐震安全性の確認・確保が必要となります。そのため、「習志野市耐震改修促進計画」において 2008 年度（H20 年度）～2010 年度（H22 年度）において耐震診断を実施する計画です。

パターン①の4施設は上記の耐震診断を行っておらず、また建築年から老朽化が進行していると考えられます。今後、建物調査などを行い、老朽化状況を把握し、建替えや大規模改修等の対策を行う必要があります。

パターン②の5施設は耐震安全性が確保していますが、建築年数から老朽化が進行していると考えられ、今後老朽化対策が必要となります。

つまり、全 10 施設中、9施設に対し老朽化が問題になっていると言えます。

■：バリアフリー対応が必要な施設

	パターン ① 耐震性 老朽化	パターン ② 老朽化	パターン ③
評 価	<p>● 早急な耐震安全性確保が必要</p> <p>● 老朽化に伴う建替え又は大規模改修等が必要</p>	<p>● 老朽化に伴う 大規模改修が必要</p>	<p>・問題なし</p>
	<p>構造安全性 維持管理 機能改善 (機能面) 老朽化状況 (築30年以上) 機能改善 (環境面)</p>	<p>構造安全性 維持管理 機能改善 (機能面) 老朽化状況 機能改善 (環境面)</p>	<p>構造安全性 維持管理 機能改善 (機能面) 老朽化状況 機能改善 (環境面)</p>
該 当 施 設	<p>耐震診断未実施 4施設</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 市役所前体育館 (1975年築) ■ 袖ヶ浦体育館 (1972年築) ■ 勤労会館 (1974年築) ■ 富士吉田体育館 (1980年築) <p><4施設></p>	<ul style="list-style-type: none"> ・実籾テニスコート (1980年築) ■ 実花水泳プール (1981年築) ■ 秋津サッカー場 (1982年築) ■ 秋津野球場 (1984年築) ・秋津テニスコート (1988年築) <p><5施設></p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 東部体育館 (1994年築) <p><1施設></p>

建築年から9建物に老朽化対策が必要
特に建築後30年以上を経過している4施設に関しては、
今後建替えや大規模改修等が必要

③ 運営状況

施設別の運営状況をみると、スポーツ施設全 16 施設のうち、市が自ら利用受付・案内、施設の維持管理を行っている施設は勤労会館と市役所前体育館、富士吉田青年の家体育館の 3 施設です。

財団法人習志野市スポーツ振興協会に施設の維持管理を委託している施設は、3 施設あります。

指定管理者による運営を行っている施設は、10 施設あります。そのうち、9 施設は財団が指定管理者であり、茜浜パークゴルフ場のみ民間事業者が指定管理者として運営を行っています。

●(財)…財団法人習志野市スポーツ振興協会 9施設
●(民)…民間事業者 1施設

表 施設別運営状況 (2006 年度)

		市		(財)スポーツ振興協会		指定管理者	
		利用受付 案内	施設 維持管理	利用受付 案内	施設 維持管理	利用受付 案内	施設 維持管理
A	1 秋津野球場					●(財)	●(財)
	2 秋津サッカー場					●(財)	●(財)
	3 秋津テニスコート					●(財)	●(財)
B	4 茜浜パークゴルフ場					●(民)	●(民)
C	5 袖ヶ浦体育館					●(財)	●(財)
	6 袖ヶ浦テニスコート					●(財)	●(財)
	7 袖ヶ浦フットサル場			●	●		
D	8 市役所前体育館	●	●				
	9 市役所前グラウンド			●	●		
E	10 勤労会館(体育館)	●	●				
	11 中央公園野球場			●	●		
	12 中央公園パークゴルフ場					●(財)	●(財)
F	13 実籾テニスコート					●(財)	●(財)
G	14 東部体育館					●(財)	●(財)
H	15 実花水泳プール					●(財)	●(財)
	16 富士吉田青年の家体育館	●	●				
利用料金が無料の施設 3施設		市直営	3施設	維持管理委託	3施設	指定管理者	10施設

④ コスト状況

スポーツ施設のうち、財団法人に委託している施設及び市が直営で運営している施設 12 施設の 1 年間にかかるトータルコストは約 2 億 5,105 万円です。

そのうち、事業運営にかかるコストは 6,789 万円 (27%)、施設にかかるコストは 1 億 2,782 万円 (51%) 減価償却費が 5,534 万円となっています。

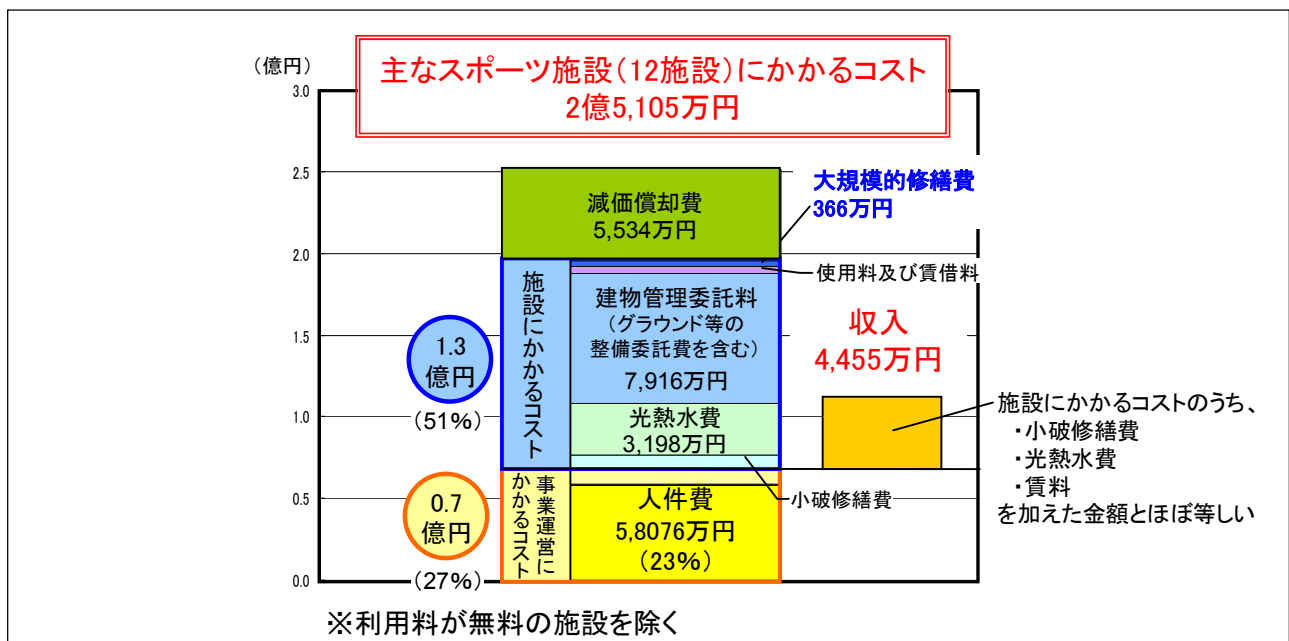
指定管理者による運営を行っている施設は、大規模的修繕費、減価償却費を除く全てのコストが指定管理料として委託先に支払われています。

また、施設にかかるコストのうち、建物管理委託費 7,916 万円の中には、グラウンドやテニスコートなどの施設の整備委託費も含まれて居ます。

表 主な施設の行政コスト計算書 (2006 年度)

コストの部		秋津野球場	秋津サッカー場	秋津テニスコート	袖ヶ浦体育館	袖ヶ浦テニスコート	市役所前体育館	勤労会館	中央公園パークゴルフ場	東部体育館	実籾テニスコート	実花水泳プール	富士吉田青年の家体育館	合計
かかる施設にコスト	小破修繕費	1,206	1,061	281	2,176	15	907	770	1,018	564	153	219	0	8,370
	大規模的修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0	1,208	0	1,155	1,300	3,662
	光熱水費	7,669	4,314	2,486	4,603	66	0	3,459	99	7,593	833	257	601	31,980
	建物管理委託料	9,899	19,469	355	4,972	0	0	13,600	4,515	24,249	172	143	1,782	79,156
	使用料及び賃借料	0	618	91	958	0	0	1,817	0	821	186	0	163	4,654
	施設にかかるコスト 計	18,774	25,462	3,213	12,709	81	907	19,646	5,632	34,434	1,344	1,774	3,846	127,822
かかる事業運営にコスト	人件費	0	6,492	7,697	5,520	7,488	0	4,199	5,241	11,230	6,735	1,935	1,539	58,076
	備品購入費	0	0	84	234	84	0	26	139	14	42	50	0	673
	その他物件費	549	831	864	949	1,336	0	574	323	1,568	1,245	901	0	9,140
	事業運営にかかるコスト 計	549	7,323	8,645	6,703	8,908	0	4,799	5,703	12,812	8,022	2,886	1,539	67,889
現金収支を伴うコスト 計		19,323	32,785	11,858	19,412	8,989	907	24,445	11,335	47,246	9,366	4,660	5,385	195,711
収益の部														
分担金及び負担金		3,893	2,215	12,839	2,991	1,565	0	1,883	4,813	10,580	4,963	298	392	46,432
その他		0	0	0	15	0	41	2	0	10	0	0	0	68
収益計		3,893	2,215	12,839	3,006	1,565	41	1,885	4,813	10,590	4,963	298	392	46,500
減価償却費		18,246	10,499	699	2,774	0	4,212	6,198	790	7,291	545	1,152	2,938	55,344
Ⅲ. 総括														
コストの部合計 (トータルコスト)		37,569	43,284	12,557	22,186	8,989	5,119	30,643	12,125	54,537	9,911	5,812	8,323	251,054
収支差額		33,676	41,069	-282	19,180	7,424	5,078	28,758	7,312	43,947	4,948	5,514	7,931	204,554

図 主な施設のトータルコスト (2006 年度)



第5章 市全体の公共施設を通じた 行政サービスの実態及び改善の方向性

1. 公共施設配置状況及び行政サービスの実態
2. 問題点・課題
3. 有効活用の目的及び有効活用の判断の視点
4. 今後の進め方

1. 公共施設配置状況及び行政サービスの実態

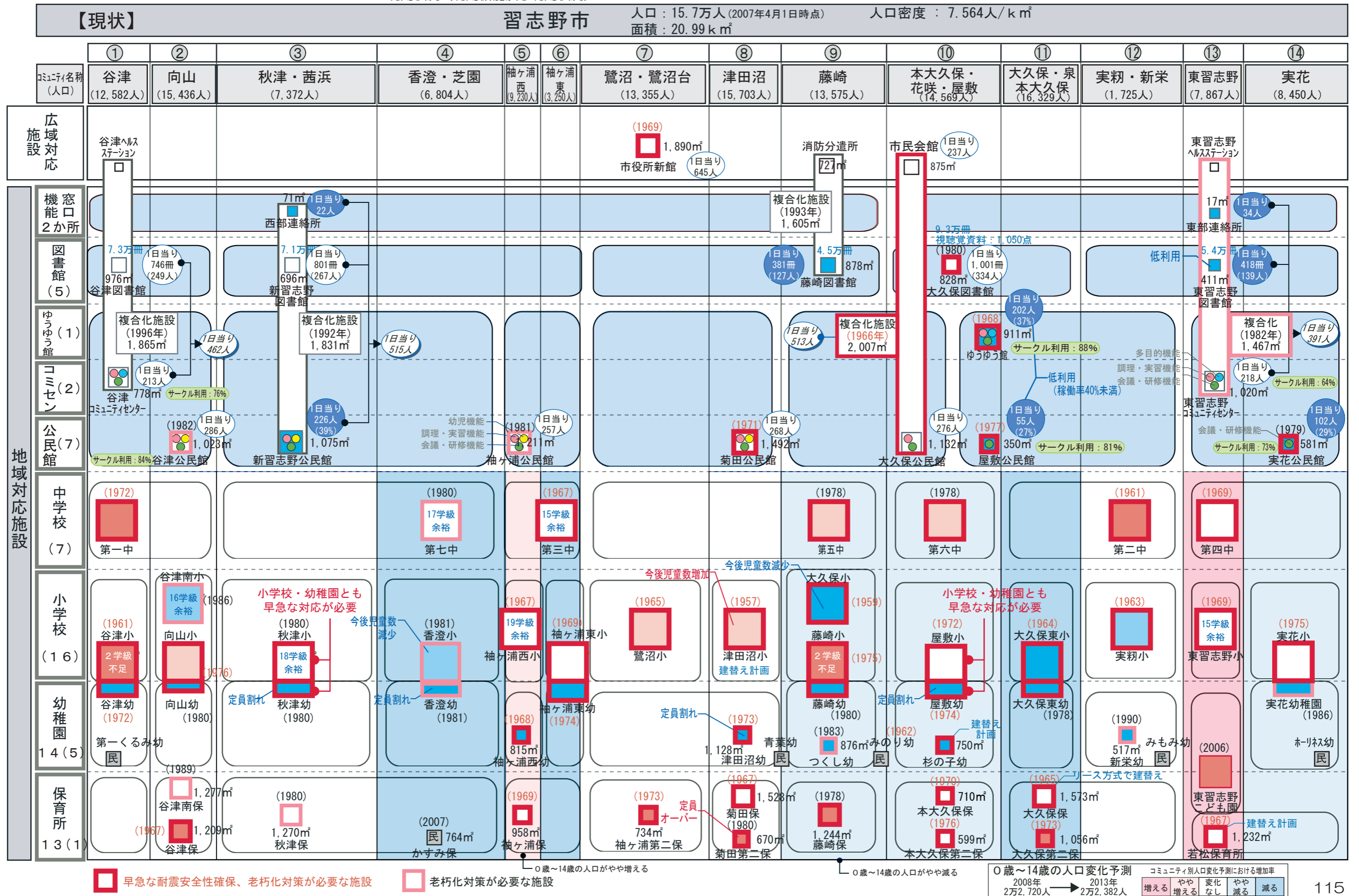
建物状況（早急な耐震安全性確保、老朽化対策（建替・大規模改修）が必要な建物：47建物、17.1万㎡（81%）

(1) 地域対応施設の状況（63建物 21.0万㎡）

【現状】		習志野市													
		人口：15.7万人(2007年4月1日時点) 人口密度：7.564人/k㎡													
		面積：20.99k㎡													
		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭
		谷津 (12,582人)	向山 (15,436人)	秋津・茜浜 (7,372人)	香澄・芝園 (6,804人)	袖ヶ浦西 (9,230人)	袖ヶ浦東 (3,260人)	鷺沼・鷺沼台 (13,355人)	津田沼 (15,703人)	藤崎 (13,575人)	本大久保・花咲・屋敷 (14,569人)	大久保・泉本大久保 (16,329人)	実籾・新栄 (1,725人)	東習志野 (7,867人)	実花 (8,450人)
広域施設対応		谷津ヘルスステーション		コミュニティ内の公共施設が一律老朽化している				(1969) 1,890㎡ 市役所新館		消防分遣所 72㎡	市民会館 875㎡			東習志野ヘルスステーション	
機能口2か所			71㎡ 西部連絡所						複合化施設(1993年) 1,605㎡					17㎡ 東部連絡所	
図書館(5)		7.3万冊 976㎡ 谷津図書館	7.1万冊 696㎡ 新習志野図書館						4.5万冊 878㎡ 藤崎図書館		9.3万冊 視覚資料：1,050点 (1980) 828㎡ 大久保図書館			5.4万冊 411㎡ 東習志野図書館	
ゆうゆう館(1)		複合化施設(1996年) 1,865㎡	複合化施設(1992年) 1,831㎡						複合化施設(1966年) 2,007㎡		(1968) 911㎡ ゆうゆう館			複合化(1982年) 1,467㎡	
コミセン(2)		778㎡ 谷津コミュニティセンター												1,020㎡ 東習志野コミュニティセンター	
公民館(7)		(1982) 1,023㎡ 谷津公民館	1,075㎡ 新習志野公民館			(1981) 1,211㎡ 袖ヶ浦公民館		(1971) 1,492㎡ 菊田公民館		1,132㎡ 大久保公民館	(1977) 350㎡ 屋敷公民館			(1979) 581㎡ 実花公民館	
中学校(7)		(1972) 7,895 第一中			(1980) 8,944 第七中	(1967) 9,178 第三中			(1978) 8,862 第五中	(1978) 8,763 第六中		(1961) 8,271 第二中	(1969) 9,268 第四中		
小学校(16)		(1961) 6,782㎡ 谷津小	6,602㎡(1986) 向山小	小学校・幼稚園とも早急な対応が必要		(1967) 7,482㎡ 袖ヶ浦西小	(1965) 6,015㎡ 鷺沼小	(1957) 6,902㎡ 津田沼小 建替え計画	6,967㎡(1959) 大久保小	(1972) 6,946㎡ 屋敷小	(1964) 5,609㎡ 大久保東小	(1963) 5,902㎡ 実籾小	(1969) 7,996㎡ 東習志野小	(1975) 5,938㎡ 実花小	
幼稚園		1,026㎡ 谷津幼 (1972) 第一くるみ幼	1,080㎡ 向山幼 (1980)	908㎡ 秋津幼 (1980)	919㎡ 香澄幼 (1981)	815㎡ 袖ヶ浦西幼 (1968)	1,024㎡ 袖ヶ浦東幼 (1974)	1,128㎡ 青葉幼 津田沼幼 (1973)	701㎡ 藤崎幼 (1980)	876㎡ みのり幼 (1983)	750㎡ 杉の子幼 (1974) 建替え計画	964㎡ 大久保東幼 (1978)	517㎡ 新栄幼 (1990)	699㎡ 実花幼稚園 (1986)	ホリネ幼
保育所		1,277㎡ 谷津南保 (1967) 1,209㎡ 谷津保	1,270㎡ 秋津保 (1980)	764㎡ 民 かつみ保 (2007)	958㎡ 袖ヶ浦保 (1969)	734㎡ 袖ヶ浦第二保 (1973)	1,528㎡ 菊田保 (1980) 670㎡ 菊田第二保 (1967)	1,244㎡ 藤崎保 (1978)	710㎡ 本大久保保 (1976) 599㎡ 本大久保第二保 (1970)	1,573㎡ 大久保保 (1973) 1,056㎡ 大久保第二保 (1965)	2,951㎡ 東習志野こども園 (2006)	1,232㎡ 若松保育所 (1967) 建替え計画			

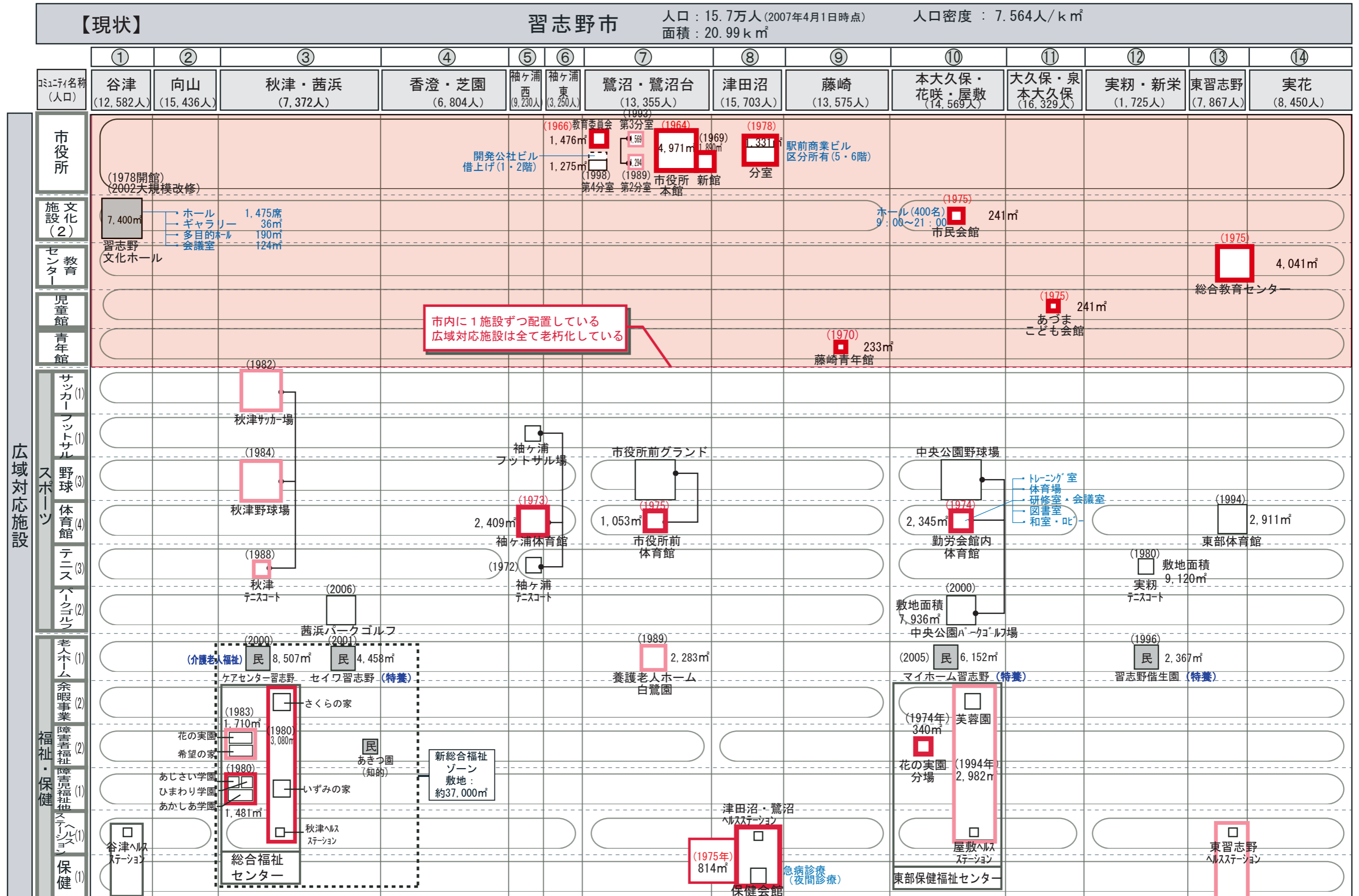
□ 早急な耐震安全性確保、老朽化対策が必要な施設 □ 老朽化対策が必要な施設

建物状況（早急な耐震安全性確保、老朽化対策（建替・大規模改修）が必要な建物：47建物、17.1万㎡（81%）
 利用状況（利用機能及び利用状況）



(2) 広域対応施設の状況 (30建物 4.9万㎡)

建物状況 早期の耐震安全性確保、老朽化対策(建替・大規模改修)が必要な建物: 13建物、2.8万㎡ (57%)



市内に1施設ずつ配置している
広域対応施設は全て老朽化している

□ 早急な耐震安全性確保、老朽化対策が必要な施設 □ 老朽化対策が必要な施設

□ 早急な耐震安全性確保
及び老朽化対策が必要な施設

コミュニティ:まちづくりの最小単位

		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	
機能		谷津	向山	秋津 菫浜	香澄 芝園	袖ヶ浦 西	袖ヶ浦 東	鷺沼 鷺沼台	津田 沼	藤崎	本大久保 花咲 屋敷	大久保 泉 木々々保	実新 新栄	東 習志野	実花	
主な広域対応施設 【第4章対象施設】	市役所							□	□							
	文化施設(ホール)(2)	財団									□					
	教育センター(1)													□		
	児童館(1)											□				
	青年館(1)									□						
	スポーツ	サッカー(1)		□												
		フットサル(1)						□								
		野球(3)		□					□			□				
		体育館(4)						□	□		□			□		
		テニス(3)			□			□						□		
		パークゴルフ(2)		□								□				
		福祉・保健	高齢者福祉													
	養護老人ホーム(1)															
	老人福祉センター(2)				□							□				
障害者福祉(2)				□							□					
障害児福祉(1)				□							□					
ヘルステーション(5)	□			□						□						
保健(1)								□								
主な地域対応施設 【第3章対象施設】	連絡所(2)															
	図書館(5)	□	□								□				□	
	ゆうゆう館(1)										□					
	コミュニティセンター(2)															
	公民館(7)		□	□		□			□		□		□		□	
	中学校(7)	□		□		□		□	□		□		□		□	
63建物 21.0万㎡	小学校(16)	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	
	幼稚園(14)	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	
	保育所(13)	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	
	こども園														□	

■ 公共施設全体

● 主な公共施設93建物、25.9万㎡のうち、60建物、19.9万㎡(77%)に早急な耐震安全性確保及び老朽化対策が必要。

■ 広域対応施設

● 30建物のうち、13建物に耐震安全性に課題があり老朽化も進行している。
● 特に、市庁舎・スポーツ施設については、早急に実態を把握し、全体的に見直す必要がある。

■ 地域対応施設

<公民館・コミュニティセンター・ゆうゆう館・図書館・連絡所>

● 12建物のうち、6建物が耐震安全性に課題があり早急な対応が必要
● 地域対応施設は全体として利用が少ない。
● 公民館・コミュニティセンター・ゆうゆう館は、利用対象・スペース構成からみてほぼ同じ利用がされており、同一機能の施設が市内に10施設あることになる。
● 公民館、図書館等の同一用途施設内での見直しだけでなく、地域対応施設全体として施設の配置状況、機能の見直しを行う必要がある。

<小・中学校>

● 多くの小・中学校で建替え又は大規模改修等の対策が必要である。
● 小学校・中学校別にみると、児童生徒数の増加校・減少校など様々であるが、市全体でみると、児童生徒数は2010年度をピークに減少予測となっている。
● 増加予測の学校でも余裕教室を保有する学校がほとんどであり、15学級以上保有する学校も小・中学校合わせて6校ある。
➡ 余裕教室を保有しており、周囲に老朽化している施設がある学校では、地域ニーズを踏まえ、大規模改修等を行い、地域に必要な機能を付加していく検討ができるのではないか。

<幼稚園・保育所・こども園>

● 幼稚園は、全て「定員割れ」
● 小学校と併設している幼稚園は、ほとんどが耐震安全性に課題があり、老朽化している。
● 「定員割れ」している幼稚園と「定員オーバー」している保育所が近接している(同じ地域にある)。
● 市全体でみると、幼稚園・保育所・こども園合わせた定員“4,030人”に対して、入園児数は“2,770人”と全体では余裕がある。(幼・保・こども園合わせた入園率68.7%)
➡ これらの問題解決に、小学校と幼稚園の併設している施設を活用し、幼稚園、保育所合わせた施設整備等の見直しができるのではないか。

3. 有効活用の目的及び有効活用の判断の視点

今回、地域対応施設の実態を施設面・利用面・運営面・コスト面から整理・分析し、広域対応施設の概要をまとめました。その結果、様々な課題や今後の方向性が明確になってきました。

例えば、施設面で安全性の問題・老朽化の問題・維持管理コストがどのくらいかかっているか、利用面では利用がされているか、サービスの状況はどうか、利用する住民のニーズに適合しているのかどうか、運営面ではどのように運営されているのか、運営は効率的になされているのか、事業コスト面では用途ごとに年間どのくらいかかっているのか、また事業実施上の諸問題など様々なことが明らかになりました。

そして、今後、限られた予算や資産をより有効に活用していくために、早急に市全体での行政サービスのあり方・公共施設の全体方針を検討し、作成・実施していく必要があります。今回の白書で整理した問題点・課題、人口構成の変化、行政需要などを分析し、行政サービスニーズに合った、市全体での有効活用策（改善案）を検討するとともに、住民の皆さんとも十分に話し合いながら、より良い方向へ改善していきたいと考えています。

図 有効活用の目的及び有効活用の判断の視点

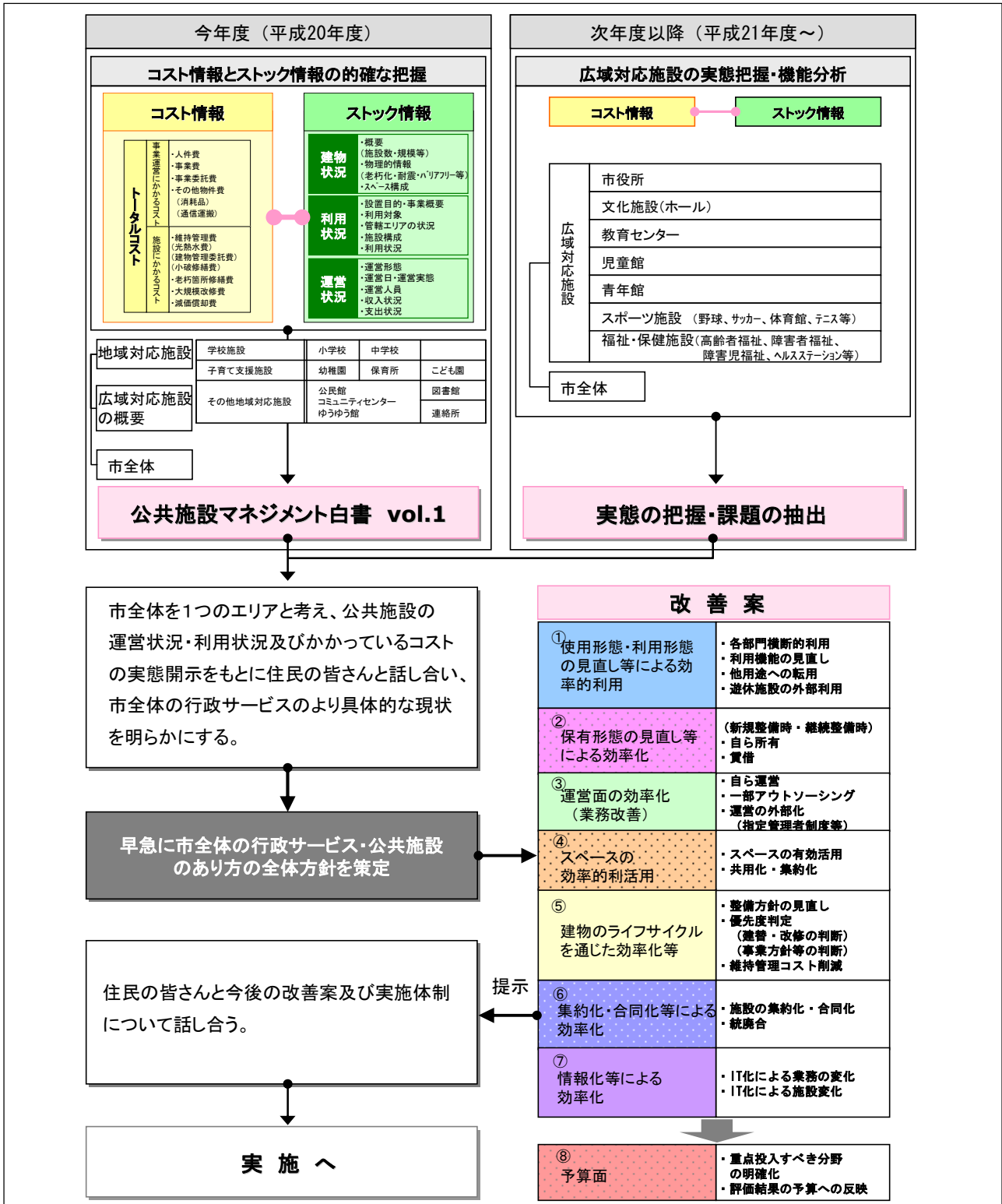
有効活用の目的	有効活用の判断の視点
<ul style="list-style-type: none"> ● 同一コストでより良いサービスの提供を行う。 ● サービスの質を落とすことなく費用削減を行う。 ● もう少し費用をかければ、より大きい便益（効果）が出せないか。 ● 事業効果をより公平・効率的に達成できないか。 ● 公共が自ら行うよりも民間が行った方が良いサービスになるのではないか。 	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <p>I. 施設状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設が保有している能力を十分発揮しているか ・施設が適切に維持管理されているか </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <p>II. 利用状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・行政目的（設置目的）のために設けられた土地・建物が、目的通りに利活用されているか（当初の使用見込みと比較） ・利用者等の満足を得て機能しているか ・「空き」や「利用低下」に対してタイムリーに再利用等の機能が働いているか </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>III. 運営状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・該当施設で行政サービスを行うことの必然性 ・当該サービスによる成果との見合いで、どれだけの物的人的資源が投入されたか ・サービス提供方式（運営体制、運営方式）の適正性 ・公共で行うべき内容のものか民間が行う方が妥当かの判断 ・サービス内容の妥当性 <p style="text-align: right;">等</p> </div>

4. 今後の進め方

今年度は主に地域対応施設について、コスト情報とストック情報の両面から市全体の实態把握を行い、「公共施設マネジメント白書」としてまとめました。

今後は、これらの実態把握をもとに、市全体で問題点・課題等を整理し、市民の皆さんと情報を共有しつつ、市全体の行政サービス・公共施設のあり方の全体方針を作成していきたいと思ひます。それをもとに、改善案を検討し、実際に選択し実行していきたいと考えています。

図 今後の進め方



【用語集】

普通会計	予算・決算書数値とは若干異なり、自治体間の財政状況を比較・分析できるようにするために総務省が定める基準を用いて作成される会計。
自主財源	地方公共団体が自主的に収入することができる財源。 具体的には、市税・使用料・手数料・財産収入など。
依存財源	国や県から交付される財源。 具体的には、地方交付税・地方譲与税・国庫支出金・県支出金・市債など。
投資的経費	その支出の効果が資本の形成のためのものであり、将来に残る施設等を整備するための経費。普通建設事業費など。
消費的経費	支出の効果が単年度の短期間で終わる性質の経費。 具体的には人件費や扶助費、維持補修費、物件費など。
扶助費	社会保障制度の一環として、現金や物品などで支給される費用。 生活保護法・児童福祉法・老人福祉法などの法令に基づくもののほか、乳幼児医療の公費負担など市の施策として行うものも含まれる。
行政財産	市が行政サービスを行うことを目的として保有している財産（土地・建物）。
普通財産	行政財産以外の財産。 特定の行政サービスを行っていない土地・建物。
耐震基準	建物等の構造物が最低限度の耐震能力を示す基準。 現行の耐震基準（新耐震基準）は1981年に改正された基準。
大規模改修	経年劣化に伴う修繕と建築当初の機能・性能を上回る機能向上を伴う改修工事。
老朽箇所修繕	経年劣化に伴う修繕。 劣化した部分を建築当初の機能・性能に回復する工事。
事務事業	市が施策目的を実現するための日々の業務。
建物総合評価	建物の物理的状況（建物の安全性、維持管理にかかる費用の効率）を容易に判断し、施設整備の優先度を把握するための手法。 建物の老朽化状況、法改正や時代のニーズの変化に対応するための改善状況、維持管理に必要な経常的経費（光熱水費等）の状況を把握する。
バリアフリー	高齢者や障害者を含め、誰でも利用できるように障害を除く施策。 建物のバリアフリー対応として、多目的トイレの設置や車椅子エレベータの設置、道路から入口までのスロープの設置等がある。
稼働率	施設の利用度合いを示す指標。 保有部屋数と時間区分から各施設の年間利用可能コマ数を算出し、年間利用可能コマ数と1年間の利用件数より求める。
トータルコスト	人件費や事業費等の事業運営にかかるコストや光熱水費、各所修繕費等の施設にかかるコスト、減価償却相当額等、行政サービスにかかる全ての費用。
事業運営にかかるコスト	人件費や、そこで行われている事業費、事業にかかる消耗品等のコスト。

施設にかかるコスト	行政サービスが行われている施設を維持管理していくために必要なコスト。 光熱水費や各所修繕費、清掃・警備等の委託費、賃料等。
各所修繕費	窓ガラスの破損等軽微な修繕にかかるコスト。
減価償却費	企業会計で用いられ、使用や時の経過による建物等の価値減少分を「コスト」として計上する手法で、一般的な公会計（現金主義会計）では用いない手法。 本白書では、価値減少分をコストとしてみなすことにより、計画的な施設整備につながるため、トータルコストとして仮定している。
機会損失	施設を 100%利用された場合に得られる収入が、利用されないために得られなかった収入分を損失額として仮定。
ブック・インタラクティブシステム（BDS）	図書館などで、図書の無断持ち出しなどを防止するために施設の出入口等に設置している管理装置。
指定管理者制度	従来、自治体や外郭団体に制限されていた一部の公共施設の管理運営に、株式会社やNPOといった民間事業者も参入できる制度。 市では市民の家やスポーツ施設、労働会館等の運営に導入している。

公共施設マネジメント白書

—施設を通じた行政サービスの現状と分析—

発行：習志野市 2009年（平成21年）3月
企画・編集：習志野市 経営改革推進室
（株）ファインコラボレート研究所
〒275-8601 習志野市鷺沼 1-1-1
電 話 047-451-1151（代表）
FAX 047-453-7368